

平成28事業年度

業務実績評価書(案)

独立行政法人労働者健康安全機構

評価書様式

様式 1-1-1 中期目標管理法 年度評価 評価の概要様式

1. 評価対象に関する事項		
法人名	独立行政法人労働者健康安全機構	
評価対象事業年度	年度評価	平成 28 年度 (第 3 期)
	中期目標期間	平成 26~30 年度

2. 評価の実施者に関する事項			
主務大臣	法人所管部局	担当課、責任者	
	評価点検部局	担当課、責任者	
主務大臣	法人所管部局	担当課、責任者	
	評価点検部局	担当課、責任者	

3. 評価の実施に関する事項

4. その他評価に関する重要事項

1. 全体の評価						
評価 (S、A、B、C、D)	B：全体としておおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる	(参考) 本中期目標期間における過年度の総合評価の状況 ※過年度の総合評価は別添「総合評価」の算出方法により算出願います。				
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
		B	B	B		
評価に至った理由	項目別評価は14項目中、Sが1項目、Aが2項目、Bが11項目であった。また、全体の評価を引き下げる事象もなかったため、厚生労働省独立行政法人評価実施要領に定める総合評価の評価基準に基づき算出した結果、Bとした。					

2. 法人全体に対する評価	
法人全体の評価	各評価項目の定量的指標及び定性的指標を総合的に見て、全体として、おおむね中期計画における所期の目標を達成していると認められる。
全体の評価を行う上で特に考慮すべき事項	なし

3. 項目別評価における主要な課題、改善事項など	
項目別評価で指摘した課題、改善事項	
その他改善事項	
主務大臣による改善命令を検討すべき事項	

4. その他事項	
監事等からの意見	
その他特記事項	

様式 1-1-3 中期目標管理法 年度評価 項目別評価総括表様式

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	26年 度	27年 度	28年 度	29年 度	30年 度		
I. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項							
統合による効果を最大限に発揮するための研究の推進			<u>AO</u>			1-1-1	指標設定困難
労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施			BO			1-1-2	
労災疾病等に係る研究開発の推進			BO			1-1-3	
化学物質等の有害性調査の実施			BO			1-1-4	指標設定困難
労働災害調査事業			A			1-2	指標設定困難
労災病院事業			B			1-3	
産業保健総合支援センター事業			<u>BO</u>			1-4	
治療就労両立支援センター事業			SO			1-5	
専門センター事業			B			1-6	
未払賃金立替払事業			BO			1-7	
納骨堂運営事業			BO			1-8	
(参考：27年度までの評価項目)							
研究所の業務との一体的実施	BO	<u>BO</u>				1-1	指標設定困難
すべての業務に共通して取り組むべき事項	B	B				1-2	指標設定困難
労災疾病等に係る研究開発の推進等	BO	BO				1-3	
勤労者医療の中核的役割の推進	BO	BO				1-4	
円滑な職場復帰や治療と就労の両立支援の推進等	BO	BO				1-5	
地域の中核的医療機関としての役割の推進	A	B				1-6	
産業保健活動の積極的な支援と充実したサービスの提供推進	BO	<u>BO</u>				1-7	
優秀な人材の確保、育成	B	B				1-8	
未払賃金の立替払業務の着実な実施	AO	BO				1-9	
納骨堂の運営業務	B	BO				1-10	

重要度を「高」と設定している項目については、各評語の横に「O」を付す。
難易度を「高」と設定している項目については、各評語に下線を引く。

中期計画（中期目標）	年度評価					項目別 調書No.	備考
	26年 度	27年 度	28年 度	29年 度	30年 度		
II. 業務運営の効率化に関する事項							
業務運営の効率化に関する事項	B	B	B			2-1	
III. 財務内容の改善に関する事項							
財務内容の改善に関する事項	C	C	B			3-1	指標設定困難
IV. その他の事項							
その他業務運営に関する重要事項	C	B	B			4-1	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-1	統合による相乗効果を最大限に発揮するための研究の推進		
業務に関連する政策・施策	III3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 独立行政法人改革等に関する基本的な方針について（平成 25 年 12 月 20 日行政改革推進会議独立行政法人改革等に関する分科会） 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定） 独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案（平成 27 年 2 月 24 日閣議決定、平成 27 年 4 月 24 日成立、平成 27 年 5 月 7 日公布） 独立行政法人にかかる改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議（平成 27 年 4 月 23 日参議院厚生労働委員会）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第 29 条第 1 項第 1 号 労働者健康安全機構法第 12 条第 1 項第 1 号 業務方法書第 4 条第 1 項第 1 号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」・難易度：「高」 統合効果を最大限に発揮するための研究の推進を図る取組については、安衛研が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化という、国内では初めてのチャレンジな取組であり、また、我が国の勤労者医療政策に資する研究としては、重要な位置づけとなるものである。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予算額（千円）	—	—	3,541,502		
								決算額（千円）	—	—	3,614,085		
								経常費用（千円）	—	—	3,670,093		
								経常利益（千円）	—	—	67,134		
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	3,828,159		
								従事人員数（人）	—	—	129		

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
 27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
<p>第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>I 労働者の健康・安全に係る業務として取り組むべき事項</p> <p>機構は、臨床研究及び医療提供の機能並びに高度な基礎研究及び応用研究の機能を有機的に統合し、予防、治療及び職場復帰支援を総合的に実施するとともに、労働安全衛生関係法令の改定等への科学技術的貢献を行う観点からの調査研究を行うことをミッションとしていることを踏まえ、以下のとおり、事業を実施するものとする。</p> <p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 労働者の健康・安全に係る業務の質の向上に関する事項</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 労働者の健康・安全に係る業務の質の向上に関する事項</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>なし</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>なし</p>	<p>第1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置</p> <p>I 労働者の健康・安全に係る業務の質の向上に関する事項</p> <p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p>	<p>評価：A</p> <p>以下のとおり、年度計画に定める、安衛研が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮できる研究を実施した。</p> <p>統合効果を最大限に発揮するための研究の推進を図る取組については、専属の研究員が理学、工学等の観点から労働災害を防止することを目的とした調査研究を実施している安衛研（2か所）と、臨床業務に従事する医師等が疾病の早期発見、治療等を目的とした研究を実施している労災病院（34病院）という異なる目的・体制で研究を実施している両組織が、労働災害防止、職業性疾病の早期発見、治療、職場復帰支援等に</p>	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>		

<p>基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(1) 統合による相乗効果を最大限に発揮するための研究の推進</p> <p>労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供等、機構が担うべき業務を着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、社会の期待により一層応えていくため、安衛研が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限に発揮できる研究（以下「重点研究」という。）として、</p>	<p>基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(1) 統合効果を最大限に発揮するための研究の推進</p> <p>労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供などを着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、社会の期待により一層応えていくため、労働安全衛生総合研究所（以下「安衛研」という。）が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による効果を最大限に発揮できる研究（以下「重点研究」という。）として、</p>	<p>基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(1) 統合効果を最大限に発揮するための研究の推進</p> <p>労働安全衛生関係法令の制定等の基礎となる科学的知見等の収集・分析、現場における対策の具体的実施に活用可能な技術等の開発、勤労者医療を中心とした高度・専門的医療の提供などを着実に実施するとともに、総合的かつ効果的な調査研究の実施を図ることにより、社会の期待により一層応えていくため、労働安全衛生総合研究所（以下「安衛研」という。）が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による効果を最大限に発揮できる研究（以下「重点研究」という。）として、</p>	<p>(1) 統合効果を最大限に発揮するための研究の推進</p> <p>・労働安全衛生総合研究所（以下「安衛研」という。）が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と、労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による効果を最大限発揮できる研究として、研究の基盤や背景、また研究の実施体制が大きく異なる基礎研究者と臨床研究者との間で十分に検討を重ねた上で、工程表に定める目的及び計画に従い、過労死等関連疾患分野、石綿関連疾患分野、精神障害分野、せき損等分野及び産業中毒等分野のすべてを開始した。</p>	<p>資する研究を一体となって実施する体制の構築という国内では初めてのチャレンジな取組に尽力した結果、研究計画立案等に必要な準備期間が短いなど、スケジュールが非常に厳しい中、すべての分野において工程表を作成し、研究を開始することができたことから、評定を一段階引き上げて、自己評定を「A」とした。</p> <p>・安衛研が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と、労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による効果を最大限発揮できる研究として、過労死等関連疾患分野、石綿関連疾患分野、精神障害分野、せき損等分野及び産業中毒等分野のすべてを開始した。</p> <p>・重点研究協議会を開催し、重点研究5分野に関する方針決定、進捗管理、意見交換及び</p>	
---	--	--	---	--	--

<p>以下の5分野に取り組むこと。 この取組により、労働災害の減少及び社会復帰の促進（アウトカム）に結びつけること。</p> <p>① 過労死等関連疾患（過重労働）</p>	<p>という。）として、以下の5分野に取り組む。 社会変動や産業保健活動の動向に留意した上で、この取組により、得られた研究成果を速やかに行政機関に提供し、労働災害の潜在的なリスクの減少、事業場における安全衛生水準の向上や社会復帰の気運の醸成を図り、その結果、労働災害の減少につながるようになるとともに、労働災害により重篤な障害を負った労働者等の社会復帰の促進に結びつける。</p> <p>① 過労死等関連疾患（過重労働）</p> <p>過労死等の危険因子（労働要因、生活要因、健康状態等）やそれと過労死等をもたらす疾患との関連の解明・効果的な予防対策等に資する研究を行う。</p>	<p>という。）として、以下の5分野について、別途作成する工程表に基づき取り組む。</p> <p>① 過労死等関連疾患（過重労働）</p>		<p>① 過労死等関連疾患（過重労働）</p> <p>職場ストレス・精神的ストレスを包括的に検討した上で、過労死事案とサバイバーとを比較検証する観点から項目内容を精査したアンケート調査により、過労死等の危険因子（労働要因、生活要因、健康状態等）を把握し、過労死等をもたらす脳・心血管病との関連の解明を進めた。また、新たな酸化ストレスマーカー（Lox-Index）の関連及び抑うつとともに変動する脳由来神経栄養因子と労働者の心血管障害との関連を検証することで脳・心血管病の早期発見のための新たな指針を確立するという過労死等の効果的な予防対策に資する研究を進めている。</p>	<p>各分野の工程表の検討を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究計画立案等に必要な準備期間が短いなど、スケジュールが非常に厳しい中、すべての分野において工程表を作成し、研究を開始した。 ・特に産業中毒分野では、症例報告の少ない慢性ペリリウム症の患者を有する労災病院と安衛研が一体となって研究を進めることにより、新たな健康管理手法の提案や健康障害の早期発見などが期待できる。 ・重点研究を円滑に進めるため、テレビ会議等を活用するなど、各分野において研究者会議を開催し、安衛研の研究者及び労災病院の研究者のほかに機構本部役員も加わり、意見交換等を行った。また、安衛研の研究員が臨床現場を訪問し、実態調査を行う等、積極的な交流を図った。 	
--	--	---	--	--	---	--

<p>② 石綿関連疾患（アスベスト）</p> <p>③ 精神障害（メンタルヘルス）</p> <p>④ せき損等（職業性外傷）</p> <p>⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露）</p> <p>なお、これらの統合効果を発</p>	<p>② 石綿関連疾患（アスベスト） 労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化に資する研究を行う。</p> <p>③ 精神障害（メンタルヘルス） 職場復帰のプロセス等に関する調査研究を実施し、メンタルヘルス不調の予防のための方策及び精神障害に罹患した労働者の職場復帰を促進する要因を検討する。</p> <p>④ せき損等（職業性外傷） せき損等の職業性外傷の疾病研究等を踏まえ、予防策、モデル医療の策定及び生活支援策の検討を行う。</p> <p>⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露） 産業中毒等化学物質ばく露の原因究明や対応策の検討を行う。</p> <p>なお、これらの統合効果を発</p>	<p>② 石綿関連疾患（アスベスト）</p> <p>③ 精神障害（メンタルヘルス）</p> <p>④ せき損等（職業性外傷）</p> <p>⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露）</p> <p>重点研究の5分野を推進する</p>		<p>② 石綿関連疾患（アスベスト） 労災保険給付に係る決定等の迅速化に資するため、石綿繊維の迅速な計測法の妥当性の検証を進めている。 また、肺内石綿小体数1,000～4,999本/gの範囲の肺がん症例において、肺内石綿繊維を測定することにより、どのような職種で従事期間がどの程度であれば、判断基準（石綿繊維5μm超200万本以上又は1μm超500万本以上）に該当するかについての研究を進めている。</p> <p>③ 精神障害（メンタルヘルス） 不眠とうつ病との関係性を評価する指標と、健常者レベル及び疾病性レベルの抑うつ重症度の関連を分析し、メンタルヘルス不調を予防する目的で広く現場で活用できるツール開発の研究を進めている。</p> <p>④ せき損等（職業性外傷） せき損等の職業性外傷に至った根本原因の分析と、予防のための工学的対策と同時に、臨床現場で新たな支援機器の効果を検証することで、予防策及び社会復帰を含めた生活支援策に関する研究を進めている。</p> <p>⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露） ベリリウムの現在及び過去の取扱作業者を対象に、ベリリウムばく露の状況及び感作など生物学的モニタリング指標と健康状態との関連を検証し、ベリリウムによる健康障害への効果的な対応策に関する研究を進めている。 また、米国エネルギー省が作成したベリリウムリンパ球幼若化試験に関して、測定値のばらつきや偽陰性出現が見られることから、当該試験の改良を行う研究を進めている。</p> <p>・「過労死等関連疾患（過重労働）」分野及び「産業中毒等（化学物質ばく露）」分野については、厚生労働省労災疾病臨床研究補助金事業による研究費を獲得した。</p>	<p>た。</p> <p>・機構における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、各研究員の専門性等を考慮し、研究グループにとらわれない配置を行った。</p> <p><課題と対応> —</p>	
---	--	---	--	---	--	--

揮するための研究については、運営費交付金以外の外部資金の活用も考慮すること。

また、附帯決議を踏まえ、理事のうち1人に研究・試験を掌理させ、研究・試験等について企画調整を行う部門（研究試験企画調整部並びに内部組織として研究試験企画調整課及び研究試験支援普及課（全て仮称））を機構本部に設置し、必要な体制を整えた上で、統合による相乗効果を発揮する研究・試験等を始めとして、機構における研究・試験等が機動的かつ機能的に実施できるよう、当該部門において総合的な企画調整等を行うこと。併せて、重点研究の5分野に係る施設等で構成する協議会等の設置・運営、

揮するための研究については、運営費交付金以外の外部資金の活用も考慮する。

また、理事のうち1人に研究・試験を掌理させ、研究・試験等について企画調整を行う部門（研究試験企画調整部並びに内部組織として研究試験企画調整課及び研究試験支援普及課（全て仮称））を独立行政法人労働者健康安全機構（以下「機構」という。）本部に設置の上、統合効果を発揮する研究・試験等を始めとして、機構における研究・試験等が機動的かつ機能的に実施できるよう、当該部門において総合的な企画調整等を行う。併せて、重点研究5分野に関する方針決定、進捗管理、各関係者との意見交換等を

ため、これらに関連する研究については、運営費交付金以外の外部資金の活用及び獲得に努める。

また、関係者による協議会を設置し、重点研究5分野に関する方針決定、進捗管理、意見交換等を行う。また、協議会以外にもテレビ会議の場なども最大限活用して、基礎研究者と臨床研究者との間で十分に活発な意見交換や意思疎通による交流を図る。

- ・1月23日に重点研究協議会を開催し、重点研究5分野に関する方針決定、進捗管理、意見交換及び各分野の工程表の検討を行った。
- ・重点研究を円滑に進めるため、テレビ会議を活用するなど、各分野において研究者会議を開催し、安衛研の研究者及び労災病院の研究者のほかに機構本部役職員も加わり、意見交換等を行った。
- ・安衛研の研究者が臨床現場を3回にわたり訪問し、現場調査を行った。

外部機関との連絡調整、研究・試験結果の普及・広報等を行うこと。さらに、協議会やテレビ会議の場なども最大限活用して、研究の基盤や背景が異なる基礎研究者と臨床研究者との間で十分な活発な意見交換や意思疎通を図りつつ、より高次元の研究成果につなげることを目指すこと。

重点研究の5分野については、過労死等関連疾患（過重労働）分野では、過労死等の要因に係る研究と臨床データ、臨床研究等が結びつくことを生かし、過重労働対策を促進させること、精神障害（メンタルヘルス）分野では、メンタルヘルス不調の要因に係る研究と臨床データ等が結びつくことを生か

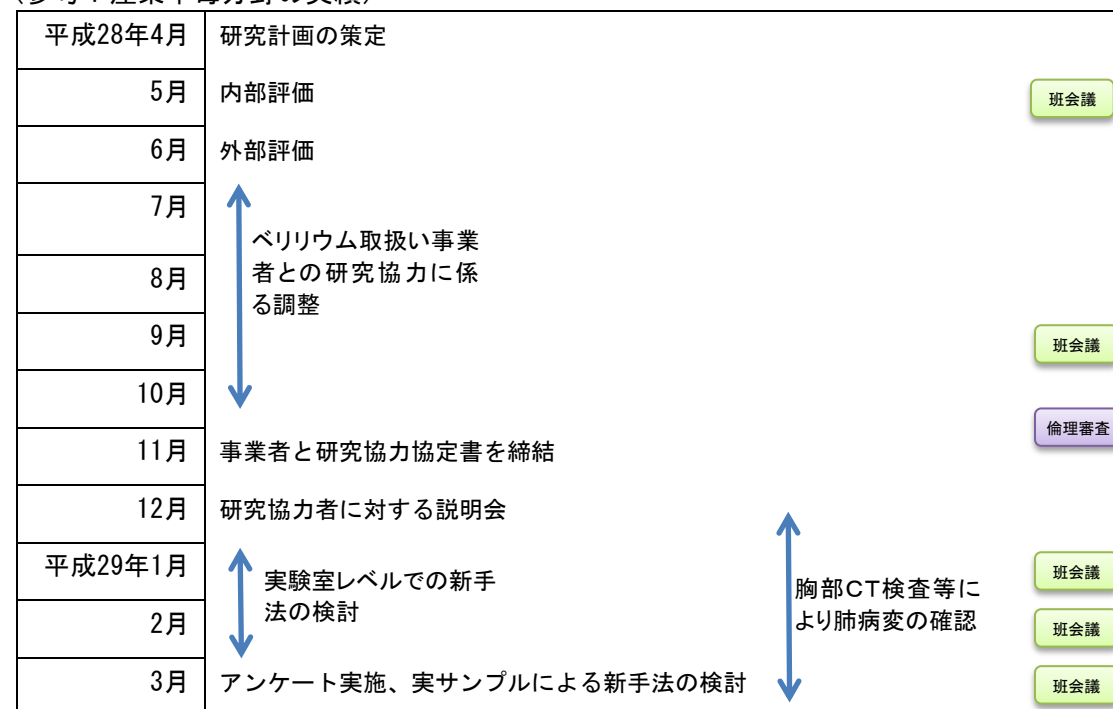
行う協議会を設置する等により、重点研究の5分野を推進するための体制・手法を構築する。また、協議会やテレビ会議の場なども最大限活用して、研究の基盤や背景が異なる基礎研究者と臨床研究者との間で十分な活発な意見交換や意思疎通による交流を図ることにより、一層高次元の研究成果につながることを目指す。

重点研究の5分野においては、過労死等の要因に係る研究と臨床データ、臨床研究等が結びつくことを生かし、過重労働対策を促進させること等に配慮し、下記に示す研究内容並びに目指す成果に係る指標及び目標の下、研究を実施する。また、これらに向かって、いつま

なお、重点研究の5分野については、中期計画に定める目指す成果に係る具体的な指標及び目標に向かって、いつまでに、どのような成果を得るかについて具体的な工程表をできる限り早期に作成し、研究計画書の事前評価が終了したものを順次公表する。

- ・重点研究の分野ごとに工程表を作成し、事前評価を実施した上で重点研究協議会で検討し、機構本部で意思決定をした後に、機構ホームページで公表した。
- ・研究計画立案等に必要な準備期間が短いなど、スケジュールが非常に厳しい中、すべての分野において工程表を作成し、研究を開始した。

(参考：産業中毒分野の実績)



し、職場復帰支援を促進させること等に配慮し、研究内容並びに目指す成果に係る具体的な指標及び目標を中期計画において設定し、それに向かって、いつまでに、どのような成果を得るかについて具体的な工程表を機構発足後できる限り早期に作成し、公表すること。

について具体的な工程表を機構発足後できる限り早期に作成し、下記（５）の事前評価が終了したものから順次公表する。

① 過労死等関連疾患（過重労働）分野では、過労死等の要因等として考えられる長時間労働、過度な出張業務、精神的緊張を伴う業務などの「労働要因」、睡眠や休養の状況、飲酒・喫煙状況、食習慣などの「生活要因」、健康に関する自覚症状などの「健康状態」に係る研究と臨床データ、臨床研究等が結びつくことを生かし、過重労働対策を促進させ

① 過労死等関連疾患（過重労働）

- ・複数の労災病院で症例収集を開始（症例対照研究）し、新たな酸化ストレスマーカー（Lox-Index）の関連及び抑うつとともに変動する脳由来神経栄養因子と労働者の心血管障害との関連の検証を進めた。
- ・安衛研では、職場ストレス・精神的ストレスを包括的に検討した上で、過労死とサバイバーとを比較検証する観点から、労働者の属性把握、労働時間算定調査手法等を精査し、研究対象者向けアンケートを作成した。

※工程表については「４．その他参考情報」を参照。

る。

② 石綿関連疾病（アスベスト）分野では、臨床事例の職歴や石綿へのばく露歴等を踏まえて石綿小体と石綿繊維の計測結果の対応関係を科学的に検証し、迅速な石綿繊維計測法の開発を目指し、労災認定における診断の迅速化・適正化を図る。

③ 精神障害（メンタルヘルス）分野では、メンタルヘルス不調の要因として考えられるうつ病等の精神障害に罹患した労働者の就労状況、生活要因、受入側の企業の問題点等に係る調査・研究と臨床データ等が結びつくことを生かし、職場復帰支援に寄与する要因について検討する。

④ せき損等（職業性外傷）分野では、せき損をはじめとする重篤な障害を

- ② 石綿関連疾病（アスベスト）
- ・ 労災病院では、原発性肺がん症例で手術施行した症例のうち、アスベスト小体5000本未満の症例を対象に石綿繊維数の計測を実施した。
 - ・ 安衛研では、迅速な計測法について、労災病院が保有する従来の計測法で計測した高濃度～低濃度の試料等を利用し、迅速な計測法に適した試料濃度の設定を行い、労災病院が保有する事例を使用し、迅速計測法の妥当性を検証した。
- ※工程表については「4. その他参考情報」を参照。
- ③ 精神障害（メンタルヘルス）
- ・ 労災病院の健康診断・人間ドック受診者のデータ約1,800件のうち、日勤者約1,200件を安衛研においてデータ解析し、不眠と抑うつに関連等について分析を行った。
- ※工程表については「4. その他参考情報」を参照。
- ④ せき損等（職業性外傷）
- ・ 安衛研において、平成24年から平成26年までの労働災害データ387件を対象に、労働災害分析を実施し、分析結果と設備対策をまとめた。
 - ・ 安衛研の研究者が、労災病院が行う研修プログラム（脊髄損傷に関する講義、リハビリテーション現場の見学等）に参加する等により現場調査を行った。

伴う災害の予防に関する工学的研究と社会復帰に係る医用工学研究が結びつくことを生かし、予防策、モデル医療の策定及び生活支援策を促進させる。

⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露）分野では、健康障害等の発生が確定していない化学物質に関する毒性情報や健康障害の臨床情報の収集等を通じて、職場における化学物質の適正な管理や労働者の適切な健康管理手法の確立を目指す。当初は、ベリリウムを対象として、産業中毒等の原因究明や対応策についての検討、研究を行う。

なお、機構における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、基礎・応用研究と臨床研究、研究グループ（部門）の垣根にとらわ

なお、機構における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、基礎・応用研究と臨床研究、研究グループ（部門）の垣根にとらわ

また、機構における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、研究グループの垣根にとらわれることなく、臨機応変に研究員を配

※工程表については「4. その他参考情報」を参照。

⑤ 産業中毒等（化学物質ばく露）

- ・ベリリウム取扱事業場の協力を求め、労災病院は慢性ベリリウム症の早期発見のための胸部CT検査の有効性を確認し、安衛研では、従来のベリリウムリンパ球幼若化試験（ベリリウムに対する感作を診断するための検査手法）の改良・代替手法の検討を行った。
- ・労災病院の医師と安衛研の研究員が協力し、研究協力機関及び現在・過去のベリリウム取扱作業員への研究内容の説明を行い、研究に係る同意を得た。
- ・研究協力者90名に対し、血球分析等によるベリリウム感作の有無の検討や通常線量及び低線量胸部CT検査により肺病変を確認した。
- ・培養リンパ球細胞及び血液サンプルを用い、従来法の見直し及び代替法の開発に着手した。

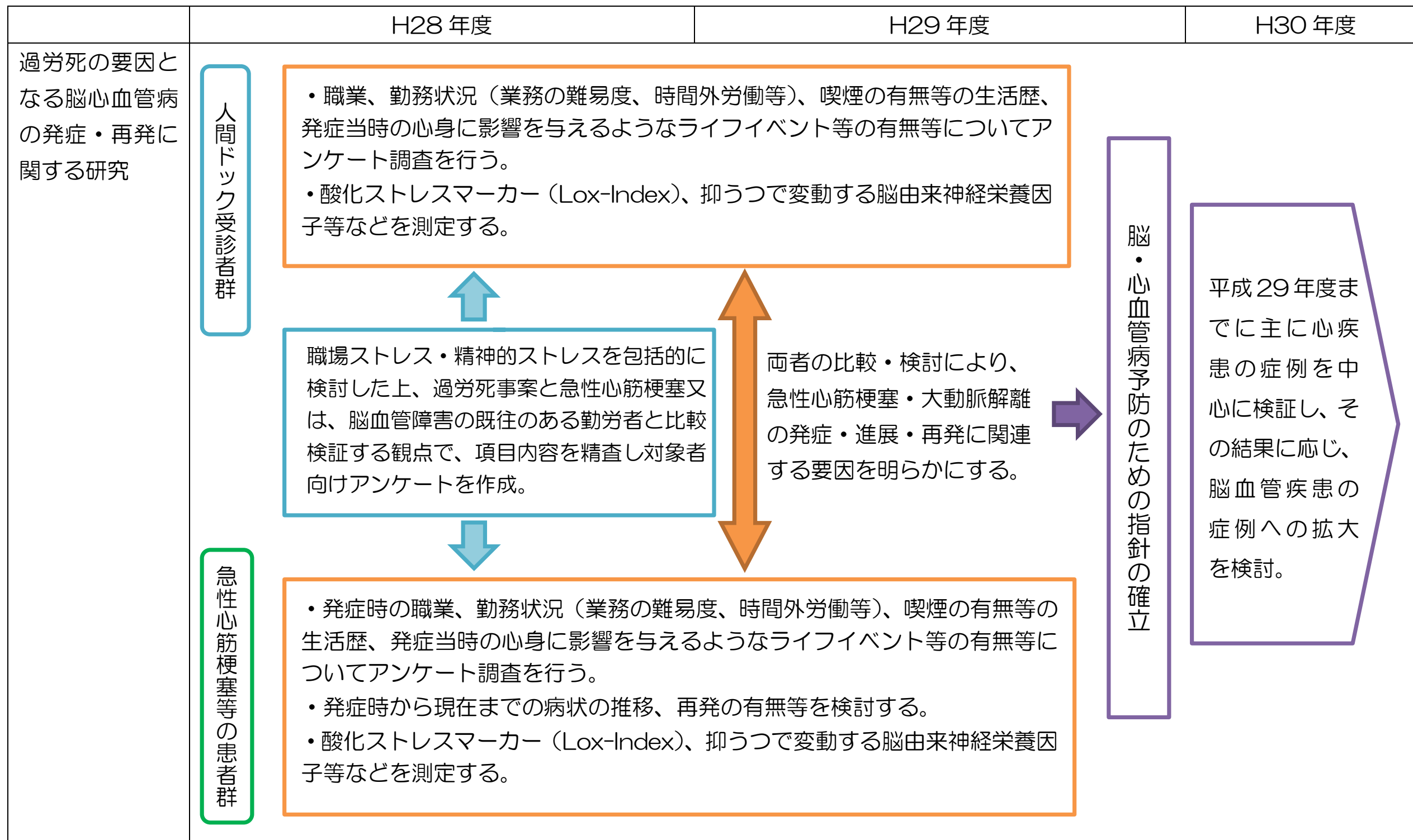
※工程表については「4. その他参考情報」を参照。

- ・機構における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、各研究員の専門性等を考慮し、研究グループにとらわれない配置を行った。

<p>れることなく、臨機応変に研究員を配置するなど、研究ユニットや研究員の柔軟な配置等に配慮すること。</p> <p>【難易度：高】 【重要度：高】</p> <p>統合効果を最大限に発揮するための研究の推進を図る取組については、安衛研が持つ労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化という、国内では初めてのチャレンジな取組であり、また、我が国の勤労者医療政策に資する研究としては、重要な位置づけとなるものである。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、</p>	<p>れることなく、臨機応変に研究員を配置するなど、研究ユニットや研究員の柔軟な配置等に配慮すること。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、</p>	<p>置するなど、研究員の柔軟な配置等に配慮する。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、</p>	<p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>重点研究の5分野の研究成果については、以下のとおり論文・学会での発表等を行った。</p> <p>【過労死等関連疾患】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過労死等関連疾患にかかる研究成果として4件の論文を発表した。 <p>【石綿関連疾患分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・透過型電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発について、10月に石綿・中皮腫研究会で発表を行った。 <p>【精神障害分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は労災病院の健康診断・人間ドック受診者のデータを解析した。この解析結果により不眠と抑うつとの関連性について論文化し、Industrial Healthに投稿した。 	
--	---	---	--	--

<p>その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表のみならず、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行うこと。</p> <p>(5) 講演会等の開催</p>	<p>その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p> <p>(5) 講演会等の開催</p> <p>イ 重点研究の5分野で得られた研究成果等を普及・活用するために、分野ごとに関連する研究者や労働安全衛生関係者等を対象にしてシンポジウム等を開催し、専門的かつ実践的なアドバイスを求める。</p>	<p>論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p> <p>(5) 講演会等の開催</p> <p>イ 重点研究の5分野で得られた研究成果等を普及・活用するために、分野ごとに関連する研究者や労働安全衛生関係者等を対象にしてシンポジウム等を開催し、専門的かつ実践的なアドバイスを求める。</p>	<p>【せき損等分野】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年から26年の労働者死傷病報告のデータを対象として分析し、その分析結果と設備対策をまとめて12月に電子情報通信学会で発表した。 <p>(5) 講演会等の開催</p> <p>イ シンポジウム等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点研究に係る事前評価においては外部有識者により研究計画の内容、妥当性のほか、成果を普及・活用する手法等についても併せて評価を受けた。 平成28年度までに得られた重点研究5分野の研究成果について、関連する研究者等を対象とした調査研究発表会を行うための事前準備を行った。 		
--	--	---	--	--	--

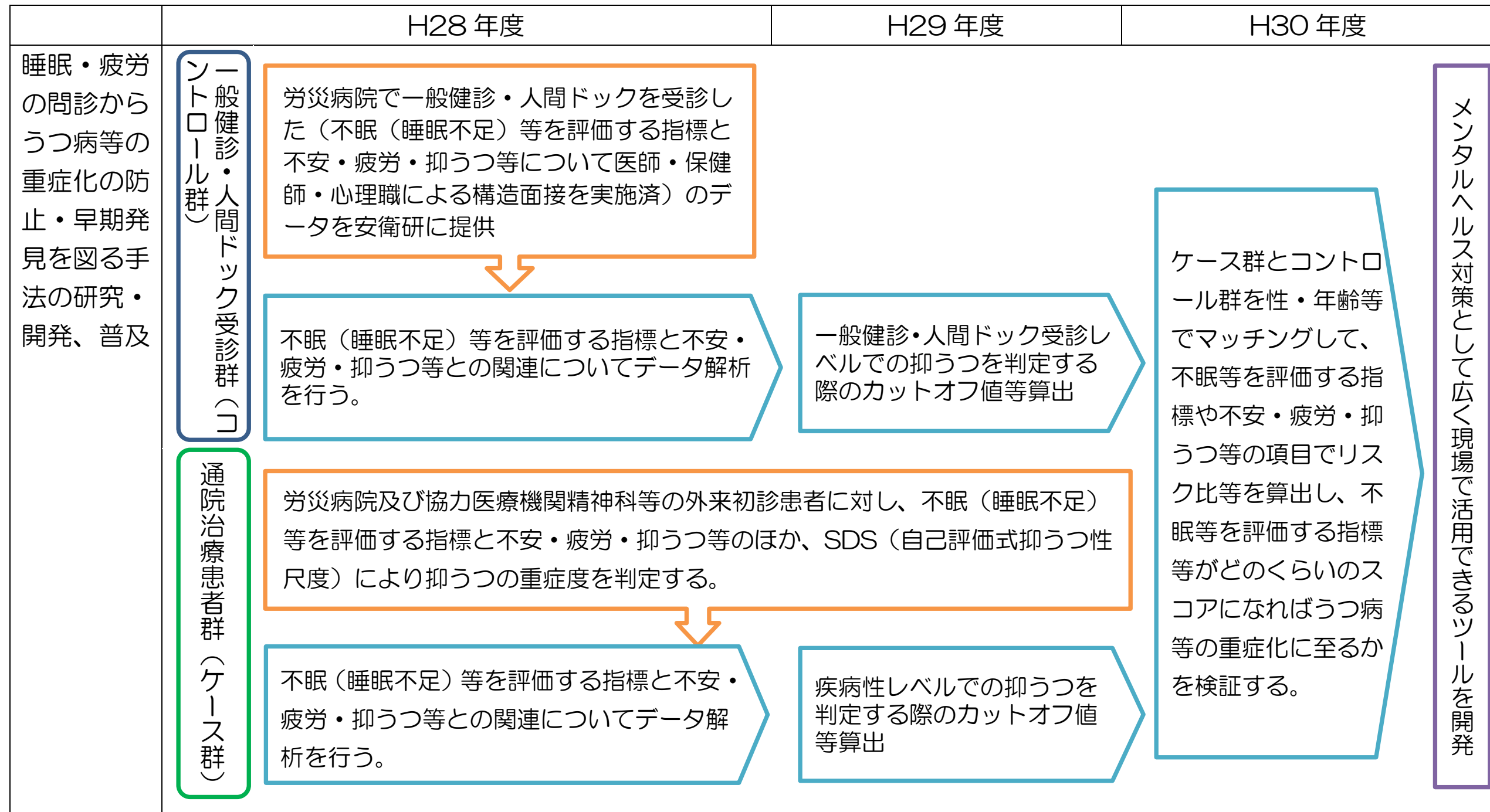
1 過労死等関連疾患（過重労働）分野工程表



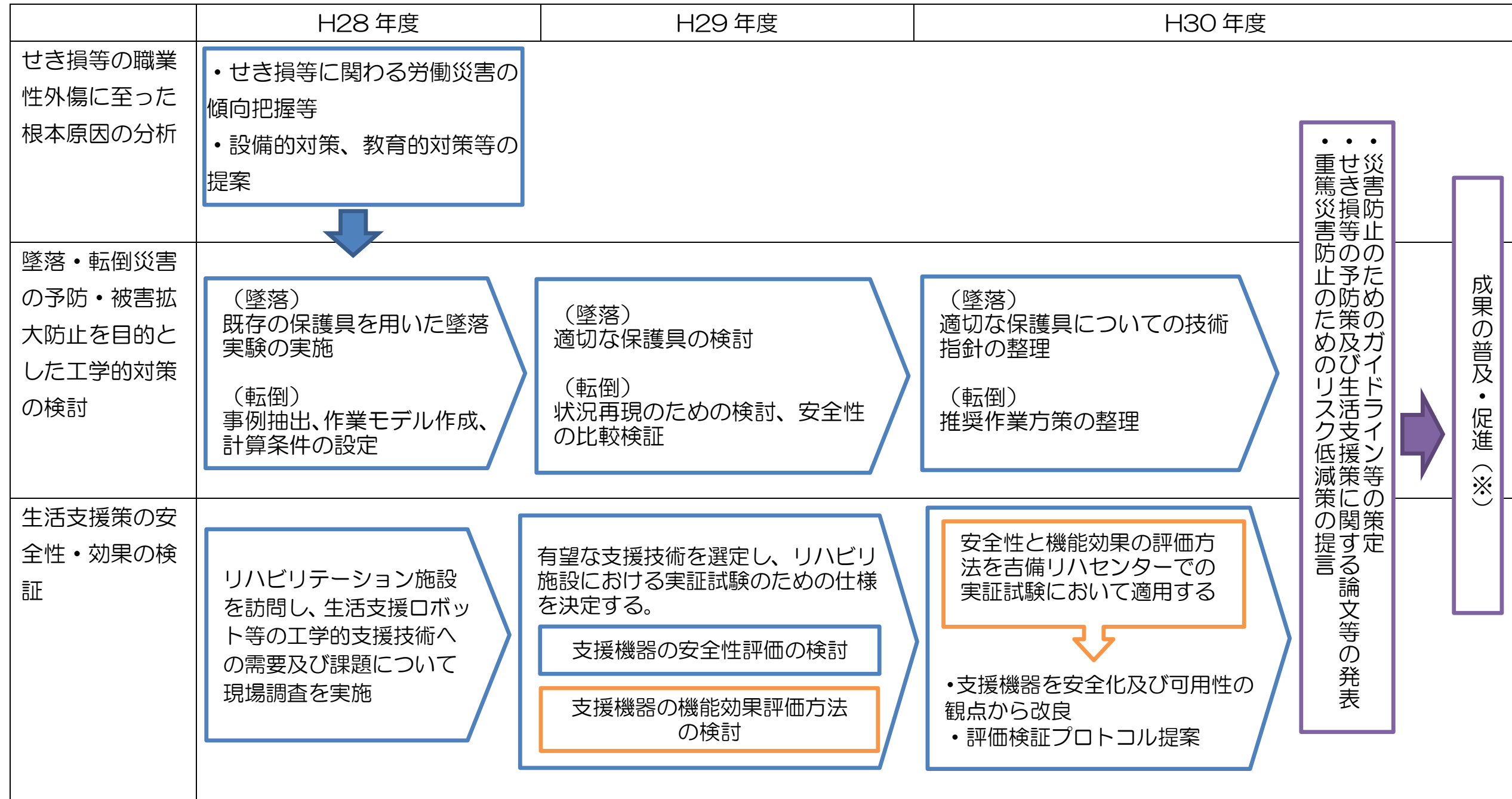
2 石綿関連疾患（アスベスト）分野工程表

	H28 年度	H29 年度	H30 年度
○石綿肺がん診断における石綿繊維と種類に関する研究	<p>職種・従事歴等のばく露状況と肺内石綿繊維数及び石綿小体数の関係性を検討</p> <p>クリソタイルばく露作業者の石綿繊維認定基準について検討</p>	<p>平成 28 年度までに得られた成果について、学会発表や論文等により普及を行う。</p>	
○透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発	<p>安衛研から測定した石綿繊維の総数及び繊維数の詳細な内訳（アモサイト、クロシドライト数の割合等）を提供</p> <p>病理組織標本から石綿小体計測が実施され、石綿ばく露状況が確認できる事例を、労災病院から提供</p>	<p>平成 28 年度以降に得られた新たなデータについて、引き続き、職種・従事歴等のばく露状況と肺内石綿繊維数の関係性を、検討する。</p>	<p>迅速 TEM 計測法を従来法に 対するスクリーニング法 として確立</p>
	<p>迅速 TEM 計測法に関する検討及び検証</p>	<p>肺内石綿繊維の特徴とばく露歴の検討</p>	<p>ばく露歴を反映する石綿繊維の抽出（繊維数・種類・サイズに基づく基準の設定）</p>

3 精神障害（メンタルヘルス）分野工程表

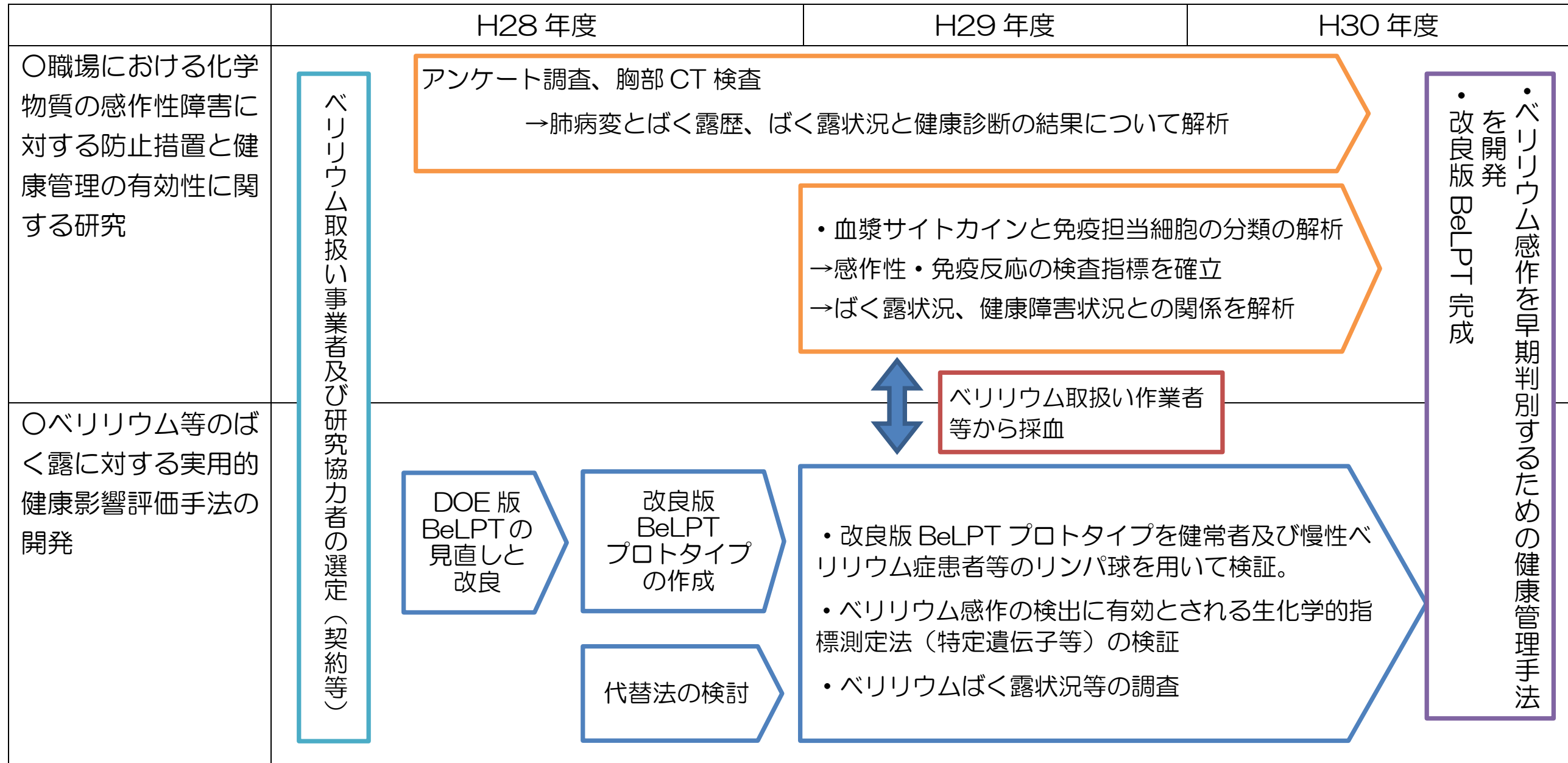


4 せき損等（職業性外傷）分野工程表



※成果のうち、特に労働災害防止に関する普及促進効果が見込まれるものを対象に、都道府県産業保健総合支援センター等との連携を図る。

5 産業中毒等（化学物質ばく露）分野工程表



1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-2	労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	独立行政法人労働者健康安全機構法（以下「法」という。）第 3 条（機構の目的）、第 12 条第 1 項第 3 号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止を図るため、現場のニーズを的確に把握し、把握したニーズや労働安全衛生行政の課題を踏まえた研究課題・テーマを選定し、研究業務を確実に実施すること、また、これらの研究業務を通じて開発された機器等が作業現場へ導入される等広く普及されることにより、労働災害の減少（アウトカム）に結びつくことが求められているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
① 主要なアウトプット（アウトカム）情報								② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準の制改定等への貢献（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に 30 件	—	—	—	10 件			予算額（千円）	—	—	3,541,502		
基準の制改定等への貢献（実績値）	—	10 件（平成 24 年度実績）	—	—	20 件			決算額（千円）	—	—	3,614,085		
達成度	—	—	—	—	200.0%			経常費用（千円）	—	—	3,670,093		
作業現場への導入実績（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に 9 件	—	—	—	3 件			経常利益（千円）	—	—	67,134		
作業現場への導入実績（実績値）	—	3 件（平成 26 年度実績）	—	—	4 件			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	3,828,159		
達成度	—	—	—	—	133.3%			従事人員数（人）	—	—	129		
講演・口頭発表数（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に 1,000 回	—	—	—	340 回								
講演・口頭発表等（実績値）	—	355 回（平成 26 年度実績）	—	—	368 回								
達成度	—	—	—	—	108.2%								
論文発表数（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に 1,000 報	—	—	—	340 報								
論文発表数（実績値）	—	359 報（平成 26 年度実績）	—	—	355 報								
達成度	—	—	—	—	104.4%								

ホームページアクセス（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に研究業績・成果等へのアクセス件数675万回	—	—	—	225万回														
ホームページアクセス（実績値）	—	225万回（平成26年度実績）	—	—	237万回														
達成度	—	—	—	—	105.5%														
講演会等（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に6回	—	—	—	2回														
講演会等（実績値）	—	2回（平成26年度実績）	—	—	2回														
達成度	—	—	—	—	100.0%														
安衛研の一般公開（計画値）	中期目標期間中（H28-30）に6回	—	—	—	2回														
安衛研の一般公開（実績値）	—	2回（平成26年度実績）	—	—	2回														
達成度	—	—	—	—	100.0%														
研究員の派遣・受入人数（計画値）	毎年度60人以上	—	—	—	60人														
研究員の派遣・受入人数（実績値）	—	84人（H23-27平均）	—	—	75人														
達成度	—	—	—	—	125.0%														

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(2) 労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施</p> <p>ア 現場ニーズ、臨床データ等に基づく研究の実施</p> <p>労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止に必要な科学技術的ニーズや実態に対応した研究、技術支援等をより積極的に実施するため、業界団体や企業内の安全衛生スタッフ等との間で情報交換を行う、機構の業務に関する要望、意見等を傾聴する等とどまらず、機構の職員自らがより積極的に実際の労働現場に赴</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(2) 労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施</p> <p>ア 現場ニーズ、臨床データ等に基づく研究の実施</p> <p>(ア) 労働安全衛生分野における我が国の中核的研究機関として社会から要請されている公共性の高い業務を適切に実施するため、労働現場のニーズを的確に把握し、業務へ積極的に反映させることを目的として、業界団体や第一線の産業安全、労働衛生に携わる関係者等から意見や要望等を聞くとともに、安衛研の職員自らがより積極的</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(2) 労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施</p> <p>ア 現場ニーズ、臨床データ等に基づく研究の実施</p> <p>(ア) 安衛研が主催する講演会や業界団体の研究所視察等の機会を活用し、また、安衛研の職員自らが労働現場に赴くよう努めることにより、調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を積極的に把握する。</p> <p>労働災害又は職業性疾病の発生を端緒とする調査研究や労働現場における調査を伴う研究の企画・立案を積極</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○行政機関、公的機関、国際機関等からの要請に基づく、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等への貢献を10件程度とすることを目標とする。</p> <p>○調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等について、積極的な普及・広報活動を行い、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等に該当する場合を除き、3件以上が作業現場に導入されるよう努める。</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(2) 労働者の健康・安全に係る重点的な研究の実施</p> <p>ア 現場のニーズ、臨床データ等に基づく研究の実施</p> <p>(ア) 労働現場のニーズの把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「化学工場で発生した膀胱がん」等を受け、新たに厚生労働科学研究費で「オルトートルイジン等の芳香族アミンによる膀胱がん発症の原因究明に関する研究」が開始され、安衛研もこの研究に関与し、化学物質の経皮吸収の定量的評価や代謝・生物学的モニタリングの指標の開発に取り組んだ。 ・安衛研主催による「安全衛生技術講演会」や企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体が開催する講演会、シンポジウム及び研究会への参加、延べ216名の職員が個別事業場を訪問するなどあらゆる機会を利用して調査研究に係る労働現場のニーズや関係者の意見を把握した。 ・災害調査事案（塩素系有機溶剤ばく露と胆管がん、ベリリウムばく露と健康障害）を反映して、平成28年度は「校正印刷過程で使用される洗浄剤含有物質による生体影響と活性代謝物の解明」と「ベリリウム化合物粒子のばく露による毒性に関する研究」を進めた。さらに、労働現場における調査を伴う研究として、引き続き、「労働災害防止のための中小規模事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及」を実施した。 ・研究課題が労働現場のニーズを踏まえたものになっているかについて、内部評価委員会（平成28年4月、5月、9月（2回）及び12月（2回）開催）及び労働安全衛生研究評価部会（外部評価）（平成28年6月及び11月開催）において、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかどうか等を重点的に審査した。 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係業界団体、安全衛生関係団体、厚生労働省等との意見・情報交換会を通じて、労働安全衛生に関するニーズの把握に努めた。 ・延べ216名の職員が自ら情報収集等のために現場に赴き、積極的な情報収集に努めた。 ・内部・外部評価委員会において、業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえているかの観点からの評価を実施した。 ・多数の職員が労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に積極的に参加し、労 	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

<p>き、現場の抱える喫緊の課題や問題点、職場環境の実態を把握すること。</p> <p>さらに、労災病院等において収集した臨床データや化学物質等の有害因子へのばく露の研究データを活用するなど、労働現場のニーズや実態を的確に把握すること。</p> <p>イ 社会的・行政的ニーズ等に基づく研究の実</p>	<p>に労働現場に赴き、現場の抱える喫緊の課題や職場環境の把握に努める。</p> <p>(イ) 労災病院等において収集した臨床データや化学物質等の有害因子へのばく露の研究データを活用し、労働現場のニーズや実態を的確に把握する。</p> <p>(ウ) 行政施策の実施に必要な調査研究の内容について、行政との連絡会議等で把握し、調査研究業務に反映させる。</p> <p>(エ) 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等に積極的に参加し、最新の研究動向や将来生じうる労働現場のニーズの把握に努める。</p> <p>イ 社会的・行政的ニーズ等に基づく研究の実</p>	<p>的に進める。研究課題の評価においては、労働現場のニーズを踏まえたものになっているかどうか等を重点的に審査する。</p> <p>(イ) 労災病院等において収集した臨床データや化学物質等の有害因子へのばく露の研究データを活用し、労働現場のニーズや実態を的確に把握する。</p> <p>(ウ) 厚生労働省安全衛生部との間で連絡会議を開催し、行政施策の実施のために必要となる調査研究のテーマ等について意見・情報交換を行う。</p> <p>(エ) 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等に積極的に参加し、最新の研究動向や将来生じうる労働現場のニーズの把握に努める。</p> <p>イ 社会的・行政的ニーズ等に基づく研究の実</p>	<p>○国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での発表、原著論文等の論文発表（安衛研刊行の研究報告、行政に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。）を積極的に推進し、その総数を340回以上及び340報以上とする。</p> <p>○IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにして、平成28年度中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を225万回以上得る。</p>	<p>(イ) 臨床データ等に基づく研究の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岡山労災病院が収集した臨床データを活用することで、労働現場の実態等を把握し、岡山労災病院と共同で石綿関連疾患の迅速診断を目的とした基盤的研究「透過電子顕微鏡による迅速な石綿繊維計測法の開発」を平成26年11月に開始し、引き続き実施している。 <p>(ウ) 厚生労働省安全衛生部との連絡会議</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省安全衛生部との間で安衛研の研究について連絡会議を行い、行政施策の実施のために必要となる調査研究のテーマ等について意見・情報交換を行った（計8回）。 <p>(エ) 産業安全・労働衛生分野に関連した国内外の学会、会議等への積極的参加</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生に関連した国内外の学会、会議等に研究員が積極的に参加し、将来生じうる労働現場のニーズの把握に努めた。 <p>イ 社会的・行政的ニーズ等に基づく研究の実施</p>	<p>働現場のニーズの把握に努めた。</p> <p>以上のように、研究所主催の講演会、企業、団体等による研究所見学、業界・事業者団体等の講演会、シンポジウム及び研究会への参加、個別事業場訪問、行政との連絡会議などあらゆる機会を利用して労働場のニーズや関係者の意見を積極的に把握した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト研究等については、研究計画書を作成する段階において研究グループ内で研究の方向及び到達目標を検討・設定するとともに、内部・外部評価による事前評価結果に基づき必要な見直しを加え、的確な目標等を設定した上で研究を実施した。また、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。
---	---	--	--	---	---

<p>施 上記アにより把握した現場のニーズや実態及び行政課題を踏まえて、研究課題・テーマの選定への反映を的確に行うとともに、機構の社会的使命を果たすため、統合による相乗効果を最大限発揮することを旨とし、重点研究の5分野と連携を図りつつ、次に掲げる研究業務を確実に実施すること。</p> <p>なお、過労死等調査研究センターにおいて、過労死等に関する実態を把握するために、過労死等の事例分析、過労死等の要因分析、疲労の蓄積と心身への影響や健康障害に関する調査研究を行い、過労死等の過重な業務負担による健康障害の防止対策に貢献できるように、医学的見地から調査研究を着実に推</p>	<p>施 上記アにより把握した現場のニーズや行政課題、さらには労働安全衛生重点研究推進協議会が取りまとめた労働安全衛生研究戦略(平成22年10月)等を踏まえ、統合による相乗効果を最大限発揮することを旨とし、重点研究の5分野と連携を図りつつ、以下の調査研究を実施する。</p> <p>過労死等調査研究センターにおいては、過労死等に関する実態を把握するために、過労死等の事例分析、過労死等の要因分析、疲労の蓄積と心身への影響や健康障害に関する調査研究を行い、過労死等の過重な業務負担による健康障害の防止対策に貢献できるように、医学的見地から調査研究を着実に推進す</p>	<p>施 社会的・行政的ニーズを踏まえ、重点研究の5分野と連携を図りつつ、以下の調査研究業務を実施する。</p> <p>また、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を生かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施する。</p> <p>過労死等調査研究センターにおいては、過労死等の事例・要因分析、疲労の蓄積と心身への影響や健康障害に関し、調査研究を着実に推進する。</p>	<p>○機構の調査及び研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や安衛研の一般公開を積極的に実施し、主要な調査及び研究成果の紹介及び同施設の公開を行うこと。中期目標期間中における講演会等は6回以上、一般公開は6回以上実施すること。</p> <p>○国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための機構職員の出遣及び他機関研究員の受入れの促進に努めることにより、研究員の派遣及び他機関研究員の受入れを毎年度あわせて60人以上とする。</p> <p><その他の指標> なし</p>	<p>・業界団体や行政等からの調査研究要望を踏まえて、プロジェクト研究課題等の研究計画に反映させて次のとおり調査研究を実施している。</p> <p>・過労死等防止対策推進法(平成26年6月27日公布、同年11月1日施行)の制定を踏まえ、平成26年11月1日に設置した過労死等調査研究センターにおいて、平成27年度から政府からの受託研究として「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」に取り組んでおり、平成27年度の研究結果を報告書に取りまとめて、平成28年5月に厚生労働省に提出した。また、報告書の内容については、厚生労働省ホームページに公表され、10月に厚生労働省が取りまとめた過労死等防止対策白書にも本調査研究のデータが活用された。</p> <p>平成28年度は平成27年度に引き続き、以下の取組を実施した。</p> <p>○ 過労死等事案の解析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成22年1月から平成27年3月までの業務上事案として労災認定された事案(脳・心臓疾患事案1,564件、精神障害事案2,000件)のデータベースを構築し、詳細分析を行った。 ・また同期間の労災認定されなかった事案(脳・心臓疾患事案1,961件、精神障害事案2,174)のデータベースを構築し、分析を行った。 <p>○ 疫学研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コホート調査の試験的・予備的な調査である1万人を対象としたフィージビリティ調査を実施した。 ・職域コホートに参加する企業を確保するために、共同研究機関との協力により企業に対してコホート参加を要請し、2万人規模のコホート集団を構築した。 ・現場介入調査では、製造業事業場約40名を対象に、介入後の評価を実施した。 <p>○ 実験研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・循環器負担に関する研究では、模擬長時間(12時間)労働による心血管系に及ぼす影響に 	<p>・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。</p> <p>また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。</p> <p>・平成28年度は、12件の行政要請研究を実施し、7件について報告書を提出した。</p> <p>・平成26年11月1日施行された過労死等防止法における重要な柱である調査研究業務を担うこととなり、政府からの受託研究として平成28年度も引き続き「過労死等の実態解明と防止対策に関する総合的な労働安全衛生研究」を実施し</p>
--	---	--	--	--	--

進すること。

る。

なお、研究業務の実施に当たっては、基盤的研究の戦略的なバランスを検討した上で、外部有識者の意見等も参考にして、将来の研究ニーズに向けたチャレンジ性やプロジェクト研究への発展性等を重視して厳選することにより、プロジェクト研究への一層の重点化を図る。

下記（５）に示す研究評価の実施等を通じて、他の研究機関等の行う研究との重複を排除するとともに、産業安全分野、労働衛生分野それぞれの知見を活かした総合的かつ学際的な研究を積極的に実施するよう努める。

<評価の視点>

○労働安全衛生に関するニーズの把握のため業界団体、行政等の実務担当者、有識者、一般国民等との会合、情報交換会等を行っているか。

また、研究員自ら労働現場に赴き、現場の抱える課題や職場環境を把握しているか。

○当該会合等で把握したニーズを調査研究業務に反映させているか。

また、労災の臨床例や業務上疾病例等入手し活用しているか。

○労働安全衛生分野に関連した国内外の学会等に参加し、将来生じうる労働現場のニーズを把握しているか。

○行政ニーズ

関する実験を実施した。

・また、労働者の体力指標に関する研究では、心肺持久力を簡便かつ安全に測定する手法を開発するための実験を開始した。

・総務省「地方公務員の過労死等に係る公務災害認定事案に関する調査研究」に取り組み、地方公務員災害補償基金より提出のあった平成22年1月から平成27年3月までの期間において公務上と判断された190件の事案（脳・心臓疾患事案84件、精神・自殺事案106件）についてデータベースを構築・分析を行い、報告書を取りまとめた。

た。

・プロジェクト研究について、第三者（外部専門家）による終了評価及び事前評価を実施し、その結果を踏まえて研究計画等の見直しを行った。

・平成29年から新規で立ち上げる2件のプロジェクト研究に係る外部評価委員会を11月に開催し、委員からの意見の取りまとめ終了後3か月以内に評価結果報告書を機構本部及び安衛研ホームページにおいて公表した。

・職員が、ISO、IEC、JIS等国内外の基準の制定・改定等を行う検討会等へ委員長等として参画し、知見、安衛研の研究成果等を提供するとともに、国際会議に研究員が日本の技術代表等として出席した。

① プロジェクト研究
次に示す研究の方向に沿って、研究の方向及び明確な到達目標を定めて、重点的に研究資金及び研究要員を配する研究

i 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究

(ア) プロジェクト研究
中期目標において示された下記研究項目に基づき、プロジェクト研究を実施する。また、研究成果や社会的要請の変化等を踏まえ、適宜研究内容の見直し等を行い、下記(5)に示す評価を受けて機動的に研究を実施する。

i 産業社会の変化により生じる労働安全衛生の課題に関する研究

労働者の働き方等が変化することに伴い、職場のストレス、長時間労働及び交替制勤務等がメンタルヘルスなどの健康に及ぼす影響について分析し、その予防に関する研究を実施する。
また、技術革新等により新たに産業現場で取り扱われる新材

(ア) プロジェクト研究
下記に示す研究課題を実施する。
また、研究成果や社会的要請の変化等を踏まえ、適宜研究内容の見直し等を行い、内部評価委員会及び外部評価委員会における評価を受けて機動的に研究を実施する。

(新規課題)

・数値解析を活用した破損事故解析の高度化に関する研究
・山岳及びシールドトンネル建設工事中の労働災害防止に関する研究
・テールゲートリフターからの転落防止設備の開発と検証
・諸外国における労働安全衛生に関する施策や

及び社会的ニーズを明確にした上で、適切な対応を行っているか。

○プロジェクト研究について、研究の方向及び明確な到達目標が定められているか。

○プロジェクト研究について、重点的に研究資金及び研究要員を投入しているか。

○各研究課題について適切な研究計画が作成され、実施されているか。また、必要に応じ、研究計画の見直しが適切に行われているか。

○プロジェクト研究の立案、実施に当たって、可能な限り、将来の労働災害の減少度合い等の数値目標を含む到達目標を定めているか。

(ア) プロジェクト研究

・平成28年度計画に基づいて、下記のプロジェクト研究10課題を実施した。

数値解析を活用した破損事故解析の高度化に関する研究	H28年度新規
山岳及びシールドトンネル建設工事中の労働災害防止に関する研究	
テールゲートリフターからの転落防止設備の開発と検証	
諸外国における労働安全衛生に関する施策や規制の動向調査と展開の検討	
防護服着用作業における暑熱負担等の軽減策に関する研究	
化学物質のばく露評価への個人ばく露測定の活用に関する研究	継続
労働災害防止のための中小事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及	
電気エネルギーによる爆発・火災の防止に関する研究	
介護職場における総合的な労働安全衛生研究	
労働者の疲労回復を促進する対策に関する研究	

・プロジェクト研究については、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況、研究成果や社会的要請の変化等を踏まえた上で研究内容の見直し等を行い、安衛研の内部評価委員会(平成28年4月、5月、9月(2回)及び12月(2回)開催)及び外部有識者による労働安全衛生研究評価部会(平成28年6月、11月開催)で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等にも反映させた。

・研究成果が労働安全衛生施行令等の労働安全衛生法関係通達等14件及び国際・国内規格等6件に、それぞれ反映され、年度計画の10件の達成目標を上回った。

・調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等として、4件導入された。

・28年度においては、講演・口頭発表等回数は368回、また論文発表等355報となった。

・特別研究報告を刊行し、平成27年度に終了した4件のプロジェクト研究について、その研究成果の広報を図った。

・研究成果のより分かりやすい普及等のため、一般誌等に積極的に寄稿し、その件数は130件であった。

<p>ii 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>iii 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p>	<p>料や新技術に起因する労働災害に対する予防的対応に関する研究を実施する。</p> <p>ii 産業現場における危険・有害性に関する研究</p> <p>労働災害の多発している作業、起因物質等に着目し、墜落、爆発、化学物質、物理的因子等現場における危険・有害性について分析し、講ずべき対策に関する研究を実施する。</p> <p>iii 職場のリスク評価とリスク管理に関する研究</p> <p>職場における危険・有害因子へのばく露評価手法、リスク評価法等の確立や、リスク管理</p>	<p>規制の動向調査と展開の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防護服着用作業における暑熱負担等の軽減策に関する研究 ・化学物質のばく露評価への個人ばく露測定の利用に関する研究 <p>(継続課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害防止のための中小事業場向けリスク管理支援方策の開発・普及 ・電気エネルギーによる爆発・火災の防止に関する研究 ・介護職場における総合的な労働安全衛生研究 ・労働者の疲労回復を促進する対策に関する研究 	<p>○効率的な研究への取り組みがなされているか。</p> <p>○基盤的研究は、行政ニーズ及び社会的ニーズに対応できるよう、研究所の研究基盤を充実させるための基礎的研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究として実施されているか。</p> <p>○行政要請研究について、迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出しているか。</p> <p>○プロジェクト研究を対象として、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、労働災害減少への貢献等について追跡調査による評価を実施しているか。</p> <p>○共同研究について、研究所の貢献度を明確にした上で、評価しているか。</p>		<p>た。また、新聞、テレビ取材等にも適切に対応し、その件数は13件であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生総合研究所年報(平成27年度)2015を発行するとともに、ホームページで公開した。 ・安衛研ニュース(メールマガジン)の内容の充実を図るとともに、月1回定期的に発行し、研究成果の広報を積極的に行った。 ・閲覧者が目的とする情報に素早くアクセスできるようページの内容や構成等の見直しを平成28年度も引き続き継続した。 ・安全衛生技術講演会を2回開催した。 ・安全衛生技術講演会を平成平成28年9月に東京都(201名)及び同年10月に大阪市(210名)の2
--	--	---	---	--	---

<p>② 基盤的研究</p> <p>将来生じ得る課題にも迅速かつ的確に対応できるよう、基盤的な研究能力を継続的に充実・向上させるため、国内外における労働災害、職業性疾病、産業活動等の動向を踏まえた基盤的な研究</p> <p>③ 行政要請研究</p> <p>厚生労働省からの要請等に基づき、行政施策に必要な緊急・重要性の高い課題に関する調査研究</p>	<p>を効果的に実施していくための支援ツールの開発に関する研究を実施する。</p> <p>(イ) 基盤的研究</p> <p>科学技術の進歩、労働環境の変化、労働災害の発生状況等の動向等を踏まえ、また、労働安全衛生研究戦略で示された優先22研究課題を参考として、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究の基盤となる萌芽的研究等を実施する。</p> <p>また、重点研究5分野と必要に応じ連携を図りつつ実施する。</p> <p>(ウ) 行政要請研究</p> <p>厚生労働省からの要請等に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、適宜、報告書等を提出する。</p>	<p>(イ) 基盤的研究</p> <p>安衛研の研究基盤を充実させるための基礎的研究、将来のプロジェクト研究等の基盤となる萌芽的研究等35課題(別紙1)を実施する。</p> <p>また、重点研究5分野と必要に応じ連携を図りつつ実施する。</p> <p>(ウ) 行政要請研究</p> <p>厚生労働省からの要請に基づく調査研究を迅速かつ的確に実施し、第12次労働災害防止計画を踏まえて、行</p>	<p>○研究業務を適切に推進するために、すべての研究課題について、内部評価を行い、その結果を研究管理に反映させているか。</p> <p>○プロジェクト研究課題について、第三者(外部専門家)による事前・中間及び事後の評価を実施し、その結果を研究管理・業務運営に反映しているか。</p> <p>○外部専門家による評価結果及び研究業務への反映状況について、当該評価結果の報告を受けてから3か月以内にホームページ等に公表したか。</p> <p>○行政等からの要請を踏まえ、国内外の労働安全衛生の基準制改定のための検討会議に参加し、専門技術と研究成果を提供しているか。</p>	<p>(イ) 基盤的研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度途中から開始した課題を含め、年度計画にある35課題にとどまらず、平成28年度に新規採用した研究員が実施する6課題を含めた計41課題の基盤的研究を実施した。 ・基盤的研究についても、プロジェクト研究と同様、研究実施の背景、研究目的、実施スケジュール等を記載した研究計画書を作成することにより適切な実施を図った。また、全ての研究課題について、研究計画及び研究の進捗状況等を安衛研の内部評価会議で評価し、その結果を予算配分や研究計画の変更等に反映させた。 <p>(ウ) 行政要請研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政からの要請を受けて、「ロープ高所作業の安全対策に関する研究」をはじめ12課題についての調査研究を実施し、7件について報告書を提出した。 	<p>都市において開催した。</p> <p>同講演会は、「労働安全衛生研究の将来への展望」をテーマとし、4名の研究員及び1名の外部講師による講演を行った。参加者は、企業の管理者・安全衛生担当者を中心に全体で411名であった。参加者へのアンケート調査による、参加者数に対する「良かった」又は「とても良かった」とする割合は、75.4%であった。</p> <p>・清瀬地区・登戸地区において、それぞれ一般公開を開催した。また、民間企業等延べ12機関・団体からの399名の随時見学希望にも対応した。</p> <p>・特許出願の要否については、特許審査会で審査を行った。また、特許権の取得に精通した清瀬・登戸両地区の研究員を相談担当者として選任し、特許</p>
---	---	---	---	--	---

<p>プロジェクト研究については、外部有識者を活用するなどにより業務内容を厳選すること。個々の研究の研究課題・テーマに関しては、目指すべき成果について具体的かつ明確な目標を中期計画において設定し、それに向かって、いつまでに、どのような成果を得るかにについて具体的な工程表を機構発足後できる限り早期に作成し、公表すること。</p>	<p>プロジェクト研究については、外部有識者を活用するなどにより業務内容を厳選する。また、平成28年度に開始するプロジェクト研究については、個々の研究の研究課題・テーマに関し、下記に示す、目指すべき成果についての目標の下、実施する。また、これらに向かって、いつまでに、どのような成果を得るかにについて具体的な工程表を機構発足後できる限り早期に作成し、下記（５）の事前評価が終了したものから順次公表する。</p>	<p>政施策の科学的根拠となる報告書等を適宜提出する。</p> <p>平成28年度に開始するプロジェクト研究については、中期計画に示した目指すべき成果についての目標の下、研究目的、実施事項、到達目標等を記載した研究計画書にしたがって実施する。</p> <p>さらに、それに向かって、いつまでに、どのような成果を得るかにについて具体的な工程表を公表する。</p> <p>また、年度途中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる事案が発生した場合には、これに対応するためのプロジェクト研究課題を適宜立案し、又は実施中の研究課題を見直し、内部評価委員会及び外部評価委員会の事前評価を受け</p>	<p>○国内外の基準制改定等に研究所から提供された研究成果が反映されているか。</p> <p>○労働安全衛生関係法令等の制改定等に貢献しているか。</p> <p>○学会発表、事業者団体への講演、学術雑誌への論文発表、行政に提出する災害調査報告書、その他の国内外の労働安全衛生に係わる報告書の件数がそれぞれ中期目標の目標数値を達成できる状況にあるか。</p> <p>○学会発表及び学術雑誌へ発表した論文の質についても高い水準が確保されているか。</p> <p>○調査研究の成果を研究所のホームページ上で公開し</p>	<p>・平成28年度に開始するプロジェクト研究については、研究計画書にしたがって実施した。</p> <p>・平成29年度に開始するプロジェクト研究の工程表についても、労働安全衛生研究評価部会の審議結果を取りまとめ、報告書として取りまとめ、公表した。</p>	<p>取得に関する研究員の相談に応じる等の支援体制を整備している。</p> <p>・登録特許について、研究所ホームページ及び特許流通データベースに掲載し、保有特許の実施促進を図った。</p> <p>・研究所が保有する特許は、登録総数は39件、新規に1件申請し、特許出願総数は8件、特許実施料数は1件であった。</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>	
--	---	---	---	--	--	--

て当該研究を機動的に実施する。

平成29年度に開始するプロジェクト研究の立案に当たっても、潜在的な労働災害の減少や事業場の安全衛生水準の向上や行政施策に対し、どのように貢献するか目指すべき成果について具体的かつ明確な目標を設定し、内部評価委員会及び外部評価委員会の事前評価を受け、いつまでに、どのような成果を得るかについて具体的な工程表を作成し、公表する。

① 数値解析を活用した破損事故解析の高度化に関する研究

近年、材料の破壊に起因する労働災害調査では、当該機械・構造物に作用していた外力などを定量的に推定することによって、再発防止対策等を検討する

ているか。国民に理解しやすく、活用しやすいものとなっているか。

○年報、研究所ニュース等を発行し、関係労働安全衛生機関、産業界への研究成果の広報を図っているか。

○メールマガジンを毎月1回発行し、定期的に広報しているか。

○調査研究の成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を発行したり、調査研究の成果を一般誌等に積極的に寄稿しているか。

○ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにしているか。

ことが求められるようになってきている。このため、従来は観察者の主観に頼っていた材料破断面の評価等に数値解析を援用することによって破損事故解析を高度化し、科学的根拠に基づいた行政施策への反映を目指す。

② 山岳及びシールドトンネル建設工事中の労働災害防止に関する研究

トンネル工事においては、依然として、落盤・崩壊災害、可燃性ガス及び粉じんによる爆発災害、トンネル用建設機械等による挟まれ・巻き込まれ災害等が発生している状況にある。このため、これらトンネルにおいて多発する労働災害の防止策を検討し、行政や業界団体にこれらの情報を提供し、山岳及びシールドトンネ

○研究所主催の職場の安全衛生関係者を対象とした講演会を年2回以上開催しているか、このうち他機関との共催はどの程度実施したか。

○一般公開日を設けた研究所の一般公開を毎年度実施しているか。また、随時の見学希望者に対しても対応しているか。

○講演会の効果把握を目的とするアンケート調査を実施しているか。満足度等の調査結果はどうか。

○特許権取得がふさわしい研究成果について、特許権の取得を積極的に進めるための支援体制を整備しているか。また、これにより特許権を取得してい

--	--

ル建設工事の安全基準等への反映を目指す。

③ テールゲートリフターからの転落防止設備の開発と検証

テールゲートリフター（TGL）はトラック荷台から地面までの荷の移動に不可欠な特殊装備であるが、TGLからの作業や荷の転落等により、死亡等重篤な災害も頻発している。このため、TGLに関連する災害分析、国内外の現状調査、転落防止柵の開発・改良等を行い、転落防止柵の使用に対応したガイドライン等の提示を目指す。

④ 諸外国における労働安全衛生に関する施策や規制の動向調査と展開の検討

近年の労働災害の発生件数は減少傾向が鈍化しており、さらなる減少を目指すには新たな対策の検討が必要

るか。

○実施予定のない特許権については、当該特許権の実施促進のために、開放特許情報データベースへの登録等の措置を行っているか。

○知的財産権の取得数及び実施許諾数は適切か。

○労働安全衛生に関する国内外の技術、研究動向、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供しているか。

○労働安全衛生研究戦略を踏まえた研究を実施することにより、労働者の安全と健康の確保に資する研究の推進に貢献しているか。

○内外の最先端の研究情報を収集し、効率

となっている。
このため、諸外国に目を向け、欧米等の法制度、安全衛生施策、実態を調査し、優れた部分については我が国の優位な点も考慮して、新たな安全衛生管理手法として提言する。その成果は、労働災害の減少に資するとともに、日本企業が進出するASEAN諸国をはじめとした国々に情報提供し、これら国々の安全衛生水準の向上に貢献する。

⑤ 防護服着用作業における暑熱負担等の軽減策に関する研究

有害物質に対応した防護服は、近年では原発復旧作業や感染症対応等様々な作業に用いられており、その作業には、暑熱負担増加に伴う夏季の熱中症発症の危険性、さらに作業効率及び動作性の低下等の身体的負担

的かつ質の高い研究を実施する環境を整備したか。

○国内外の労働安全衛生に関する最先端の研究成果に係る学術誌を計画通りに発行しているか。

○諸大学等との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等を受け入れるとともに、要請に応じて研究所職員による他の組織への適切な協力・支援を行っているか。

○共同研究、客員研究員制度等の活用等により、大学、企業等との研究員の研究交流が促進され、毎年度少なくとも60人以上の研究員の派遣又は受け入れが行われているか。

を生じるが、その実態は十分に把握されておらず、具体的な対策はとられていない。このため、暑さ対策のみならず、事故につながる可能性のある身体的な負担や疲労の実態を調査し、熱中症予防につながる防護服着用作業時の暑熱負担軽減策を提案し、通達等に反映させる。

⑥ 化学物質のばく露評価への個人ばく露測定の活用に関する研究

化学物質のリスクアセスメントが義務化され、関連して場の管理に加え、個人ばく露測定を用いるリスク評価について第12次労働災害防止計画において言及されている。このため、①分析法開発時に必要な標準試料の簡便な作成方法の検討、②高感度分析方法を利用した、サ

ンプリング捕集量の削減とサンプラーの軽量化、③サンプラー装着が作業者に与える負担の評価とより負担の少ない装着法等を検討し、マニュアル化した文書を公表することにより、実際の労働衛生管理の現場で使用され、化学物質による健康障害のリスクの減少に資する。

また、中期目標期間中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められるプロジェクト研究課題が発生した場合には、当該課題に対応する研究についても、機動的に実施すること。

さらに、プロジェクト研究及び基盤的研究の実施に当たっては、機構が担う

また、中期目標期間中に社会的要請の変化等により、早急に対応する必要があると認められる事案が発生した場合には、これに対応するためのプロジェクト研究課題を適宜立案し、又は実施中の研究課題を見直し、下記（５）の評価を受けて当該研究を機動的に実施する。

なお、プロジェクト研究及び基盤的研究の実施に当たっては、職場におけ

なお、プロジェクト研究及び基盤的研究の実施に当たっては、以下に基づ

べき真に必要な労働災害防止、職場における労働者の健康と安全に資する調査研究の業務に重点化するとともに、総合的かつ効果的な調査研究等の実施を図ることにより、社会の期待により一層応えていくため、以下に基づき実施すること。

i 厚生労働省との連携のもとに、科学的根拠に基づく労働安全衛生施策の推進のための調査研究を行うとともに、国内外の労働安全衛生研究に係る最新の知見、動向を把握し、研究の高度化・効率化を図りつつ、国内外の大学や安全衛生調査研究機関との連携・交流を一層促進すること。

ii 労働災害防止の観点から、現場ニーズを踏まえ、労働災害の減少（アウトカム）に結びつ

る労働者の健康と安全に資する調査研究の業務に重点化するとともに、総合的かつ効果的な調査研究等の実施を図るため、以下に基づき実施する。

① 厚生労働省との連携のもとに、科学的根拠に基づく労働安全衛生施策の推進のための調査研究を行うとともに、国内外の労働安全衛生研究に係る最新の知見、動向を把握し、研究の高度化・効率化を図りつつ、国内外の大学や安全衛生調査研究機関との連携・交流を一層促進する。

② 労働災害防止の観点から、現場ニーズを踏まえ、労働災害の潜在的なリスクの減少、事業

き実施する。

① 国内外の労働安全衛生研究に係る最新の知見、動向を把握し、研究の高度化・効率化を図りつつ、国内外の大学や安全衛生調査研究機関との連携・交流を一層促進する。

② 競争的研究資金の活用を図る。競争的研究資金の活用にあたっては、若手研究者の育成に

① 外部機関との連携・交流の促進

- ・欧州及びアジアの労働安全衛生研究機関による国際的な連絡会議であるシェフィールドグループ会議に6月に参加するとともに、加入機関の一つとして認められた。今後はこの連絡会議を通じて、
 - i) 参加各国の労働安全衛生に関する問題点、研究成果等の最新情報の入手、
 - ii) 労働安全衛生研究における国際的な人脈の構築や人材交流、
 - iii) 参加各国間での共同研究の実施や研究に必要なデータ（労働災害国際的な比較等）の他国からの入手、などが可能となる。
- ・産業医科大学との研究交流会を実施し、労働安全衛生研究に係る最新の知見等について情報を共有した。

② 競争的研究資金の活用

- ・競争的研究資金等の外部研究資金の獲得について、公募情報の共有・提供や、組織的に若手研究員に対する申請支援を行い、厚生労働科学研究費補助金、日本学術振興会科学研究費補助金等41件の競争的研究資金を獲得した。
- ・競争的研究資金等の外部研究資金の活用について、新たに採用した若手研究員に対して、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援した。

<p>くプロジェクト研究を中核として推進するとともに、労働安全衛生の水準向上のための基盤的知見が必要であることから、外部資金の活用も図りつつ、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究につながる萌芽的な研究等を強化すること。</p> <p>iii 労働安全衛生関係法令の改定等への科学的貢献を行う観点から他の機関との役割分担を行いつつ、中期的視点から、未知の健康障害の解明、新たな安全衛生機器等の開発など最先端研究やチャレンジングな研究の実施に配慮すること。</p> <p>さらに、開発</p>	<p>場における安全衛生水準の向上を図り、その結果労働災害の減少に結びつくプロジェクト研究を中核として推進するとともに、外部資金の活用も図りつつ、中長期的視点から労働安全衛生上必要とされる基盤技術を高度化するための研究及び将来のプロジェクト研究につながる萌芽的な研究等を強化する。外部資金の活用にあたっては、若手研究者の育成に配慮する。</p> <p>③ 中長期的視点から、他の機関との役割分担を行いつつ、未知の健康障害の解明、新たな安全衛生機器等の開発など最先端研究やチャレンジングな研究の実施に配慮する。</p> <p>さらに、開発した</p>	<p>配慮する。</p> <p>③ 開発した機器等については、特許の取得、JISやISO/IECへの標準化の働きかけ等を通じて、広く普及されるよう努める。</p>		<p>③ 開発した機器等の普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・知的財産の活用促進を図るため、39件の登録特許について、安衛研のホームページにその名称、概要等を公表している。 ・安衛研の職員が、JIS、ISO/IEC等、国内外の基準の制定・改定等を行う検討会等へ委員長等として参画し、安衛研の研究成果等を提供するとともに、国際会議に出席した。 		
---	--	---	--	---	--	--

<p>した機器等については、特許の取得、JISやISO/IECへの標準化の働きかけ等を通じて、作業現場への導入等広く普及されるよう努めること。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>労働現場における負傷、疾病等の労働災害の防止を図るため、現場のニーズを的確に把握し、把握したニーズや労働安全衛生行政の課題を踏まえた研究課題・テーマを選定し、研究業務を確実に実施すること、また、これらの研究業務を通じて開発された機器等が作業現場へ導入される等広く普及されることにより、労働災害の減少（アウトカム）に結びつくことが求められているため。</p> <p>（５）研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>研究業務を適切かつ効率的に</p>	<p>機器等については、特許の取得、JISやISO/IECへの標準化の働きかけ等を通じて、広く普及されるよう努める。</p> <p>（５）研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>「国の研究開発評価に関する</p>	<p>（５）研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>ア 安衛研の研究については、</p>		<p>（５）研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>ア 安衛研の研究について</p> <p>・安衛研の研究については、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成24年12月6日内閣総理</p>		
--	--	--	--	---	--	--

推進する観点から、「国の研究開発評価に関する大綱的指針」（平成24年12月6日内閣総理大臣決定）に基づき、研究課題について第三者による評価を厳格に実施し、評価結果を研究業務に反映するとともに、評価結果及びその研究業務への反映内容を公表すること。研究成果の評価に当たっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、学会発表や論文発表数など、本中期目標において設定した数値目標に基づき、その達成度を厳格に評価すること。なお、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で厳格に評価すること。

大綱的指針」(平成24年12月6日内閣総理大臣決定(※))を踏まえ、各研究種別に応じ、外部委員を含む研究を評価する場において、各研究テーマの事前評価を行い、中間・事後又は終了評価を行うことで、その結果を研究計画の改善に反映させ、公表する。
また、研究成果の評価に当たっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、学会発表や論文発表数など、本中期目標において設定した数値目標に基づき、その達成度を厳格に評価する。なお、他の法人、大学等との共同研究については、研究所の貢献度を明確にした上で厳格に評価する。
※平成26年5月19日一部改正

「国の研究開発評価に関する大綱的指針」(平成24年12月6日内閣総理大臣決定)に基づき改正された「研究評価規程」により厳正に実施する。

また、研究成果の評価に当たっては、労働安全衛生関係法令や各種基準への反映、学会発表や論文発表数など、中期計画において設定した数値目標に基づき、その達成度を厳格に評価する。

なお、評価に当たっては、他の研究機関等の行う研究との重複の排除に留意するとともに、他の法人、大学等との共同研究については、安衛研の貢献度を明確にした上でこれを実施することとする。

(ア)内部研究評価の実施
研究業務を適

大臣決定)に基づき規定されている安衛研の内部評価委員会及び労働安全衛生研究評価部会において評価を実施した。

- ・平成28年度は新たに重点研究についても評価を行うことから、評価項目に「重点研究としての視点」を新たに盛り込んだ。
- ・評価の際には、他の研究機関との研究重複の有無や、安衛研の行政的・社会的な貢献度も明らかにしている。
- ・なお、平成28年度は追跡調査の対象となるプロジェクト研究はなかった。

(ア)内部研究評価の実施

- ・すべての研究課題を対象として6回(平成28年4月、5月、9月(2回)、12月(2回))の内

切に推進するため、原則として、全ての研究課題を対象として評価を行う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定等の研究管理に反映させる。

研究員を対象に、年度末に個人業績評価を実施する。評価に当たっては、客観性及び公正性の確保に努めるとともに、評価結果は、昇給・昇格等の人事管理等に適切に反映させる。

なお、プロジェクト研究については、追跡評価を実施する。

(イ) 外部研究評価の実施

i 外部評価の実施

労働安全衛生分野の専門家及び労使関係者等から構成される第三者による外部研究評価委員会を開催し、プロジェクト研究等を対象について

部評価委員会を行った。

- ・各研究課題を対象として、年度末に、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、事前評価・中間評価・終了評価では、目標設定、研究計画、研究成果の活用・公表、学術的視点、学術的貢献度、行政的・社会的貢献度等について、それぞれ5段階の評価を行い、その結果を研究計画や予算配分等の研究管理に反映させた。
- ・研究員を対象として、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行った。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び所長による総合的な評価の仕組みの下で実施した。
- ・評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員等を表彰し、研究員のモチベーションの維持・向上に役立てた。

(イ) 外部研究評価の実施

i 外部評価の実施

- ・平成28年6月に、労働安全衛生分野の専門家、労使関係者等から構成される労働安全衛生研究評価部会を開催し、平成28年度から開始する重点研究5分野(安衛研研究員が研究代表者の分野に限る)の研究について事前評価を行った。各研究課題に対しての主な評価は以下のとおりである。

(i) 石綿関連疾患分野

(評価する点)

- ・従来の指標(アスペクト比等)以外の指標を測定するスクリーニング法を開発することは意義がある。先行研究である基盤的研究の上に計画された本研究は実行可能性も高いと思われる。

評価を行う。評価結果については、研究計画等の修正、研究予算の査定、内部評価等の研究管理に反映させる。

ii 外部評価の結果の公表
外部研究評価委員会の評価結

・労災病院と連携して実際の検体を用いてデータを集められるメリットを生かして、成果を上げてもらいたい。

(指摘事項及び対応策)

・「迅速法ということによる従来法にはない見落としの危険や、デメリットの部分はないのかについて確認が必要である」という指摘については、迅速法は従来法のアスペクト比3以上、長さ1 μ m以上の繊維からアスベストを選別し、計測誤差の目安となる検出下限値を原則10万本未満に抑えるという厳しい計測基準で得た結果から条件を設定することで、迅速法のデメリット面の確認を行うこととした。

(ii) せき損等分野

(評価する点)

・せき損災害の根本原因の分析は、予防、被害拡大防止、生活支援策につながり有用な成果が期待される。
・せき損の根本原因の分析から、設備・保護具対策や安全管理策の提案、生活支援策の研究まで非常に練られた総合的研究内容である。

(指摘事項及び対応策)

・「研究成果が実際の現場に反映されるような工夫が必要」との指摘については、現場ニーズを正しく理解するため、医療リハビリテーションセンターとの連携を図り、医師等との意見交換、OT等との情報共有を継続的に実施できるような仕組みを構築することとした。
・11月に開催した労働安全衛生研究評価部会においては、平成29年度に開始するプロジェクト研究(2課題)の事前評価を行った。これらの評価では、公平性、透明性、中立性の高い評価を実施するため、内部評価委員会における5項目のほか、「内部評価の客観性・公正性」を加えた6項目について、それぞれ5段階の評価を行った。さらに評価結果を踏まえ、研究計画の再精査を行った。

<プロジェクト研究>「大規模生産システムへの適用を目的とした高機能安全装置に関する研究」

(評価する点)

・機械とヒトが共存する工場を安全に運営する上で重要な研究であり、安衛研の使命に沿った研究である。
・安全と衛生の研究者が安全面と行動学的な面で協力して行う研究であり、大規模生産システムで作業を行う作業者のリスク低減に有効な研究である。

(指摘事項及び対応策)

・「突発的な事象(停電、地震、火災など)に対して、システムの機能が損なわれないような工夫をしてほしい」という指摘については、停電、地震、火災等が発生した場合でもシステムの安全性に関する機能が損なわれない設計方針について検討することとした。
・労働安全衛生研究評価部会の委員は、産業安全の学識経験者が4名、労働衛生の学識経験者が6名、経済界、法曹界の有識者がそれぞれ2名である(合計14名)。

ii 外部評価の結果の公表

・平成28年度の労働安全衛生研究評価部会の評価結果及び業務への反映については、評価結果の報告を受けてから3か月以内に報告書として取りまとめ、その全文を機構本部及び安衛研の

<p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表のみならず、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行うこと。</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内基準、国際基準の制改定等への科学技術的貢献</p> <p>調査及び研究で得られた科学</p>	<p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献</p> <p>行政機関、公的機関、国際機</p>	<p>果及び業務への反映について、当該評価結果の受理日から3か月以内に安衛研のホームページに公表する。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献</p> <p>行政、公的機関、国際機関等</p>	<p>ホームページに3月に公表した。</p>	<p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>(1) 労働安全衛生に関する法令、国内外の基準制定・改定への科学技術的貢献</p> <p>・「建設作業の安全性」、「機械類の安全性」、「静電気安全」等の分野をはじめとして安衛研の職員が、JIS、ISO/IEC 等国内外の基準の制定・改定等を行う検討会等へ委員長等として参画し、知見、安衛</p>		
--	---	--	------------------------	--	--	--

的知見を活用し、労働安全衛生関係法令、国内外の労働安全衛生に関する基準の制改定等に積極的に貢献すること。

中期目標期間中（平成28年度から平成30年度）における労働安全衛生関係法令等への貢献については、30件以上（※）とすること。

【※：平成26年度実績 14件】

【目標設定等の考え方】

法改正など大規模な法令改正等の有無により、年度によってばらつきがあり、前中期目標期間中で最も少なかった実績が平成24年度の10件であったため、その3倍の30件以上として

関等の要請があった場合には、労働安全衛生に関する法令、JIS規格、ISO/IEC規格等、国内基準、国際基準の制定・改定等のための検討会議に必要に応じ参加し、専門家としての知見、研究成果等を提供する。

中期目標期間中（平成28年度から平成30年度）における労働安全衛生関係法令等への貢献については、30件以上とする。

の要請に基づき、労働安全衛生に関する国内及び国際基準の制定・改定等のための検討会議に安衛研の職員を参加させるとともに、専門家としての知見、安衛研の研究成果等を提供する。

これらの法令・基準等への貢献については、10件以上とする。

研の研究成果等を提供するとともに、国際会議に研究員が日本の技術代表等として出席した。
・出席した国際機関委員会等に研究成果を提供する等の貢献をするとともに、研究成果が労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（オルトートルイジンに係る規制の追加・経皮吸収対策の強化）等の労働安全衛生法関係通達等 14 件及び国際・国内規格等 6 件に、それぞれ反映された。

<p>いる。</p> <p>(2)労働現場における安全衛生の確保等への科学技術的貢献</p> <p>中期目標期間中における調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等の作業現場への導入実績については、上記(1)に該当する場合を除き、9件以上とするよう努めること。</p> <p>【※：平成26年度実績 3件】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>平成26年度実績(3件)を踏まえ、その3倍の9件以上としている。</p> <p>(3)学会発表等の促進</p> <p>中期目標期間中における研究に関する学会発表、事業者団体における講演、論文発表(行政に提出する災害調査</p>	<p>(2)労働現場における安全衛生の確保等への科学技術的貢献</p> <p>調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等が作業現場に導入されるよう、積極的な普及・広報活動を行い、上記(1)に該当する場合を除き、9件以上とするよう努める。</p> <p>(3)学会発表等の促進</p> <p>国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での発表、原著論文等の論文発表(安衛研刊行の研究報告、行政</p>	<p>(2)労働現場における安全衛生の確保等への科学技術的貢献</p> <p>調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等について、積極的な普及・広報活動を行い、上記(1)に該当する場合を除き、3件以上が作業現場に導入されるよう努める。</p> <p>(3)学会発表等の促進</p> <p>国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での発表、原著論文等の論文発表(安衛研刊行の研究報告、行政</p>		<p>(2)労働現場における安全衛生の確保等への科学技術的貢献</p> <p>・調査及び研究で得られた科学的知見を活用した労働安全衛生に資する手法等として、タブレット端末を用いた危険予知訓練手法が製造業・建設業の複数の現場へ導入されるなど、4件の手法等が作業現場に導入された。</p> <p>(3)学会発表等の促進</p> <p>・国内外の学会、研究会、事業者団体における講演会等での発表は368回であり、目標を上回った。 ・原著論文等の論文発表は355報であり、目標を上回った。 ・3名の研究員が日本産業ストレス学会等の学会賞等を受賞した。</p>		
--	---	--	--	---	--	--

<p>報告書、その他国内外の労働安全衛生に係る調査報告書を含む。)等の総数を、1,000回以上及び1,000報以上(※)とすること。</p> <p>【※：平成26年度実績 355回、359報】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>平成26年度実績(355回、359報)を踏まえ、その3倍をした数値を端数処理し、1,000回以上及び1,000報以上としている。</p> <p>(4)インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>調査及び研究の成果については、原則としてホームページに掲載すること。</p>	<p>に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。具体的には、中期目標期間中においてその総数を1,000回以上及び1,000報以上とする。</p> <p>(4)インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>ア 調査及び研究の成果については、原則として、ホームページにおいて公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう、平易な記載やイラストの挿入等</p>	<p>に提出する災害調査報告書、労働安全衛生に係る国内外の調査報告書を含む。)を積極的に推進する。具体的には、その総数を340回以上及び340報以上とする。</p> <p>(4)インターネット等による調査及び研究成果情報の発信</p> <p>ア 研究成果の公開</p> <p>調査及び研究の成果については、原則として、ホームページにおいて公開する。その際、研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいもの</p>		<p>(4) インターネット等による研究成果情報の発信</p> <p>ア 研究成果の公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安衛研が刊行する国際学術誌「Industrial Health」(年6回発行)、和文学術誌「労働安全衛生研究」(年2回発行)、特別研究報告等の掲載論文、技術資料等の研究成果の全文をホームページ上に公開するとともに、閲覧者の利便性向上の観点から、必要に応じて日本語及び英語による要約を併せて公開した。 ・国際学術誌「Industrial Health」と和文学術誌「労働安全衛生研究」を、J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム/独)科学技術振興機構)で公開した。 ・東日本大震災及び熊本地震の復旧・復興工事の労働災害防止に資するため、安衛研ホームページの震災関連情報コーナーを平成28年度も継続した。 ・安衛研ホームページへの新規のコンテンツ公開(動画、資料等)や研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう見直しを進めるため、ワーキンググループを設置した。 		
--	---	---	--	---	--	--

<p>また、調査及び研究の成果を国民に理解し、及び活用しやすい形式に加工した上で、労災病院、ホームページ及び一般誌等でこれを積極的に公表し、事業場等でのその利用を促進すること。</p>	<p>に努める。</p> <p>イ 特別研究報告（SRR）等を行い、広く関係労働安全衛生機関、産業界へ研究成果の広報を図る。また、メールマガジンを毎月1回発行し、安衛研の諸行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。</p>	<p>となるよう、平易な記載やイラストの挿入等に努める。</p> <p>なお、安衛研においては、「Industrial Health」誌及び「労働安全衛生研究」誌については、その掲載論文全文を研究所のホームページ及び J-stage(独立行政法人科学技術振興機構が運営する研究者向け情報発信支援システム)に公開する。また、障害者を含めた利用者に、研究所が公開する情報により容易にアクセスできるよう、アクセシビリティの向上に努める。</p> <p>イ 年報、メールマガジン等の発行</p> <p>平成27年度労働安全衛生総合研究所年報を発行するとともに毎月1回メールマガジンを発行し、安衛研の諸行事や研究成果等の情報を定期的に広報する。平成27年度に終了し</p>		<p>・イベント等は開催告知だけでなく、終了後の結果報告についても早期のタイミングでホームページに掲載した。</p> <p>イ 年報、メールマガジン等の発行</p> <p>・平成27年度労働安全衛生総合研究所年報を発行するとともに、メールマガジン（安衛研ニュース）は、月1回配信し、内外における労働安全衛生研究の動向、安衛研主催行事、刊行物等の情報提供を行った。なお、メールマガジンの配信数は1,834件であった。</p> <p>・平成27年度に終了した4件のプロジェクト研究について、特別研究報告書として取りまとめて刊行すると同時に、安衛研のホームページに掲載した。</p>		
--	---	---	--	--	--	--

<p>なお、中期目標期間中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセス数の総数を675万回以上とする</p>	<p>ウ 事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の一般誌等への寄稿を積極的に行う。</p>	<p>た以下のプロジェクト研究等について、「特別研究報告(SRR)」を発行し、その研究成果を広く社会に還元する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設業における職業コホートの設定と労働者の健康障害に関する追跡調査研究 ・建設機械の転倒及び接触災害の防止に関する研究 ・墜落防止対策が困難な箇所における安全対策に関する研究 ・ナノマテリアル等の高機能化工業材料を使用する作業環境空气中粒子状物質の補修・分析方法の研究 <p>ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿</p> <p>事業場における労働安全衛生水準の向上に資するため、研究成果を活用した事業場向け技術ガイドライン等を適宜発行するとともに、研究成果の</p>		<p>ウ 技術ガイドライン等の発行と研究成果の一般誌等への寄稿</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査研究の成果として事業場向け技術ガイドライン「プロセスプラントのプロセス災害防止のためのリスクアセスメント等の進め方」等2件を公表した。 ・一般誌等に130件の論文・記事を寄稿し、研究成果の普及等を行った。 ・国内テレビ局等からの取材13件に協力した。 		
--	--	--	--	--	--	--

<p>こと。 【※：平成26年度実績 160万回(安衛研)、65万回(労福機構)】 【目標設定等の考え方】 平成26年度実績を(合計225万回)を踏まえ、その3倍の675万回以上としている。</p> <p>(5)講演会等の開催 機構の調査及び研究の成果の一般への普及を目的とした講演会等の開催や安衛研の一般公開を積極的に実施し、主要な調査及び研究成果の紹介及び同施設の公開を行うこと。</p>	<p>エ IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにする。具体的には、中期目標期間中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を675万回以上得る。</p> <p>(5)講演会等の開催 ア 調査及び研究成果の普及を目的とし、職場における労働安全衛生関係者を含めた幅広い領域の人々を対象とした講演の機会を他機関との共催等を含め、年2回以上設け、発表・講演を行う。</p>	<p>一般誌等への寄稿を積極的に行う。</p> <p>エ ホームページの改善 IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにして、平成28年度中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を225万回以上得る。</p> <p>(5)講演会等の開催 ア 安全衛生技術講演会を、第3四半期までに国内2都市で開催するほか、他機関との講演会等の共催を推進する。さらに、労働災害防止関係団体の主催する大会等に積極的に参加し講演する機会を設け</p>		<p>エ ホームページの改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安衛研ホームページへのコンテンツ公開(動画、資料等)や研究成果等がより国民に理解しやすく、かつ、活用しやすいものとなるよう見直しを進めるため、ワーキンググループを設置した。 ・安衛研ホームページ上の「研究業績・成果」、「刊行物」(「Industrial Health」、「労働安全衛生研究」等)へのアクセス件数は168万回となり、機構全体としては237万件で目標の225万回を上回った。 <p>(5)講演会等の開催</p> <p>ア 安全衛生技術講演会等の開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全衛生技術講演会を平成平成28年9月に東京都(201名)及び同年10月に大阪市(210名)の2都市において開催した。 同講演会は、「労働安全衛生研究の将来への展望」をテーマとし、4名の研究員及び1名の外部講師による講演を行った。参加者は、企業の管理者・安全衛生担当者を中心に全体で411名であった。参加者へのアンケート調査による、参加者数に対する「とても良かった」又は「良かった」とする割合は、75.4%であった。 ・一般社団法人日本粉体工業技術協会との共催で「粉じん爆発・火災安全研修」を開催した。 ・中央労働災害防止協会主催の全国産業安全衛生大会において2名の研究員が分科会で発表を行った。 	
--	---	---	--	--	--

<p>中期目標期間中における講演会等は6回以上、一般公開は6回以上実施すること。</p> <p>【※：平成26年度実績 講演会等2回、一般公開2回】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>平成26年度実績を踏まえ、それぞれ、その3倍の6回以上としている。</p> <p>(6) 知的財産の活用促進</p> <p>研究の成果については、特許権等の知的財産権の取得に努めること。</p> <p>また、機構が保有する特許権のうち実施</p>	<p>ウ 一般公開日を設け、安衛研の一般公開を実施し、調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じ柔軟に対応する。</p> <p>(6) 知的財産の活用促進</p> <p>特許権の取得を進めるとともに、</p> <p>機構が保有する特許権のうち実施予定のないも</p>	<p>る。</p> <p>ウ 4月に安衛研清瀬地区及び登戸地区の一般公開を実施し、調査及び研究成果の紹介及び研究施設の公開を行う。また、随時の見学希望者に対しても、その専門分野、要望に応じ柔軟に対応する。</p> <p>(6) 知的財産の活用促進</p> <p>研究成果のうち特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、特許権等の出願・維持費用、将来の収益見込み等を勘案しつつ、その取得を積極的に進める。</p> <p>また、機構が保有する特許権のうち実施予定の</p>		<p>ウ 安衛研清瀬地区及び登戸地区の一般公開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年4月に清瀬地区及び登戸地区で、それぞれ一般公開を実施し、研究成果の紹介及び研究施設の公開を行った。参加者数は、清瀬地区422名、登戸地区142名であり合計564名であった。 ・平成28年7月に開催された厚生労働省子ども見学デーに2日間参加し、研究成果の発表・実演、研究所の紹介を行った。見学者数は1,016名であった。 <p>(6) 知的財産の活用促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、必要性、費用対効果等を勘案しつつ、出願を判断している。 ・知的財産の活用促進を図るため、登録特許について、安衛研のホームページにその名称、概要等を公表している。 ・特許権の取得を進めるため、安衛研の研究員の業績評価において「特許の出願等」を評価材料の一つとして評価している。 ・知的財産の活用促進への理解を深めるため、安衛研の研究員に「知的財産権研修(初級)」を受講させている。 		
--	---	---	--	---	--	--

<p>予定のないものについては、当該特許権の実施を促進するため、その全数について、積極的な公表を行い、知的財産の活用を促進すること。</p> <p>【重要度：高】 労働安全衛生行政上の課題に対応した研究を実施し、当該研究結果を踏まえて労働安全衛生関係法令、国内基準、国際基準の制改定に積極的に貢献することは、労働安全衛生行政の推進に当たって極めて重要であるため。</p> <p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p>	<p>のについては、開放特許情報データベースへの登録、ホームページでの広報等により、当該特許権の実施を促進する。</p> <p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1)労働安全衛生分野の研究の振興</p>	<p>ないもの(権利放棄の予定のあるものを除く。)については、開放特許情報データベースへの登録、ホームページでの広報等により、知的財産の活用促進を図る。</p> <p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進 (1)労働安全衛生分野の研究の振興 「研究開発システムの改革の推進等による研究開発力の強化及び研究開発等の効率的推進等</p>		<p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(1)労働安全衛生分野の研究の振興</p> <p>「研究開発システムの改革の推進等による研究開発力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律(平成20年法律第63号)」等を踏まえ、研究の一層の推進を以下のとおり図っている。</p>		
--	---	---	--	---	--	--

<p>(1) 安衛研は、労働安全衛生分野における研究の中心的機関として、当該分野の研究の振興を図るため、労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する資料を収集、整理し、提供すること。</p>	<p>ア 労働安全衛生に関する国内外の技術、制度等に関する調査を行い、関係機関に提供する。</p> <p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会の活動の一環として、労働安全衛生研究戦略に係るフォローアップを行い、労働者の安全と健康確保に資する研究を振興する。</p> <p>ウ 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、内外の最先端の研究情報を収集する。</p>	<p>に関する法律(平成20年法律第63号)等を踏まえ、研究の一層の推進を図る。</p> <p>ア 国内外の技術・制度等に関する調査 関係機関とも連携しつつ、労働安全衛生に関する国内外の技術、研究動向、制度等に関する情報収集及び調査・研究を行い、関係機関に提供する。</p> <p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会 労働安全衛生重点研究推進協議会において策定された「労働安全衛生研究戦略」のフォローアップを行う。</p> <p>ウ 最先端研究情報の収集 効率的かつ質の高い研究を実施する環境を整備するために、研究協力協定を締結した海外の研究機関との情報交換、セミナー・ワークショップの開催、参加等を通</p>		<p>ア 国内外の技術・制度等に関する調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際会議への職員派遣、ISOやOECDの国際会議等の機会を利用し、国内外の研究所・諸機関が有する知見等の調査、情報収集を行い、国内関係機関等に提供した。 ・欧州を中心とした労働安全衛生研究機関の連絡会議であるシェフィールドグループ会議（デンマークにて開催）に6月に参加して講演を行い、当議会への安衛研の加入が承認された。【再掲】 <p>イ 労働安全衛生重点研究推進協議会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働安全衛生重点研究推進協議会において策定された「労働安全衛生研究戦略」について、安衛研で実施した研究等の実績を踏まえ、フォローアップを実施している。 <p>ウ 最先端研究情報の収集</p> <ul style="list-style-type: none"> ・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究交流会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集を行った。 ・カナダのローベルソウベ労働安全衛生研究所（IRSSST）との研究協力協定に基づき、研究所間で、ガイドライン等の情報共有を行った。 ・労働安全衛生に関する日韓国際ワークショップ（IWISH2016）の開催に協力するとともに、7月5日に開催された同ワークショップに6名の研究員が発表等を行い、研究情報を収集した。 ・第6回アジア労働安全衛生研究所会議（AOSHRI 2016）へ参加し、AOSHRI参加国の共通課題について議論し、安衛研は建設安全分野でAOSHRI内のリーダーシップを取る事となった。 ・英国及び米国の安全衛生政府機関の専門家と日本の専門家が集まる労働安全衛生に関する国際ワークショップを安衛研で2月15、16日に開催し、安全衛生の最新の知見、動向の把握、「労働安全衛生における許容されるRiskの考え方」を中心に各国の考え方や政策について討議し、今後の安全衛生の方向性を検討した。 		
---	---	---	--	---	--	--

<p>(2)安衛研は、国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、これらの者の受入れ及び安衛研の研究員の他機</p>	<p>エ 「Industrial Health」を年6回、「労働安全衛生研究」を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。</p> <p>(2)労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>国内外の若手研究者等の育成に貢献するため、諸大学との連携を強化し、大学院生や他機関に所属する研究員等</p>	<p>じて、内外の最先端の研究情報を収集するとともに、安衛研のホームページに関連情報を公表する。</p> <p>エ 国際学術誌及び和文専門誌の発行と配布</p> <p>最先端の研究情報の収集と発信を目的として「Industrial Health」誌を年6回、「労働安全衛生研究」誌を年2回、それぞれ定期的に発行し、国内外の関係機関に配布する。</p> <p>(2)労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>ア 連携大学院制度等の推進</p> <p>諸大学との連携大学院協定の締結更新のほか他機関と広く研究協力を行い学術</p>		<p>エ 国際学術誌及び和文専門誌の発行と配布</p> <p>(ア) 国際学術誌 「Industrial Health」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際学術誌 「Industrial Health」 を6回刊行し、国内、国外の大学・研究機関等に配布した。 ・Industrial Health 誌の平成28年のインパクトファクターは、1.168であった。 ・J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム／[独]科学技術振興機構)を通じIndustrial Health 誌の創刊号からの全掲載論文が閲覧可能であること、受理論文の刊行前早期公開(Advance Publications)、更には海外の著名データベースサービス(PubMed, CrossRef, EBSCO, INSPEC, ProQuest 等)との相互リンクが毎年増加していることから、平成28年度は世界各国から書誌事項に11万件を超えるアクセス、並びに13万件超の全文ダウンロードが行われるなど、幅広く活用された。 ・Industrial Health 誌のグローバルオンライン閲覧の増加及び読者への利便性向上を目指し、米国 National Library of Medicine が運営する PubMed において検索可能である全文オンラインジャーナルサイト“PubMed Central (PMC)”への加入申請を行った結果、平成26年12月より正式掲載されたことから、今後更に幅広い注目を受けることが期待され、平成28年度にも引き続き取組を進めた。 <p>(イ)和文学術誌「労働安全衛生研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・和文学術誌「労働安全衛生研究」を2回刊行し、国内の大学・研究機関等に配布した。 ・J-STAGE(科学技術情報発信・流通統合システム／(独)科学技術振興機構)に掲載し、全論文を検索し、閲覧できるようにしている。 <p>(2)労働安全衛生分野における国内外の若手研究者等の育成への貢献</p> <p>ア 連携大学院制度等の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院協定を締結している長岡技術科学大学、日本大学、東京都市大学、北里大学、東京電機大学及び立命館大学において、研究員が客員教授、客員准教授等として任命され、教育研究活動を支援した。 ・連携大学院協定に基づき、論文執筆等のための研究指導を行った。 		
---	--	---	--	---	--	--

<p>関への派遣等の推進に努めること。</p> <p>(3) 平成 22 年 10 月に定め</p>	<p>(以下「他機関研究員」という。)を受け入れるとともに、求めに応じ研究員による他機関等への協力・支援を行う。</p> <p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 「労働安全衛生研究戦略」</p>	<p>交流を進める。</p> <p>イ 大学客員教授、非常勤講師等の派遣</p> <p>研究員を大学の客員教授、非常勤講師として派遣し、若手研究者等の育成に寄与する。</p> <p>ウ 若手研究者等の受入れ</p> <p>国内外より研修生、連携大学院生、日本学術振興会特別研究員等の受入れを行う。</p> <p>エ 労働安全衛生機関の支援</p> <p>国内外の諸機関の要請に応じて研究員による適切な協力・支援を行う。</p> <p>オ 在外研究員派遣制度による研究員の派遣</p> <p>研究員の資質・能力の向上等を図るため外国の大学・研究機関において調査・研究を実施する在外研究員派遣制度に基づき、研究員を派遣する。</p> <p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 研究協力協定等</p>		<p>イ 大学客員教授等の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京大学大学院、青山学院大学大学院等大学及び大学院に対して延べ34名の研究員が非常勤講師等として支援を行った(連携大学院制度に基づく派遣を除く。) <p>ウ 若手研究者等の受入れ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携大学院制度に基づく研修生5名を始め、内外の大学・研究機関から延べ41名の若手研究者等を受け入れ、修士論文、卒業論文等の研究指導を行った。 <p>エ 労働安全衛生機関の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県労働局が実施する技術研修、中央労働災害防止協会、産業保健総合支援センター等が行う研修会等に対し、講師として多くの研究員を派遣した。 ・労働政策研究・研修機構労働大学校の産業安全専門官研修、労働衛生専門官研修等外部機関が行う研修の研修生を受け入れ、最新の労働災害防止技術等について講義等を行った。 <p>オ 在外研究員派遣制度による研究員の派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度から、研究職員が資質・能力の向上を図るため、海外の大学または研究機関において研究を行う制度(在外研究員派遣制度)を設け、平成28年度は2名の研究員を客員研究員として派遣した。 <p>(3) 研究協力の促進</p> <p>ア 研究協力協定等</p>	
--	---	--	--	--	--

<p>られた「労働安全衛生研究戦略」を踏まえ、他の法人、大学等との連携、共同研究を一層促進するとともに、国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための機構職員の派遣及び他機関研究員の受入れの促進に努めること。</p>	<p>を踏まえ、客員研究員制度等を有効に活用し、他の法人、大学等との連携、研究交流、共同研究を一層促進するとともに、国内外の労働安全衛生関係研究機関との研究協力のための機構職員の派遣及び他機関研究員の受入れの促進に努める。</p> <p>イ 上記により、研究員の派遣及び他機関研究員の受入れを毎年度あわせて60人以上とするとともに、研究情報の相互提供を促進する。</p> <p>ウ 欧米及びアジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との間で研究協力協定を締結し、情報</p>	<p>平成26年度にとりまとめた国際的な研究協力のあり方に基づき、欧米・アジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との研究協力協定を締結・維持し、共同研究、人的交流等を進める。</p> <p>イ 研究会等 フェロー研究員及び客員研究員の委嘱等を進めるとともに、安衛研研究員との交流会を開催し、労働現場のニーズや最新の研究動向等について意見・情報交換を行う。 また、産業医科大学との研究会を開催し、最新の研究成果について相互に発表を行う。</p> <p>ウ 共同研究 共同研究を積極的に推進する。 また、60人以上の研究員の派遣又は受入れを行</p>		<p>・マレーシア国立労働安全衛生研究所（マレーシアNIOSH）との研究協力を進めるため、共同研究の担当研究員を決定し、平成28年8月にマレーシアで開催された労働安全衛生国内会議（COSH2016）において、研究員が日本の建設業における安全衛生文化に関して講演を行った。</p> <p>イ 研究会等</p> <p>・客員研究員・フェロー研究員交流会や産業医科大学との研究会、研究協力協定を締結した大学・研究機関との共同研究、研究員の国際学会への派遣等を通じて、内外の最先端研究情報の収集を行った。</p> <p>ウ 共同研究</p> <p>・労働安全衛生分野の広い範囲で研究協力協定締結研究機関や連携大学院、民間企業等との共同研究を推進した。また、共同研究等の実施に伴い、研究員を他機関へ派遣するとともに、他機関から若手研究者等を受け入れており、この派遣又は受入れした人数は75名であった。</p> <p>・カナダのローベルソウベ労働安全衛生研究所（IRSST）との研究協力協定に基づき、研究所間で、ガイドライン等の情報共有を行った。【再掲】</p>		
---	---	--	--	---	--	--

	<p>また、世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとしての活動を引き続き推進すること。</p>	<p>交換、研究員の派遣・他機関研究員の受入れ、共同研究等を進める。</p> <p>エ 世界保健機関(WHO)が指定する労働衛生協力センターとしての活動を引き続き推進する。</p>	<p>い、研究情報の相互提供を促進する。</p> <p>また、欧米及びアジア諸国の主要な労働安全衛生研究機関との間で研究協力協定を締結し、情報交換、研究員の派遣・他機関研究員の受入れ、共同研究等を進める。</p> <p>エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター</p> <p>世界保健機関(WHO)から指定を受けた労働衛生協力センターとしてワークプラン(2012-2017)を推進する。</p>		<p>エ 世界保健機関(WHO)労働衛生協力センター</p> <p>・平成23年7月13日付けで世界保健機関(WHO)から労働衛生協力センターの再指定が実現したのを受けて、WHOの活動計画(GMP2012-2017)の一環として推進している2つの研究課題(仕事による疲労を回復するためのツール開発、職場での暑熱リスクに対する予防戦略とツール開発)の年次報告書を前年に引き続いて作成した。</p>		
--	--	--	--	--	---	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-3	労災疾病等に係る研究開発の推進		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第1号） 独立行政法人労働者健康福祉機構法案に対する附帯決議（平成14年12月5日参議院厚生労働委員会） 独立行政法人整理合理化計画（平成19年12月24日閣議決定） アスベスト問題への当面の対応（平成17年9月29日再改訂アスベスト問題に関する関係閣僚による会合） アスベスト問題に係る総合対策（平成17年12月27日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 業務方法書第4条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 労災病院は、労災補償行政の要請に基づき、各種審議会等への医員の派遣や労災認定に係る意見書の作成等、国の労災補償政策上、中核的な役割を果たしており、特に、アスベストについては、アスベスト問題に係る総合対策（平成17年12月27日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合）において、労災病院に設置された「アスベスト疾患センター」において、アスベスト関連疾患に係る健康相談、診療・治療、症例の収集及び他の医療機関に対する支援を行うこと等が求められているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ							
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）			
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予防法・指導法の開発件数（計画値）	中期目標期間中に、45件の開発	—	—	9件	5件		
予防法・指導法の開発件数（実績値）	—	—	—	9件	5件		
達成度	—	—	—	100.0%	100.0%		
ホームページアクセス（計画値）〔再掲〕	中期目標期間中（H28-30）に研究業績・成果等へのアクセス件数675万回	—	—	—	225万回		
ホームページアクセス（実績値）〔再掲〕	—	225万回（平成26年度実績）	—	—	237万回		
達成度〔再掲〕	—	—	—	—	105.5%		
指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
予算額（千円）	—	—	3,541,502				
決算額（千円）	—	—	3,614,085				
経常費用（千円）	—	—	3,670,093				
経常利益（千円）	—	—	67,134				
行政サービス実施コスト（千円）	—	—	3,828,159				
従事人員数（人）	—	—	129				

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(3) 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>ア 行政からの要請を踏まえた臨床データ等に基づく研究の実施</p> <p>労働災害の発生状況や行政のニーズを踏まえ、労災補償政策上重要なテーマや新たな政策課題について、時宜に応じた研究に取り組むために変更前の独立行政法人労働者健康福祉機構の第3期中期目標において取り上げた以下の3領域(※)については、統合による相乗効果を最大限発揮することを目指し、重点研究の5分野と連携を図り</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(3) 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>ア 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>中期目標に示された3領域については、統合による相乗効果を最大限発揮することを目指し、重点研究の5分野と連携を図りつつ、次のとおり取り組む。</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(3) 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>ア 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>中期目標に示された3領域については、統合による相乗効果を最大限発揮することを目指し、重点研究の5分野と連携を図りつつ、研究計画書に沿って研究を遂行し、その結果を取りまとめた上で、業績評価委員会医学評価部会において最終評価を受ける。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○過労死に係る生活習慣病等の予防法・指導法については、中期目標期間中には45件、平成28年度には5件行う。</p> <p>○IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにして、平成28年度中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアクセス研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を225万回以上得る。</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p>	<p>1 勤労者医療、労働者の健康・安全に係る基礎・応用研究及び臨床研究の推進等</p> <p>(3) 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>ア 労災疾病等に係る研究開発の推進</p> <p>中期計画に定めた3領域9テーマに係る研究開発の推進を着実に実施するため次のとおり取り組んだ。</p> <p>・3領域9テーマ研究の推進</p> <p>各研究テーマにおいて積極的に研究者会議を開催し、症例収集の進捗報告や解析方法等について検討を行うとともに、症例収集状況を協力施設に毎月報告する等、一体感を持った症例収集に努めた。</p> <p>また、研究テーマごとに研究計画の達成度、妥当性、変更等について、平成29年2月3日及び17日に業績評価委員会医学研究評価部会を開催し、外部委員等による評価を受けた。また、1年間の研究継続を希望するテーマについても事前評価を行い、基準点を上回り高い評点を得た1テーマが研究を継続することとなった。</p> <p>以下9テーマについて次のような研究成果の普及に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学会発表 国内102件、国外15件 ○ 論文発表 和文32件、英文30件 ○ 講演会等 92件 ○ メディア等への掲載 11件 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>(1) 労災疾病等に係る研究開発の推進等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各研究テーマにおいて積極的に研究者会議を開催し、症例収集の進捗報告や解析方法等について検討を行うとともに、症例収集状況を協力施設に毎月報告する等、一体感を持った症例収集に努めた。 ・研究テーマごとに研究計画の達成度、妥当性等について、業績評価委員会医学研究評価部会を開催し、外部委員等による評価を受けた。また、1年間の研究継続を希望するテーマについても評価を行い、基準点を上回る高い評点 	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>		

<p>つつ、研究を行うこと。 【※：変更前の中期目標で示した「3分野」を変更後の中期目標においては、「3領域」という。】</p> <p>① 労災疾病等の原因と診断・治療</p> <p>② 労働者の健康支援</p>	<p>① 労災疾病等の原因と診断・治療 被災労働者の早期の職場復帰を促進するため、労災疾病等の原因と診断・治療に関する研究・開発に取り組む。</p> <p>② 労働者の健康支援 就労年齢の延長に伴い基礎疾患を有する労働者が増加する中で、労働能力や疾病増悪リスク、復職を視野においた支援や治療方針の選択</p>	<p>① 労災疾病等の原因と診断・治療 ・腰痛</p> <p>・運動器外傷機能再建</p> <p>② 労働者の健康支援 ・生活習慣病</p>	<p><評価の視点> ○労災認定基準等の見直しに係る検討会や国が設置する委員会等への参加、情報提供等の協力が行われたか。</p> <p>○労災認定に係る意見書等の作成が、適切かつ迅速に行われているか。</p> <p>○労災疾病等に係る研究・開発、普及事業等を通じて得られた医学的知見については、政策立案等との連携を深めるため、速やかに行政機関に提供されているか。</p> <p>○アスベスト関連疾患に対応するため、労災指定医療機関等の医師を対象とする当該疾患診断技術研修会を開催したか。</p> <p>○中期目標期間の1年目においては、研究支援体制の整備（大学教授等の外部有識者である疫学・統計・公衆</p>	<p>① 労災疾病等の原因と診断・治療</p> <p>・腰痛 「社会福祉施設の介護職員における腰痛の実態調査、画像診断と予防対策」 ○ 介護職員153人に対して画像検査を実施し、介護職の腰痛有病率、頻度、程度などの実態把握を行った。同時に腰痛と精神的なストレスとの関与を評価するためアンケート調査を実施した。 ○ 研究において得られた知見について、千葉市で開催された第45回日本脊椎脊髄病学会学術集会等の国内学会において発表した。 ○ 今後は、国内学会、研究会で積極的な発表を行い、整形外科医をはじめ産業医等に最新の知見の普及を目指すこととしている。</p> <p>・運動器外傷機能再建 「運動器外傷診療の集約化による治療成績向上と早期社会復帰を目指した探索的研究」 ○ インターネット回線を用いたクラウド上で、研究者間の情報共有を可能とし秘匿化した情報を逐次登録できるアプリケーションソフト「Rodeo Study」を開発し、413件の症例登録を行った。 ○ 業績評価委員会医学研究評価部会において外部委員から後遺障害を残した勤労者の社会復帰のためのデータバンクの確立は必要であり、更に症例を登録することにより、日本骨折治療学会が作成した四肢開放骨折データバンクとの統合の実現性が高い等の評価を受けたことから、1年間研究を継続することとなった。今後は、さらに症例数を蓄積し、我が国における運動器外傷診療の把握、治療成績に影響する要因の解明を進め、よりよい運動器外傷診療体制への提言に努める。</p> <p>② 労働者の健康支援</p> <p>・生活習慣病 「労働者の健康を支援する生活習慣病の研究・開発、普及」 ○ 上海で働く日本人勤労者と同職種の中国人勤労者で職業ストレスと健康状態を比較したところ、男女とも、日本人の労働時間は中国人と比べて長く、仕事の要求度が高く睡眠時間は短いことが明らかとなった。また、日本人は男女とも中国人に比べ、LDLが有意に高く、睡眠時間の短縮とLDLの上昇が有意に関連した。さらに、日本人男性の管理職において、高LDL血症と耐糖能異常のリスクを2倍以上に高めていることが示された。 ○ 職場高血圧に関する調査研究について、労災病院のスケールメリットを活かして症例収集を進め、月曜日の午前に勤労者はダブル・プロダクト【W-P：収縮期血圧×脈拍数】が上昇することを明らかにし、日本高血圧学会の英文誌「Hypertension Research」に掲載されるとともに、研究代表者の所属する中京地区及び関東地区の報道機関に発表した。</p>	<p>を得た1テーマについて継続することとなった。</p> <p>・ 労災疾病等医学研究成果等の最新情報について、労災疾病等医学研究普及サイト（以下「普及サイト」という。）に随時掲載するとともに、普及サイトに係るリーフレットを作成し、全国の労働局や都道府県医師会に配布した。また、関係機関に対してホームページにリンクの掲載を依頼する等の取り組みを行った。</p> <p>・ 平成26年度から開始した予防法・指導法の開発のための調査研究のうち、「若年女性の“痩せ”への意識に係る指導法」「サルコペニア防止のための運動・栄養指導および生活指導法」等、計5件の予防法・指導法の開発を行った。</p> <p>・ 行政機関等への貢献において、国の要請に</p>
--	--	--	--	---	---

<p>③ 労災保険給付に係る決定等</p>	<p>等労働者の健康支援のための研究・開発に取り組む。</p> <p>③ 労災保険給付に係る決定等</p>	<p>・睡眠時無呼吸症候群</p> <p>・作業関連疾患</p> <p>・就労支援と性差</p> <p>③ 労災保険給付に係る決定等</p>	<p>衛生の専門家を本部研究コーディネーターとして招聘等)に取り組んでいるか。また、病歴データベースの整備・活用等に取り組んでいるか。</p> <p>○ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにしているか。</p>	<p>○ 心血管病の基礎疾患である生活習慣病を有する症例の検討において、精神的ストレス（SDSで評価）は職業性ストレス（job strain indexで評価）と有意に相関した。一方、精神的ストレスはLOX-Index（酸化LDLとその可溶性受容体、LOX-1との積）との相関は認められなかったことより、心血管病の予防に際しては個別に対応すべきであると考えられた。</p> <p>生活習慣病を有する症例および検診受診症例を対象に、新しい酸化ストレスマーカーLOX-Indexと心血管イベントを予測する既知の指標、フラミンガムリスクスコア（総コレステロール値、HDLコレステロール、血圧、糖尿病の有無、喫煙の有無などより計算、1998年）とは有意の相関を示した。このことはLOX-Indexが心血管病のバイオマーカーであることを裏付けている。（上記の研究成果については、英文雑誌「IJC Metabolic & Endocrine 12(2016)3-7」に原著論文として報告。）</p> <p>・睡眠時無呼吸症候群 「睡眠時無呼吸症候群の診断と治療に関する研究」</p> <p>○ 産業事故を回避するため、職業運転手、シフトワーカー等の職域における勤労者1,646名に対して睡眠時無呼吸症候群の有病率を調査したところ、3%ODIの低下による睡眠時無呼吸障害は男性20.1%、女性10.6%であり、20年前に比べ2倍程度増加していることが示された。</p> <p>○ 研究において得られた知見について、東京都で開催された第64回日本心臓病学会学術集会等の国内学会において発表した。</p> <p>○ 今後は、国外学会における発表や国内での市民公開講座開催等により、最新の知見の普及を目指すこととしている。</p> <p>・作業関連疾患 「手根管症候群患者と作業内容（種類や期間など）との関連に関する研究」</p> <p>○ 74手55例の症例を収集し、手根管症候群調査票の作成、Quick DASHの聴取、神経伝導速度の測定を実施した。</p> <p>○ 研究において得られた知見について、アメリカオースティンで開催された「71st ANNUAL MEETING OF THE ASSH」等の国外学会において発表した。</p> <p>○ 今後は、国外学会や医学誌への論文投稿等により、整形外科医をはじめ産業医等に最新の知見の普及を目指すこととしている。</p> <p>・就労支援と性差 「就労支援と性差の研究・開発、普及」</p> <p>○ ストレスに対抗する副腎皮質ホルモンの推移、特に日内リズムの変動を指標に、交代性勤務が女性看護師に及ぼす影響を男性看護師の変化と比較しながら検討した。女性看護師では準夜勤務及び深夜勤務において日内リズムが短縮すること、男性看護師ではこのような変化はみられないことが示された。</p> <p>○ 働く女性の健康被害のリスクを低減するために、ストレス・疲労を客観的に把握する指標として加速度脈波、血液検査を実施した。交替性勤務においては、昼間勤務、準夜勤務、深夜勤務のうち昼間勤務にのみ男女差がみられること、女性における交替性勤務の有無についての検討では、交替性勤務者において、加速度脈波とBAP（抗酸化力）が有意に高いこと、BAPの分布は広く、個体差が大きいことが示された。</p> <p>○ 今後は、勤務条件・職種が女性の健康に及ぼす影響について、ホームページの開設や小冊子の作成により、周知を目指すこととしている。</p> <p>③ 労災保険給付に係る決定等の迅速・適正化</p>	<p>応じて、審議会、委員会等に参画し、労災疾病等に係る医学的知見を提供、生活習慣病の健康診断等を含めた巡回診療の実施、労災診療費レセプト審査事務の質の確保及び向上のため、都道府県労働局の職員を対象に行われた研修に労災病院の医師を講師として派遣、労災認定に係る意見書作成への迅速かつ適切な対応、第2期中期計画期間に得られた医学的知見についての行政機関への情報提供、アスペクト関連疾患に係る診断・治療、相談等への積極的な対応、等の取組を行った。</p> <p><課題と対応> —</p>
-----------------------	---	--	---	---	--

<p>の迅速・適正化</p> <p>また、過労死等については重点研究と連携を図りつつ、勤労者に対する過労死予防等の対策が効率的・効果的に推進される</p>	<p>の迅速・適正化</p> <p>被災労働者の迅速・適正な労災保険給付に資する研究・開発に取り組む。</p> <p>イ 過労死に係る生活習慣病等の予防法・指導法の開発の推進</p> <p>過労死等については重点研究と連携を図りつつ、過労死に係る生活習慣病等の予防対策の指導の実践により、指導事例等</p>	<p>の迅速・適正化</p> <p>・外傷性高次脳機能障害</p> <p>・じん肺</p> <p>・アスベスト</p> <p>イ 過労死に係る生活習慣病等の予防法・指導法の開発の推進</p> <p>平成26年度及び平成27年度から開始した調査研究のテーマに加えて、平成28年度から新たに開始するテーマにおいても重点</p>	<p>・外傷性高次脳機能障害</p> <p>「従来の画像検査では検出できない高次脳機能障害の病態解明とその労災認定基準に関する研究」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 光トポグラフィー検査については、正常者群32例、画像上異常を示さない高次脳機能障害群3例、軽度だが明確な画像上異常を示す高次脳機能障害群11例、その他13例の症例を収集した。 ○ 研究において得られた知見について、仙台市で開催された第64回日本職業・災害医学会学術大会において発表した。 ○ 今後は、学会発表等により高次脳機能障害研究対象者にReal Time functional MRIや光トポグラフィーの実施により得られた研究成果の周知を目指すこととしている。 <p>・じん肺</p> <p>「じん肺の研究・開発、普及」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ じん肺患者のANCA（抗好中球細胞質抗体）関連腎疾患の合併頻度調査について、目標症例数400件を大きく上回る764件の症例を収集した。 ○ 今までに使用されているじん肺診断の参考書として、1974年のハンドブック及び1983年に出版された産業保健ハンドブック第2版があるが、その後DR写真の導入、日本人を対象とした呼吸機能検査の標準値の導入、石綿肺癌の診断基準の追加がなされている。じん肺患者の健康診断書を作成する際の注意事項や記載要領を簡潔に示したハンドブックを2017年に発刊する予定である。 ○ 今後は、ハンドブックを用いて産業医や地方じん肺診査医を対象とした講習会において講演を行うとともに、学会等で発表を行うことで研究結果の普及を目指していく。 <p>・アスベスト</p> <p>「アスベスト関連疾患の研究・開発、普及」</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 労災認定等を速やかに進めるため胸膜中皮腫のより確実な診断方法について、多面的な検討を行った。胸膜中皮腫の早期病変として胸水のみで腫瘍性胸膜肥厚を来さない症例が増加しており、このような症例は予後が良好であること、胸水マーカーのSLPI（分泌型白血球ペプチターゼ阻害物質）が胸膜中皮腫と良性石綿胸水や肺癌との鑑別に有用であることが示された。 ○ これまでの研究成果を踏まえ「アスベスト関連疾患日常診療ガイド」を大幅に改訂した。改訂に当たっては、労災病院グループの専門医師が中心となり症例を追加し、さらに安衛研の研究者も執筆に参加するなど最新の知見を取り入れた。 ○ 今後は、国内学会や医学誌への論文投稿等により、呼吸器科医をはじめ産業医等に最新の知見の普及を目指すこととしている。 <p>イ 過労死等の予防法・指導法の調査研究の推進</p> <p>治療就労両立支援センターにおいて、過労死に係る生活習慣病等の予防法・指導法の開発に向けた指導を実践し、事例の集積を行った。</p> <p>前年度から継続実施している24テーマの調査研究に加え、新たに18テーマの調査研究を開始し、5件の予防法・指導法の開発を行った。</p> <p>「社員食堂における利用者の実態調査と情報ツールを用いた食環境改善のための指導法」</p> <p>「勤労者における体組成と生活習慣の関連調査による生活習慣病の予防法」</p> <p>「サルコペニア防止のための運動・栄養指導および生活指導法」</p> <p>「若年女性の“痩せ”への意識に係る指導法」</p> <p>「睡眠の問診からメンタルヘルス不調の早期発見を図る構造化面接法による指導法」</p>		
---	---	---	---	--	--

<p>よう、相談・指導の事例を集積すること等により予防法・指導法の開発、普及について検討を行うこと。</p> <p>イ 行政機関等への貢献</p> <p>労災病院に所属する医師等は、国が設置している検討会、委員会等からの参加要請、迅速・適正な労災請求等に対する認定に係る意見書の作成等については、積極的に協力すること。</p>	<p>を集積し、予防法・指導法の分析、検証、開発を行い、産業保健総合支援センター等を介し、事業場への普及啓発を行う。</p> <p>また、予防法・指導法の開発については、45件行う。</p> <p>ウ 行政機関等への貢献</p> <p>① 国が設置する委員会等への参画</p> <p>勤労者の健康を取り巻く新たな問題等について、国が設置する委員会等への参加、情報提供等により、行政機関に協力する。</p> <p>② 労災認定に係る医学的意見書への取組</p> <p>労災認定に係る意見書の作成については、複数の診療科にわたる事案について</p>	<p>研究の研究結果等も踏まえつつ、指導を実践するとともに、事例の集積を行う。</p> <p>また、予防法・指導法の開発については、5件行う。</p> <p>ウ 行政機関等への貢献</p> <p>① 国が設置する委員会等への参画</p> <p>労災認定基準等の見直しに係る検討会に参加するほか、国が設置する委員会等への参加、情報提供等により、行政機関に協力する。</p> <p>② 労災認定に係る医学的意見書への取組</p> <p>労災病院内においては、特に複数診療科にわたる事案について回答管理を徹</p>		<p>ウ 行政機関等への貢献</p> <p>① 行政機関からの検討会参加要請等への対応</p> <p>○ 国の設置する審議会等への参画</p> <p>国（地方機関を含む）の要請に応じて、労災病院の医師等が医員・委員の委嘱を受けるとともに、審議会、委員会、検討会等に参画し、労災疾病等に係る医学的知見を提供した。</p> <p>平成28年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央じん肺診査医（3名）、地方労災医員（62名）、労災保険診療審査委員（29名）、地方じん肺診査医（11名）等を委嘱。 ・54種類の審議会、委員会、検討会等（中央じん肺診査医会、中央環境審議会等）に参画。 <p>○ 「労災医療担当者ブロック研修」（厚生労働省主催）への講師派遣</p> <p>厚生労働省からの要請により、労災診療費レセプト審査事務の質の確保、向上を図ることを目的とした労働局のレセプト審査事務担当職員を集めた研修へ、労災病院から医師6名を講師として派遣した。</p> <p>② 労災認定に係る医学的意見書への取組</p> <p>複数の診療科にわたる事案については、一度の受診で複数科の意見書作成が行えるよう事務局において日程調整を行うなど院内の連携を密にするとともに、返書管理の徹底を行い、迅速かつ適切に対応した。</p> <p>1件当たり意見書処理日数：平成28年度 実績17.5日 （平成16年度実績の20.7日から3.2日削減）</p>		
---	--	--	--	---	--	--

て、院内の連携を密にするなど適切かつ迅速に対応するとともに、特に専門的な知見を要する事案については、労災病院のネットワークを活かして対応する。

③ 医学的知見の提供

労災疾病等に係る研究・開発、普及事業等を通じて得られた医学的知見については、政策立案等との連携を深めるため、速やかに行政機関に提供する。

④ アスベスト関連疾患への対応

今後、増加が予想されるアスベスト関連疾患に対応するため、診断・治療、相談等について引き続き積極的に対応するとともに、労災指定医療機関等の医師を対象とする当該疾患診断技術研修会を開催

底し、迅速に対応するとともに、労災病院未設置の労働局での意見書作成に対応するために構築した枠組みを活用して、専門的知見を要する事案についても適切に対応する。

③ 医学的知見の提供

第3期中期計画期間の労災疾病等医学研究に係る研究・開発、普及事業等を通じて得られた医学的知見については、速やかに行政機関に情報を提供する。

④ アスベスト関連疾患への対応

アスベスト関連疾患に係る診断・治療、相談等について引き続き積極的に対応するとともに、労災指定医療機関等の医師を対象とするアスベスト関連疾患診断技術研修会を開催する。

また、労災疾病等に係る研究・開発、普及事業等を通じて得られた医学的知見については、速やかに行政機関に提供し、政策立案等との連携を深めること。

さらに、アスベスト関連疾患に対して、健診、相談、診療に対応するとともに、医療機関に対する診断技術の普及、向上に積極的に対応すること。

意見書処理日数（単位：日）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
15.1	17.7	18.4	17.9	17.5

特に専門的な知見を要する意見書作成等で、労働局等から依頼を受けた労災病院では対応困難な事例に関しては、機構本部で対応病院をコーディネートする体制を整備している。

③ 医学的知見の提供

環境省委託事業「石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務（石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編）」を受託し、当機構内外の専門医による検討会を組織し、石綿肺及びびまん性胸膜肥厚の鑑別に関する調査を実施した。

労災病院等からびまん性胸膜肥厚症例259症例を収集し、そのうち、著しい呼吸機能障害を伴う205症例のうち、呼吸機能に影響を与える程度の器質化胸水を有する51症例について、胸部CT所見として①胸水内部の不均一性（胸水の高吸収化）、②胸水貯留部位における”Crow’s feet” signの存在、③胸郭容量低下、④胸水量の固定化、⑤胸水内エアールの存在の5項目について検討した。

上述の5項目のうち①②は必須で、残りの3項目のうち1項目を満たしていれば器質化したと診断するとともに、③に関しては3ヶ月経過を診て不変であれば器質化と診断するとした一定の見解について年度末の報告書において提言した。

④ アスベスト関連疾患への対応

i アスベスト健診及び健康相談への取組

「アスベスト疾患センター」等において、アスベスト健診等に取り組むとともに、労災病院及び産業保健総合支援センター等に設置した健康相談窓口において、アスベストによる健康障害に関して不安のある地域住民等からの健康相談に対応した。

アスベスト疾患センター等における相談等件数（単位：件）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
健診	8,179	7,991	8,115	8,224	7,941
相談	1,591	1,648	1,549	1,372	1,288

ii 石綿関連疾患診断技術研修への取組

厚生労働省委託事業「石綿関連疾患診断技術普及事業」を受託し、呼吸器系の疾患を取り扱う医師等を対象に、石綿関連疾患に関する基礎知識等の講義を中心とした基礎研修及び胸部画像の読影実習などの専門研修を開催した（平成28年度は34か所にて開催）。平成18年度以降、全国延べ290か所で開催し、延べ9,551人の労災指定医療機関等の医師及び産

する。

また、労災認定、救済認定に必要な肺内の石綿小体計測及び石綿繊維計測について、行政機関等からの依頼に基づき積極的な受け入れを図る。

また、肺内の石綿小体及び石綿繊維計測について、行政機関等からの依頼に基づき積極的な受け入れを図る。

業医等がこの研修を受講した。

石綿関連疾患診断技術研修受講者数（単位：人）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
基礎研修	165	342	181	287	296
専門研修	553	428	641	600	653
合計	718	770	822	887	949

iii 肺内石綿繊維計測精度管理等業務の実施

環境省から「肺内石綿繊維計測精度管理等業務」を受託し、平成28年度は、肺内石綿繊維計測に係る業務の一般化に資することを目的として、石綿ばく露が疑われる肺癌患者7事例について、岡山労災病院、民間測定機関2社の3機関の間で、試料作成等の一般化における課題等の検討及び測定精度の比較検討を行い、石綿繊維を迅速かつ正確に計測するための体制整備を図った。

iv 石綿小体計測検査への取組

平成18年から全国7か所のアスベスト疾患ブロックセンター及び3か所のアスベスト疾患センター計10か所において石綿小体計測検査を実施。アスベスト労災認定に係る当該検査の大部分を当機構で実施しており、迅速かつ公正な診断で当該認定に貢献している。

石綿小体計測件数（単位：件）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
小体計測検査	243	185	251	202	320

v 「石綿確定診断等事業」の実施

厚生労働省委託事業「石綿確定診断等事業」を受託し、全国の労働基準監督署で石綿による疾患であるか否かを医学的に判断できない事案について、平成28年度は263件の依頼を受け、前年度を大きく上回る172件の石綿肺、中皮腫、石綿肺がん、良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚の確定診断を実施した。

石綿確定診断実施件数（単位：件）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
件数	169	181	132	128	172

vi 「石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務（石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編）」の実施

環境省委託事業「石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務（石綿肺等の鑑別診断の在り方に関する調査編）」を受託し、当機構内外の専門医による検討会を組織し、石綿肺及びびまん性胸膜肥厚の鑑別に関する調査を実施した。

労災病院等からびまん性胸膜肥厚症例259症例を収集した。そのうち、著しい呼吸機能障害を伴う205症例のうち、呼吸機能に影響を与える程度の器質化胸水を有する51症例について、胸部CT所見として①胸水内部の不均一性（胸水の高吸収化）、②胸水貯留部位における”Crow's feet” signの存在、③胸郭容量低下、④胸水量の固定化、⑤胸水内エアールの存在の5項目について検討した。

上述の5項目のうち①②は必須で、残りの3項目のうち1項目を満たしていれば器質化したと診断するとともに、③に関しては3ヶ月経過を診て不変であれば器質化と診断するとして一定の見解について年度末の報告書において提言した。

<p>【重要度：高】 労災病院は、労災補償行政の要請に基づき、各種審議会等への医員の派遣や労災認定に係る意見書の作成等、国の労災補償政策上、中核的な役割を果たしており、特に、アスベストについては、アスベ</p>	<p>⑤ うつ病等休職者の職場復帰支援等の取組への協力 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する地域障害者職業センターにおいて実施しているうつ病等休職者の職場復帰支援等の取組に関し、医療面において協力する。</p>	<p>⑤ うつ病等休職者の職場復帰支援等の取組への協力 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する地域障害者職業センターにおいて実施しているうつ病等休職者の職場復帰支援等の取組に関し、医療面において協力する。</p>		<p>vii 「石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務（日本人の石綿小体の分布に関する調査編）」の実施 環境省委託事業「石綿関連疾患に係る医学的所見の解析調査業務（日本人の石綿小体の分布に関する調査編）」を受託し、当機構内外の専門医による検討会を組織し、肺内石綿小体濃度に関する調査を実施した。 労災病院等から肺がん症例として757例を収集し、石綿ばく露歴の有無、性別、石綿小体の計測に用いた肺の部位、年齢、生年、喫煙指数と肺内石綿小体濃度との関連を検討した。 肺内石綿小体濃度について、石綿ばく露歴あり群が有意に高いこと、男性が有意であること、計測に用いた肺の部位では有意差がないこと、年齢、喫煙指数による差は認められないが、ばく露歴なし群の出生年において負の相関関係が認められたことについて年度末に報告書にまとめた。</p> <p>⑤ うつ病等休職者の職場復帰支援等の取組への協力 うつ病等休職者の職場復帰支援等の取組に関し以下のとおり医療面に関する協力を行った。 ・「精神障害者の職場復帰支援（リワーク支援事業）」について、37名の患者に対し当該事業の紹介を行い、意見書を作成するなど地域障害者職業センターと連携して復職や新規就労の支援を行った。 ・うつ病等の精神疾患に罹患した者が職場復帰できるよう労災病院と地域障害者職業センターとの打合会を3回実施した。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

スト問題に係る総合対策（平成17年12月27日アスベスト問題に関する関係閣僚による会合）において、労災病院に設置された「アスベスト疾患センター」において、アスベスト関連疾患に係る健康相談、診療・治療、症例の収集及び他の医療機関に対する支援を行うこと等が求められているため。

（４）データベースの構築等

研究データ収集を行う事務補助スタッフの確保等を図り、病歴データベースの整備・活用等に取り組むこと。

（４）データベースの構築等

ア 研究データ収集を行う事務補助スタッフの確保等

総括研究ディレクターの補佐及び病院研究者への助言、指導等のサポートを行うため、専門分野のコーディネーターを確保する。

また、研究者が所属する労災病院に研究データの収集等を行う補助者を確保するなど、医師等研究者の負担

（４）データベースの構築等

ア 研究部門の充実

研究成果の取りまとめにおいては、疫学・統計・公衆衛生の専門家であるコーディネーターに指導・助言を求めた上で行う。

（４）データベースの構築等

ア 研究部門の充実

昨年度に引き続き、本部研究コーディネーターである疫学・統計・公衆衛生などの専門家6名が、研究協力者として各研究テーマの分析、解析に参画した。

「睡眠時無呼吸症候群」テーマにおいては、昨年度の業績評価委員会医学研究評価部会において委員から指摘された事項について、対象症例の選定や調査方法等の見直しを実施するに当たり、本部研究コーディネーターから指導・助言を受けその意見等を反映させた。

軽減を図る。
イ 病職歴データベースの整備・活用等
病職歴データベースについては、労災疾病等医学研究及び重点研究で活用を進めるとともに、行政課題、政策医療への活用等の観点も踏まえ、健診を通じた未病者のデータ収集を行う等の改善策について検討する。

ウ 症例データ収集のための連携体制の構築
労災疾病に係る研究開発の推進を図るため、労災病院のみならず国立病院や大学病院等の労災指定医療機関からも共同研究者等として研究への参画を勧奨することにより、幅広く症例データの収集ができる連携体制の構築を図る。

また、労災疾病等に係る研究開発の推進に当たっては、症例集積が重要であることから、労災病院のネットワークの活用のみならず、労災指定医療機関等からも症例データを収集することができるような連携体制の構築を引き続き行うこと。

イ 病職歴データベースの整備・活用等
病職歴調査の同意方法の変更及び調査項目の見直しを行った上で、労災疾病等医学研究及び重点研究での利活用を進める。

ウ 症例データ収集のための連携体制の構築
国立病院や大学病院等の労災指定医療機関からの共同研究者を加えた研究テーマごとの研究者会議を開催し、症例データの収集方法等に関して検討を行う。

イ 病職歴データベースの整備・活用等

病職歴調査実施に伴う同意取得方法や調査項目の見直しを行い、平成 28 年 4 月から運用開始するとともに、調査率の低調な病院に対して業務指導等を行った結果、調査率は 64.9% から 83.5% へ 18.6 ポイント上昇した。

平成 28 年度における病職歴データベースの活用実績を当機構ホームページの専用ページに掲載した。

・論文・学会発表 5 件

活用例 1：平成 28 年 5 月論文発表

病職歴データを用いて症例対照研究を行い、アルコール摂取は、日本人にとって、低危険閾値で、膀胱がんに対する独立危険因子であり得ることを発表した。

「Risk of Alcohol Consumption in Bladder Cancer: Case-Control Study from a Nationwide Inpatient Database in Japan」(2016 Tohoku University Medical Press)

活用例 2：平成 28 年 10 月学会発表

病職歴データより ANCA（抗好中球細胞質抗体）を抽出した。その結果、シリカに曝露して発症するとされるじん肺においても ANCA 関連腎疾患の頻度はその他に比し有意に高く、じん肺は本疾患を増加させる可能性を示唆した。

「じん肺および石綿関連肺疾患（中皮腫除く）を基礎疾患として入院した患者の退院時病院名に関する調査研究」

ウ 症例データ収集のための連携体制の構築

3 領域 9 テーマ（第 3 期労災疾病等医学研究）の研究協力者として、安衛研の研究者 2 名、国立病院の医師 1 名、大学病院等の労災指定医療機関の医師 29 名の参画を得ており、幅広い症例データの収集に努めている。

○ 研究者内訳（平成 29 年 3 月末現在）

・労災病院医師	103 名
・安衛研研究者	2 名
・国立病院医師	1 名
・大学病院等の労災指定医療機関の医師	29 名

また、各研究テーマにおいて、研究者所属施設や研究者が多く参加する関連学会において研究者会議を開催し、症例データ登録時の確認事項や課題等について検討した。

<p>(5) 研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表のみならず、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行うこと。</p>	<p>(5) 研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、その社会的意義や貢献度を広報するため、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p>	<p>(5) 研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>イ 労災疾病等医学研究の3領域については、研究・開発計画の最終評価を行うため外部委員を含む業績評価委員会医学研究評価部会を開催し、その評価結果を機構のホームページに公表する。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用 重点研究の5分野を始めとした労働者の健康・安全に対する研究成果やモデル医療法・モデル予防法等の成果の普及・活用については、論文や学会での発表、ホームページ上やマスメディアへの発表に加え、産業保健総合支援センター、治療就労両立支援センター等を活用して、より一層積極的な情報の発信を行う。</p>	<p>(5) 研究評価の厳格な実施と評価結果の公表</p> <p>イ 労災疾病等医学研究について ・労災疾病等医学研究の3領域9テーマについては、平成29年2月3日及び17日に外部委員を含む業績評価委員会医学研究評価部会を開催し、外部委員等による評価を受けた。また、1年間の研究継続を希望するテーマについても評価を行い、基準点を上回り高い評点を得た1テーマについて継続することとなった。その結果を機構のホームページにおいて公表した。</p> <p>4 成果の積極的な普及・活用</p> <p>労災疾病等医学研究の成果について、国内外の各種学会での発表、論文投稿を行った。 今後も海外も含めた学会での発表を予定しているほか、産業保健総合支援センター等を活用した情報発信を行うこととしている。 また、本研究で得られた知見を取り纏めた報告書を全テーマにおいて作成し、行政に報告するとともに、ホームページ上で公表する等、積極的な情報発信を行うこととしている。</p>		
---	---	---	---	--	--

(4) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信

(4) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信

エ IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにする。具体的には、中期目標期間中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を675万回以上得る。

(5) 講演会等の開催

エ 労災病院と産業保健総合支援センターが協働し、労災指定医療機関、産業保健関係者等に対する研修等を実施する。

(4) インターネット等による調査及び研究成果情報の発信

エ ホームページの改善

IT技術の進展等を踏まえ、ホームページを適宜改善し、国民がより容易にアクセスし、活用できるようにして、平成28年度中における機構本部、安衛研、労災病院及び日本バイオアッセイ研究センター等のホームページ中の研究業績・成果等へのアクセスの総数を225万回以上得る。

(5) 講演会等の開催

エ 第2期中期目標期間に得られた研究成果について、労災病院と産業保健総合支援センターが協働し、労災指定医療機関、産業保健関係者等に対する研修等を実施する。

(4) インターネット等による研究成果情報の発信

エ ホームページの改善

・関係機関のホームページのトップページに労災疾病等医学研究普及サイト（以下「普及サイト」という。）のバナー広告を掲載したり、普及サイトPRリーフレットを作成し、医師会（日本医師会・都道府県医師会）および都道府県労働局に配布する等、アクセス回数増加に向けた取組を行った結果、普及サイトへのアクセスは当初想定65万回を上回った。

上記取組を通じた普及サイトへのアクセス件数増により、本サイトを含む機構全体のホームページへのアクセス回数についても、当初計画225万回を上回る237万回を得ることが出来た。

(5) 講演会等の開催

エ 研修会等の開催

・労災病院と産業保健総合支援センターが協働し、労災疾病等医学研究で明らかになったメンタルヘルス不調者等健康障害を抱えた勤労者の職場復帰などをテーマに、平成28年度は計49回（受講者2,727名）の研修を実施するなど研究成果が産業保健活動の現場へ還元できるよう努めた。

【研修会の推移】

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
回数	25回	32回	28回	46回	49回
人数	1,749	1,740名	1,754名	2,412名	2,727名

<p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(4) アスベスト等について、諸外国からの要請に基づき、機構の有する診断技術等の諸外国への情報提供に取り組むこと。</p>	<p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(4) 国際貢献</p> <p>アスベスト等について、諸外国からの要請に基づく独立行政法人国際協力機構等からの協力依頼により機構が有する診断技術等の諸外国への普及、情報提供等に努める。</p>	<p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(4) 国際貢献</p> <p>アスベスト等について、諸外国からの要請に基づく独立行政法人国際協力機構等からの協力依頼による等、機構が有する診断技術等の諸外国への普及、情報提供等に努める。</p>		<p>10 国内外の労働安全衛生関係機関等との協力の推進</p> <p>(4) 国際貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度においては協力依頼が無かったものの、今後、要請があれば当機構が有する診断技術等の普及、情報提供に努める。 		
---	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1-1-4-1 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（国民に対して提供するサービスその他業務の質の向上に関する事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-1-4	化学物質等の有害性調査の実施		
業務に関連する政策・施策	施策大目標4 国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること 4-1 化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働安全衛生法第58条 労働者健康安全機構法第12条第1項第4号 業務方法書第4条第1項第4号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 日本バイオアッセイ研究センターは、発がん性等の有害性が疑われる化学物質について、優良試験所基準に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験など、安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査を実施しており、特に、長期吸入試験に関しては試験を実施できる国内唯一の施設である。試験の結果、発がん性等の有害性が認められた化学物質が国に報告され、国は当該化学物質に対する規制等適正な対応を図っているが、こうした取組が働く人の健康の確保につながり、労働災害の減少（アウトカム）に結び付くため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	—

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予算額（千円）	—	—	3,541,502		
								決算額（千円）	—	—	3,614,085		
								経常費用（千円）	—	—	3,670,093		
								経常利益（千円）	—	—	67,134		
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	3,828,159		
								従事人員数（人）	—	—	129		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>3 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>中期目標期間中において、日本バイオアッセイ研究センターにおいては、発がん性等の有害性が疑われる化学物質として国が指定する化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験を含め、安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査を計画的に実施すること。</p>	<p>3 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>日本バイオアッセイ研究センターにおいては、次のような取組により、化学物質による健康障害防止対策の推進に積極的に貢献する。</p> <p>① 発がん性等の有害性が疑われる化学物質として国が指定する化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験を含め、安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査を、動物愛護にも留意しつつ計画的に実施する。</p>	<p>3 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>日本バイオアッセイ研究センターにおいては、働く人の健康障害防止対策の推進に積極的に貢献するため、安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査等を次のとおり実施する。</p> <p>① 発がん性等の有害性が疑われる化学物質として国が指定する化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験を、動物愛護にも留意しつつ実施する。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>なし</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>なし</p>	<p>3 化学物質等の有害性調査の実施</p> <p>日本バイオアッセイ研究センターにおいては、働く人の健康障害防止対策の推進に積極的に貢献するため、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）（以下「安衛法」という。）第58条に規定する化学物質の有害性の調査等を次のとおり実施した。</p> <p>① 発がん性等の有害性が疑われる化学物質として国が指定した下記の化学物質について、GLP（優良試験所基準）に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）を、動物実験委員会を設置し動物愛護の観点に配慮しつつ、科学的観点に基づき適正に実施した。また、発がん性予測試験法である形質転換試験を実施した。</p> <p>○長期吸入試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクリル酸メチル ・メタクリル酸ブチル ・2-ブロモプロパン ・酸化チタン（ナノ粒子、アナターゼ型） ・ブチルアルデヒド ・アリルアルコール <p>○中期発がん性試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パラートルエンスルホン酸メチル ・メタクロロフェノール <p>○形質転換試験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4-メトキシフェノール ・イソ酪酸 ・酪酸 ・硫酸鉛（Ⅱ） ・4-ターシャリーペンチルフェノール ・グルコン酸カルシウム 	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>・国が指定した化学物質について、GLP基準に従い、適切に試験を実施した。</p> <p>・遺伝子改変動物を用いた試験実施のための背景データの収集・分析や外部機関の機能を活用し、構造活性相関を実施した。</p> <p>・国内外の化学物質の有害性評価の進展に資する観点から、海外の研究機関（IARC（国際がん研究機関）等）へアクロレインの長期吸入試験の結果を厚生労働省を通じて提供した。</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

<p>また、長期吸入試験を実施できる国内唯一の研究施設として、試験の質を維持するための取組や試験手法的確な選定に加え、試験の迅速化・効率化を図るための試験法等も検討すること。</p> <p>化学物質の有害性調査の成果の普及については、後記4の目標に沿って行うとともに、特に、国内外の化学物質の有害性評価の進展に資する観点から、海外の研究機関（IARC（国際がん研究機関）等）への情報発信に努めること。</p> <p>安衛法第58条に規定する化学物質の有害性調査等として、日本バイオアッセ</p>	<p>② また、長期吸入試験を実施できる国内唯一の研究施設として、試験の質を維持するための取組や試験手法的確な選定に加え、試験の迅速化・効率化を図るための試験法等も検討する。</p> <p>③ 化学物質の有害性調査の成果の普及については、ホームページへの掲載、学会発表等情報の発信を行うとともに、特に、国内外の化学物質の有害性評価の進展に資する観点から、海外の研究機関（IARC（国際がん研究機関）等）への情報発信に努める。</p> <p>④ 安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査等として、日本バイオアッセ</p>	<p>② また、長期吸入試験を実施できる国内唯一の研究施設として、試験の質を維持するための取組や試験手法的確な選定に加え、遺伝子改変動物を用いた試験実施のための背景データの収集・分析や構造活性相関等、試験の迅速化・効率化を図るための試験法等も検討する。</p> <p>③ 化学物質の有害性調査の成果の普及については、ホームページへの掲載、学会発表等情報の発信を行うとともに、特に、国内外の化学物質の有害性評価の進展に資する観点から、海外の研究機関（IARC（国際がん研究機関）等）への情報発信に努める。</p> <p>④ 日本バイオアッセイ研究センターの高度な技術力を要する化学物質の有害</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ナトリウム＝D-グルコナート ・カルシウム＝ジホルマート <p>②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験の質を維持するため、試験責任者等の研修を定期的実施した。 ・遺伝子改変動物を用いた試験実施のための背景データの収集・解析や外部機関の機能を活用し、構造活性相関（化学物質の構造を手がかりにして遺伝毒性などを定量的に算出する仕組み）を実施した。 ・発がん性の詳細調査が必要となる化学物質を絞り込むためのスクリーニング試験として、新たに「遺伝子改変動物を用いた発がん性試験」を厚生労働省の行政検討会において提案し、平成29年度以降に実施する試験として採用された。 ・試験施設等に対する安衛法 GLP に対する適合性について 12 月に安衛法 GLP 査察を受け、安衛法 GLP への適合状況は「可」の評価を得た。 <p>③ 化学物質の有害性調査の成果の普及の目的で、今まで日本バイオアッセイ研究センターが実施した長期吸入試験等の結果は厚生労働省のホームページに掲載している。また、学会発表等情報の発信を行うとともに、特に、国内外の化学物質の有害性評価の進展に資する観点から、海外の研究機関（IARC（国際がん研究機関）等）へアクロレインの長期吸入試験の結果を、厚生労働省を通じて情報提供した。</p> <p>④ 日本バイオアッセイ研究センターの高度な技術力を要するガス状物質による変異原性試験及び急性毒性試験等について、民間事業者等からの依頼に応じて適切に実施し、終了したものから報告書を提出した。</p>		
---	--	--	--	--	--

イ研究センターの高度な技術力を要する化学物質の有害性調査を事業場等からの依頼に応じ実施すること。

【重要度：高】

日本バイオアッセイ研究センターは、発がん性等の有害性が疑われる化学物質について、優良試験所基準に従い、がん原性試験（長期吸入試験、中期発がん性試験）及び発がん性予測試験法である形質転換試験など、安衛法第58条に規定する化学物質の有害性の調査を実施しており、特に、長期吸入試験に関しては試験を実施できる国内唯一の施設である。試験の結果、発がん性等の有害性が認められた化学物質が国に報告され、国は当該化学物質に対する規制等適正な対応を図っているが、こうした取組が働く

セイ研究センターの高度な技術力を要する化学物質の有害性調査を事業場等からの依頼に応じ実施する。

性調査を事業場等からの依頼に応じ実施し、高精度の報告書を提出する。

人の健康の確保 につながり、労働災害の減少 (アウトカム) に結びつくため。						
---	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-2	労働災害調査事業		
業務に関連する政策・施策	施策大目標 2 安全・安心な職場づくりを推進すること 2-1 労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働安全衛生法第 96 条の 2 独立行政法人労働者健康安全機構法第 12 条第 2 項
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ													
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報					① 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）								
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間 平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
								予算額（千円）	—	—	75,883		
								決算額（千円）	—	—	54,295		
								経常費用（千円）	—	—	54,234		
								経常利益（千円）	—	—	3,358		
								行政サービス 実施コスト（千円）	—	—	5,677		
								従事人員数（人）	—	—	3		

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>2 労働災害の原因調査の実施</p> <p>労働災害の原因の調査は、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号。以下「安衛法」という。）に定められた機構の重要業務であり、高度な専門的知見に基づく災害要因の究明を行い、これらの調査結果について、行政の立案する再発防止対策への活用を図る必要がある。</p> <p>このため、引き続き、安衛法第96条の2に基づく災害調査等の実施について、緊急時も含めた連絡体制の整備、高度な専門的知見を有する研究員の現地派遣などにより、迅速かつ適切に労働災害の原因調査等を行うとともに、原</p>	<p>2 労働災害の原因の調査の実施</p> <p>① 行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、高度な専門的知見を有する研究員の現地派遣などにより、迅速かつ適切に労働災害の原因調査等を行うとともに、原因調査結果等を踏まえた再発防止対策の提言や災害防止のための研究への活用・反映を行う。</p> <p>② 災害調査等の迅速な実施のため、緊急時も含めた連絡体制を整備する。</p> <p>③ 調査実施後、調査内容については、行政における捜査状況、企業の秘密や個人情報保護の保護に留意しつつ、その公表</p>	<p>2 労働災害の原因の調査の実施</p> <p>(1) 労働災害の原因調査等の実施</p> <p>行政から依頼を受けたとき、又は研究の実施上必要があると判断するときは、労働基準監督機関等の協力を得て、労働災害の原因調査等を迅速かつ確に実施する。</p> <p>また、災害調査等の迅速な実施のため、緊急時も含めた連絡体制を整備する。</p> <p>(2) 原因調査結果等の報告</p> <p>原因調査等の結果、講ずべき対策、労働基準監督機関等が同種の原因調査等を実施するに当たって参考とすべき事項等については、厚生労働省に適宜報告する。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>なし</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>○労働災害の原因調査等を適切に実施する体制を整備することにより、当該調査等を迅速・的確に実施しているか。</p> <p>○行政からの要請等に基づいて実施した労働災害の原因調査等については、当該調査等の結果等を適切に報告しているか。</p> <p>○本調査の業務量の変動と研究所の業務量との調和を図っているか。</p> <p>○一定の期間</p>	<p>2 労働災害の原因の調査の実施</p> <p>(1) 労働災害の原因調査等の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、新規に兵庫県神戸市内で発生した橋梁建設工事における橋桁落下災害等14件の労働災害調査を実施した。 ・労働災害調査分析センターが災害調査等の対外的・対内的な中核調整機能を担い、災害調査等の進行管理については、研究員所属の各研究グループ部長及び労働災害調査分析センターが行っている。 ・災害調査等の迅速な実施のため、安衛研及び機構本部において、緊急時等の連絡体制を整備した。 ・災害調査、鑑定等の報告書を送付した労働基準監督署及び都道府県労働局に対するアンケートを実施し、「報告書を災害の再発防止の指導や送検・公判維持のための資料として活用した」や「必要な再発防止対策が適切に記載されていた」とする割合は100%であった。 ・災害調査の結果が、特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令（3，3'-ジクロロ-4，4'-ジアミノジフェニルメタン（MOCA）に係る特殊健康診断の項目に、膀胱がん等の尿路系腫瘍を予防・早期発見するための項目を追加）及び労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令（オルトートルイジンに係る規制の追加・経皮吸収対策の強化）に反映された。 <p>(2) 原因調査結果等の報告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度は、高度な実験や解析を必要とするため時間を要するもの等を除き、福岡県福岡市内で発生したトンネルの崩壊による道路陥没災害等12件の災害調査について、依頼元である労働基準監督機関等に調査結果等を報告した。 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：A</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成するとともに、災害調査の結果が法令改正に反映され、将来的な職業性疾病発生防止に大きく寄与していることから、自己評定を「A」とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働災害調査分析センターが災害調査等の対外的・対内的な中核調整機能を担っている。また、災害調査等の進行管理については、研究員所属の各研究グループ部長及び労働災害調査分析センターが行っている。 ・災害調査の結果が、特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令（MOCAに係る特殊健康診断の項目に、膀胱がん等の尿路系腫瘍を予防・早期発見するための項目を追 	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

<p>因調査結果等について、これを踏まえた再発防止対策の提言や災害防止のための研究への活用・反映を行うこと。</p> <p>さらに、調査実施後、調査内容については、行政における捜査状況、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表を積極的に行い、同種災害の再発防止対策の普及等に努めること。</p> <p>また、災害調査の高度化のため、リスク評価・管理手法の開発等に努めること。</p>	<p>を積極的に行い、同種災害の再発防止対策の普及等に努める。</p> <p>④ 災害調査の高度化のため、リスク評価・管理手法の開発等に努める。</p>	<p>(3) 鑑定・照会等への積極的な対応</p> <p>労働基準監督機関、警察をはじめ捜査機関等からの災害等に関連した鑑定囑託、捜査関係事項照会等に対して積極的に対応する。</p> <p>(4) 調査内容の公表</p> <p>調査実施後、一定の期間が経過し、同種災害の防止に資する観点から公表することが適当と判断される調査内容については、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、安衛研のホームページ等で公表に努める。</p> <p>(5) 労働災害の災害調査等の高度化を図るために、原因調査等に科学的根拠を与えるための設備・機器等の整備及び重大災害や職業がんのリスク評価手法を開発する。</p>	<p>が経過し、公表が可能となった調査内容について、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ、その公表に努めているか。</p>	<p>(3) 鑑定・照会等への積極的な対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働基準監督署、警察署等の捜査機関からの依頼に基づき平成 28 年度に開始した鑑定等は 16 件、労働基準監督署等からの依頼による石綿繊維の有無等労災保険給付に係る鑑別、鑑定等は 12 件であった。 <p>(4) 調査内容の公表</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「岡山県倉敷市内の海底シールドトンネル建設工事中に発生した崩壊水没災害」、「福井県内の化学工場で発生した膀胱がんに関する災害」など計 11 件について、特定の企業名等は削除する等、企業の秘密や個人情報の保護に留意しつつ災害調査報告書を安衛研のホームページで公表した。また、一部の災害調査報告書の内容は厚生労働省の報道発表資料にも活用された。 <p>(5) 労働災害の災害調査等の高度化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害現場でサンプリングした試料を安全・安定に保管するための現場資料保管用防爆冷凍庫を導入した。 ・平成27年度に実施した、化学工場の労働者が膀胱がんを発症した事例の災害調査を踏まえ、有害化学物質の代謝物の測定を、より精密に実施することを目的とした研究機器(液体クロマトグラフ質量分析計)の導入により、職業がんのリスク評価手法の開発を進めた。 	<p>加) 及び労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令(オルトートルイジンに係る規制の追加・経皮吸収対策の強化)に反映された。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害調査等の結果については、高度な実験や解析を必要とするため時間を要するもの等を除き、報告済みである。 災害調査、鑑定等の報告書が、労働基準監督署等において、「報告書を災害の再発防止の指導や送検・公判維持のための資料として活用した」や「必要な再発防止対策が適切に記載されていた」とする割合は 100%であった。 ・災害調査等については、特定の研究員に過大な負荷が生じないように、研究員の専門性、研究の負荷状況等を十分考慮して、担当チームの人選を行っている。 ・あらゆる事案に対応できるよう、建設分野や機械分
---	--	--	--	--	--

						<p>野、化学分野等の複数の専門家によるチームを組み、安衛研がもつ高度な科学的知見が必要とされる災害調査等を実施した。</p> <p>・平成28年度においては、「岡山県倉敷市内の海底シールドトンネル建設工事中に発生した崩壊水没災害」や「福井県内の化学工場で発生した膀胱がんに関する災害」など計11件の災害調査報告書を安衛研のホームページにおいて公表した。</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>
--	--	--	--	--	--	---

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-3	労災病院事業		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第1号） 独立行政法人の主要な事務及び事業の改廃に関する勧告の方向性について（平成25年12月16日政策評価・独立行政法人評価委員会）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 業務方法書第4条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
患者紹介率（計画値）	地域医療支援病院の要件	—	60.0%	65.0%	65.0%			予算額（千円）	—	—	298,796,848		
患者紹介率（実績値）	—	60.7%	68.4%	70.3%	73.5%			決算額（千円）	—	—	294,419,751		
達成度	—	—	114.0%	108.2%	113.1%			経常費用（千円）	—	—	279,848,635		
逆紹介率（計画値）	地域医療支援病院の要件	—	40.0%	40.0%	40.0%			経常利益（千円）	—	—	7,422,141		
逆紹介率（実績値）	—	49.2%	58.0%	58.4%	60.6%			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	△110,247,756		
達成度	—	—	145.0%	146.0%	151.5%			従事人員数（人）	—	—	15,177		
症例検討会・講習会開催回数（計画値）	中期目標期間中、延べ3,700回以上実施	—	740回	740回	740回								
症例検討会・講習会開催回数（実績値）	—	735回	790回	699回	809回								
達成度	—	—	106.8%	94.5%	109.3%								
受託検査件数（計画値）	中期目標期間中、延べ17万5千件以上実施	—	35,000件	35,000件	35,000件								
受託検査件数（実績値）	—	33,409件	36,943件	35,502件	35,286件								
達成度	—	—	105.6%	101.4%	100.8%								

患者満足度調査（計画値）	80%以上の満足度を確保	—	80.0%	80.0%	80.0%														
患者満足度調査（実績値）	—	81.8%	72.3%	84.2%	83.3%														
達成度	—	—	90.4%	105.2%	104.1%														
治験症例数（計画値）	中期目標期間中10,900件以上確保	—	2,180件	2,180件	2,180件														
治験症例数（実績値）	—	2,173件	3,785件	3,987件	4,072件														
達成度	—	—	173.6%	182.9%	186.8%														
メディカルソーシャルワーカーの業務実績件数（計画値）	中期目標期間中延べ725,000件	—	145,000件	145,000件	145,000件														
メディカルソーシャルワーカーの業務実績件数（実績値）	—	—	150,169件	149,707件	167,384件														
達成度	—	—	103.6%	103.2%	115.4%														
地域連携パス（計画値）	中期目標期間中延べ500件以上実施	—	100件	100件	100件														
地域連携パス（実績値）	—	100件	150件	151件	154件														
達成度	—	—	150%	151%	154.0%														

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																																																		
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価																																											
				業務実績	自己評価																																													
<p>5 研究成果等を踏まえた勤労者医療の中核的機関としての役割の推進</p> <p>勤労者医療において中核的役割を果たすために、労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供等に取り組むこと。</p> <p>(1) 労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供</p> <p>労災病院が行う労災疾病に関する医療については、他の医療機関では症例がない等により対応が困難なものもあることから、労災病院において、これまで蓄積された医学的知見を基に最新の研究成果を踏まえて、高度・専門的な医療を提供するとともに、その質の向上を図ること。</p>	<p>5 研究成果等を踏まえた勤労者医療の中核的機関としての役割の推進</p> <p>勤労者医療において中核的役割を果たすために、労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供等に取り組む。</p> <p>(1) 労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供</p> <p>労災病院においては、次のような取組により、労災疾病に関して、他の医療機関では対応が困難な高度・専門的な医療を提供するとともに、早期の職場復帰、勤労者の疾病と職業生活の両立支援を図り、その質の向上を図る。</p>	<p>5 研究成果等を踏まえた勤労者医療の中核的機関としての役割の推進</p> <p>(1) 労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供</p> <p>勤労者医療の中核的役割を果たすため、労災疾病に関しては、他の医療機関では対応が困難な高度専門的な医療を提供することで、早期の職場復帰、勤労者の疾病と職業生活の両立支援を図り、地域の産業医等との連携を強化する。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○患者紹介率を65%以上、逆紹介率を40%以上確保すること。</p> <p>○地域医療を支援するために、地域の医療機関の医師等に対し、診療時間帯に配慮して症例検討会や講習会等を行うことにより、中期目標期間中、延べ3,700回以上実施する。</p> <p>○地域における高度医療機器の利用促進を図るため、ホームページ、診療案内等による広報を実施し、高度医療機器を用いた受託検査を中期目標期間中、延べ175,000件以上実施する。</p> <p>○患者の意向を尊重し、良質で安全な医療を提供するため、患者満足度調査を実施し、患者から満足のいく医療が受けられて</p>	<p>5 研究成果等を踏まえた勤労者医療の中核的機関としての役割の推進</p> <p>(1) 労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供等</p> <p>○勤労者医療の中核的役割を果たすための病院機能の整備</p> <p>地域の中核的役割の推進</p> <p>地域における中核的役割を果たすため、地域医療支援病院や地域がん診療連携拠点病院の維持に積極的に取り組み、診療機能の充実を図った。</p> <p>・地域医療支援病院</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr> <tr><td>24施設</td><td>25施設</td><td>25施設</td><td>25施設</td><td>25施設</td></tr> </table> <p>・地域がん診療連携拠点病院</p> <table border="1"> <tr><td>24年度</td><td>25年度</td><td>26年度</td><td>27年度</td><td>28年度</td></tr> <tr><td>11施設</td><td>11施設</td><td>11施設</td><td>11施設</td><td>12施設</td></tr> </table> <p>急性期医療への対応</p> <p>救急医療における地域での役割を果たすため、診療機能の維持、強化を図った。</p> <p>・救急医療に係る診療報酬の算定</p> <table border="1"> <tr><th>区分</th><th>24年度</th><th>25年度</th><th>26年度</th><th>27年度</th><th>28年度</th></tr> <tr><td>救命救急入院料</td><td>21床</td><td>21床</td><td>21床</td><td>21床</td><td>21床</td></tr> <tr><td>特定集中治療室管理料</td><td>100床</td><td>112床</td><td>120床</td><td>122床</td><td>122床</td></tr> <tr><td>ハイケアユニット入院医療管理料</td><td>39床</td><td>41床</td><td>63床</td><td>69床</td><td>69床</td></tr> </table>	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24施設	25施設	25施設	25施設	25施設	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	11施設	11施設	11施設	11施設	12施設	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	救命救急入院料	21床	21床	21床	21床	21床	特定集中治療室管理料	100床	112床	120床	122床	122床	ハイケアユニット入院医療管理料	39床	41床	63床	69床	69床	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を上回る成果が得られている。</p> <p>(1) 労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供等において、①地域の中核的役割を果たすため、「地域医療支援病院」や「地域がん診療連携拠点病院」の施設数を維持するとともに、急性期医療への対応として、特定集中治療室（ICU）等を維持したほか、高度医療機器についても計画的に更新、②患者等が抱える問題の解決に向けて、メディカルソーシャルワーカーが様々な問題に</p>	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																														
24施設	25施設	25施設	25施設	25施設																																														
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																														
11施設	11施設	11施設	11施設	12施設																																														
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																													
救命救急入院料	21床	21床	21床	21床	21床																																													
特定集中治療室管理料	100床	112床	120床	122床	122床																																													
ハイケアユニット入院医療管理料	39床	41床	63床	69床	69床																																													

いる旨の評価を全病院平均で入院90%以上、外来75%以上、入外平均80%以上得る。

○治験実施体制の強化や労災病院治験ネットワークによる広報等の活動により、治験症例数を2,180件以上確保すること。

<その他の指標>
○メディカルソーシャルワーカーの業務実績件数（相談件数）については、中期目標期間中に延べ725,000件以上、平成28年度においては、145,000件以上実施すること。

○地域連携パス件数については、中期目標期間中に延べ500件以上、平成28年度においては、100件以上実施すること。

<評価の視点>
○一般診療を基盤とした労災疾病に関する高度・専門的な医療の提供が行われたか。

・リハビリテーション体制の強化

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
脳血管疾患リハⅠ・Ⅱ	32施設	32施設	32施設	32施設	32施設
心大血管リハⅠ・Ⅱ	11施設	14施設	17施設	18施設	19施設
運動器リハⅠ	32施設	32施設	32施設	32施設	32施設
呼吸器リハⅠ	29施設	29施設	30施設	30施設	30施設
がん患者リハ	10施設	17施設	22施設	23施設	25施設

※平成28年度の施設数には、平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターを含む（脳血管、運動器及び呼吸器リハ）。

医療の高度・専門化

i 学会等への積極的な参加

大学・学会との連携強化を図り、最新技術、知識の修得及び実践を通じて高度な医療を提供した。

ii 専門センター化の推進

臓器別・疾病別の診療科横断的な診療の場（専門センター）を設置することにより、診療科の枠を超えて各分野の専門医が協力して治療にあたった（脊椎・腰痛センター、運動器外傷センター、循環器センター、脳卒中（脳血管）センター、呼吸器センター、生活習慣病センター、消化器病センター、化学療法センター、認知症疾患医療センター、脳定位放射線治療センター等 専門センター数 190）。

・専門センター数

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
156	165	180	189	190

※平成28年度実績には、平成28年10月から交付金施設になった北海道せき損センターの専門センター数を含む。

iii 多職種の協働によるチーム医療の推進

医療関係職の職種の枠を超えたチーム医療を推進することにより、短期間でより効果的な医療の提供を行った。

・チーム医療の実践（一例）

がんセンターボード	19施設	褥瘡対策チーム	32施設
I C T（感染対策チーム）	32施設	緩和ケアチーム	26施設
N S T（栄養サポートチーム）	31施設	呼吸ケアチーム	10施設

iv 高度医療機器の計画的整備

高度・専門的な医療を提供し、医療の質の向上を図るため、治療・診断機器等の整備を進めた。

係る相談に対応、等の取組を行った。特に、①のうち「特定集中治療室等の拡充」や「高度医療機器の計画的整備」については、各労災病院の病院機能向上及び勤労者医療の推進において重要な項目であるだけでなく、総合的な医療レベルの向上、専門的スタッフの充実等、難易度が高い取組を行った。

(2) 大規模労働災害等への対応においては、自治会、医師会等と協同し、合同研修や訓練等を実施するとともに、熊本地震では、速やかにDMATを派遣するなどの対応を行った。また、この経験を踏まえ、「労災

特に、せき損、アスベスト関連疾患や化学物質等の有害因子へのばく露による健康障害(産業中毒等)等、一般的に診断が困難な労災疾病については、重点研究の5分野及び労災疾病研究の研究結果を踏まえ、積極的に対応すること。

特に、せき損、アスベスト関連疾患や化学物質等の有害因子へのばく露による健康障害(産業中毒等)等、一般的に診断が困難な労災疾病については、重点研究の5分野及び労災疾病研究の研究結果を踏まえ、積極的に対応する。

ア モデル医療の実践

研究・開発されたモデル医療を臨床の現場で実践し、症例検討会等で普及を行うとともに、その結果をフィードバックし研究に反映させる。

イ 社会復帰の促進

メディカルソーシャルワーカー等

ア モデル医療の実践

第2期中期目標期間に研究・開発されたモデル医療を臨床の現場で実践する。

イ 社会復帰の促進

メディカルソーシャルワーカー等

○社会復帰を促進するため、社会復帰に関する相談等の対応が行われたか。

○災害対策医療チームを直ちに編成できる危機管理マニュアルは整備されているか。

○地域における最適な医療提供体制の確立等のため、病床機能の見直しがなされているか。

○地域の医療機関との連携強化が図られているか。

○医療情報のIT化が推進されているか。

○当該年度に病院機能評価受審を計画していた病院で、受審が行われたか。

○クリニカルパス検討委員会の活動等を通じて、クリニカルパスの活用が推進されたか。

・平成28年度自己資金投入による機器整備(更新)状況

機 器	H28年度	整備状況
ダヴィンチ(内視鏡手術支援ロボット)	1施設新設	3施設整備済
アンギオグラフィー(血管撮影装置)	1施設増設、5施設更新	31施設整備済
ガンマナイフ	1施設更新	2施設整備済
リニアック	2施設更新	23施設整備済
CT(コンピュータ断層撮影装置)	6施設更新	32施設整備済
MRI(磁気共鳴画像診断装置)	1施設増設、2施設更新	32施設整備済
PET(陽電子放射断層撮影装置)	—	2施設整備済
PACS(医療用画像管理システム)	4施設更新	32施設整備済

※平成28年度の施設数には、平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターを含む(CT、MRI、PACS)。

ア モデル医療の実践

研究・開発されたモデル医療を臨床の現場で実践し普及するため、労災指定医療機関等の医師、産業医等に対して症例検討会等(参加人数:30,925人)を開催し、研究で得た知見を情報提供すると共に、参加者からの意見等については、当該研究分野の研究者に情報提供するなど研究に反映させた。

イ 社会復帰の促進

患者、家族等が抱える経済的問題又は心理的・社会的問題の解決に向けた調整・援助に加えて、退院援助、社会復帰援助等の様々な支援をメディカルソーシャルワーカーが行うことによ

病院災害対策要領」の改正等取組を行った。

(3)「地域で目指すべき役割の明確化」においては、地域の医療需要、近隣病院の診療機能等を考慮した上で、最適な病床機能区分を検討し、地域包括ケア病棟を6施設導入した。

(4)「地域の医療機関との連携強化」においては、連携医療機関からの意見・要望を踏まえて業務改善を行うなどの取組を実施した結果、「紹介率」、「逆紹介率」、「症例検討会・講習会参加人数」、「受託検査件数」について目標値を確保した。また、救急搬送患者数

(2)大規模労働災害等への対応
 労災病院は、国の政策医療を担う病院グループとして、大規模労働災害をはじめとした災害や新型インフルエンザなど公衆衛生上重大な危害が発生した場合に適切に対処するため、緊急な対応を速やかに行えるようにすること。

(3)労災病院ごとの目標管理の実施

が、患者に対して、社会復帰に関する相談を受けるなどの支援を行うことにより、社会復帰の向上に努める。

(2)大規模労働災害等への対応
 国の政策医療を担う病院グループとして、大規模労働災害をはじめとした災害や新型インフルエンザなど公衆衛生上重大な危害が発生した場合に備えて、緊急対応が速やかに行えるよう適宜危機管理マニュアルの見直しを行う。

(3)病院ごとの目標管理の実施

一等が、患者や家族等が抱える経済的又は社会的問題の解決に向けた調整・援助等の支援を行うことにより、社会復帰の向上に努める。
 (2)大規模労働災害等への対応
 大規模労働災害をはじめとした災害や新型インフルエンザなど公衆衛生上重大な危害が発生した場合に速やかに対応できるような研修・訓練等を実施する。

(3)病院ごとの目標管理の実施

○医療安全チェックシートによる自主点検及び医療安全相互チェックが実施されたか。

○医療安全に関する研修、医療安全推進週間等への参加が継続して実施されているか。

○患者参加型の医療安全が推進されているか。

○患者満足度調査の結果を患者サービス委員会の活動等を通じて、業務の改善に反映されたか。

○本部と各労災病院とで協議の上目標値を設定し、病院ごとの実績の評価、検証が行われたか。

り、患者の社会復帰の促進を図った。

・メディカルソーシャルワーカー業務実績件数（相談件数）（単位：件）

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	142,771	140,932	150,169	149,707	167,384
(再掲)退院援助・社会復帰援助関係	93,694	95,542	104,962	107,332	122,677

※北海道せき損センターについては、平成28年10月から交付金施設へ変更のため、4～9月実績を計上。

(2)大規模労働災害等への対応

大規模労働災害等への対応については、「労災病院災害対策要領」に基づき、自治体、医師会または近隣の労災病院等と協同し、合同研修や訓練等を51回実施するなど病院における危機管理対策に取り組んだ。

また、災害拠点病院については1病院が申請し、新たに指定され、災害拠点病院14病院、DMAT医療指定機関13病院となっている。

平成28年4月の熊本地震においては、発災後、直ちに機構本部に理事長を本部長とした災害対策本部を立ち上げ、以下のとおり被災地へ派遣した。

- ・DMAT：9病院から延べ11チーム（延べ50人）
- ・医療救護班：1チーム（5人）
- ・JMAT：看護師延べ3人
- ・災害支援ナース：5病院から看護師延べ10人

また、労災病院グループから医療救護班を直ちに派遣する体制を整えるとともに、被災した熊本労災病院へ機構本部から職員を派遣し、産業保健総合支援センターと協働し医薬品等の救援物資を搬送。総合せき損センターにおいても、熊本市内で受傷した頸髄損傷患者をヘリ搬送で受け入れた。

八代市にある熊本労災病院においては、発災直後から救急患者を受け入れる（延べ133名）とともに、倒壊の恐れがある近隣病院から入院患者20人を受け入れた。

さらに、被災者のための心の相談ダイヤル及び健康相談ダイヤルをフリーダイヤルで産業保健総合支援センターに設置し、合計658件の相談に対応した。

熊本地震での経験を踏まえ、平成28年4月に開催した労災病院長会議において、各労災病院における災害対策マニュアルの見直し及び地域行政機関との災害協定の再確認等を指示するとともに、平成28年9月に労災病院の災害医療担当医師等を本部へ招聘し、熊本地震発災時の対応等についてディスカッションを実施した。ディスカッションでの議論等を踏まえ、平成29年1月に機構本部が現場を把握した上でガバナンスを進化させ、労災病院グループ内での組織的な支援体制の強化を図るため「労災病院災害対策要領」を改正した。

(3)病院ごとの目標管理の実施

についても、前年度実績を大幅に上回る84,940人（+2,571人）となった。

(5)「患者サービス向上、チーム医療の推進」においては、「医療の質の向上」、「患者サービスの向上」及び「経営基盤の強化」を主目的として電子カルテシステムを計画どおり2病院で更新した。なお、「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）では、「2020年度までに、地域医療において中核的な役割を担うことが特に期待される400床以上の一般病院における電子カルテの全国普及率を90%に引き上げる。」ことを掲げている

機構が有する臨床評価指標をはじめとする各種データ等を活用した上で、各病院の機能・運営環境に応じて設定することが可能な指標については、病院ごとの目標管理を行い、その実績を業務実績報告書において明らかにすること。

機構が有する各種データ等を活用した上で、各病院の機能・運営環境に応じて設定することが可能な指標については、目標の達成状況を定期的に検証・評価する目標管理を行い、その実績を業務実績報告書において明らかにするとともに、業務の質の向上に努める。

本部と各労災病院とで協議の上、早期職場・社会復帰等に係る目標値を設定し、四半期ごとに病院ごとの実績の評価、検証を行い、年度目標の達成を図る。

9 地域の中核的医療機関としての役割の推進

(1) 地域医療への貢献

労災病院における臨床機能の維持・向上や医師等の確保・養成、さらには地域の

9 地域の中核的医療機関としての役割の推進

(1) 地域医療への貢献

所在する医療圏の人口動態、疾病構造、他の医療機関の診療機能等の調査を行い、

9 地域の中核的医療機関としての役割の推進

労災病院においては、次のような取組を行うことで地域の医療水準の向上に貢献する。

(1) 地域医療への貢献

所在する医療圏の人口動態、疾病構造、他の医療機関の診療機能等の調査を行い、

早期職場・社会復帰等に係る指標について、四半期ごとの実績を本部にて取りまとめ、前年度実績を上回ることを目標として各労災病院の実績評価に努めた。

・ 1月当たり退院援助・社会復帰援助関係相談件数（単位：件／月）

病院名	27年度実績	28年度実績	病院名	27年度実績	28年度実績
道央	199.0	202.4	中部	790.4	864.1
道せき	56.3	65.3	旭	346.0	533.5
釧路	309.1	298.9	大阪	183.3	251.8
青森	119.9	155.7	関西	812.3	998.3
東北	114.7	120.7	神戸	441.4	470.8
秋田	31.2	40.8	和歌山	233.8	297.4
福島	128.3	110.3	山陰	166.1	217.4
鹿島	26.3	21.7	岡山	313.8	416.8
千葉	417.3	489.5	中国	303.9	297.5
東京	520.4	666.6	山口	220.6	250.8
関東	515.1	627.1	香川	674.8	663.8
横浜	458.9	451.5	愛媛	126.0	148.3
燕	165.9	286.3	九州	160.3	174.3
新潟	113.3	86.3	門司	54.9	35.1
富山	92.3	118.3	長崎	335.8	257.7
浜松	238.4	293.3	熊本	328.9	372.4

※対前年度で増となっている施設は 23 施設

※北海道せき損センターについては、平成 28 年 10 月から交付金施設へ変更のため、4～9 月実績を計上。

9 地域の中核的医療機関としての役割の推進

(1) 地域医療への貢献

労災病院が所在する地域の医療需要、近隣病院の診療機能等を把握し、最適な病床機能区分を選択する観点から、病床機能の変更が必要と判断した病院と本部とで協議を行い、病院の方針や地域情勢を考慮した上で、病床機能区分の見直しを行った。

が、労災病院では、既に平成 26 年度（2014 年度）の段階で、400 床以上の 12 病院のうち 11 病院（91.7%）において電子カルテを導入している。

(6) 「患者の意向の尊重と医療安全の充実」においては、病院全体の医療安全に関するシステム等を組織的・継続的に確認をおこないつつながら医療安全の充実に取り組んだ。患者満足度調査については、平成 27 年度患者満足度調査の分析結果に基づき患者サービス委員会等で改善計画を策定し、各施設で積極的な取組を実施した結果、平成 28 年度の満足度は入院 91.7%、

医療水準の向上に貢献するため、都道府県が策定する地域医療計画も勘案し、保有するデータベースを活用するなどして労災病院の役割や機能を分析・検証した上で、病床機能区分の変更や、効果的な地域医療連携を行うこと。

(2) 地域の医療機関等との連携強化

労災病院においては、地域医療を支援するため、紹介患者の受入れなど地域の医療機関等との連携を強化する等により、地域医療支援病院の要件を確保(※)するとともに、地域の医療機関等を対象にした症例検討会や講習会及び、地域の医療機関等からの高度

労災病院が当該地域で目指すべき役割を明確にした上で、病床機能区分の変更や効果的な地域医療連携の強化に取り組む。各労災病院の診療機能については、引き続きホームページ等において適宜情報提供を行っていく。また、都道府県において策定する地域医療構想の内容に合わせて診療機能等の見直しを行う。

(2) 地域の医療機関等との連携強化

ア 地域の医療機関等との連携強化
地域の医療機関等との連携機能を強化する等により労災病院において地域医療支援病院の要件である「患者紹介率、逆紹介率」を確保する。地域医療支援病院については、引き続き紹介率、逆紹介率等を維持し、要

地域における中核病院としての役割を担いつつ、地域医療構想等において求められている病床機能を適切に選択して地域医療に貢献していく。

(2) 地域の医療機関等との連携強化

ア 地域の医療機関等との連携強化
患者紹介に関する地域の医療機関等との連携機能を強化すること等により、労災病院全体で地域医療支援病院の基準以上である「患者紹介率を65%以上、逆紹介率40%以上」を確保する。地域医療支援病院につい

・主な病床機能区分の見直し状況

区分	25年度	26年度	27年度	28年度
I C U	16施設	16施設 (1施設)	16施設 (4施設)	16施設 (4施設)
H C U	5施設	7施設	8施設	8施設
一般病棟 7対1	24施設	25施設	26施設	26施設
地域包括ケア病棟	—	4施設	7施設	13施設
回復期リハビリテーション病棟	1施設	2施設	2施設	2施設
障害者病棟	4施設	4施設	5施設	5施設

※ I C Uのうち()内は、上位施設基準の届出施設数である。

※ 障害者病棟の施設数は、平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターを含む。

(2) 地域の医療機関等との連携強化

地域医療連携室において、次のア～ウの取組を行い、連携を一層推進し、紹介患者の受入れ等地域の労災指定医療機関等との連携強化を図った。

ア 地域の医療機関等との連携強化

地域医療連携室において、連携医療機関からの意見・要望を基に紹介受付枠の拡大等、業務改善に取り組んだ結果、紹介率は年度計画の65%をクリアし、73.5%を確保した。逆紹介率についても、年度計画の40%を上回る60.6%を確保した。

また、地域医療支援病院について、承認を受けている25病院全てが紹介率、逆紹介率の要件を満たすとともに、地域の救急隊との意見交換会の開催や近隣医療機関との地域連携パスの策定・運用を拡大することにより医療連携体制の一層の強化を図った。

・患者紹介率

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
63.0%	65.3%	68.4%	70.3%	73.5%

※平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターの平成28年4～9月実績を含む。

外来 79.4%、入外平均 83.3%と目標を達成した。なお、病院機能評価受審を計画していた5施設が全て受審・更新を行い、認定施設数が28施設(認定率87.5%)となった。また、医療の標準化や情報の共有化を通じたチーム医療の推進を図るため、引き続きクリニカルパスの作成・見直しを行い、パス件数が対前年度+81件、パス見直し件数が対前年度+5件となった。

(7) 治験については、自院の体制強化はもとより製薬メーカー等からの評価も依頼件数に影響を与えるため、難易度が高い取組であるが、「治験の

医療機器を用いた受託検査を行うこと。
【※:平成21年度から平成25年度までの実績 紹介率（平均）60.7%、逆紹介率（平均）49.2%】

件を適合させていく。
また、地域連携パスの導入など、地域医療への積極的な参加を図る。

ては、引き続き紹介率、逆紹介率を維持し、要件を適合させていく。
また、地域連携パスの導入等、地域医療への積極的な参加を図る。

【目標設定等の考え方】
地域医療支援病院は、第一線の地域医療を担うかかりつけ医等を支援する能力を備え、地域医療の確保を図る病院として相応しい構造設備等を有するものとして、都道府県知事から個別に承認されるものであり、労災病院の目標として、当該要件を満たすことが必要であるとして中期目標に定めたもの

イ 症例検討会等の実施
地域医療を支援するために、地域の医療機関の医師等に対し、診療時間帯に配慮して症例検討会や講習会等を行うことにより、中期目標期間中、延べ3,700回以上（※）実施する。
【※:平成21年度から平成25年度までの実績（平均）735回×1.03×5年間】

イ 症例検討会等の実施
地域医療を支援するために、地域の医療機関の医師等に対し、診療時間帯に配慮して症例検討会や講習会等を行うことにより、年間740回以上の講習を実施する。

・逆紹介率

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
52.7%	53.9%	58.0%	58.4%	60.6%

※平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターの平成28年4～9月実績を含む。

・救急搬送患者数（単位：人）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
75,954	76,732	80,008	82,369	84,940

※平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターの平成28年4～9月実績を含む。

※平成28年度 労災病院1施設当たり救急搬送患者数 2,697人（北海道せき損センターを0.5施設として算出した。）

※参考

平成28年全国医療機関の1施設当たり救急搬送患者数：666人

（出典：平成29年3月21日総務省公表資料「平成28年の救急出動件数等（速報）」）

・地域連携パス（単位：件）

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
脳卒中	18	17	19	22	23	21
大腿骨頸部骨折	18	19	23	23	23	21
その他（がん、糖尿病等）	78	87	94	105	105	112
合計	114	123	136	150	151	154

イ 症例検討会等の実施

地域医療を支援するため、労災指定医療機関の医師、産業医等に対して、利便性に配慮した時間帯に症例検討会や講習会を809回開催した。

・症例検討会・講習会開催回数（単位：回）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
812	817	790	699	809

※平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターの平成28年4～9月実績を含む。

推進」においては、引き続き体制強化に取り組み、年度計画を上回る4,072件（計画達成度186.8%）の治験を実施した。また、労災病院治験ネットワークを介した治験については、調査依頼件数が前年度20件に対し23件に増加した。

（8）「病院ごとの目標管理の実施」においては、本部と各労災病院との協議により目標値を設定、四半期ごとの実績を本部で取りまとめた上、本部主催の会議等にて各労災病院の取組の進捗状況を確認するとともに、目標達成に向け、必要に応じて行動目標の追加・修正を行っ

である。

ウ 高度医療機器を用いた受託検査

地域における高度医療機器の利用促進を図るため、ホームページ、診療案内等による広報を実施し、高度医療機器を用いた受託検査を中期目標期間中、延べ175,000件以上

(※)実施する。

【※：平成21年度から平成25年度までの実績(平均)33,409件×1.05×5年間】

(3)医療情報のICT化の推進

労災病院の医療の質の向上と効率化を図るため、医療情報のICT化(電子カルテシステム及び労災レセプト電算処理システム等)については、経営基盤の強化やシステム更改の時期も勘案し、導入を進めること。

(3)医療情報のICT化の推進

労災病院の医療の質の向上と効率化を図るため、医療情報のICT化(電子カルテシステム及び労災レセプト電算処理システム等)については、経営基盤の強化やシステム更改の時期も勘案し、導入を進める。

ウ 高度医療機器を用いた受託検査

地域における高度医療機器の利用促進を図るため、ホームページ、診療案内等による広報を実施し、高度医療機器を用いた受託検査を延べ35,000件以上実施する。

(3)医療情報のICT化の推進

労災病院の患者サービス向上、情報の共有化によるチーム医療の推進及び医療の質の向上と効率化を図るため医療情報のICT化を推進する。このため2病院の電子カルテシステムについて、経営基盤の強化に考慮しつつ、機能強化を図るため更新する。

また、労災レセプト電算処理シ

ウ 高度医療機器を用いた受託検査

CT、MRI、ガンマカメラ、血管撮影装置等の利用案内に関する情報をホームページや診療案内等により積極的に広報を行い、35,286件の検査を受託した。

・受託検査件数(単位:件)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
32,938	34,793	36,943	35,502	35,286

※平成28年10月から交付金施設へ変更となった北海道せき損センターの平成28年4~9月実績を含む。

(3)医療情報のICT化の推進

電子カルテシステム等の導入状況

i 導入目的

電子カルテシステム等については、医療の質の向上と効率化の観点から、主に次の3点を目的として導入の促進を図った。

- ① 医療の質の向上(医療安全対策の強化、チーム医療の推進等)
- ② 患者サービスの向上(情報伝達の円滑化・迅速化による待ち時間の減少、理解しやすい診療の説明等)
- ③ 経営基盤の強化(フィルム等消耗品の使用量削減、カルテ保存や運搬等の効率化等)

ii 推進体制

電子カルテシステム等の導入推進体制として、本部にCIO(情報化統括責任者)、CIO補佐官及び情報企画課を置き、病院にはシステムに詳しい医師をトップに各部門の代表者を集めた情報システム委員会や情報企画係等を設置し、本部と病院が連携を取りながら導入を推進している。

iii 導入状況

【電子カルテ等】

平成28年度は、2病院が電子カルテシステムを更新し、年度内に稼働開始した。

なお、電子カルテシステム等については、以下のとおり全ての労災病院(31病院)において導入が完了している。

- ・電子カルテシステム稼働病院 (27病院)
- ・オーダーリングシステム稼働病院 (4病院)

た。

<課題と対応>

—

システムを経営基盤の強化及びシステム更改の時期も勘案し、1病院に導入する。

なお、患者の診療情報等の個人情報については、強固なセキュリティを確保した上で、保管すること。

また、研究等のために診療情報等、臨床データを利用する際は、個人が特定できない形にデータを変換するとともに、データの暗号化を行う等、厚生労働省策定「医療情報システムの

なお、患者の診療情報等の個人情報については、当該個人情報を保管するオーダリング（電子カルテ）システムをインターネット環境から分離する等、強固なセキュリティを確保した上で、保管する。

また、研究等のために診療情報等、臨床データを利用する際は、個人が特定できない形にデータを変換するとともに、データの暗号化を行う等、厚生労働省策定「医療情報システムの

なお、電子カルテシステムの導入及び更新に当たっては、システムに必要とされている機能の絞り込みと入札における競争性を高めるためにコンサルタントを活用して病院機能に見合ったシステム構成とする。

さらに、研究等のために診療情報及び臨床データ等を利用する際は、個人が特定できない形にデータを変換するとともに、データの暗号化を行う等、厚生労働省が策定した「医療情

なお、400床以上の労災病院における電子カルテシステムの導入割合は、91.7%である（12病院中11病院導入）。

※「日本再興戦略」改訂2015（平成27年6月30日閣議決定）における普及率目標：2020年度（平成32年度）までに400床以上の一般病院90%以上

【電子カルテシステム導入病院数の推移】

年 度	～21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
導入病院数(累計)	6	10	11	16	18	24	27	27 (87.1%)
400床以上(再掲)	3	6	6	8	8	11	11	11 (91.7%)

【労災レセプト電算処理システム】

平成28年度において、労災レセプト電算処理システムを1病院で導入しており、導入割合は48.4%である（31病院中15病院）。

iv コンサルタントの導入

今後、新規に電子カルテシステムの導入を予定している4病院のうち、3病院が専門的な見地から有効なアドバイスを受けることを目的にコンサルタントを導入した。

また、電子カルテシステムの更新を予定している7病院のうち、1病院がコンサルタントを導入し、中小システムメーカーを含むより多くの業者が応札可能な仕様書を作成するなど、競争性を高める工夫に努めている。

v 導入後の効果の検証

電子カルテシステム等の導入病院に係る導入後の効果については、医療の質の向上、患者サービスの向上、経営基盤の強化の観点から、導入翌年度にIT化推進の目的や目標を明確にする「病院情報システム導入目的・目標・評価シート」を用いて具体的に数値化した結果を本部へ提出させて検証している。

主な導入後の効果については次のとおり。

- ・バーコードを用いた3点チェック（スタッフ認証、患者認証、薬剤認証）により誤投薬の防止が図られ、また医師からの指示受けや転記ミスがなくなる等、医療安全対策が強化された。
- ・電子的に一元管理された医療情報を医師、看護師、コメディカル等の多くのスタッフ間で共有することによりチーム医療の推進が図られた。
- ・PACS（医療画像保管・伝送システム）との接続により、患者へのインフォームドコンセントとしてレントゲンや内視鏡の画像を参照できるため、よりわかり易い説明が可能となった。

vi 診療情報等の取扱い

研究等のために診療情報及び臨床データ等を利用する際は、継続して個人が特定できない形にデータを変換するとともに、データの暗号化を行った。

安全管理に関するガイドライン」に基づいた運用管理を図ること。

(4) 患者の意向の尊重と医療安全の充実

国民の医療に対する安心と信頼を確保するため、患者の意向を十分に尊重し、良質かつ適切な医療を提供すること。

また、患者の安全を確保するため、組織的・継続的な取組により医療安全の充実に図ること。

これにより、患者満足度調査において全病院平均で80%以上(※)の満足度を確保すること。

【※:平成26年度実績 72.3%】

安全管理に関するガイドライン」に基づいた運用管理を図る。

(4) 患者の意向の尊重と医療安全の充実

日本医療機能評価機構等の病院機能評価の受審、さわやか患者サービス委員会活動、クリニカルパス委員会等の院内委員会活動等を通じて、良質かつ適切な医療を提供する。

報システムの安全管理に関するガイドライン」に基づいた運用管理を図る。

(4) 患者の意向の尊重と医療安全の充実

ア 病院機能評価の受審

良質な医療を提供するため、日本医療機能評価機構等の病院機能評価について認定有効期限を迎える施設の更新に取り組む。

(4) 患者の意向の尊重と医療安全の充実

良質で安全な医療を提供するため、以下の取組を行った。

ア 外部評価機関による病院機能評価

良質な医療提供を目的として、平成28年度に病院機能評価の更新時期を迎えた施設等において再受審・更新を行った。

・病院機能評価の認定施設数の推移

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
認定	30施設	30施設	29施設	29施設	28施設
(認定率)	93.8%	93.8%	90.6%	90.6%	87.5%

※ 全国病院認定率(推計) : 25.9% (平成29年4月7日現在)

イ 医療の標準化と質の向上

医療の標準化を図るため、クリニカルパス検討委員会の活動等を通じて、クリニカルパス及び地域連携パスの活用を推進する。また、医療の質の評価等に関する検討委員会において、各労災病院の医療の質の評価等を行うことにより、質の向上に取り組む。

また、医療安全チェックシートによる自主点検、医療安全相互チェック、医療安全に関する研修、医療安全推進週間等を継続して実施するとともに、患者の医療安全への積極的な参加を推進し、医療安全の充実を図る。

これにより、全病院平均で80%以上（※）の患者満足度を確保する。

【※：平成21年度から平成25年度までの実績（平

ウ 医療安全の充実

安全な医療を推進するため、「医療安全チェックシート」と「労災病院間医療安全相互チェック」を活用した取組を継続する。さらに、相互チェックについては、他医療機関との連携を引き続き実施する。

イ 医療の標準化（高度医療のモデル化）の推進

医療の標準化や情報の共有化を通じたチーム医療の推進を図るため、全ての労災病院に設置されている「クリニカルパス検討委員会」での検討等を通じて、平成28年度は前年度に対して81件増となる4,932件のクリニカルパスを運用した。

なお、既存のパスについても、チーム医療の推進による多職種間の連携と情報共有を深めることにより、936件の見直しを行った。

・クリニカルパス導入状況

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
パス件数	4,390件	4,422件	4,397件	4,587件	4,851件	4,932件
パス使用率	—	—	—	51.0%	47.3%	46.9%
見直し件数	479件	578件	635件	674件	931件	936件

ウ 医療安全の充実

(ア) 医療安全チェックシート

平成17年度から全ての労災病院において毎年度実施している労災病院共通の「医療安全チェックシート」を用いた自主点検を、平成28年度も全ての労災病院で実施した。

(参考)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
項目数	231	231	249	249	249
達成率	97.1%	98.2%	98.3%	98.3%	98.9%
対前回	+0.3	+1.1	+0.1	±0	+0.6

(イ) 労災病院間医療安全相互チェック等

平成14年度に北陸の3労災病院（燕、新潟、富山）が開始した取組をモデルケースとして、平成18年度から全国の労災病院間に規模を拡大し実施している「労災病院間医療安全相互チェック」を、平成28年度も全ての労災病院を11グループ（1グループあたり3～4病院）に分けて実施した。

【平成28年度の主なテーマ】

- ・血液凝固阻止剤、抗血小板剤の安全な投与
- ・輸血療法の安全管理
- ・食物薬物アレルギー対策について
- ・患者誤認防止対策等

なお、他医療機関との連携については、感染対策に関する取組として相互チェックやカンファレンスを、地域の大学病院や自治体病院等と実施した。

均)実績81.8%】

また、医療安全の充実を図るため、すべての労災病院において全職員を対象とした医療安全に関する研修を年2回以上実施するとともに、患者・地域住民も広く参加する医療安全推進週間等に引き続き取り組む。

さらに、労災病院における医療上の事故等の公表、原因究明・分析に基づく再発防止対策の徹底と共有化を継続する。

エ 患者満足度の確保

患者の意向を尊重し、良質な医療を提供するため、患者満足度調査を実施し、患者から満足度のいく医療が受けられている旨の評価を全病院平均で入院90%以上、外来75%以上、入外平均80%以上得る。

(ウ) 職員研修

職員一人一人の医療安全に関する知識・意識の向上を図るため、全ての労災病院において全職員を対象とした医療安全に関する研修(転倒・転落予防、医療コミュニケーションスキル、医薬品の安全使用等)を年2回以上実施した。

(開催回数 220回、延べ参加人数 36,670人)

(エ) 医療安全推進週間

厚生労働省が主催する「医療安全推進週間」※(11月20日(日)~11月26日(土))に全ての労災病院が参加し、共通テーマ「患者・地域住民との情報共有と患者・地域住民の主体的参加の促進」のもと、患者・地域住民及び職員を対象に次の取組を実施した。

- ・医療相談コーナー
- ・患者・地域住民を対象とした公開講座
- ・医療安全パトロール(医療安全委員会メンバーによる院内巡視)
- ・職員を対象とした研修・講習会

※ 医療安全対策に関し、医療関係者の意識向上、医療機関や医療関係団体における組織的取組の促進等を図るとともに国民の理解と認識を深めることを目的とし、11月25日を含む一週間を「医療安全推進週間」と位置付け、医療安全対策の推進を図るもの。

(オ) 公表と再発防止

- ・医療の安全性及び透明性の向上のため毎年公表している労災病院における医療上の事故等の発生状況(インシデント・アクシデント含む)について、5月31日に平成27年度分をホームページ上で公表した。
- ・「医療安全対策者会議」、「各種本部集合研修」及び「医療安全情報誌」等において、労災病院における事例等をもとに、情報の共有化と再発防止対策の徹底を図った。

エ 患者満足度の確保

全ての労災病院において、平成28年度も引き続き患者満足度調査を実施した。入院患者については、調査期間(平成28年9月13日から平成28年10月10日まで)に退院した患者のうち8,110名から、外来患者については、調査日(平成28年9月13日から平成28年9月16日までの間のうち病院任意の2日間)に通院した外来患者のうち17,920名から回答を得た。満足度は入院91.7%、外来79.4%、入外平均83.3%と目標を達成した。

(参考) 患者満足度の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
合計	81.8%	82.5%	72.3%	84.2%	83.3%
入院	-	-	84.9%	91.8%	91.7%
外来	-	-	66.1%	80.2%	79.4%

※平成26年度計画から入院、外来についても目標値が設定された。

<患者満足度調査結果を踏まえた各病院取組例>

平成27年度満足度調査で全体の目標を達成したものの各評価項目のうち評価が低かった項目については、患者サービス委員会等において分析・検討を行い、患者サービス改善計画を策定し、取組を行った。

(5) 治験の推進

新医薬品等の開発促進に資するため、各労災病院から治験コーディネーター研修等へ積極的に職員を派遣することにより治験実施体制を強化するとともに、労災病院治験ネットワークの強化と広報活動を行うことにより、治験症例数を、中期目標期間中10,900件以上
(※)確保すること。
【※:平成21年度から平成25年度までの実績(毎年度平均)2,173件】

(6) 労災病院ごとの目標管理の

(5) 治験の推進

新医薬品等の開発促進に資するため、各労災病院から治験コーディネーター研修等へ積極的に職員を派遣することにより治験実施体制を強化するとともに、労災病院治験ネットワークの強化と広報活動を行うことにより、治験症例数を中期目標期間中10,900件以上
(※)確保する。
【※平成21年度から平成25年度までの実績(平均)2,173件】

(6) 病院ごとの目標管理の実施

(5) 治験の推進

新医薬品等の開発促進に資するため、各労災病院から治験コーディネーター研修等へ積極的に職員を参加させることにより治験実施体制を強化する。また、労災病院治験ネットワークの強化と広報活動を行うことにより、治験症例数を2,180件以上確保する。

(6) 病院ごとの目標管理の実施

(5) 治験の推進

治験を推進するため、国立病院機構主催の「初級者臨床研究コーディネーター養成研修」(日本臨床薬理学会認定)に労災病院の職員5名が参加してスタッフの充実を図り、平成28年度においては年間計画2,180件を上回る4,072件の治験を実施した。

i 労災病院における治験実績(単位:件)

年度	治験件数	製造販売後臨床試験件数	合計件数
23年度	316	1,759	2,075
24年度	488	1,931	2,419
25年度	530	2,065	2,595
26年度	861	2,924	3,785
27年度	843	3,144	3,987
28年度	805	3,267	4,072

ii 労災病院治験ネットワークを活かした治験の実施

年度	調査依頼件数	契約件数		(参考)治験実施が可能であった延施設数
		契約件数	契約施設数	
24年度	7件	2件	4施設	36施設
25年度	6件	3件	4施設	30施設
26年度	12件	8件	10施設	58施設
27年度	20件	6件	8施設	112施設
28年度	23件	3件	6施設	132施設

※28年度3月末時点で、上表のほか14件(延べ78施設)が調査継続中

労災病院治験ネットワーク推進事務局において、引き続き製薬メーカーを訪問するなど情報収集に努めるとともに、労災病院治験ネットワークに参加している労災病院等の診療科情報、治験受託実績等をホームページに掲載するなどして広報活動に努めた結果、製薬メーカー等から依頼のあった23件の実施可能性調査を行い、うち3件で治験契約を締結した(平成28年度3月末時点において、その他14件調査継続中)。

(6) 病院ごとの目標管理の実施

実施

機構が有する臨床評価指標をはじめとする各種データ等を活用した上で、各病院の機能・運営環境に応じて設定することが可能な指標については、病院ごとの目標管理を行い、その実績を業務実績報告書において明らかにすること。

機構が有する臨床評価指標をはじめとする各種データ等を活用した上で、各病院の機能・運営環境に応じて設定することが可能な指標については、病院ごとにPDCAサイクルの視点を取り入れて目標の達成状況を定期的に検証・評価する目標管理を行い、その実績を業務実績報告書において明らかにするとともに、業務の質の向上に努める。

「紹介率」、「逆紹介率」、「平均在院日数」について、本部と各労災病院とで協議の上、目標値を設定し、四半期ごとに病院ごとの実績の評価、検証を行うことにより、年度目標の達成を図る。

本部と各労災病院との協議により目標値を設定した紹介率等については、四半期ごとの実績を本部にて取りまとめた上、本部主催の医事課長会議にて各労災病院の取組の進捗状況を確認するとともに、年度目標の達成に向け、必要に応じて行動目標の追加、修正を行った。

・紹介率（目標達成施設24施設）

病院名	目標値	28年度実績	病院名	目標値	28年度実績
道央	36.0%	34.8%	中部	58.7%	65.3%
道せき	10.8%	13.2%	旭	60.0%	62.9%
釧路	65.0%	72.4%	大阪	86.8%	90.6%
青森	56.2%	60.6%	関西	90.5%	97.8%
東北	76.1%	75.1%	神戸	64.5%	69.8%
秋田	22.0%	25.5%	和歌山	65.0%	64.6%
福島	92.0%	91.2%	山陰	70.0%	72.8%
鹿島	30.5%	31.1%	岡山	66.5%	68.2%
千葉	84.2%	85.1%	中国	81.0%	77.5%
東京	68.5%	69.3%	山口	73.4%	72.8%
関東	88.0%	84.8%	香川	84.5%	85.7%
横浜	68.7%	71.6%	愛媛	35.0%	36.5%
燕	84.6%	87.2%	九州	74.5%	81.3%
新潟	58.5%	59.8%	門司	91.1%	91.2%
富山	65.0%	53.2%	長崎	78.8%	85.0%
浜松	77.9%	78.7%	熊本	70.0%	70.0%

※北海道せき損センターについては、平成28年10月から交付金施設へ変更のため、4～9月実績を計上。

・逆紹介率（目標達成19施設）

病院名	目標値	28年度実績	病院名	目標値	28年度実績
道央	32.4%	33.2%	中部	64.6%	76.3%
道せき	14.8%	16.5%	旭	43.8%	52.7%
釧路	41.0%	39.2%	大阪	110.0%	100.9%
青森	51.0%	56.0%	関西	67.0%	74.8%
東北	44.3%	48.2%	神戸	87.0%	97.6%
秋田	14.5%	16.2%	和歌山	60.0%	55.6%
福島	64.8%	70.4%	山陰	86.0%	87.9%
鹿島	22.4%	21.5%	岡山	63.1%	57.1%
千葉	68.2%	60.4%	中国	63.0%	62.6%
東京	51.1%	48.6%	山口	52.1%	54.7%
関東	59.5%	55.2%	香川	63.2%	66.5%
横浜	42.4%	48.5%	愛媛	38.0%	30.2%

燕	58.6%	63.2%	九州	95.0%	100.6%
新潟	47.7%	71.8%	門司	43.6%	51.9%
富山	38.7%	35.1%	長崎	60.5%	66.2%
浜松	38.2%	35.9%	熊本	52.4%	50.4%

※北海道せき損センターについては、平成 29 年 10 月から交付金施設へ変更のため、4～9 月実績を計上。

・平均在院日数（全施設において施設基準の要件を満たしている）

病院名	目標値	28 年度実績	病院名	目標値	28 年度実績
道央	18 日以内	15.2 日	中部	18 日以内	15.1 日
道せき	21 日以内	20.0 日	旭	18 日以内	15.8 日
釧路	21 日以内	15.6 日	大阪	18 日以内	12.9 日
青森	18 日以内	17.3 日	関西	18 日以内	12.4 日
東北	18 日以内	14.0 日	神戸	18 日以内	13.9 日
秋田	21 日以内	18.8 日	和歌山	18 日以内	14.8 日
福島	18 日以内	16.2 日	山陰	18 日以内	14.4 日
鹿島	18 日以内	13.5 日	岡山	18 日以内	16.3 日
千葉	18 日以内	11.7 日	中国	18 日以内	15.3 日
東京	18 日以内	16.3 日	山口	18 日以内	15.5 日
関東	18 日以内	13.6 日	香川	18 日以内	14.5 日
横浜	18 日以内	12.3 日	愛媛	18 日以内	15.4 日
燕	21 日以内	20.8 日	九州	18 日以内	14.9 日
新潟	18 日以内	17.6 日	門司	21 日以内	17.2 日
富山	21 日以内	19.3 日	長崎	18 日以内	15.3 日
浜松	18 日以内	14.5 日	熊本	18 日以内	14.4 日

※目標値：施設基準上の要件となっている平均在院日数

（一般病棟 7 対 1 入院基本料：18 日以内、一般病棟 10 対 1 入院基本料：21 日以内）

※労災病院の全ての入院患者を対象とした平成 28 年度平均在院日数は 14.5 日と

平成 27 年度と比べ 0.3 日短縮となった。（H27 年度 14.8 日→H28 年度 14.5 日）

※北海道せき損センターについては、平成 29 年 10 月から交付金施設へ変更のため、4～9 月実績を計上。

・救急搬送数

病院名	27 年度実績	28 年度実績	病院名	27 年度実績	28 年度実績
道央	806 人	473 人	中部	3,423 人	3,728 人
道せき	164 人	93 人	旭	1,491 人	1,713 人
釧路	1,951 人	2,185 人	大阪	3,383 人	3,776 人
青森	1,089 人	1,013 人	関西	6,077 人	6,049 人
東北	3,085 人	3,241 人	神戸	1,758 人	1,889 人
秋田	288 人	391 人	和歌山	2,873 人	3,753 人

福島	1,602人	1,657人	山陰	2,707人	2,418人
鹿島	400人	351人	岡山	2,733人	2,671人
千葉	3,489人	3,750人	中国	3,591人	3,572人
東京	4,062人	3,676人	山口	1,711人	1,687人
関東	6,531人	7,446人	香川	3,659人	3,476人
横浜	6,706人	6,562人	愛媛	1,189人	974人
燕	1,838人	1,861人	九州	3,179人	3,689人
新潟	1,466人	988人	門司	949人	1,027人
富山	1,228人	1,170人	長崎	2,077人	2,110人
浜松	3,268人	3,650人	熊本	3,596人	3,912人

※北海道せき損センターについては、平成29年10月から交付金施設へ変更のため、4～9月実績を計上。

(7) 燕労災病院（新潟県燕市）の再編

平成26年8月に新潟県が公表した「県央基幹病院の整備に向けたアウトライン」において、県央基幹病院の開院に向けた円滑な統合再編を行うための基盤を確保するために、燕労災病院の早期移譲に向けて詳細な調整を進めると示されたことを踏まえて、新潟県と協議、調整を進めた結果、平成28年12月26日に新潟県と「燕労災病院の移譲に係る基本合意書」を締結し、移譲時期は平成30年4月を目途とすることとした。

これを受け、平成29年2月定例県議会において、移譲後の病院の指定管理者は「一般財団法人 新潟県地域医療推進機構」（指定期間平成30年4月1日から平成35年3月31日まで）、病院の名称は「新潟県立燕労災病院」と決定された。

なお、新潟県立燕労災病院での勤務を希望する職員は、原則として採用されることとなっている。

(7) 燕労災病院（新潟県燕市）の再編

新潟県の県央基幹病院基本構想策定委員会において、燕労災病院と厚生連三条総合病院の再編を前提とした「県央基幹病院基本構想」が策定され、新潟県からその後「県央基幹病院の整備に向けたアウトライン」が示されたことを踏まえて、燕労災病院の再編について、関係者の合意形成後、できる限り早期に措置できるように検討を行うこと。

(7) 燕労災病院（新潟県燕市）の再編

労災病院の再編・整理は地域医療の中での当該病院の役割、位置づけなども踏まえて、個別に慎重に検討すべきであるが、燕労災病院と厚生連三条総合病院の再編については、新潟県の県央基幹病院基本構想策定委員会において、平成25年12月「県央基幹病院基本構想」が策定され、さらに平成26年8月新潟県が公表した「県央基幹病院の整備に向けたアウトライン」において、県央基幹病院の

(7) 燕労災病院（新潟県燕市）の再編

平成26年8月新潟県が公表した「県央基幹病院の整備に向けたアウトライン」において、平成28年度を目途に県央基幹病院の開院に向けた円滑な統合再編を行うための基盤を確保するために、燕労災病院の早期移譲に向けて詳細な調整を進めると示されたことを踏まえ、関係者の合意形成後、できる限り早期に措置できるように機構として適切な対応を行っていく。

	<p>開院に向けた円滑な統合再編を行うための基盤を確保するために、燕労災病院の早期移譲に向けて詳細な調整を進めると示されたことを踏まえて、関係者の合意形成後、できる限り早期に措置できるよう機構として適切な対応を行っていく。</p> <p>なお、再編の実施に当たっては、職員の雇用の確保等に努める。</p>					
--	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-4	産業保健総合支援センター事業		
業務に関連する政策・施策	III3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第3号） 労働安全衛生法第19条の3（国の援助） 第12次労働災害防止計画（平成25年2月25日厚生労働省） 産業保健を支援する事業の在り方に関する検討会報告書（厚生労働省労働基準局、平成25年6月28日） 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月24日閣議決定） 働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働者健康安全機構法第12条第1項第2号 業務方法書第4条第1項第2号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 独立行政法人改革等に関する基本的な方針（平成25年12月閣議決定）において、産業保健活動への効果的な支援を図るために、産業保健三事業を一元化して、労働者健康福祉機構が実施主体となって、国の補助事業として実施すること等が求められている。 難易度：「高」 過重労働による脳心臓疾患や、仕事による強いストレスによる精神障害の労災認定件数の増加や、がんなどの疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援という新たな課題など産業保健を取り巻く環境とともに、労働安全衛生関係機関と連携し地域の実情に応じて対応していくためには、これまでの実施主体が異なる産業保健三事業を一元化した体制についても、事業に合わせ機能の充実・強化等の見直しを行い、時代に即した対応が求められている。 メンタルヘルス対策等の重点分野をはじめとした労働者の健康管理が十分とは言えない地域の小規模事業場の産業保健活動は、地域の医師会等関係機関の協力と、事業者の積極的な取組姿勢により左右されるものであり、実施件数を増加するためにも、より地域との連携を必要とする。 新たな課題である疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援では、社会において正しい知識が共有されていないことに加え、病院等の医療機関の主治医、医療ソーシャルワーカー、産業保健スタッフ、人事労務担当者、労働者本人等の多くの関係者間の連携が必要となる。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）					
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
専門的研修（計画値）	各年度に7,340回以上実施	—	7,340回	7,340回	7,340回			予算額（千円）	—	—	5,415,648		
専門的研修（実績値）	—	4,594回	8,245回	9,383回	8,768回			決算額（千円）	—	—	5,201,417		
達成度	—	—	112.3%	127.8%	119.5%			経常費用（千円）	—	—	5,203,432		
事業主セミナー等（計画値）	各年度に380回以上実施	—	380回	380回	380回			経常利益（千円）	—	—	△9,624		
事業主セミナー等（実績値）	—	（新規事業）	505回	768回	842回			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	3,796,314		
達成度	—	—	132.9%	202.1%	221.6%			従事人員数（人）	—	—	123		
小規模事業場等への訪問指導及び個別訪問支援（計画値）	各年度に25,600件以上実施	—	25,600件	25,600件	25,600件								

小規模事業場等への訪問指導及び個別訪問支援（実績値）	—	（新規事業）	19,127件	26,749件	29,646件														
達成度	—	—	74.7%	104.5%	115.8%														
産業保健総合支援センターにおける相談対応（計画値）	各年度に47,000件以上実施	—	47,000件	47,000件	47,000件														
産業保健総合支援センターにおける相談対応（実績値）	—	46,703件（平成24年度実績）	17,147件	36,907件	40,881件														
達成度	—	—	36.5%	78.5%	87.0%														
地域窓口における相談対応（計画値）	各年度に29,568件以上実施	—	29,600件	29,600件	29,568件														
地域窓口における相談対応（実績値）	—	（新規事業）	45,703件	56,283件	64,615件														
達成度	—	—	154.4%	190.1%	218.5%														
ホームページのアクセス件数（計画値）	各年度に2,132,000件以上得る	—	2,132,000件	2,132,000件	2,132,000件														
ホームページのアクセス件数（実績値）	—	1,834,587件	1,997,022件	2,206,563件	2,237,556件														
達成度	—	—	93.7%	103.5%	105.0%														
研修利用者から有益であった旨の評価（計画値）	研修利用者から、産業保健に関する職務を行う上で有用であった旨の評価を80%以上確保	—	80.0%	80.0%	80.0%														
研修利用者から有益であった旨の評価（実績値）	—	94.0%（平成24年度実績）	93.3%	92.3%	93.0%														
達成度	—	—	116.6%	115.4%	116.3%														
相談利用者から有益であった旨の評価（計画値）	相談利用者から、産業保健に関する職務を行う上で有用であった旨の評価を80%以上確保	—	80.0%	80.0%	80.0%														
相談利用者から有益であった旨の評価（実績値）	—	98.8%（平成24年度実績）	93.8%	93.7%	94.3%														
達成度	—	—	117.3%	117.1%	117.9%														

事業が利用者 に与えた効果 の把握・評価 (計画値)	アウトカム調 査の有効回答 のうち70% 以上について 具体的に改善 事項がみられ るようにする	—	70.0%	70.0%	70.0%									
事業が利用者 に与えた効果 の把握・評価 (実績値)	—	(新規項目)	91.3%	87.6%	84.5%									
達成度	—	—	130.4%	125.1%	120.7%									

注) 予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合
させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価	評価	主務大臣による評価
<p>6 研究成果等を踏まえた産業保健活動の積極的な支援と充実したサービスの提供</p> <p>労働災害防止対策やメンタルヘルス対策など国の施策として求められている産業保健活動について、人材育成を含め中核的な機関としての機能の充実・強化するとともに、地域における中心的な役割を果たし必要な支援を着実に提供すること。</p> <p>産業保健総合支援センターにおいては、労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与することを基本方針とし、医師会等関係機関との連携の下、以下の取組による地域社会、産業保健関係者のニーズに対応した産業</p>	<p>6 研究成果等を踏まえた産業保健活動の積極的な支援と充実したサービスの提供</p> <p>労働災害防止対策やメンタルヘルス対策など国の施策として求められる産業保健活動について、人材育成を含め中核的な機関としての機能を充実・強化するとともに、地域における中心的な役割を果たし必要な支援を着実に提供する。</p> <p>産業保健総合支援センターにおいては、労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与することを基本方針とし、医師会等関係機関との連携の下、以下の取組による地域社会、産業保健関係者のニーズに対応した産業</p>	<p>6 研究成果等を踏まえた産業保健活動の積極的な支援と充実したサービスの提供</p> <p>産業保健総合支援センターにおいては、労働災害防止計画に定める労働者の健康確保対策の推進に寄与することを基本方針とし、医師会等関係機関との連携の下、以下の取組による地域社会、産業保健関係者のニーズに対応した産業</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○管理監督者等を対象としたメンタルヘルス対策に係る教育を行うこと等により、中期目標期間中の各年度において、7,340回以上の専門的研修を実施する。</p> <p>○産業保健総合支援センター及び地域窓口が連携して、事業場におけるストレスチェック制度の導入を含む自主的産業保健活動促進を目的とした、労働者の健康管理やメンタルヘルス・生活習慣病対策を題材にした啓発セミナー及び事業場の事例等について討議・検討する事例検討会を中期目標期間中の各年度において、380回以上実施する。</p>	<p>6 産業保健活動の積極的な支援と充実したサービスの提供推進</p> <p>平成27年12月に施行されたストレスチェック制度の確実な実施を促すため、平成28年度は従前からの事業に加え、ストレスチェックサポートダイヤルを拡充し、併せてストレスチェック制度に関する研修、セミナーを重点として事業を実施した。</p> <p>これに加え、平成28年度には新たに以下のとおり取り組むことで、労働者の健康の確保に関する社会的要請に応えた。</p> <p>【メンタルヘルス関係】</p> <p>① ストレスチェック制度に関する研修 965回（のべ38,820人受講） 長時間労働者、高ストレス者の面接指導について研修を実施 81回（のべ3,079人受講）</p> <p>② 若年労働者向けメンタルヘルス教育の実施（実績：585件）</p> <p>③ ストレスチェック実施促進のための助成金の要件緩和 小規模事業場がストレスチェック、産業医による面接指導等を実施した場合に費用を助成する制度について、複数の事業場で団体を構成した上での実施を要件としていたが、平成28年度から単独での実施でも申請を可能とすることで利用し易い環境を整え、小規模事業場におけるストレスチェック制度の導入を支援した。</p> <p>④ 高ストレス労働者に対する医師による面接指導（面接指導：659件）</p> <p>【治療と職業生活の両立支援】</p> <p>⑤ 治療と職業生活の両立を支援するため、産業保健総合支援センターに両立支援促進員を配置し、平成28年2月に策定された「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」等の普及・啓発を目的とした事業者、産業保健スタッフ等を対象とする研修・セミナー277回の実施や、事業場への個別訪問支援を行うとともに、両立支援に関する相談に対応した。</p> <p>【自然災害・原子力災害への緊急的対応】</p> <p>⑥ 熊本・鳥取地震被災者のための心の相談ダイヤル、健康相談ダイヤルの設置（相談等実績：658件）</p> <p>⑦ 東京電力福島第一原子力発電所における廃炉等作業員の健康相談（相談等実績：42件）</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>以下のとおり、おおむね中期計画の所期の目標を上回る成果が得られており、自己評価をBとした。</p> <p>具体的には、量的な面では目標が設定されている9項目中8項目で目標を達成した。未達成の産業保健総合支援センターにおける「相談」の項目についても前年度比10.7%増となった。さらに、3項目については達成度120%を超え、7項目で前年度実績を上回るなど全体として高い達成率（達成率平均135.8%、前年度比6.5%増）となっている。</p> <p>質的な面については、平成28年度においても職場におけるストレスチェック制度の普及のための取組、治療と職業生活の両立支援のための</p>		

<p>保健サービスの提供等の支援を通じて、事業場における自主的産業保健活動の促進を図ること。</p> <p>(1) 事業場における産業保健活動の促進、産業保健関係者育成のための専門的研修の実施</p> <p>産業保健総合支援センターにおける産業医等の産業保健関係者への研修内容については、ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス、治療と就労の両立支援、過重労働等を積極的に取り上げるとともに、面接指導の実施方法等の実践的かつ専門的な研修を強化することにより、我が国の産業保</p>	<p>保健サービスの提供等の支援を通じて、事業場における自主的産業保健活動への支援を効率的・効果的に実施する。</p> <p>(1) 事業場における産業保健活動の促進、産業保健関係者育成のための専門的研修の実施</p> <p>ア 地域の産業保健関係者に対する実践的かつ専門的な研修の充実</p> <p>産業医等の産業保健関係者への研修については、産業保健活動に資するニーズ調査等の結果並びにストレスチェック制度を含むメンタルヘルス、治療と就労の両立支援、過重労働等のテーマを積極的に取り上げるとと</p>	<p>(1) 事業場における産業保健活動の促進、産業保健関係者育成のための専門的研修の実施</p> <p>ア 地域の産業保健関係者に対する実践的かつ専門的な研修の充実</p> <p>(ア) 産業医等の産業保健関係者への研修については、産業保健活動に資するニーズ調査及び研修内容に関するアンケート調査の結果に基づき、ニーズを的確に反映し研修内容の質の向上を図る。</p> <p>(イ) 産業保健活</p>	<p>○地域の小規模事業場（産業医の選任義務のない労働者 50 人未満の事業場）における産業保健活動の促進を図るため、都道府県労働局等の行政機関や地域の産業保健関係団体等と連携し、事業場への訪問指導を充実させるとともに、中小規模事業場のストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援を普及促進するため、産業保健総合支援センターで訪問支援等を専門的に行う者が、支援を希望する事業場を訪問し、対策の導入に関する取組支援について、中期目標期間中の各年度において、25,600 件以上実施する。</p> <p>○産業保健総合支援センターでは、事業者、産</p>	<p>(1) 事業場における産業保健活動の促進、産業保健関係者育成のための専門的研修の実施</p> <p>研修については、安衛法の改正に伴うストレスチェック制度や「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」に関する研修を開催する等時宜を捉えたテーマを積極的に取り入れた。また、「運営協議会において事業運営計画を策定」（計画）→「計画に基づく事業の実施」（実施）→「アンケート調査により、受講者からの評価・ニーズ・要望を収集し、相談員会議等において検討・分析」（評価）→「受講者のニーズに即した研修テーマや開催日時の設定、地方開催等受講者の要望を反映」（改善）の仕組みを継続的に運用することで、受講者の拡大と併せて研修内容の質の向上を図っている。</p> <p>ア 地域の産業保健関係者に対する実践的かつ専門的な研修の充実</p> <p>(ア) 産業医等の産業保健関係者への研修</p> <p>各産業保健総合支援センターが定期的で開催する相談員会議等において、産業保健活動に資するニーズ調査及び研修内容に関するアンケート調査の結果に基づき、産業保健相談員等による研修テーマや内容に関する評価を行い、ニーズを的確に反映し、利用者の利便性に配慮するとともに、研修内容の質の向上に努めている。</p> <p>(イ) 事業場に対する治療と就労の両立支援の普及</p> <p>事業者ニーズに対応し、治療と就労の両立支援の普及を目的とした研修を昨年度に引き続き</p>	<p>事業主セミナー、研修等の実施のほか、厚生労働省からの要請に応じて、東京電力福島第一原子力発電所で働く方の健康管理のための「廃炉等作業員に係る健康相談」を週 1 回定期的に行ったこと、熊本・鳥取地震で被災者支援のため、「心の相談ダイヤル」、「健康相談ダイヤル」を専用フリーダイヤルとして新たに設置・対応を行ったことなど社会的要請の大きいこれらの事業に速やかに対応した。これらの面を考慮すれば、質的及び量的にも評価できる。</p> <p>【難易度が高いこと】</p> <p>①産業保健に関する本事業の実施については、産業保健に対する意識が総じて低い小規模事業場を対象としていること、②事業を実施する医師・保健師等の多くの協力を得るには、本人に加えて医師会等の理解・協力が不可欠であること、さらには、この</p>
--	--	---	--	--	--

健活動の質を向上すること。
また、過去に実施した研修のアンケート結果等を踏まえ、研修内容等の改善を図る仕組みを充実させること。

もに、面接指導の実施方法等の実践的かつ専門的な研修を強化する。

また、過去に実施した研修のアンケート結果により受講者のニーズを的確に捉え、研修のテーマや内容に関する検討・検証を行うこと等により、研修内容等の改善を図る仕組みを充実させる。

加えて、地域窓口の機能を活かして、地域の小規模事業場に対する利用勧奨

動に資する治療就労両立支援センターが実施する医療機関等に対する治療と就労の両立支援モデル事業の成果等を事業場に対して普及する。

(ウ) ストレスチェック制度を含むメンタルヘルス、治療と就労の両立支援、過重労働等のテーマを積極的に取り上げるとともに、面接指導の実施方法等の実践的かつ専門的な研修を強化する。

(エ) 労働災害防止計画における重点項目である、メンタルヘルス、過重労働、化学物質による健康障害等のテーマを積極的に取り上げる。

(オ) 中小規模事業場におけるストレスチェック制度を含むメンタルヘルス教

業医等の産業保健関係者等が抱えるメンタルヘルスや疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援など様々な困難課題に対する専門的相談への対応を一層進め、中期目標期間中の各年度において、47,000件以上実施する。

○地域窓口では、地域の小規模事業場（産業医の選任義務のない労働者50人未満の事業場）からの労働者の健康管理に関する相談を、産業保健総合支援センターとの連携を密にして、ワンストップサービス機能を十分に発揮することにより、中期目標期間中の各年度において、29,568件以上実施する。

○産業保健関係者に対し、情報誌、ホームページ

実施するとともに、平成28年2月に厚生労働省に策定された「事業場における治療と職業生活のガイドライン」の周知等の研修を実施した。

－具体例－

- ・事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン（北海道・宮城・群馬・東京・新潟・長野・三重・滋賀・兵庫・和歌山・島根・香川・佐賀）
- ・治療と職業生活の両立支援への企業としての取り組み方・進め方（群馬）
- ・がんなどの継続した治療が必要な労働者への両立支援（長崎）
- ・メンタルヘルスと両立支援（茨城）
- ・産業医の立場から、事業場における治療と職業生活両立支援に関する講演（鳥取）
- ・糖尿病治療の最新の話題と治療就労両立支援（糖尿病）の実際（愛知）

(ウ) ストレスチェック制度の周知及び確実な実施

平成27年12月に施行されたストレスチェック制度に関して、制度の周知を図り、ストレスチェックが円滑に実施できるように①産業医等の実施者向け、②担当者向け、③事業者向け、の3種類の制度に関する研修及び高ストレス者の面接指導の実施方法に関する研修を延べ965回（受講者数38,820人 うち県庁所在地以外310回、土日夜間開催305回）開催した。

(エ) 第12次労働災害防止計画（平成25年度～平成29年度）における重点項目をテーマにした研修の実施

労働災害防止計画における重点項目である、メンタルヘルス、過重労働、化学物質による健康障害、腰痛対策等を積極的に取り上げた。

- ・メンタルヘルス 2,083回
- ・過重労働 261回
- ・化学物質による健康障害 511回
- ・腰痛対策 204回

(オ) 中小規模事業場におけるメンタルヘルス対策

中小規模事業場におけるメンタルヘルス教育の継続的な実施を普及させることを目的とした、管理監督者等が対象のメンタルヘルス対策に係る教育、また、今年度からストレスチェック制度の導入に関する教育を行った。

- ・若年労働者向けメンタルヘルス教育件数 585件
- ・管理監督者向けメンタルヘルス教育件数 3,782件

ような状況の下で、
③以下のように職場におけるストレスチェック制度の普及や治療と職業生活の両立支援など以下の社会的要請に伴う新規施策にも対応しているものであり、事業実施そのものが困難度が高いと考えている。

ア 平成27年12月のストレスチェック制度の施行に伴い、本制度に関する専門的相談や事業主セミナー、研修の実施に加え、新たに高ストレス労働者に対する医師による面接指導を地域窓口において新規に実施。

イ 一億総活躍社会に向けた柱である「治療と職業生活の両立支援」の促進のため、産業保健総合支援センターにおいて、「事業場における治療と職業生活の両立支援のためのガイドライン」の周知を中心とした事業主セミナー、研修や専門的相談を新たに実施。

を通じて潜在するニーズを把握するとともに、中小規模事業場におけるストレスチェック制度を含むメンタルヘルス教育の継続的な実施を普及させるため、管理監督者等を対象としたメンタルヘルス対策に係る教育を行うこと等により、中期目標期間中の各年度において、7,340回以上の専門的研修を実施する。

育の継続的な実施を普及させるため、若年労働者及び管理監督者等を対象としたメンタルヘルス対策に係る教育を行う。

(カ) 関係機関、業界団体等との共催方式の研修に積極的に取り組むことにより、効率的・効果的な研修の実施を図る。

(キ) 産業保健関係者の実践的能力の向上に寄与するため、作業現場における実地研修、ロールプレイング方式等の参加型研修、事例検討等の実践的研修、体系的知識の習得を目的とした

ジ、メールマガジン又は動画等により、産業保健に関する情報並びに産業保健活動に資する治療就労両立支援センターが実施する医療機関等に対する治療就労両立支援モデル事業の成果、安衛研等を含む機構の研究結果等の情報を提供するとともに、提供する情報の質の向上を図り、中期目標期間中の各年度において、2,132,000件以上のホームページへのアクセス件数を得る。

○研修、相談については、インターネット等多様な媒体も活用し、研修のテーマや内容に関しては産業保健相談員等による評価を行い、引き続き質及び利便性の向上を図ることにより、利用者からの産業保健に関する職務や労働者の健

(カ) 共催方式による研修の実施

効果的・効率的な研修の実施を目的に、都道府県労働局及び医師会等の関係機関や各種業界団体等との共催による研修に積極的に取り組んだ。

(キ) 実践的研修、テーマに応じたシリーズ研修の実施

○ 実践的研修の実施

単に知識の付与にとどまらず、討議・実地等を通じて現場で実践できるスキルを体得させることを目的に、次のとおり実践的研修を実施した。具体的には討議形式（症例検討、事例検討等）、実習形式（機器操作、ロールプレイング等）、実地形式（職場巡視等）の双方向・参加型研修を行った。

- ・ 討議形式 246回
- ・ 実習形式 445回
- ・ 実地形式 87回

○ テーマに応じたシリーズ研修の実施

衛生管理者・労務担当者等を対象に体系的な技法を付与することを目的として、シリーズ研修を実施している。（42都府県で実施）

－具体例－

ウ 平成28年度中に発生した熊本及び鳥取地震の被災者を支援するため、心の相談及び健康相談ダイヤルを緊急設置。

エ 精神障害による自殺の労災認定件数が年間200件を超えて推移する中、就労して間もない若年労働者の自殺防止対策のため、若年労働者向けメンタルヘルス教育を新規に実施。

オ 東京電力福島第一原発における廃炉作業員の健康確保のため、「廃炉等作業員に係る健康相談」を実施。

【個別施策の評価】

(1) 三事業一元化による円滑な事業実施

平成28年度は、産業保健三事業が一元化されて3年目であり、地域の理解も進んできたところであるが、地域医師会等の協力団体に対して引き続き丁寧な説明・調整・協力要請を行うことで、事業への理解を得られている。業界団体、行

シリーズ研修等の充実を図る。

健康管理に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。

○利用者に対し、産業保健総合支援センター事業が与えた効果を評価するための追跡調査を実施し、有効回答のうち70%以上について具体的に改善が見られていること。

<その他の指標>
なし

<評価の視点>
○産業保健三事業を一元化し、新たに機構が実施主体となったが、円滑な事業実施が図られているか。

○新たに設置した地域窓口で事業に従事する者の能力向上が図られているか。

○産業保健関係者に対する支援を適正かつ効率的に行っているか。

(ク) 利用者の利便性の向上を図るため、ホームページ、メールマガジン等に

- ・テーマに応じたシリーズ研修の実施
- ・「新任衛生管理者・新任産業看護職等のための基礎講座」【大分】
 - (その1) 衛生担当者が知っておきたい労働安全衛生法の基礎(Ⅰ)(平成28年5月20日)
 - (その2) 衛生担当者が知っておきたい労働安全衛生法の基礎(Ⅱ)(有害物質等を取扱う事業場対象) (平成28年6月24日)
 - (その3) 働く人のストレスとメンタルヘルス ―セルフケアとラインケアを中心に―(平成28年7月13日)
 - (その4) 問題点が見えてくる“職場巡視”のやり方(平成28年8月19日)
 - (その5) 活発な意見交換ができる“衛生委員会”の運営(平成28年9月16日)
 - (その6) 健康長寿を目指す口腔ケア(平成28年10月21日)
 - (その7) 危険有害性周知化学物質のリスク評価について(平成28年11月24日)
 - (その8) 健康管理のA・B・C(平成28年12月7日)
 - (その9) 心肺蘇生法とAED体験研修(普通救命講習)(平成29年1月11日)
 - (その10) 職場のコミュニケーションとメンタルヘルス ―ストレス緩和と円滑な人間関係のために―(平成29年2月15日)

・「メンタルヘルス・カウンセリング」【鹿児島】

- (その1) ストレスと「自我」のありよう～「ハーディネス」とは(平成28年5月27日)
- (その2) ストレスと「自己」のありよう～「アイデンティティ」とは(平成28年7月22日)
- (その3) ストレスと「感情」のありよう～「感情管理・労働」とは(平成28年9月23日)
- (その4) ストレスと「人間関係」のありよう～「発達障害」とは(平成28年11月25日)
- (その5) ストレスと「適用」のありよう～いわゆる「心身症」とは(平成29年1月27日)
- (その6) ストレスと「ハラスメント/トラウマ」～「心的外傷(PTSD)」とは(平成29年2月24日)

・「事例で学ぶメンタルヘルス対応」【岡山】

- (その1) 復職編(平成28年9月15日)
- (その2) 療養導入編(平成28年10月13日)
- (その3) 難渋編1(平成28年11月10日)
- (その4) 難渋編2(平成28年12月8日)
- (その5) 過重労働編(平成29年1月26日)
- (その6) パワハラグレーゾーン編(平成29年3月9日)

(ク) 土日・夜間の開催等

利用者の利便性の向上を図るため、都道府県庁所在地以外の地域で実施するほか、利用者からの要望の多いものについては、休日・夜間に研修を実施した(休日・夜間研修の開催延べ回数:941回)(47都道府県で実施)。

政等との連携や戦略的な周知・広報においては、産業保健総合支援センターが各都道府県の取りまとめ役となり、効果的・効率的な連携体制の構築や周知を行っているほか、産業保健総合支援センターが中心となって、ストレスチェック制度に対する支援など、ニーズに合わせて機能の充実・強化等を行った。この結果、目標指標9項目中7項目で前年度実績を上回る成果を上げており、特に相談対応、小規模事業場への訪問支援といった個別事業場への支援については前年度実績から10%以上増加している。

(2) 専門的研修
専門的研修については、産業医、衛生管理者、産業看護職等の産業保健関係者を対象として、専門的・実践的能力の向上を図るための研修を実施した。実施にあたっては、研修内容に関するアンケート調査等から、研修テーマや内容に関する評価を行い、地域

よる研修の案内、申込受付を行うとともに、地域の利用者ニーズに沿った開催の曜日・時間帯、場所の設定に配慮する。

以上の取組により、7,340回以上の専門的研修を実施する。

イ 自主的産業保健活動促進のためのセミナー等の実施

産業保健総合支援センター及び地域窓口が連携して、事業場におけるストレ

イ 自主的産業保健活動促進のためのセミナー等の実施

(ア) 産業保健総合支援センターと地域窓口が連携して、労働者の健康管理や

○小規模事業場に対し、事業場を訪問する直接的な支援を積極的に行っているか。

○産業保健各分野の専門家を確保するとともに、研修内容等の質の向上を図る仕組の充実が図られているか。

○産業保健に関する情報の提供を行い、広く普及させているか。

○利用者にとって事業は有益であったか。また、事後的な効果を把握することができたか。

【その他のテーマによる研修の実施】

アスベストによる健康障害の防止等を図ることを目的に、労災病院、アスベスト疾患センター等関係機関と連携した、主に産業医を対象とした研修を延べ19回（受講者数487人）実施した（対象者：全ての産業保健スタッフ）。

なお、平成25年度以前から、“地域産業保健センター（現・地域窓口）への支援”として実施してきた、地域産業保健センターで活動している産業医及びコーディネーターの能力向上を目的とした研修について、平成28年度においても引き続き実施した。

- ・コーディネーター能力向上研修： 8回
- ・登録産業医研修： 275回

こうした取組により、平成28年度において延べ8,768回（達成度119.5%）の研修を実施した。

産業保健関係者に対する研修回数 (単位：回)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
5,186	4,648	8,245	9,383	8,768

研修受講者数 (単位：人)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
186,038	154,702	195,234	240,304	218,666

イ 自主的産業保健活動促進のための事業主セミナー等の実施

職場における労働者の健康管理等に関し、事業者、労働者等の理解と自主的な取組を促すため、産業保健に関する啓発セミナー、事業場の事例等について討議検討する事例検討会等の開催について次のとおり取り組んでいる。

- (ア) 労働衛生行政上重点的に取り組むテーマ、治療と職業生活の両立支援、ストレスチェック制度、熱中症等の社会的関心の高いテーマを積極的に取り上げている。(45都道府県で実施)
- ・ストレスチェックの実施と結果に基づく職場改善について（東京）
 - ・KY活動と転倒・腰痛予防対策（三重）
 - ・化学物質に関するリスクアセスメントの手法について（和歌山）

のニーズを的確に反映させるとともに、実践的能力向上のため、参加型研修、事例検討等の形式を取り入れた。また、平成28年度はストレスチェック制度の円滑な導入のための研修を引き続き実施するとともに、新たに治療と職業生活の両立支援に係る研修を実施した。この結果、延べ8,768回（年度計画7,340回以上）実施し、達成度119.5%を得て目標を達成した。さらに、研修の開催にあたっては、受講者の利便性に配慮し、夜間・土日の開催も行った。

(3) 事業主セミナー

事業主セミナー等については、労働衛生行政上重要な事項や社会的関心が高いテーマを取り上げた。平成28年度は特にストレスチェック制度や治療と就労の両立支援について、制度等の周知による社会的認知の向上を目的として集中的に啓発セミナーを開催した。この結果、延

スチェック制度の導入を含む自主的産業保健活動促進を目的とした、労働者の健康管理やメンタルヘルス・生活習慣病対策を題材にした啓発セミナー及び事業場の事例等について討議・検討する事例検討会を中期目標期間中の各年度において、380回以上実施する。

メンタルヘルス・生活習慣病対策・治療と就労の両立支援などの労働衛生行政上重点的に取り組むテーマや社会的関心の高いテーマを積極的に取り上げる。

(イ) ホームページ、メールマガジン等によるセミナー等の案内、申込受付を行うとともに、対象者の利便性を考慮し、開催の曜日・時間帯、場所の設定に配慮する。

(ウ) 産業保健総合支援センターと地域窓口の連携による勧奨活動、また、事業者団体、商工団体等との連携による共催とする等効率的な実施を図る。

以上の取組により、380回以上のセミナー及び事例検討会を実施する。

- ・改正労働安全衛生法とガイドラインの概要等について（兵庫）
- ・健康寿命とメタボリックシンドローム（大阪）
- ・自動車運転の健康管理について（高知）
- ・生活習慣病改善のための栄養指導（新潟）
- ・事業場における治療と職業生活の両立支援セミナー（福岡）
- ・夏の健康管理について－熱中症対策（静岡）

(イ) 利便性を考慮し、開催の曜日・時間帯、場所の設定に配慮した（休日・夜間の開催延べ回数：75回）（21都道府県で実施）。

(ウ) 効率的な実施を図るため、事業者団体、商工団体等との共催により開催している（543回）（43都道府県で実施）。

こうした取組により、平成28年度において延べ842回（達成度221.6%）の事業主セミナー等を実施している。

事業主セミナー等の開催回数（単位：回）

26年度	27年度	28年度
505	768	842

べ842回（年度計画380回以上）の啓発セミナーを実施し、達成度200%を超えて目標を達成した。）さらに、実施にあたっては、地域の関係機関と共催する等により連携して開催を行い、効果的かつ効率的な啓発を行った。

(4) 訪問指導及び個別法網支援

訪問指導及び個別訪問支援については、ホームページによる周知や啓発セミナー・産業保健研修時の案内等、あらゆる機会を通じて周知・勧奨に努めたほか、新たに若年労働者に対するセルフケアを開始したことに加えて、ストレスチェック制度の円滑な導入・実施のための支援を集中的に行ったことにより、延べ29,646件（年度計画25,600件以上）実施し、達成度115.8%を得て目標を達成した。

(5) 産業保健総合支援センターにおける相談対応

<p>(2) 小規模事業場等における産業保健活動への支援の充実</p> <p>ア 医師等による小規模事業場等への訪問指導及びメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援の普及促進のための個別訪問支援の充実</p> <p>地域の小規模事業場(産業医の選任義務のない労働者50人未満の事業場)における産業保健活動の促進を図るため、都道府県労働局等の行政機関や地域の産業保健関係団体等と連携し、事業場への訪問指導を充実させるとともに、中小規模事業場のストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援を普及促進するため、産業保健総合支援センターのメンタルヘル</p>	<p>(2) 小規模事業場等における産業保健活動への支援の充実</p> <p>ア 医師等による小規模事業場等への訪問指導及びメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援の普及促進のための個別訪問支援の充実</p> <p>地域の小規模事業場(産業医の選任義務のない労働者50人未満の事業場)における産業保健活動の促進を図るため、都道府県労働局等の行政機関や地域の産業保健関係団体等と連携し、事業場への訪問指導を充実させるとともに、中小規模事業場のストレスチェック制度を含むメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援を普及促進するため、産業保健総合支援センターで訪問支援等を専門的に行う者</p>	<p>(2) 小規模事業場等における産業保健活動への支援の充実</p> <p>ア 医師等による小規模事業場等への訪問指導及びメンタルヘルス対策や治療と就労の両立支援の普及促進のための個別訪問支援の充実</p> <p>(ア) 産業保健スタッフ等に対する専門的研修及び労働災害防止団体等関係団体が開催する研修・セミナー等を活用し、訪問指導を希望する事業場を募る等、積極的・効果的に周知・勧奨を図る。</p> <p>(イ) 労働局・労働基準監督署の協力を得て、訪問事業場に関する情報を入手する等、効率的に周知・勧奨を図る。</p> <p>(ウ) 事業場の規模にかかわらず、メンタルヘルス対策の一環</p>	<p>(2) 小規模事業場等における産業保健活動への支援の充実</p> <p>ア 医師等による小規模事業場等への訪問指導及びメンタルヘルス対策の普及促進のための個別訪問支援の充実</p> <p>積極的な小規模事業場等への訪問指導が求められている中、新規訪問先を開拓し利用事業場を拡大するため、以下の取組を行った。</p> <p>(ア) 産業保健総合支援センターにおける専門的研修や労働災害防止団体等の関係団体が実施する研修・事業主セミナー等あらゆる機会に周知・広報し、事業の利用勧奨を図った。</p> <p>(イ) 労働局、労働基準監督署の協力の下、ストレスチェック制度の説明会や安全大会等において、支援希望のアンケート等を配布すること等により、事業の周知・利用勧奨を行い、利用者の拡大を図った。</p> <p>(ウ) メンタルヘルス対策促進員が事業場を訪問し、事業場においてストレスチェック制度が円滑に実施できるよう支援を行った。また、平成28年度から若年労働者の自殺予防のために、若年者に対してセルフケアを促進するための教育を実施した。</p> <p>ストレスチェック導入等支援件数 3,160件</p>	<p>産業保健総合支援センターにおける相談については、ホームページ、メールマガジン等を活用した積極的な利用勧奨等に努めたこと等により、対前年度比10%以上の増加を得た。相談件数は40,881件(年度計画47,000件以上)であり、計画達成には至らなかったものの、平成28年度は、熊本・鳥取地震での被災者を支援するため「熊本・鳥取地震被災者のための心の相談ダイヤル」及び「熊本地震被災者のための健康相談ダイヤル」を緊急設置して支援にあたったことをはじめとして、厚生労働省からの要請により東京電力福島第一原子力発電所で働く方の健康管理のための「廃炉等作業員に係る健康相談」を実施した。さらに、ストレスチェックサポートダイヤルの相談体制を拡充して相談対応にあたった。このように、社会的注目を集める施策に対する支援を適時に行っ</p>	
--	---	---	--	---	--

ス対策に関する訪問支援等を専門的に行う者が、支援を希望する事業場を訪問し、対策の導入に関する取組について支援を実施すること。

また、事業主等からの相談に対しては、産業保健総合支援センターと地域窓口が連携し、ワンストップサービスの機能を発揮して対応する等、利用者の利便性を図り、きめ細かなサービスを提供すること。

さらに、労災病院等で治療・療養中の労働者に関する就労継続及び職場復帰支援について、産業保健総合支援センターと労災病院に併設する治療就労両立支援センター等の連携により、企業との連絡調整等に対する支援を行うこと。

イ 産業保健総合支援センター及び同センター

が、支援を希望する事業場を訪問し、対策の導入に関する取組支援について、中期目標期間中の各年度において、25,600件以上実施する。

また、事業主等からの相談に対しては、産業保健総合支援センターと地域窓口が連携し、ワンストップサービスの機能を発揮して対応する等、利用者の利便性を図り、きめ細かなサービスを提供する。

さらに、労災病院等で治療・療養中の労働者に関する就労継続及び職場復帰支援について、産業保健総合支援センターと労災病院に併設の治療就労両立支援センター等の連携により、企業との連絡調整等に対する支援を行う。

イ 産業保健総合支援センター及び同センター

としてストレスチェック制度の導入等に対する事業場への訪問支援を実施する。

(エ) 作業環境管理等総合的な支援を行うため、衛生工学衛生管理者等の労働衛生工学の専門家による訪問指導を実施する。

(オ) 新たに治療と就労の両立支援を普及促進するため、専門家による訪問指導を実施する。

以上の取組により、25,600件以上の訪問指導及び個別訪問支援を実施する。

イ 産業保健総合支援センター及び同センター

(エ) 作業環境測定や作業管理等に精通した労働衛生工学専門員(130人)を委嘱し、事業場への個別訪問支援を実施した。

(オ) 治療と就労の両立支援を普及促進するため、平成28年度から新たに両立支援促進員を委嘱し、個別訪問支援を実施した。

こうした取組により、平成28年度において延べ29,646件(達成度115.8%)の訪問指導等を実施した。

訪問指導及び個別訪問支援の実施件数 (単位: 件)

26年度	27年度	28年度
19,127	26,749	29,646

イ 産業保健総合支援センター及びその地域窓口における専門的相談の実施

たことは高く評価できるものである。

(6) 地域窓口における相談対応
地域窓口における相談については、労働基準監督署をはじめとする地域の関係団体が開催するセミナー等を活用して積極的な利用勧奨に努めたこと等の取組により、64,615件(年度計画29,568件以上)の相談に対応し、達成度200%を超えて目標を達成した。

(7) ホームページを活用した情報提供
ホームページを活用した情報提供については、地域の産業保健に関する情報の収集に努め、頻りに更新するだけでなく、ストレスチェック制度に関する研修等の専門的研修の申込受付、地域窓口を含めた事業全体のPR等積極的な情報発信に努めた。この結果、2,237,556件のアクセス数を得ることができ、105.0%の達成度を得て目標を達成した。(年度計画

<p>の地域窓口における専門的相談の実施</p> <p>事業者、産業医等の産業保健関係者等が抱えるメンタルヘルスや疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援など様々な困難課題に対する専門的相談への対応（※1）を産業保健総合支援センターで一層進めるとともに、地域の小規模事業場（産業医の選任義務のない労働者50人未満の事業場）からの労働者の健康管理に関する相談（※2）を地域窓口で、産業保健総合支援センターとの連携を密にして、ワンストップサービス機能を十分に発揮することにより、地域における体制を充実・強化すること。</p> <p>また、相談内</p>	<p>の地域窓口における専門的相談の実施</p> <p>産業保健総合支援センターでは、事業者、産業医等の産業保健関係者等が抱えるメンタルヘルスや疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援など様々な困難課題に対する専門的相談への対応を一層進め、中期目標期間中の各年度において、47,000件以上実施する。</p>	<p>の地域窓口における専門的相談の実施</p> <p>（ア）事業者、産業保健関係者及び小規模事業場の労働者等からの相談について</p> <p>a 電話、メール及びFAXによる相談については、引き続き的</p>		<p>労働安全衛生法の一部を改正する法律（平成26年6月公布）によりますますニーズが高まることを見込まれる、メンタルヘルスをはじめとする産業保健に関する各分野の専門家を産業保健相談員等として委嘱するとともに、効率的・効果的な相談を実施するため、以下の取組を行った。</p> <p>（ア）事業者、産業保健関係者、小規模事業場の労働者等からの相談について（産業保健総合支援センター）</p> <p>【産業保健に造詣の深い精神科医、カウンセラー等の相談員の確保】 ますます増加する事業場におけるメンタルヘルス対策や過重労働による健康障害等への対応や、法改正への的確な対応等を支援するため、1,081人の産業保健相談員を委嘱し、事業場からの専門的な相談に対応する体制の整備に努めた。</p> <p>【ストレスチェック制度の創設への対応】 平成27年12月から施行されたストレスチェック制度導入支援策として、専用の電話相談窓口（ストレスチェック制度サポートダイヤル）を平成28年度も引き続き開設し（8つの産業保健総合支援センターで分担して対応）、全国の事業場からの様々な相談に対応した。</p> <p>・相談件数 17,425件</p> <p>【職業性膀胱がんに係る対応】 オルトートルイジンをはじめとする芳香族アミンを取り扱う作業に従事したことのある労働者等からの健康上の相談に応じるため、「職業性膀胱がんに係る健康相談ダイヤル」を平成28年1月に開設し職業性膀胱がんに係る健康不安、化学物質のばく露防止の相談に対応した。</p> <p>・相談件数12件</p> <p>【熊本・鳥取地震に係る対応】 熊本・鳥取地震で被災された住民の方（事業者、労働者及びその家族等）からの人間関係の悩みなどでの強いストレスや不安についての相談及びエコノミークラス症候群などの健康管理やノロウイルス感染対策などの健康不安に関する相談に応じるため、フリーダイヤル「熊本・鳥取地震被災者のための心の相談ダイヤル」及び「熊本・鳥取地震被災者のための健康相談ダイヤル」を設置した。</p> <p>・相談件数658件（心の相談499件、健康相談159件）</p> <p>【廃炉等作業員に係る健康相談】 厚生労働省の要請を受け、産業医科大学、福島労災病院等の協力をえて、平成28年7月より、週1回、東京電力福島第一原子力発電所で働く方の健康管理のための「廃炉等作業員に係る健康相談」を実施した。</p> <p>・相談件数 42件</p> <p>a 効率的・効果的な相談の利用勧奨 電話、メール及びFAXによる相談については、引き続き的確に対応し、さらに、ホームページ、メールマガジン等を活用して、積極的な利用勧奨を行った。</p>	<p>2, 2, 237, 556件）</p> <p>（8）研修・相談利用者からの評価 研修内容に関するアンケート調査等から、研修テーマや内容に関する評価を行い、地域のニーズを的確に反映させた結果、研修については、93.0%の利用者から有益であった旨の評価を得た。</p> <p>また、相談については、94.3%の利用者から有益であった旨の評価を得ることができ、研修及び相談とも達成度110%を超える高い評価を受けた。（研修、相談とも年度計画80%以上）</p> <p>（9）事業が利用者に与えた効果 研修テーマや内容に関する評価を行い、地域のニーズを的確に反映させるとともに、参加型研修・実践的研修を取り入れることで、アウトカム調査の結果では、有効回答のうち84.5%の割合で、何らかの具体的改善事項がみられたとの回答を得られ、達成</p>	
--	--	---	--	---	---	--

<p>容については、産業保健関係者に対する研修に有効活用すること。</p> <p>【※1：年間目標値47,000件（47か所×1,000件）】</p> <p>【※2：年間目標値29,568件（352か所×84件）】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>※1 平成24年度実績（46,703件）を踏まえ、第3期中期目標期間の目標として設定したものである。</p> <p>※2 新規事業につき、都市部や山間地も含めて1か所当たりの平均相談件数を月7件と見積もり、第3期中期目標期間の目標として設定したものである。</p>		<p>確に対応するとともに、ホームページ、メールマガジン等を活用して、相談の利用を積極的に勧奨する。</p> <p>b 面談による相談に対しては、事前に相談内容を記載した用紙を確認する等、効率的・効果的な対応に努める。</p> <p>c 相談者からの要請に応じて、事業場を訪問し、具体的に助言する実地相談を積極的に行う。</p> <p>d 研修終了後に別途相談コーナーを設け、当該研修のテーマ関連の相談等を積極的に受け入れる。</p> <p>e 相談内容については、産業保健関係者に対する専門的研修に有効に活用する。</p> <p>産業保健総合支援センターにおいては、以上の取組により、47,000件以上の</p>		<p>b 効率的・効果的な相談対応 相談の事前予約制を引き続き実施し、面談による相談に対しては、予め相談内容を記載した用紙を担当相談員に渡すなど、相談業務の効率化を図った。</p> <p>c 積極的な実地相談の実施 作業環境管理、作業管理等について、電話相談等を通じて事業場の具体的な状況に応じた専門的な支援が必要と判断した場合は、積極的に事業場を訪問して相談に直接対応し、必要な助言等を行った。 ・実地相談件数：327件</p> <p>d 研修終了時における相談コーナーの設置 研修終了後に別途相談コーナーを設け、当該研修のテーマに関連した質問、又はそれ以外の幅広い相談に応じることにより、利用者の利便性の向上及び相談件数の増を図った。</p> <p>e 相談内容の活用 相談の内容によって専門的研修のテーマにする等有効に活用した。</p> <p>こうした取組により、相談件数の増を図り、平成28年度において、延べ40,881件（達成度87.0%）の相談に対応した。</p>	<p>度 120%を超えて目標を達成することができた。（年度計画70%以上）</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>	
--	--	---	--	--	--	--

相談を実施する。

地域窓口では、地域の小規模事業場（産業医の選任義務のない労働者50人未満の事業場）からの労働者の健康管理に関する相談を、産業保健総合支援センターとの連携を密にして、ワンストップサービス機能を十分に発揮することにより、中期目標期間中の各年度において、29,568件以上実施し、地域における体制を充実・強化する。
また、相談内容については、産業保健関係者に対する研修に有効活用する。

（イ）小規模事業場からの相談について

a 事前に相談内容を記載した用紙を確認する等、効率的・効果的な対応に努める。

b 地域窓口では対応が困難な安全衛生工学等の専門的な相談については、ワンストップサービス機能を十分に発揮して、迅速・的確な対応に努める。

c 労働基準監督署をはじめとする地域の関係団体が開催するセミナー等を活用して、積極的な周知・勧奨に努める。

d 4月から新たにストレスチェックに係る労働者

産業保健関係者からの相談件数（産業保健総合支援センター）

（単位：件）

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
46,703	31,368	17,147	36,907	40,881

（イ）小規模事業場からの相談について（地域窓口）

登録産業医等が、小規模事業場における産業保健活動を支援するため、次の取組により、小規模事業場の事業者及び労働者からの相談に幅広く対応した。

a 効率的・効果的な相談対応

事前に相談内容を記載した用紙を確認する等、効率的・効果的な対応に努めた。

b ワンストップサービス機能の発揮

小規模事業場等の利用者の利便性を向上するため、相談内容に応じて産業保健総合支援センターと地域窓口が密接に連携して、利用者に対して迅速・的確に総合的な対応をした。

なお、平成28年度におけるワンストップサービス機能を発揮して対応した件数は、1,504件であった。

－具体的事例－

・地域産業保健センターへ事業所よりハラスメント対応についての相談があり、コーディネーターから産業保健総合支援センターでの対応要請があった。産業保健総合支援センターに来所いただき、相談員（心理士、社労士の資格を有する）と面談することとした。

・暑熱職場の作業環境管理についての支援申込みが産業保健総合支援センターにあり、管轄の地域産業保健センターコーディネーターへ連絡し、労働衛生工学専門員が対応した。

c 積極的な周知・勧奨

労働基準監督署をはじめとする地域の関係団体が開催するセミナー等を活用して、積極的な周知・利用勧奨に努めている。

d 長時間労働者、ストレスチェックに係る労働者に対する面接指導

平成28年度登録産業医に対する研修を実施（地域窓口の登録産業医が3,079人受講）

し、地域窓口において、長時間労働者の面接指導7,707件（12,687人）、高ストレス者の

働者に対する面接指導を実施する。

地域窓口においては、以上の取組により、29,568件以上の相談を実施する。

ウ ストレスチェックの実施及び体制の整備に対する助成

ストレスチェック及び産業医の要件を備えた医師による面接指導等を小規模事業場が実施した場合に費用を助成する。

(3) 産業保健に関する情報の提供その他の支援

ア 本部及び産業保健総合支援センターのホームページについては、産業保健

面接指導を 659 件（706 人）実施した。

こうした取組により、平成28年度は地域窓口において、64,615件（達成度218.5%）の相談に対応した。

このうち、実際の職場環境を踏まえた指導等を行うため12,988件については、直接事業場を訪問して対応した。

小規模事業場等の事業者及び労働者からの相談件数（地域窓口）（単位：件）

26年度	27年度	28年度
45,703	56,283	64,615

相談のうち直接事業場を訪問した件数（単位：件）

26年度	27年度	28年度
8,920	11,570	12,988

ウ ストレスチェックの実施及び体制の整備等に対する助成

従業員 50 人未満の事業場が、医師・保健師等によるストレスチェックを実施し、また、ストレスチェック後の医師による面接指導などを実施した場合に、事業主に費用を助成した。複数の事業場で団体を構成した上での実施を要件としていたが、平成 28 年度から単独での実施でも申請を可能とすることで利用し易い環境を整え、小規模事業場におけるストレスチェック制度の導入を支援した。

・助成事業場数 2,110 件

(3) 産業保健に関する情報の提供その他の支援

地域の産業保健に関する各種情報等を収集・整備し、相談や問い合わせ等に活用するとともに、次の取組により、地域の産業保健関係者、登録産業医等に対して、積極的に最新の産業保健情報の提供に努めている。

ア ホームページを活用した最新情報の発信

本部及び産業保健総合支援センターのホームページで、以下のとおり利用者の利便性の向上を図っている。

- ・トピックスを頻繁に更新し、積極的に最新の情報提供に努めた（更新回数10,697回）。
- ・治療と職業生活の両立支援の事業の内容、ストレスチェック制度等の専門的研修やセミナーの開催日程、相談対応日時を案内するとともに、ホームページからの申込みを受け付けてい

(3) 産業保健に関する情報の提供その他の支援

インターネットの利用その他の方法により、産業保健に関する情報並びに産

(3) 産業保健に関する情報の提供その他の支援

ア 産業保健関係者に対し、情報誌、ホームページ、メールマガジン又は動画

<p>業保健活動に資する治療就労両立支援センターが実施する医療機関等に対する治療就労両立支援モデル事業の成果、安衛研等を含む機構の研究結果等の情報を提供するとともに、機構の各種研究結果等の提供に当たっては、さらなる情報の質の向上、利便性の向上を図ること。</p>	<p>等により、産業保健に関する情報並びに産業保健活動に資する治療就労両立支援センターが実施する医療機関等に対する治療就労両立支援モデル事業の成果、安衛研等を含む機構の研究結果等の情報を提供するとともに、提供する情報の質の向上を図り、中期目標期間中の各年度において、2,132,000件以上のホームページへのアクセス件数を得る。</p>	<p>に関する総合的な情報、産業保健総合支援センター及び地域窓口における事業や活動の広報等最新の情報をわかりやすく紹介する等、利便性・有益性の向上に努める。</p> <p>イ 労働衛生行政上重点的に取り組むテーマ、社会的関心の高いテーマや地域窓口の活動を掲載した産業保健情報誌を定期的に発行し、最新の産業保健情報を幅広く提供する。</p> <p>ウ メールマガジンについては、研修や相談を通じて広く購読者を募るとともに、産業保健</p>		<p>る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域窓口の事業や活動を積極的にPRし、利用者の拡大に努めている。 ・利用者の声や講師・相談員からのメッセージを積極的にホームページに掲載し、気軽に利用でき、かつ有益であることのPRに努めている。 <p>・産業保健調査研究の成果の情報提供</p> <p>地域の産業保健活動の活性化を図る目的で産業保健総合支援センターが行った調査研究の成果について、本部が開催する「産業保健調査研究発表会」での発表のほか、学会発表や学会誌や企業向け雑誌への掲載など幅広く公表している。また、産業保健総合支援センターにおける専門的研修のテーマとして活用するとともに、ホームページにも概要を掲載している。</p> <p>ー具体例ー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「海外勤務者のための健康管理対策モデルの開発」を「第64回日本職業・災害医学会学術大会」で発表（東京） ・「がん患者就労支援のための「事業所主治医間情報提供シート」の改善と活用に関する調査研究」を「第26回日本産業衛生学会全国協議会」で発表（滋賀） ・「電動ファン付呼吸用保護具着用による負荷の軽減の調査」を「生体医工学シンポジウム2016」で発表（岡山） ・「佐賀県内事業場における化学物質リスクアセスメントの現況と課題 佐賀産業保健総合支援センターの教育支援のあり方を再考するために」を「平成28年日本産業衛生学会九州地方会」で発表（佐賀） ・「ソーシャルマーケティング手法を用いた産業保健に関わる保健師および担当者のためのウイルス性肝炎対策Q&A集作成を目指した調査研究事業」を国立国際医療研究センター肝炎情報センター主催の全国70の肝疾患診療連携拠点病院の医師向け研修会で本資料の開発と活用について紹介を行った。（佐賀） <p>イ 産業保健情報誌「産業保健21」の発行</p> <p>4月に開催した有識者による「産業保健情報誌編集委員会」において、編集方針を決定し、第85号（7月発行）では、平成28年6月に改正された安衛法に基づくリスクアセスメントについて、第86号（10月発行）では、過重労働の撲滅、長時間労働の削減が喫緊の課題となる中、「過重労働対策」について特集するなど、労働衛生行政上の重点課題を取り上げた。また、毎号、事業場における産業保健活動に役立つ実践的な内容を提供している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第85号「リスクアセスメントの義務化スタート！今後の化学物質を考える」 ・第86号「産業保健スタッフが知っておくべき過重労働対策」 ・第87号「感染症予防 産業保健スタッフが取り組むべき対策」 ・第88号「精神障害者の就労と産業保健のかかわり」 <p>また、平成28年度に安衛研の概要を紹介した。</p> <p>ウ メールマガジンの配信</p> <p>産業保健総合支援センターにおいて、専門的研修や相談対応を通じて幅広く読者を募り、メールマガジンを活用する等の方法により、ストレスチェック制度関連情報、地域の産業保健に関する最新情報や専門的研修等の事業案内を掲載したメールマガジンを、定期的に配信した（配信件数：774,718件）。</p>		
---	--	--	--	--	--	--

総合支援センター及び地域窓口の行事予定等の産業保健情報を提供する。

エ 産業保健活動に関する動画を作成してホームページに掲載し、実践的かつ有益な情報を視覚的に提供する。

オ 産業保健活動に資する治療就労両立支援センターが実施する医療機関等に対する治療就労両立支援モデル事業の成果、安衛研等を含む機構の研究結果等の情報を提供する。

エ 動画による情報の発信

産業保健関係の動画について機構で制作した両立支援啓発動画等産業保健関係の動画について機構のホームページにて閲覧できるようにした。

オ 産業保健総合支援センターのホームページに「治療就労両立支援モデル事業」のバナーを掲載する等により情報提供している。

【その他の情報提供及び広報】

産業保健総合支援センターにおける専門的研修等の活動を積極的に公表し、地元テレビ、地元新聞、関係機関の会報及び機関誌等に掲載するとともに、取材等にも積極的に応じた。

－具体例－

- ・福島民報、福島民友：廃炉等作業員の健康相談窓口開設について（福島）
- ・熊本日日新聞：平成28年熊本地震 フリーダイヤル相談窓口開設、震災後のメンタルケアについて（熊本）
- ・日刊県民福井新聞：がん治療離職防止 済生会病院に相談窓口（福井）
- ・NHK 金沢放送局：ストレスチェック制度研修会が紹介され、石川産業保健総合支援センター副所長がインタビュー取材を受け放映された。（石川）
- ・NHK 水戸放送局：治療と職業生活の両立支援ガイドラインの概要をテーマとした産業医研修会が紹介され放映された。（茨城）

地域で開催される産業安全衛生大会等の各種イベントに参加（他団体等との協働の場合を含む。）し、積極的なPR活動に努めた。（47都道府県で実施）

以上の取組により、ホームページのアクセス件数を2,132,000件以上得る。

－具体例－

- ・10月に開催された全国産業安全衛生大会で宮城産業保健総合支援センターのブースを設け資料を配布する等によるPRを行なった。(宮城)
 - ・カウンセラー協会主催の全国大会(5/28)において、資料配布等によるPRを行なった。(埼玉)
 - ・経営者協会、労働保険事務組合連合会の主催する講習会に参加し、説明時間をもらい周知を行なった。(佐賀)
- こうした取組により、平成28年度において、2,237,556件(達成度105.0%)のアクセス数を得ることができた。

ホームページアクセス件数の推移 (単位:件)

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
1,776,771	2,168,976	1,997,022	2,206,563	2,237,556

(4) 研修内容・方式又は相談対応等の評価、事業場における産業保健活動への効果の把握

ア 産業保健総合支援センター及び地域窓口が行う専門的研修及び相談に係る上記(1)及び(2)イに掲げる取組に対する利用者の評価は、研修終了時又は相談対応の際に実施したアンケート調査では、研修利用者から有益であった旨の評価が93.0%、相談利用者から有益であった旨の評価が94.3%と、いずれも高い評価を得ることができた。(研修、相談とも年度計画80%以上)

－主な評価理由－

○専門的研修

- ・テキスト上に載っている一般的な話だけではなく、実例を交えながら説明していただき理解しやすく参考になった。
- ・グループワークで他の会社の意見も聞けて良かった。
- ・具体的な対応が分かったので、今後、職場に活かせる内容だった。
- ・ストレスチェック制度の概要、集団分析でのアプローチ方法が理解できた。
- ・面接指導の実施方法が、ガイドラインやマニュアルも見つつ詳しく理解できた。
- ・事例に基づき具体的な対応事例をケーススタディでき分かりやすく良かった。
- ・従業員の健康と会社の生産性向上について理解できた。取り組んで行きたい。

○相談

- ・適切なアドバイスををいただき、問題が解決した。
- ・社員の健康状態の把握と就業上の措置の内容が明確であった。
- ・主治医とのコミュニケーションの取り方について参考になった。
- ・従業員の健康状態について専門的な意見の聴取ができた。
- ・従業員各自の健康状態と事業所の対処・注意点について教えていただき、とても助かった。

(4) 研修内容・方式又は相談対応等の評価、事業場における産業保健活動への効果の把握

研修又は相談の利用者から、産業保健に関する職務や労働者の健康管理に関する職務を行う上で有益であった旨の評価(※1)を80%以上確保するとともに、研修、相談又は指導を行った産業保健関係者や事業主等に対してアウトカム調査(※2)を実施し、有効回答のうち70%以上につき具体的に改善事項が

(4) 研修内容・方式又は相談対応等の評価、事業場における産業保健活動への効果の把握

ア 研修、相談については、インターネット等多様な媒体も活用し、研修のテーマや内容に関しては産業保健相談員等による評価を行い、引き続き質及び利便性の向上を図ることにより、利用者からの産業保健に関する職務や労働者の健康管理に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。

(4) 研修内容・方式又は相談対応等の評価、事業場における産業保健活動への効果の把握

ア 研修、相談については、インターネット等多様な媒体も活用し、研修のテーマや内容に関しては産業保健相談員等による評価を行い、引き続き質及び利便性の向上を図ることにより、利用者からの産業保健に関する職務や労働者の健康管理に関する職務を行う上で有益であった旨の評価を80%以上確保する。

見られるように
すること。

【※1：平成26
年度実績
93.3%（研修受
講者）、93.8%
（相談利用者）】

【※2：産業保
健総合支援セン
ター及び地域窓
口で実施する産
業保健サービス
による効果（産
業保健関係者の
能力向上、事業
場における産業
保健活動の活性
化、労働者の健
康状況の改善
等）を調査し、
総合的な労働衛
生管理の実施状
況を把握するた
めの利用者に対
するアンケート
調査。平成26年
度実績
91.3%】

【目標設定等の
考え方】

平成24年度実
績（研修94.0%
及び相談
98.8%）を踏ま
えつつ、新たに
地域窓口におけ
る相談について
もアンケート対
象として追加す
ることを勘案し

イ 利用者に対
して、上記（1）
から（3）に掲
げる事業に関し
て、産業保健総
合支援センター
及び同センター
の地域窓口で実
施する事業が与
えた効果を把
握・評価するた
めのアウトカム
調査（※）を実
施して、有効回
答のうち70%以
上について具体
的に改善事項が
見られるように
する。また、同
調査の結果を分
析し、事業の更
なる質の向上を
図る。

イ 利用者に対
して、上記（1）
から（3）に掲
げる事業に関し
て、産業保健総
合支援センター
及び地域窓口で
実施する事業が
与えた効果を把
握・評価するた
めのアウトカム
調査を実施し
て、有効回答の
うち70%以上
について具体的に
改善事項が見ら
れるようにす
る。また、同調
査の結果を分析
し、事業の更な
る質の向上を図
る。

今後の健康な職場作りの一環として活用していきたい。

- ・所見がある従業員への対応の仕方、今後の健康指導の参考になった。
- ・ストレスチェック制度の導入方法等について、分かりやすく教えていただいた。
- ・質問に対する回答だけでなく、関係する様々な資料や情報を提供してもらい大変参考になった。

研修利用者の有益であった旨の評価

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
94.0%	94.5%	93.3%	92.3%	93.0%

相談利用者の有益であった旨の評価

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
98.8%	97.6%	93.8%	93.7%	94.3%

イ 利用者に対して、上記（1）から（3）に掲げる事業に関して、産業保健総合支援センター及び地域窓口で実施する事業が与えた効果を把握・評価するためのアウトカム調査を実施した。実施に当たっては、外部の有識者を招聘した検討会を開催し、昨年度の結果を踏まえ、調査項目等の検討を行った。

調査結果は、次のとおりであった。

- ・配付期間：平成28年11月1日～平成28年12月26日
- ・回収期間：平成28年11月1日～平成29年1月17日
- ・調査票配付件数：15,214件
- ・調査回収件数：5,825件
- ・回収率：38.29%
- ・事業場にとって具体的な改善事項がみられた割合：84.5%
- ・主な改善事項

「健康診断受診率が向上」

「衛生委員会が活性化」

「作業環境や作業内容が改善」

「長時間労働者の割合が減少（帰りやすくなった）」

また、サービスを利用した人からは、「健康に対する意識が向上」、「メンタルヘルス対策が充実」等において高い評価を得ることできた。

以上のように、産業保健活動総合支援事業が、事業場の産業保健スタッフや小規模事業者等にとって、産業保健活動を行う上で何らかの効果を与えていることが明確になった。

事業場にとって具体的な事項がみられた割合

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-	-	91.3%	87.6%	84.5%

て、約9割と見積もり(80%)、また、何らかの改善につながった割合については、有益だったと回答した相談者割合の約9割と見積もり

(70%)、第3期中期目標期間の目標として設定したものである。

【重要度：高】

独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月閣議決定)において、産業保健活動への効果的な支援を図るために、産業保健三事業を一元化して、労働者健康安全機構が事業を実施すること等が求められており、当該事業の実施状況が、今後の国の施策に影響を及ぼすものである。

【難易度：高】

過重労働による脳心臓疾患や、仕事による強いストレスによる精神障害の労災

【※：産業保健総合支援センター及び地域窓口で実施する産業保健サービスによる効果(産業保健関係者の能力向上、事業場における産業保健活動の活性化、労働者の健康状況の改善等)を調査し、総合的な労働衛生管理の実施状況を把握するための利用者に対するアンケート調査。】

本調査結果を踏まえ、利用者のニーズに応えるためにも、今後の事業に確実に取り入れるとともにアウトカム調査を継続して実施する。

認定件数の増加や、がんなどの疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援という新たな課題など産業保健を取り巻く環境とともに、労働安全衛生関係法令の改正など国の制度や政策も大きく変化しており、また、地域の医師会等関係機関と連携し地域の実情に応じて対応していくためには、これまでの実施主体が異なる産業保健三事業を一元化した体制についても、事業に合わせて機能の充実・強化等の見直しを行い、時代に即した対応が求められている。

メンタルヘルス対策等の重点分野をはじめとした労働者の健康管理が十分とは言えない地域の小規模事業場の産業保健活動は、地域の医師会等関係機関の協力と、事業者の積極的な取組姿勢

<p>により左右されるものであり、実施件数を増加するためにも、より地域との連携を必要とする。</p> <p>新たな課題である疾病を有する労働者に係る治療と就労の両立支援では、社会において正しい知識が共有されていないことに加え、病院等の医療機関の主治医、医療ソーシャルワーカー、産業保健スタッフ、人事労務担当者、労働者本人等の多くの関係者間の連携が必要となる。</p>											
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-5	治療就労両立支援センター事業		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第1号） がん対策推進基本計画（平成24年6月8日閣議決定） 治療と職業生活の両立等の支援に関する検討会報告書（平成24年8月8日厚生労働省労働基準局） がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会報告書（平成26年8月15日厚生労働省健康局がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 業務方法書第4条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 がん対策推進基本計画（平成24年6月閣議決定）において、がん患者の就労支援等に取り組むこととなっており、厚労省の検討会等において、労災病院に対して「治療と職業生活の両立を図るモデル医療や、就業形態や職場環境が疾病の発症や治療、予防に及ぼす影響等に関する研究・開発・普及に取り組むこと」等が求められているため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
罹患者の有 用度 （計画値）	支援した罹患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得る。	—	—	80.0%	80.0%			予算額（千円）	—	—	978,529		
罹患者の有 用度 （実績値）	—	—	—	94.7%	97.8%			決算額（千円）	—	—	999,035		
達成度	—	—	—	118.4%	122.3%			経常費用（千円）	—	—	995,852		
								経常利益（千円）	—	—	16,387		
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	74,984		
								従事人員数（人）	—	—	50		

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
<p>7 研究成果等を踏まえた治療と就労の両立や円滑な職場復帰支援の推進等</p> <p>就労年齢の延長に伴い、基礎疾患を有する労働者が増加し、治療と就労の両立支援が重要な課題となる中で、勤労者医療における中核的役割を果たす機関として、疾病に罹患した労働者が、治療の過程や退院時において、円滑な就労の継続や職場への復帰が図られることを念頭に、治療の提供や支援が行われるよう以下のとおり取り組むこと。</p> <p>(1) 就労継続や円滑な職場復帰を念頭に置いた治療や患者支援の推進</p>	<p>7 研究成果等を踏まえた治療と就労の両立や円滑な職場復帰支援の推進等</p> <p>就労年齢の延長に伴い、基礎疾患を有する労働者が増加し、治療と就労の両立支援が重要な課題となる中で、勤労者医療における中核的役割を果たす機関として、疾病に罹患した労働者が、治療の過程や退院時において、円滑な就労の継続や職場への復帰が図られることを念頭に、治療の提供や支援が行われるよう以下のとおり取り組む。</p> <p>(1) 就労継続や円滑な職場復帰を念頭に置いた治療や患者支援の推進</p>	<p>7 研究成果等を踏まえた治療と就労の両立や円滑な職場復帰支援の推進等</p> <p>(1) 就労継続や円滑な職場復帰を念頭に置いた治療や患者支援の推進</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○支援した罹患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得ること。</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>○治療就労両立支援センター(部)における復職コーディネーターの養成及びスキルアップを図るため、研修等を実施したか。</p> <p>○治療就労両立支援センター(部)において、がんや脳卒中等の罹患者に対して、復職コーディネーターを中心とした支援チームによる職場復帰や治療と就労の両立支援の事例収集を行ったか。</p>	<p>7 円滑な職場復帰や治療と就労の両立支援の推進等</p> <p>(1) 円滑な職場復帰や治療と就労の両立支援の推進</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：S</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>がんや脳卒中等の患者に対する職場復帰や治療と就労の両立支援に向けた組織的な取組については、第2期(平成21~25年度)労災疾病等医学研究開始時にはいずれの研究機関においても取り組んでおらず、これまでの労災疾病等医学研究で得られた先駆的な知見なくしては成し得ない高度な専門性が必要とされる。</p> <p>また、内容の充実した医療機関向けマニュアルの作成には、豊富な両立支援事例が必要となるため、全国の労災病院が対象疾病分野の両立支援のいずれかに取り組むことにより、労災病院グループ全体において両立支援事例の収集を行うなど他の</p>	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>		

<p>適切な対応を行えば就労継続が可能であるにもかかわらず、患者が治療に専念する必要があると考えて、自ら就労継続を断念する等の課題が生じていることから、労災病院及び労災病院に併設する治療就労両立支援センターにおいては、仕事を有する患者に対しては診断時から、治療の過程、退院時に至るまで、治療方針の選択等や医療提供に当たって、就労継続や職場への復帰を念頭に置くとともに、医療ソーシャルワーカー等を活用し、患者への支援を行うこと。</p>	<p>適切な対応を行えば就労継続が可能であるにもかかわらず、患者が治療に専念する必要があると考えて、自ら就労継続を断念する等がある等の課題が生じていることから、労災病院及び労災病院に併設する治療就労両立支援センターにおいては、仕事を有する患者に対しては診断時から、治療の過程、退院時に至るまで、治療方針の選択等や医療提供に当たって、就労継続や職場への復帰を念頭に置くとともに、医療ソーシャルワーカー等を活用し、患者への支援を行う。</p> <p>そのため、治療就労両立支援センターにおいて、治療と就労の両立支援のモデル事業を実施し、労災病院等及び産業保健総合支援センターを通じて、労災</p>		<p>平成 27 年度に引き続き、中期計画に定めた治療と就労の両立支援のモデル事業を着実に実施するため、がん、糖尿病、脳卒中（リハ）、メンタルヘルスの疾病 4 分野について、平成 28 年度においては、次のような取組を実施した。</p> <p>なお、がんや脳卒中等の患者に対する職場復帰や治療と就労の両立支援に向けた組織的な取組については、第 2 期（平成 21～25 年度）労災疾病等医学研究開始時にはいずれの研究機関においても取り組んでおらず、これまでの労災疾病等医学研究で得られた先駆的な知見なくしては成し得ない高度な専門性が必要とされる。</p> <p>また、内容の充実した医療機関向けマニュアルの作成には、豊富な両立支援事例が必要となるため、全国の労災病院が対象疾病分野の両立支援のいずれかに取り組むことにより、労災病院グループ全体において両立支援事例の収集を行っており、これは他の研究機関では成し得ないものである。</p> <p>こうした中、今年 2 月、政府の働き方改革実現会議のメンバーである女優の生稲晃子さんから、3 月 16 日には加藤働き方改革担当大臣から、東京労災病院の視察を受ける機会を得、当機構が独自に先行実施してきた両立支援コーディネーターによる治療と就労の両立支援システムをご理解・ご評価いただき、その育成やシステムを広く社会全体へ普及させる必要性について言及された。この結果、3 月 28 日に政府が決定した「働き方改革実行計画」において、治療と仕事の両立に向けて、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う両立支援コーディネーターのトライアングル型のサポート体制を構築すること、および両立支援コーディネーターを平成 32 年度までに 2 千人養成することが記されたところであり、政策実現に大きく寄与した。</p>	<p>研究機関では成し得ないものである。</p> <p>今年度のアウトカム指標である「罹患者の有用度」において、計画値 80.0 % に対し 97.8 %（達成度 122.3%）から有用であった旨の評価を罹患者から得た。</p> <p>これらの取組は、大臣等にも確認いただき、当機構が独自に先行実施してきたこのシステム（コーディネーター制度のような、トライアングル型支援の仕組み）の導入を国の施策として盛り込みたいとのご発言をいただいた。結果として、3 月 28 日に政府が決定した「働き方改革実行計画」において、治療と仕事の両立に向けて、主治医、会社・産業医と、患者に寄り添う両立支援コーディネーターのトライアングル型のサポート体制の構築や両立支援コーディネーターの養成について明記された。</p>
---	--	--	--	--

<p>また、作業と関連した疾患増悪リスク、就労を視野に置いた支援や治療方針の選択等について、労災病院等でデータを収集、分析し、適切な医療の提供や患者への支援の在り方について検討するとともに、その検討結果、機構が過去に作成したガイドライン、労災疾病研究によって得られた知見、安衛研における研究成果等を、がん、脳卒中、精神疾患等の患者の治療や支援に活用すること。さらに、これらの知見を労災病院等及び産業保健総合支援センターを通じて、労災指定医療機関等及び事業場に普及</p>	<p>指定医療機関等及び事業場に普及するため、次のとおり取り組む。</p> <p>また、作業と関連した疾患増悪リスク、就労を視野に置いた支援や治療方針の選択等について、労災病院等でデータを収集、分析し、適切な医療の提供や患者への支援の在り方について検討するとともに、その検討結果、機構が過去に作成したガイドライン、労災疾病研究によって得られた知見、安衛研における研究成果等を、がん、脳卒中、精神疾患等の患者の治療や支援に活用する。さらに、これらの知見を労災病院等及び産業保健総合支援センターを通じて、労災指定医療機関等及び事業場に普及する。</p>		<p>以上のことから年度計画を大きく上回るとともに、本件取組が国の政策にも大きく寄与したことから評定を「S」とした。</p> <p>復職（両立支援）コーディネーターを育成することを目的にMSW等を対象とした研修会を開催した。前年度の研修カリキュラムの見直し等を実施し、研修内容を業務に最大限活用できるよう努めた結果、研修終了後のアンケート調査で、97.6%から「今回の研修内容を今後実施する両立支援業務に役立てたい」という評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年に作成したマニュアルを活用し、復職（両立支援）コーディネーターを中心とした支援チームにより、前年度の件数を上回る職場復帰や治療と就労の両立支援の事例収集を行った。 ・治療と就労の両立支援の実践によ 	
---	--	--	---	--

<p>すること。</p>	<p>① 研修会等の開催 治療就労両立支援センターにおける復職（両立支援）コーディネーターの養成及びスキルアップを図るため、研修等を実施する。</p> <p>② 支援事例の収集 治療就労両立支援センターにおいて、労災疾病等研究、重点研究の成果、病職歴データベースを活用する等により、がん、脳卒中、精神疾患等の罹患に対して、復職（両立支援）コーディネーターを中心とした支援チームによる職場復帰や治療と就労の両立支援の事例収集を行う。</p>	<p>① 研修会等の開催 治療就労両立支援センターにおける復職（両立支援）コーディネーターを養成するため、策定したカリキュラムに則り、研修会を開催する。 なお、研修会参加者からのアンケート結果をカリキュラムに反映させることにより、質の向上を図る。</p> <p>② 支援事例の収集 治療就労両立支援センターにおいて、両立支援事例の収集に係る手引き書に基づき、がんや脳卒中等の罹患に対して、復職（両立支援）コーディネーターを中心とした支援チームによる職場復帰や治療と就労の両立支援の事例収集を行う。</p>		<p>① 研修会等の開催 勤労者の復職や、治療と就労の両立を支援するに当たって、治療就労両立支援チームの一員として、治療計画と両立支援計画を罹患者、主治医、事業場と情報共有し、問題点を整理して仲介・調整する役割を担う復職（両立支援）コーディネーターを育成することを目的に、前年度に引き続き、MSW等を対象とした復職（両立支援）コーディネーター研修を年2回開催（5月、7月）し47名の受講者を得た。平成28年度からは基礎研修に加え、新たに応用研修を年1回開催し36名の受講者を得た。 基礎研修については、平成27年度に開催した研修のアンケート結果を踏まえ、研修カリキュラムの見直し等を実施し、新たに「がん経験者による当事者談話」の講義を追加する等、研修内容を業務に最大限活用できるよう努めた。応用研修については、疾病4分野の支援事例についてケーススタディー形式によるグループワークを実施し、各分野に専門特化した支援技術を習得することを目的として開催した。 その結果、研修受講者を対象としたアンケート調査において97.6%から「今回の研修内容を今後実施する両立支援業務に役立てたい」という評価を得た。</p> <p>② 支援事例の収集 平成27年度に引き続き、治療就労両立支援センター（部）において、復職（両立支援）コーディネーターを中心とした支援チームによる職場復帰や治療と就労の両立支援の事例収集に取り組んだ。 四半期ごとに本部で各分野の症例収集状況や問題点等について情報を収集し、各施設の復職（両立支援）コーディネーターを中心とした支援チームが両立支援の実践や疑問点等の解消を図ることができるよう、全施設へフィードバックを行った。また、平成28年6月に開催した「治療就労両立支援センター所長・事務長会議」においては、両立支援の事例収集の更なる強化を図るため、疾病4分野ごとにマニュアル骨子案の概要やモデル事業の進捗状況について発表を行い、センター間での情報共有を図った。</p>	<p>り事例収集を行い、支援事例の集積・分析・評価等の調査研究を行った上、企業の産業医等外部有識者を含めた会議を開催し、疾病4分野ごとの医療機関向けマニュアルを作成した。 ・治療と就労の両立支援対象者のうち、支援が終了した者に対してアンケートを実施した結果、97.8%（計画値80.0%）から有用であった旨の評価を得た。 以上のように、これまでの労災疾病等医学研究で得られた先駆的な知見なくしては成し得ない高度な専門性を必要とする取組を実施した。</p> <p><課題と対応> —</p>	
--------------	---	--	--	--	--	--

<p>(2) 就労継続や円滑な職場復帰のための企業に対する支援</p> <p>企業において疾病や治療、仕事との両立に関する正しい知識・理解がないために、差別や偏見が生じたり、企業において疾病を有する労働者に対する適切</p>	<p>③ 医療機関向けマニュアルの作成及び普及支援事例の分析・評価を行って医療機関向けマニュアルを作成し、労災指定医療機関等への普及を図る。</p> <p>④ アンケートの実施</p> <p>支援した罹患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得るとともに、その結果をマニュアルに反映させることにより、質の向上を図る。</p> <p>(2) 就労継続や円滑な職場復帰のための企業に対する支援</p> <p>企業において疾病や治療、仕事との両立に関する正しい知識・理解がないために、差別や偏見が生じたり、企業において疾病を有する労働者に対する適切な対応が行</p>	<p>③ 医療機関向けマニュアルの作成及び普及</p> <p>外部有識者を含めた会議の開催等により、医療機関向けマニュアルを作成する。</p> <p>併せて、普及に関する検討を行う。</p> <p>④ アンケートの実施</p> <p>支援した罹患者にアンケートを行い、80%以上から有用であった旨の評価を得るとともに、医療機関向けマニュアルに反映させるためにアンケート結果の分析等を行う。</p> <p>(2) 就労継続や円滑な職場復帰のための企業に対する支援</p> <p>産業保健総合支援センターにおいて行う、仕事と治療の両立支援に係る、①企業に対する正しい知識・理解の普及及び②企業や産業保健スタッフに対する相談、支援を円</p>		<p>③ 医療機関向けマニュアルの作成及び普及</p> <p>がん、糖尿病、脳卒中（リハ）、メンタルヘルスの疾病4分野の医療機関向けマニュアルについては、疾病4分野の各中核的施設において、両立支援の事例を集約した上、マニュアルの原案作成を行い、企業の産業医等外部有識者を含めた会議を経て、平成29年3月に完成した。</p> <p>完成後、普及目的にプレス発表を行い、当機構ホームページから無料でダウンロードできること等を周知した。</p> <p>④ アンケートの実施</p> <p>平成27年度に引き続き、治療と就労の両立支援対象者のうち、支援が終了した者に対してアンケートを実施した結果、平成28年度中のアンケート提出者のうち、97.8%から有用であった旨の評価を得た。</p> <p>なお、アンケートに記載された両立支援対象者の意見については、医療機関向けマニュアルに反映させることができるよう、疾病4分野の各中核的施設にフィードバックを行っている。</p> <p>(2) 就労継続や円滑な職場復帰のための企業に対する支援</p> <p>産業保健総合支援センターと連携し、仕事と治療の両立を支援するため、7箇所の治療就労両立支援センター（東北、東京、関東、中部、大阪、関西、中国）及び5箇所の労災病院（千葉、富山、旭、岡山、山陰）に「両立支援相談窓口」を平成28年8月以降順次設置し、産業保健総合支援センターで委嘱した「両立支援促進員」を配置した。当該窓口において、事業者、産業保健スタッフをはじめ、がん等の患者（労働者）からの相談に対して面談及び通信相談で対応した（相談件数353件）。また、企業に対する正しい知識・理解の普及のため、啓発セミナーに講師として出席するとともに（6件）、事業場を訪問しての個別の支援1件を実施した。</p> <p>加えて、労災病院以外の医療機関（がん拠点病院等）にも両立支援（出張）相談窓口を平成28年9月以降順次設置（平成29年3月末現在16か所）し、同様の相談に対応し（62件）、啓発セミナーに講師として出席した（3件）。</p>		
--	--	--	--	---	--	--

な対応が行われず、結果的に離職に至ったり、雇用の機会を喪失する等の課題が生じている。

このため、産業保健総合支援センターにおいて行う、仕事と治療の両立支援に係る、①企業に対する正しい知識・理解の普及及び②企業や産業保健スタッフに対する相談、支援を円滑かつ適切に実施するため、労災病院に併設の治療就労両立支援センターは、産業保健総合支援センターと連携すること。

また、労災病院等の患者に関する就労継続及び職場復帰支援について、産業保健総合支援センターと治療就労両立支援センター等の連携により、企業との連絡調整等に対する支援を行う

われず、結果的に離職に至ったり、雇用の機会を喪失する等の課題が生じている。

このため、産業保健総合支援センターにおいて行う、仕事と治療の両立支援に係る、①企業に対する正しい知識・理解の普及及び②企業や産業保健スタッフに対する相談、支援を円滑かつ適切に実施するため、労災病院に併設の治療就労両立支援センターは、産業保健総合支援センターと連携する。

また、労災病院等の患者に関する就労継続及び職場復帰支援について、産業保健総合支援センターと治療就労両立支援センター等の連携により、企業との連絡調整等に対する支援を行

滑かつ適切に実施するため、労災病院に併設の治療就労両立支援センターは、産業保健総合支援センターと連携する。

また、労災病院等の患者に関する就労継続及び職場復帰支援について、産業保健総合支援センターと治療就労両立支援センター等の連携により、企業との連絡調整等に対する支援を行

また、産業保健総合支援センターと治療就労両立支援センターが連携し、労災病院における両立支援相談窓口において、個別の患者（労働者）に係る企業との連絡調整等に対する支援を4件実施した。

加えて、労災病院以外の医療機関（がん拠点病院等）における両立支援（出張）相談窓口において、個別の患者（労働者）に係る企業との連絡調整等に対する支援を39件実施した。

<p>こと。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>がん対策推進基本計画（平成24年6月閣議決定）において、がん患者の就労支援等に取り組むこととなっており、厚労省の検討会等において、労災病院に対して「治療と職業生活の両立を図るモデル医療や、就業形態や職場環境が疾病の発症や治療、予防に及ぼす影響等に関する研究・開発・普及に取り組むこと」等が求められているため。</p>	<p>う。</p>	<p>う。</p>				
---	-----------	-----------	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-6	専門センター事業		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第1号） がん対策推進基本計画（平成24年6月8日閣議決定） 治療と職業生活の両立等の支援に関する検討会報告書（平成24年8月8日厚生労働省労働基準局） がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会報告書（平成26年8月15日厚生労働省健康局がん患者・経験者の就労支援のあり方に関する検討会）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第1号 労働者健康安全機構法第12条第1項第1号 業務方法書第4条第1項第1号
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報				②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）									
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
職場・自宅復帰（医リハ） （計画値）	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合をそれぞれ80%以上確保する。	—	80.0%	80.0%	80.0%			予算額（千円）	—	—	6,774,368		
職場・自宅復帰（医リハ） （実績値）	—	90.7% (H21-25平均)	95.4%	92.9%	89.3%			決算額（千円）	—	—	6,525,304		
達成度	—	—	119.3%	116.1%	111.6%			経常費用（千円）	—	—	6,527,099		
職場・自宅復帰（せき損） （計画値）	医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合をそれぞれ80%以上確保する。	—	80.0%	80.0%	80.0%			経常利益（千円）	—	—	△341,372		
職場・自宅復帰（せき損） （実績値）	—	80.4% (H21-25平均)	80.2%	80.4%	80.9%			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	△1,222,275		
達成度	—	—	100.3%	100.5%	101.1%			従事人員数（人）	—	—	370		

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
				業務実績	自己評価			
<p>8 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p> <p>重度の被災労働者の職業・社会復帰を支援するため、医療リハビリテーションセンターにおいては、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に係る高度・専門的な医療を、総合せき損センターにおいては、外傷による脊椎・せき髄損傷患者に係る高度・専門的な医療を提供し、それぞれ医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上(※)確保すること。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績 医療リハビリテーションセンター(平均)90.7%、総合せき損センター(平均)80.4%】</p>	<p>8 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p> <p>医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいては、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合をそれぞれ80%以上(※)確保することとし、次のような取組を行う。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績 医療リハビリテーションセンター(平均)90.7%、総合せき損センター(平均)80.4%】</p>	<p>8 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p> <p>医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいては、両センターが有する医学的知見を活用し、対象患者に対して高度専門的な医療を提供することにより、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合をそれぞれ80%以上確保すること。</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○医療リハビリテーションセンターにおいては、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に係る高度・専門的な医療を提供し、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保すること。</p> <p>○総合せき損センターにおいては、外傷による脊椎・せき髄障害患者に係る高度・専門的な医療を提供し、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合を80%以上確保すること。</p> <p><その他の指標></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>○四肢・脊椎の</p>	<p>8 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等</p>	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>(1) 重度被災労働者の職業・社会復帰の促進等において、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターにおいては、主治医の他に関連する複数診療科の医師、リハビリテーション技師、MSW等も加わり、相互に連携し評価等を行い、より一層治療効果を高めていくとともに、職場・自宅復帰までの一貫したケアを提供したことにより、頸損や高齢者等の職場・自宅復帰が困難となる患者が増える中で、目標値である医学的に職</p>	<p>評価</p>	<p><評価に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

合せき損センター（平均）
80.4%】

（1）医療リハビリテーションセンターの運営
医療リハビリテーションセンターにおいては、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、チーム医療を的確に実施することにより、身体機能の向上を図るとともに、職業・社会復帰後の生活の質（QOL）の向上を図る観点から、生活支援機器の研究開発の実施及び職業リハビリテーションを含めた関係機関との連携強化に取り組む。

（1）医療リハビリテーションセンターの運営
医療リハビリテーションセンターにおいては、四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等の連携による高度専門的医療の提供に加え、職業リハビリテーションセンターをはじめ広域の関係機関との連携・紹介の推進を図る。
また、患者の状況に応じた他の医療機関への紹介、患者退院後の日常生活に係る指導・相談、三次元コンピュータグラフィックスによる住宅改造支援システム等の研究開発及び成果の活用等を通じて対象患者のQOLの向上に取り組む。

障害、中枢神経麻痺患者に対するチーム医療の推進及び職業リハビリテーションセンターとの連携等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合が80%以上確保されたか。
○外傷による脊椎・せき髄損傷患者に対するチーム医療の推進等により、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合が80%以上確保されたか。

（1）医療リハビリテーションセンターの運営

以下のとおり患者ごとの障害に応じて作成したプログラムに基づき診療に当たるとともに、患者の職場・自宅復帰を支援した。

- ・対象患者が重度の四肢・脊椎の障害、中枢神経麻痺等であり、肺炎、排尿障害・感染症、褥瘡等の様々な病気を併発することが多いため、主治医の他に関連する複数診療科の医師、リハビリテーション技師、MSW、栄養士等が加わり、相互に連携し治療方法の検討、治療結果の評価等を行い、より一層治療効果を高めていくとともに、頸損患者及び高齢の患者が増える中で全国から広く患者を受け入れ、職場・自宅復帰までの一貫したケアに取り組んだ（平成28年度における県外からの患者受入：リハ入院患者全体の約 38%）。
- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構が運営する国立吉備高原職業リハビリテーションセンターとの定期的な合同評価会議の実施等相互連携によるリハビリテーションの評価を行うとともに、患者ごとのプログラム及び退院後のケアに係るプログラムを改良した。
- ・国立吉備高原職業リハビリテーションセンター入所者に対する診療・緊急時の対応・医療相談などを医療リハビリテーションセンターで実施する一方、医療リハビリテーションセンター入院患者に対し、職業リハビリテーションセンターにおいて職場復帰を目的とした技能向上・職種転換訓練などを実施し、連携を図った。

職業リハビリテーションセンターとの連携状況

区分	27年度	28年度
運営協議会	1回	1回
職業評価会議	12回	12回
OA講習	10件	8件

- ・せき損患者に対する日常生活支援機器に係る医用工学研究・開発などの工学的技術支援を実施するとともに、医師、リハビリテーション技師、看護師などと密接に連携し、頸損患者がコンピュータを操作できるようにする福祉機器（あご操作マウス）を開発・市販化する等、患者のQOLの向上に取り組んだ。
- ・退院後のQOLの向上に資するため、患者の状況に応じた他医療機関への紹介、在宅就労支援のためのコンピュータ操作の支援、退院前の家庭訪問による環境評価を行った。
- ・三次元コンピュータグラフィックスによる住宅改造支援等の在宅就労を支援するためのプログラムを実施した。（平成28年度 支援実績9件）
- ・従前からの自立援助機器等について、「国際福祉機器展2016東京」へ出展（ブース来訪者数約250人）して広報活動を行うなど、蓄積されたノウハウや開発機器等の普及・商品化に努めた。

場・自宅復帰可能である退院患者の割合80%以上を確保した。
また、医用工学研究等難易度の高い項目への取組も継続的に実施した。

<課題と対応>

—

(2) 総合せき損センターの運営

総合せき損センターにおいては、外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、受傷直後から一貫したチーム医療を的確に実施することにより、早期に身体機能の向上を図るとともに、せき損患者に係る高度・専門的な知見に係る情報を発信する。

(2) 総合せき損センターの運営

総合せき損センターにおいては、外傷による脊椎・せき髄障害患者に対し、医師、看護師、リハビリテーション技師等の連携により受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療の提供に努める。

また、総合せき損センターにおいて実践している高度専門的医療の手法等に関する研修会を実施し、診断・評価、看護訓練等の事例等を紹介した冊子の配布等を通じ情報提供に努め、せき損医療に従事する医療スタッ

この結果、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合である社会復帰率が89.3%と目標を達成した。

医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
86.7%	96.6%	95.4%	92.9%	89.3%

(2) 総合せき損センターの運営

以下のとおり患者ごとの障害に応じて作成したプログラムに基づき診療に当たるとともに、患者の職場・自宅復帰を支援した。

- ・対象患者が外傷による脊椎・脊髄損傷患者であり、肺炎、排尿障害・感染症、褥瘡等の様々な病気を併発することが多いため、主治医の他に関連する複数診療科の医師、リハビリテーション技師、MSW、栄養士等が加わり、相互に連携し治療方法の検討、治療結果の評価等を行い、より一層治療効果を高めていくとともに、頸損患者及び高齢の患者が増える中で職場・自宅復帰までの一貫したケアに取り組んだ。
- ・受傷直後の外傷性脊椎・脊髄損傷患者を、西日本一円からヘリコプターにより緊急患者として受け入れた（実績：28年度 26件）。また、平成28年10月より交付金施設となり、総合せき損センターの分院となった北海道せき損センターにおいては、北海道全域からヘリコプターにより緊急患者を受け入れ（実績：28年度10～3月 18件）、受傷直後の早期治療から早期リハビリテーションに至る一貫した高度専門的医療を提供した。

脊髄損傷の新規入院患者数（単位：人）

区分	27年度	28年度
脊髄損傷 新規入院患者数	80	130

※平成28年10月から北海道せき損センターが交付金施設へ変更したことに伴い、28年度実績には、10月～3月の北海道道せき損センターの実績を含む。

ヘリコプターによる緊急受入数（単位：件）

区分	27年度	28年度
緊急受入数	33	44

※平成28年10月から北海道せき損センターが交付金施設へ変更したことに伴い、28年度実績には、10月～3月の北海道道せき損センターの実績を含む。

- ・治療だけではなく個々の患者に対し、自動車への移乗方法の指導等を実施することにより職場・自宅復帰を支援した。

フや患者等に対する支援を行う。

- ・ 脊髄損傷者に対する日常生活の支援活動を行っている医用工学研究室の取り組みとして、生活機器や住宅改修相談（現地調査含）などの相談・支援活動を行った。
また、北海道せき損センターにおいても中央リハビリテーション部が中心となって住宅改修相談を行った。
- ・ ベッド搬送アシストロボットの開発や在宅者用歩行訓練ロボットの試作及び使用評価を実施し、その成果について「国際福祉機器展 2016」に出展（ブース来訪者数約 300 人）して広報活動を行うなど、蓄積されたノウハウや開発機器等の普及・商品化に努めた。
- ・ 頸損患者向けスマートフォン操作補助装置『スイッチスマホコール』の1次試作及び製品評価が終了し、平成 28 年度より市販化に着手した。
- ・ 日常動作を片手でやる際、反対側の腕や肘をしっかり支え、利用者の動作を助ける『肘置きクランプ（オーバーベッドテーブル用）』の開発を行った。
- ・ 脊髄損傷の治療に関する最新の知見を発信するための「せき損セミナー」（医師対象）と脊髄損傷患者への看護方法を発信するための「せき損看護セミナー」（看護師対象）を毎年 1 回開催している。

この結果、医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合である社会復帰率が、80.9%と目標を達成した。

医学的に職場・自宅復帰可能である退院患者の割合

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
80.2%	80.0%	80.2%	80.4%	80.9%

※平成28年10月から北海道せき損センターが交付金施設へ変更したことに伴い、28年度実績には、10月～3月の北海道道せき損センターの実績を含む。

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-7	未払賃金立替払事業		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第3号） 賃金の支払の確保等に関する法律（昭和51年法律第34号）第7条 独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律案に対する附帯決議（平成27年4月23日参議院厚生労働委員会）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 労働者健康安全機構法第12条第1項第6号 業務方法書第4条第1項第6号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 「未払賃金の立替払」は、この国の労災補償制度の社会復帰促進等事業の主な事業の一つである。この事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払いすることにより、労働者とその家族の生活の安定を図るセーフティネットであり、国内唯一、当該法人が行うことが求められており、また「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議（平成21年4月）において、「未払賃金立替払の請求増加への対応」が求められていることや、平成27年4月の参厚労委の附帯決議においては、「労働者健康福祉機構が行っている未払賃金の立替払事業については、労働者とその家族の生活の安定を図るため、引き続き着実に実施すること」とされている。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビュー 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
請求書の受付日から支払日までの期間（計画値）	不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を、平均25日以内を維持	—	25.0日	25.0日	25.0日			予算額（千円）	—	—	11,926,607		
請求書の受付日から支払日までの期間（実績値）	—	19.4日	16.2日	15.8日	16.6日			決算額（千円）	—	—	8,459,828		
達成度	—	—	135.2%	136.8%	133.6%			経常費用（千円）	—	—	5,974,082		
								経常利益（千円）	—	—	2,796,989		
								行政サービス実施コスト（千円）	—	—	5,876,305		
								従事人員数（人）	—	—	7		

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価									
				業務実績	自己評価											
II 労働者の福祉に係る業務として取り組むべき事項 1 未払賃金の立替払業務の着実な実施 (1) 迅速かつ適正な立替払の実施及び立替払金の求償 審査を適正に行うとともに、効率化を図ること等により、不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間について、平均で25日以内(※)を維持し、	II 労働者の福祉に係る業務として取り組むべき事項 1 未払賃金の立替払業務の着実な実施 (1) 迅速かつ適正な立替払の実施及び立替払金の求償 ア 迅速かつ適正な立替払の実施 未払賃金立替払制度は、企業倒産における労働者のセーフティネットとして重要な役割を果たしていることから、迅速かつ適正な立替払を実施するため、請求件数の約7割の証明を行っている破産管財人等への研修会の実施、裁判所への協力要請を行うとともに、審査業務の標準化の徹底を図り、原則週1回払いを堅持し、不備事案を除き	II 労働者の福祉に係る業務として取り組むべき事項 1 未払賃金の立替払業務の着実な実施 (1) 迅速かつ適正な立替払の実施及び立替払金の求償 ア 迅速かつ適正な立替払の実施 迅速かつ適正な立替払を実施するため、不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間について「平均25日以内」を維持するとともに、次の措置を講ずる。 (ア) 職員研修や、疑義事例検討会を定期的に開催し、審査業務の標準化を徹底する。 (イ) 原則週1回の立替払を堅持する。 (ウ) 各弁護士会などへの研修や	<主な定量的指標> ○中期目標期間中に不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を、平均25日以内を維持すること。 <その他の指標> なし <評価の視点> ○未払賃金の立替払業務について、適正かつ効率的な運営を図り、定量的目標の平均日数が維持されているか。 ○審査業務の標準化を徹底し、計画的な支払が実施されているか。 ○適正かつ迅速な支払を促進するため、弁護士等を対象とした研修会また裁判所等	II 労働者の福祉に係る業務として取り組むべき事項 1 未払賃金の立替払業務の着実な実施 (1) 迅速かつ適正な立替払の実施及び立替払金の求償 ア 迅速かつ適正な立替払の実施 未払賃金立替払制度は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者とその家族の生活の安定を図るセーフティネットとしての役割を有していることから、最大限迅速な支払いに努めた。 この結果、不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間は16.6日であり、「平均25日以内」の目標を上回る迅速な支払いとなった。 支払期間の推移 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>17.3日</td> <td>15.1日</td> <td>16.2日</td> <td>15.8日</td> <td>16.6日</td> </tr> </table> (ア) 職員研修及び疑義事例検討会を計9回開催し、担当職員の審査事務処理の標準化に努めた。 (イ) 原則週1回の立替払を堅持した。 (ウ) 未払賃金立替払制度は、労働者とその家族の生活の安定を図るセーフティネットとしての役割を有しているものの、実際には当制度の運営に協力が欠かせない司法関係者の多くは必	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	17.3日	15.1日	16.2日	15.8日	16.6日	<評定と根拠> 評定：B 以下のとおり、年度計画を上回る成果が得られている。 (1) 未払賃金立替払制度は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者とその家族の生活の安定を図るセーフティネットとしての役割を有していることから、最大限迅速な支払に努めた。 ① 平成28年度においては、適正かつ効率的な運営を行った結果、不備事案を除いた請求書の受付日から支払日までの期間は16.6日となっており、「平均25日以内」の目	評定 <評定に至った理由> <指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策> <その他事項>
24年度	25年度	26年度	27年度	28年度												
17.3日	15.1日	16.2日	15.8日	16.6日												

	<p>請求書の受付日から支払日までの期間について、平均で25日以内を維持する。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績（平均）19.4日】</p>	<p>日本弁護士連合会倒産法制等検討委員会との定期協議を実施し、証明にあたっての留意点等について説明等を行うとともに、各地方裁判所の破産再生専門部（係）を訪問し、未払賃金立替払制度への協力要請を行う。</p> <p>（エ）大型請求事案に対し、積極的に破産管財人等との打合せや事前調整を行い、効率的な審査を実施する。</p> <p>（オ）特に調査を要する事案等については、引き続き、労働基準監督署等の関係機関と一層の連携を図り、的確に対応する。</p>	<p>への協力要請を行っているか。</p> <p>○大型請求事案について、現地に出向き事前調整を行うなど、迅速処理を図っているか。</p> <p>○立替払後の求償権の行使について、事業主等に通知や裁判手続への参加は適宜適切に行われているか。</p> <p>○再生債務者等に対し、債務承認書又は弁済計画書の提出督促を行い、さらに履行督促はされているか。</p> <p>○立替払額やその回収金額の情報を業務実績報告書等に明らかにしているか。</p>	<p>ずしも制度を十分理解しているとは言えないため、以下の活動を積極的に行った。</p> <p>平成22年度から開始した都道府県弁護士会等の主催による弁護士等を対象とした未払賃金立替払制度に関する研修会については、28年度は過去1度しか実施していない弁護士会及び東京、大阪の大都市弁護士会に対して働きかけを行い、全国13か所で実施することができた。</p> <p>研修会も7年目に入り、これまで各地で研修会を開催し、蓄積してきた説明ノウハウや、また、昨年度に取りまとめた「未払賃金立替払事業に関する不正請求の防止及び審査の迅速化に関する検討会」の検討結果報告書の内容を取り入れるほか、破産管財人の証明書作成上の留意事項等の説明から実務的事例の紹介を行うなど、さらに充実した研修会を実施している。</p> <p>（28年度の出席者：弁護士582名含む計680名。22年度からの出席者累計：計79回、弁護士等6,211名）</p> <p>当制度の円滑な運営への協力を得るため、「日本弁護士連合会倒産法制等検討委員会」と未払賃金立替払制度に関する協議（平成28年11月29日）において、本制度の適用の判断が困難な事例について、厚生労働省に相談し、解決した事例を紹介することで、本制度への一層の理解を促した。</p> <p>また、地方裁判所（14地裁）に赴き、当制度の運営状況及び最近の問題点について説明を行うとともに、未払賃金立替払制度の円滑な運営への協力依頼を行った。</p> <p>（28年度の参加者14地裁、裁判官38名、書記官107名、計145名。22年度の訪問開始からの参加者累計：最高裁2度、裁判官2名、事務職員3名、計5名、72地裁、裁判官141名、書記官399名、計540名）</p> <p>（エ）大型請求事案や破産管財人が証明に苦慮した事案については、破産管財人事務所や破産会社等に直接担当者が出向き、未払賃金立替払請求手続に関する適正な処理を図るため打合せや事前調整を行った。これにより、請求書類が的確に作成され、手続の迅速化や審査業務の効率化が図れた。</p> <p>（28年度現地訪問実績 14件）</p> <p>（例）東京都のA社：請求者392名について平均9.1日で支払 東京都のB社：請求者310名について平均12.5日で支払 大阪府のC社：請求者123名について平均8.6日で支払</p> <p>（オ）破産管財人が証明に苦慮している大型請求事案については、破産管財人証明が迅速に行われるよう当機構主導で所轄労働局・労働基準監督署と連携して、本制度の適用の可否や未払賃金額の範囲についての解釈を得るなど各種情報の共有化を図った。</p> <p>（平成28年度所轄労働局等との連携事例）</p> <p>滋賀県A社：本制度の適用の可否（1年以上事業活動を行っていたか否か）について、滋賀労働局と事前協議を行った。 （労働者は約900名、平成29年度請求予定）</p> <p>兵庫県B社：破産管財人が証明しようとしている未払賃金額の確認を神戸東労働基準監督署と行った。（請求者 86名）</p> <p>また、客観的資料が乏しく破産管財人による証明が困難な事案については、労働基準監督署と連携し、労働基準監督署の確認事案とするとともに、労働基準監督署等の関係機関からの未払賃金立替払状況照会についても的確に対応するなど、関係機関との連携強化に努めた。</p>	<p>標を上回る迅速な支払となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員研修及び疑義事例検討会を計9回開催し、担当職員の審査事務処理の標準化に努めた。 ・原則週1回の立替払を堅持した。 ・弁護士等を対象とした未払賃金立替払制度に関する研修会について、平成28年度は全国13か所で実施した。（28年度の出席者：弁護士582名含む計680名。22年度からの出席者累計：弁護士等約6,211名） ・日本弁護士連合会倒産法制等検討委員会との協議において、本制度の適用の判断が困難な事 	
--	---	---	--	--	--	--

<p>代位取得した賃金債権について適切な債権管理及び求償を行い、破産財団からの配当等について確実な回収を行うこと。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績（平均）19.4日】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>前中期目標期間の実績をもとに、第2期中期目標期間</p>	<p>イ 立替払金の求償</p> <p>立替払の実施に際し、立替払後の求償に対して事業主等に対して周知徹底を図るとともに、破産事案における確実な債権の保全、再建型倒産事案における弁済の履行督促及び事実上の倒産事案における適時適切な求償を行うことにより、弁済可能なものについて最大限確実な回収を図る。</p>	<p>(力) 破産管財業務に精通し、かつ、立替払制度にも造詣と理解が深い有識者(弁護士)と連携を図り、破産管財人等として未払賃金の証明等の業務に当たるに際し留意すべき事項について広く助言を得ることによって、不正受給の防止、審査の迅速化を推進する。</p> <p>イ 立替払金の求償</p> <p>賃金債権の回収を図るため、立替払の求償について次のような取組を行う。</p> <p>(ア) 事業主等への求償等周知</p> <p>立替払後、事業主等に対し、債権の代位取得及び求償権の行使について通知する。</p> <p>(イ) 清算型における確実な債権保全</p> <p>破産事案等弁済が配当等によるものについては、破産管財人等と連携を図りなが</p>	<p>(平成28年度照会回答実績)</p> <p>労働局及び労働基準監督署 9件、年金・日本年金機構関係等 4件、都道府県警察署関係 4件、国税局 1件、東京入国管理局 2件 計 20件</p> <p>(力) 不正受給の防止及び審査の迅速化を推進するために、破産管財業務に精通し、かつ、立替払制度にも造詣と理解が深い弁護士と連携を図り、日頃審査を行う上で苦慮している疑問点や、破産管財人等が未払賃金の証明等の業務に際し留意すべき事項や未払賃金立替払制度に関する研修会の内容について広く意見交換を行い、今後の業務に生かした(平成29年1月19日開催)。</p> <p>イ 立替払金の求償</p> <p>適切な債権の保全管理や確実な回収を図るため、機構の業務処理手引(国の債権管理法に準拠)において、定期的に実施する必要がある全ての事業主等に対する立替払金の求償について、立替払後の求償通知、裁判所への確実な債権届出、事業主に対する債務承認書・弁済計画書提出督促及び弁済督促等の取組を実施するとともに、都道府県弁護士会による立替払制度の研修会において債権回収への協力を依頼するなどの取組を行った。</p> <p>(ア) 事業主等への求償</p> <p>立替払を実施した翌月に、立替払の対象となった事業所(2,029事業所)に延べ2,071回の求償通知を行った。通知後、宛所不明で返戻された案件(108件)については、変更後の住所確認を行ったうえで再通知(65件)を行う等可能な限り事業主等への求償に努めた。</p> <p>(イ) 清算型における確実な債権保全</p> <p>裁判所への債権届出については、当該賃金債権についての届出状況を破産管財人に確認し、未届であれば債権届出書、届出済であれば名義変更届出書として届出(375回)を行い、裁判所の破産手続に参加するとともに、官報検索システムを活用して裁判所における破産手続の進捗状況を収集した。その結果764事業所から延べ827回の配当を受けた。</p>	<p>例について、厚生労働省と相談し、解決した事例を紹介して本制度への一層の理解を促した。</p> <p>・全国14か所の地方裁判所に赴き、同制度の運営状況及び最近の問題点について説明を行うとともに、未払賃金立替払制度の円滑な運営に協力依頼を行った。(28年度の参加者14地裁、裁判官38名、書記官107名、計145名。22年度からの参加者累計:最高裁2回、裁判官2名、事務職員3名、計5名、72地裁、裁判官141名、書記官399名、計540名)</p> <p>・大型請求事案や破産管</p>
--	---	--	--	--

の目標値である30日以内から5日の短縮となる25日以内を第3期中期目標期間の目標として設定したものである。

ら、裁判手続への迅速かつ確実な参加を行うとともに、インターネット等により清算・配当情報を的確に収集する。

(ウ) 再建型における弁済の履行督促

民事再生等の再建型の事案については、再生債務者等から、立替払の申出があった際に機構への弁済予定を確認し、立替払後は、債務承認書・弁済計画書の提出を求め、提出がない場合には提出督促を行うとともに、計画に基づいた弁済がなされない場合には弁済督促を行う。

(エ) 事実上の倒産の適時適切な求償

事実上の倒産の事案（認定事案）については、事業主に対する適時適切な債務承認

破産債権届出及び配当状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
債権届出事業所数	1,781	431	907	485	375
延べ配当回数	1,323	1,207	1,044	900	827
弁済事業所数	1,202	1,122	1,027	843	764

(ウ) 再建型事案における弁済の履行督促

- ① 求償通知後に債務承認書・弁済計画書の提出状況を確認し、未提出となっている事業所（8事業所）について、文書等による提出督促（延べ15回）を行った。その結果、4事業所から提出（延べ4回）があった。

債務承認書・弁済計画書の提出督促状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ提出督促回数	261	150	85	63	15
延べ提出回数	96	36	8	10	4
提出事業所数	51	25	7	9	4
【参考】債務承認書・弁済計画書の未提出事業所数	86	42	18	18	8

- ② 弁済計画に基づく弁済履行状況の確認を実施し、弁済計画が履行されていない事業所（19事業所）に対して、弁済督促を確実に（延べ42回）行った。その結果、13件の弁済がなされた。

弁済督促状況

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ弁済督促回数	191	114	155	168	42
弁済件数	46	32	36	30	13
【参考】弁済計画未履行事業所数	59	24	31	24	19

(エ) 事実上の倒産の適時適切な求償

- ① 立替払を実施した翌月に、立替払の対象となった事業所（804事業所）に対し、延べ1,695回の求償通知を行った。事実上の倒産事案においては、求償通知が宛所不明で返戻されるケースがあり、これについては、当該事業所を管轄する労働基準監督署に事業主の住所確認（108件）を依頼し、変更後の住所が明らかになった事業所（65件）については、再通知を行い可能な限り事業主への求償通知に努めた。

財人が証明に苦慮した事案については、破産管財人事務所や破産会社等に直接担当者が向向き、未払賃金立替払請求手続に関する打合せや事前調整を行い、適正な処理を図った。（28年度訪問実績 14件）

- ・破産管財人が証明に苦慮している大型請求事案については、破産管財人証明が迅速に行われるよう当機構主導で所轄労働局・労働基準監督署と連携し、解釈を得るなど各種情報の共有化を図った。
- ・不正受給の防止及び審査の迅速化を推進するために、破産管財業務に精通し、かつ、立替払制度にも造詣と理解が深い弁護士と連携を

書等の提出督促、
 弁済の履行督促
 を行う。その際、
 一定の事案につ
 いては、対象とな
 る債権の的確な
 確認を行った後、
 必要な場合には
 現地調査も実施
 して、差押え等
 による回収も図る。

その結果、158事業所から債務承認書・弁済計画書の提出があり、また、2事業所から弁済
 がなされた。

求償通知状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ求償通知回数	2,716	2,439	2,091	1,853	1,695
債務承認書等提出事業所数	397	317	308	235	158
弁済事業所数	18	15	11	15	2
【参考】立替払対象事業所数	1,369	1,179	1,021	914	804

- ② 債務承認書・弁済計画書の提出がなされていない全ての事業所（1,704事業所）に対し、1
 か月督促、6か月督促、1年督促、時効前督促等事業場の状況に応じて定期的に提出督促（延
 べ2,302回）を行った。その結果、124事業所から債務承認書・弁済計画書の提出があり、1
 事業所から弁済がなされた。

債務承認書・弁済計画書の提出督促状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ提出督促回数	4,811	4,161	3,587	2,843	2,302
債務承認書等提出事業所数	233	239	233	167	124
弁済事業所数	17	22	25	10	1
【参考】債務承認書・弁済計 画書の未提出事業所数	4,413	3,844	3,279	1,999	1,704

- ③ 弁済計画に基づく弁済履行状況の確認を実施し、弁済計画が履行されていない全ての事業
 所（128事業所）に対し、弁済督促（延べ266回）を行った。その結果、42事業所から債務承
 認書の提出があり、また、13事業所から弁済がなされた。

弁済督促状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ弁済督促回数	282	299	280	305	266
弁済計画書等提出事業所数	36	36	29	36	42
弁済事業所数	14	15	20	21	13
【参考】 弁済計画未履行事業所数	130	119	124	127	128

- ④ 当該事業所の売掛金等債権について、各所轄の労働基準監督署への照会及び第三債務者へ
 の債務調査を実施し、その結果、債権の確認ができた事業所（5事業所）に対して差押命令申
 立てを行った。その結果、1事業所から回収を行うことができた。

差押命令申立て状況

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
差押命令申立て事業所数	7	3	5	4	5
回収事業所数（注）	7	1	6	3	1

（注）前年度に差押命令の申立てをしたものを含む。

図り、日頃
 審査を行う
 うえで苦慮
 している疑
 問点や、破
 産管財人等
 が未払賃金
 の証明等の
 業務に際し
 留意すべき
 事項や未払
 賃金立替払
 制度に関す
 る研修会
 の内容につ
 いて広く意
 見交換を行
 い、今後の
 業務に活か
 した。

- ② 代位取得
 した賃金債
 権について、
 求償を実施し、
 平成28年度
 の累積回収率
 （制度発足以
 来のすべての
 立替払額に
 対する回収額
 の割合）は、
 25.7%とな
 った。

・立替払を
 実施した翌
 月に、立替
 払の対象と
 なった事業
 所に対して
 求償通知を
 行い、求償
 通知後に宛
 所不明で返
 戻となった
 事業所

(2) 情報開示の充実

年度ごとの立替払額やその回収金額の情報を業務実績報告書等において明らかにすること。

【重要度：高】

「未払賃金の立替払」は、この国の労災補償制度の社会復帰促進等事業の主な事業の一つである。この事業は、企業が倒産したために、賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払いすることにより、労働者とその家族の生活の安定を図るセーフティネット

(2) 情報開示の充実

年度ごとの立替払額やその回収金額の情報を業務実績報告書等において明らかにする。

(2) 情報開示の充実

年度ごとの立替払額やその回収金額の情報を業務実績報告書等において明らかにする。

上記の取組の結果、平成 28 年度末の累積回収率は 25.7%となった

累積回収率

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
24.9%	25.2%	25.4%	25.5%	25.7%

制度が発足した昭和51年度以来のすべての立替払額に対する回収額の割合

(2) 情報開示の充実

年度ごとの立替払額やその回収金額の状況は事業報告書に記載され、当機構のホームページにおいて情報公開した。また、立替払実施状況（企業数、支給者数、立替払額等）は厚生労働省のホームページにおいて（当機構ホームページにもリンク貼り付け）、回収金額は当機構のホームページの決算報告書においても情報を公開している。

へも変更後の住所確認のうえ再通知を行った。
・清算型事案においては、裁判所の破産手続に際し、破産管財人に賃金債権の届出状況を確認のうえ、的確な届出を行い、破産手続へ参加し回収に努めた。
・再建型事案等においては、債務承認書・弁済計画書未提出の事業所への提出督促を定期的に行うとともに、弁済計画の履行状況の確認を実施し、弁済計画が履行されていない事業所に対して弁済督促を行い回収に努めた。
③ 立替払額は厚生労働省のホームページにおいて、

<p>であり、国内唯一、当該法人が行うことが求められており、また「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議（平成21年4月）において、「未払賃金立替払の請求増加への対応」が求められていることや、附帯決議においては、「労働者健康福祉機構が行っている未払賃金の立替払事業については、労働者とその家族の生活の安定を図るため、引き続き着実に実施すること」とされている。</p>					<p>また、回収金額は当機構のホームページの決算報告書において情報を公開した。</p> <p><課題と対応> —</p>	
---	--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
1-8	納骨堂運営事業		
業務に関連する政策・施策	Ⅲ3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること 社会復帰促進等事業（労働者災害補償保険法第29条第1項第2号）	当該事業実施に係る根拠（個別法条文など）	労働者災害補償保険法第29条第1項第2号 労働者健康安全機構法第12条第1項第7号 業務方法書第4条第1項第7号
当該項目の重要度、難易度	重要度：「高」 納骨堂（高尾みころも霊堂）は、日本の産業経済の発展に寄与しながら不幸にして労働災害で亡くなられた方々の御霊を奉安する日本唯一の施設であり、労働者災害補償保険法の目的の一つである被災労働者及びその遺族の援護を図るための施設である。 毎年挙行されている産業殉職者合祀慰霊式には、内閣総理大臣などが慰霊の言葉を捧げる等しており、また、同式典は、「第12次労働災害防止計画」（平成25年2月25日厚生労働大臣策定）の重点施策（3）の「社会、企業、労働者の安全・健康に対する意識改革の促進」を具体化するものであり、経営トップ等が参列し遺族の前で誓うことは、経営トップが自ら所属組織の意識の高揚を図る上で重要であるため。	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ													
①主要なアウトプット（アウトカム）情報							②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報）						
指標	達成目標	基準値（前中期目標期間平均値等）	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	指標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
遺族等の満足度調査（計画値）	慰霊の場としてふさわしいとの評価（非常に満足・満足の割合）を90%以上得る	—	90.0%	90.0%	90.0%			予算額（千円）	—	—	249,014		
遺族等の満足度調査（実績値）	—	91.8%	94.5%	95.0%	95.5%			決算額（千円）	—	—	186,392		
達成度	—	—	105.0%	105.6%	106.1%			経常費用（千円）	—	—	79,919		
遺族等の満足度調査（計画値）	慰霊の場としてふさわしいとの評価（非常に満足の割合）を50%以上得る	—	—	—	50.0%			経常利益（千円）	—	—	△328		
遺族等の満足度調査（実績値）	—	50.4% (H22-27)	67.9%	55.7%	55.7%			行政サービス実施コスト（千円）	—	—	101,281		
達成度	—	—	—	—	111.4%			従事人員数（人）	—	—	1		

注）予算額、決算額は支出額を記載。人件費については共通経費分を除き各業務に配賦した後の金額を記載。
27年度までは独立行政法人会計基準の改定等を踏まえ、事業単位とそれに係るインプット情報を整合させるため、「—」表示とする。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価																								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価																		
				業務実績	自己評価																			
<p>2 納骨堂の運営業務</p> <p>産業災害殉職者の慰霊の場にふさわしい環境整備を行い、来堂者、遺族等から、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上（※）得ること。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績（平均）91.8%】</p> <p>【目標設定等の考え方】</p> <p>前中期目標期間の実績をもとに、第3期中期目標期間の目標として設定したものである。</p> <p>【重要度：高】</p> <p>納骨堂（高尾みこころも霊堂）は、日本の産業経済の発展に寄与しながら不幸にして労働災害で亡くなられた方々の御霊を奉安</p>	<p>2 納骨堂の運営業務</p> <p>毎年、産業殉職者合祀慰霊式を開催するほか、納骨等に関する遺族からの相談の実施、遺族への収蔵案内及び草花類の植栽等により環境美化を行う。</p> <p>また、産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場としてふさわしいとの評価を毎年90%以上得るとともに、その結果を業務内容の改善に反映する。</p> <p>さらに、産業殉職者慰霊事業について、ホームページ及びパンフレットを活用し周知に努め</p>	<p>2 納骨堂の運営業務</p> <p>産業殉職者合祀慰霊式を挙げるほか、遺族からの遺骨（遺品）収蔵等に関する相談の実施、遺族への収蔵案内及び草花類の植栽等により霊堂の環境整備に取り組む。</p> <p>また、産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に満足度調査を実施し、慰霊の場にふさわしいとの評価を90%以上得るとともに調査の結果を業務の改善に反映する。</p> <p>さらに、産業殉職者慰霊事業について、ホームページ及びパンフレットを活用し周知に努め</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○相談窓口の対応及び環境美化を含む「満足度調査」の結果、遺族等から慰霊の場としてふさわしいとの評価（非常に満足・満足の割合）を90%以上得る。</p> <p><その他の指標></p> <p>○遺族等から慰霊の場としてふさわしいとの評価（非常に満足の割合）を50%以上得る。</p> <p><評価の視点></p> <p>○納骨堂の運営業務について、適正かつ効率的な運営が図られているか。</p> <p>○満足度調査において提出された意見を検討し、業務の改善に反映されているか。</p> <p>○相談窓口の</p>	<p>2 納骨堂の運営業務</p> <p>（1）平成28年10月12日、産業殉職者の御遺族、関係団体代表等733人の参列により産業殉職者合祀慰霊式を開催した。</p> <p>産業殉職者合祀慰霊式では満足度調査結果を踏まえ、下記の取組について実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参列者が昼食を取る場所を確保するため、遺族休憩所前に喫食用テントを増設した。（平成28年度） ・式場入場時の負担を軽減するため、式場の座席を全席指定とした。（平成27年度～） ・簡易トイレを設置した。（平成25年度～） ・式場内へのTVモニターを設置した。（平成23年度～） ・管理事務所と霊堂間の坂道に対するキャリーカートを実行した。（平成22年度～） ・高尾駅と霊堂間の送迎バスを実行した。（平成21年度～） <p>（2）納骨等に関する遺族からの相談に対応するとともに、植栽等による環境整備に努めた。</p> <p>（3）納骨堂の運営業務について、適正かつ効率的な運営を図るため、満足度調査に基づく日々の参拝者からの要望等について検討会を年4回開催し、接遇、環境整備等の改善に努めた。</p> <p>（4）産業殉職者合祀慰霊式の参列者及び日々の参拝者に対して実施した満足度調査では、遺族等の95.5%（内訳：慰霊式95.2%、日々の参拝者95.9%）から慰霊の場にふさわしい（総合的に非常に満足など）との評価を得た。</p> <p>慰霊の場としてふさわしいとする評価の割合</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>26年度</th> <th>27年度</th> <th>28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「非常に満足」、「満足」</td> <td>91.4%</td> <td>91.1%</td> <td>94.5%</td> <td>95.0%</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>「非常に満足」【再掲】</td> <td>43.0%</td> <td>49.8%</td> <td>67.9%</td> <td>55.7%</td> <td>55.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>（5）平成28年に遺族（補償）給付が決定した産業殉職者遺族（3,313部）、47労働局及び326労働基準監督署（7,930部）、労働災害防止協会5団体（8,750部）に対して、パンフレットを送付して納骨堂の紹介を行うとともに、産業殉職者合祀慰霊式の様子についてホームページへの掲載（平成28年10月27日）を行い事業周知に努めた。</p>	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	「非常に満足」、「満足」	91.4%	91.1%	94.5%	95.0%	95.5%	「非常に満足」【再掲】	43.0%	49.8%	67.9%	55.7%	55.7%	<p><評価と根拠></p> <p>評価：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>（1）産業殉職者合祀慰霊式参列者、日々の参拝者に対して実施する満足度調査で、次の取組等が奏功し、遺族等の95.5%から慰霊の場にふさわしいとの評価を得た。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参列者からの要望等について検討を行い、会場の環境整備を推進 ・納骨等に関する遺族からの相談に対応するとともに、植栽等による霊堂の環境整備を推進 <p>（2）産業殉職者遺族、労働局及び労働基準監督署、労働災害防止協会に対</p>	<p>評価</p> <p><評価に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>
区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																			
「非常に満足」、「満足」	91.4%	91.1%	94.5%	95.0%	95.5%																			
「非常に満足」【再掲】	43.0%	49.8%	67.9%	55.7%	55.7%																			

<p>する日本唯一の施設であり、労働者災害補償保険法の目的の一つである被災労働者及びその遺族の援護を図るための施設である。</p> <p>毎年举行されている産業殉職者合祀慰霊式には、内閣総理大臣などが慰霊の言葉を捧げる等しており、また、同式典は、「第12次労働災害防止計画」（平成25年2月25日厚生労働大臣策定）の重点施策（3）の「社会、企業、労働者の安全・健康に対する意識改革の促進」を具体化するものであり、経営トップ等が参列し遺族の前で誓うことは、経営トップが自ら所属組織の意識の高揚を図る上で重要であるため。</p>	<p>る。</p> <p>【※：平成21年度から平成25年度までの実績（平均）91.8%】</p>	<p>る。</p>	<p>対応及び植栽による環境美化を含む「満足度調査」の結果、遺族等から慰霊の場としてのふさわしいとの評価が90%以上得られたか。</p> <p>○産業殉職者慰霊事業について、ホームページ及びパンフレットを活用し周知に努めたか。</p>		<p>して、パンフレットを送付して納骨堂の紹介を行うとともに、HPへの掲載を行い事業周知に努めた。</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>	
--	---	-----------	---	--	---	--

4. その他参考情報

特になし

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
2-1	業務運営の効率化に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438, 0459

2. 主要な経年データ							
評価対象となる指標	達成目標	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
管理部門の削減（計画値）	統合後の管理部門について中期目標期間中に1割程度の人員を削減	—	—	2人			
管理部門の削減（実績値）	—	—	—	2人			
達成度				100.0%			
一般管理費（百万円）（計画値）	中期目標期間終了時まで、平成26年度の予算と比べて12%節減	4,998	4,859 (3%)	4,687 (6%)			
上記削減率（%）	—	—	2.8%	6.2%			
達成度			93.3%	103.3%			
事業費（専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。）（百万円）（計画値）	中期目標期間終了時まで、平成26年度の予算と比べて4%節減	1,608	1,592 (1%)	1,542 (2%)			
上記削減率（%）	—	—	1.0%	4.1%			
達成度			100.0%	205.0%			

※26、27年度については旧安衛研の一般管理費を含む。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価								
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価			主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価			
<p>第3 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>通則法第29条第2項第2号の業務運営の効率化に関する事項は、次のとおりとする。</p> <p>1 業務の合理化</p> <p>法人全体として業務運営を効率的に行うため、統合効果を発揮していく中で、中期目標期間中に管理部門で1割程度の人員を削減する等、運営体制の合理化を行うこと。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務の合理化</p> <p>法人全体として統合効果を発揮し、中期目標期間中に管理部門で1割程度の人員を削減する等、運営体制の合理化を行う。</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務の合理化</p> <p>法人全体として統合効果を発揮するため、中期目標期間中に管理部門で1割程度の人員削減に向け、業務の効率化等を含め着実に取り組む。</p> <p>28年度においては、管理部門で2人削減を行う。</p> <p>・各施設で開催するよりも効果的かつ効率的であること</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○法人全体として業務運営を効率的に行うため、統合効果を発揮していく中で、中期目標期間中に管理部門で1割程度の人員を削減する。</p> <p>○運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び安衛研の人件費を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費（退職手当を除く。）の中期計画予算については、平成26年度の予算</p>	<p>第2 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 業務の合理化</p> <p>○業務の効率的な運営</p> <p>法人全体の統合効果として、28年度においては、管理部門で2人削減を行い、業務の効率化を図った。</p> <p>平成28年度は、研修を効果的かつ効率的に推進するとともに、カリキュラム等の研修内容を均一化するために、各ブロック単位で行っていた中堅看護師研修を本部集合研修に変更して6月と7月に3回実施することで、本部集合研修を更に推進した。</p>	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>（1）業務の合理化においては、①法人全体の統合効果として、管理部門で2人削減を行った。②人事・給与制度の見直しについて、役員給与は、業績及び法人の業績を総合的に勘案し、勤勉手当の引き上げは行わず、現状の年間155/100とした。</p> <p>（2）機動的かつ効率的な業務運営においては、毎年策定する「調達等合理化計画」に基づいた一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による経費削減</p>	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>		

<p>また、役員 の業績、職員 の勤務成績、 法人の事業実 績、社会一般 の情勢等を反 映した人事・ 給与制度の見 直しを進める こと。</p> <p>ただし、こ れまで安衛研 で実施してき た労働現場の ニーズ把握、 行政の政策課 題を踏まえた 重点的な研 究、研究成果 の普及促進・ 活用などが損</p>	<p>また、役員 の業績、職員 の勤務成績、 法人の事業実 績、社会一般 の情勢等を反 映した人事・ 給与制度の見 直しを進め る。</p> <p>業務の合理 化に当たって は、これまで 安衛研で実施 してきた労働 現場のニーズ 把握、行政の 政策課題を踏 まえた重点的 な研究、研究 成果の普及促</p>	<p>とから、本部 主催の集合研 修等を更に推 進する。</p> <p>・独立行政法 人国立病院機 構（以下「国 病機構」とい う。）等との医 療機器等の共 同購入を推進 し、当該契約 業務を本部へ 集約化する。</p> <p>また、役職 員の人事・給 与制度につい ては、医療の 質や医療安 全、労災医療 等をはじめと した救急医療 等の推進のた めの人材の確 保に考慮しつ つ、機構の事 業実績、社会 情勢等を勘案 した見直しを 検討する。</p>	<p>と比べて 12% に相当する節 減額を、また、 事業費（専門 医療センター 事業、研究・ 試験事業、災 害調査事業を 除く。）の中期 計画予算につ いては、平成 26 年度の予算 と比べて 4 % に相当する節 減額を見込ん だものとする。</p> <p><その他の指 標> ○医療リハビ リテーション センター及び 総合せき損セ ンター（分院 を除く。）の運 営業務につい ては、費用節 減に努め、そ の費用に占め る運営費交付 金の割合は、 労災リハビリ テーション工 学センター廃 止に伴う業務 移管によるも のを除き、平 成 20 年度の水 準を超えない ものとする。</p>	<p>高額医療機器共同購入については、当機構、国立病院機構及び地域医療機能推進機構（以下、「JCHO」という。）の3法人で継続実施し、スケールメリットによる支出削減を図った。また、医薬品については、全ての労災病院を対象に国立病院機構との共同購入を継続実施し、更なる支出削減と当該契約業務の本部への集約による事務手続の軽減を図った。</p> <p>○ 役職員の人事・給与制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員報酬について、国は 12 月に支給される指定職の勤勉手当の支給割合を 90/100 月分から 97.5/100 月分へ引き上げ、年間 185/100 月分としたが、当機構においては勤勉手当の引上げを行わず、年間 155/100 月分とした。 ・労働安全衛生総合研究所の研究・技能労務職員の期末・勤勉手当については、職員の勤務成績を考慮した国家公務員の給与制度に準じ、適正な給与水準を維持した。 ・日本バイオアッセイ研究センター職員の期末・勤勉手当については、従前（旧法人）の実態を踏まえた上で、職員の勤務成績を考慮し支給している。 ・上記以外の職員の期末・勤勉手当については、国は、平成 28 年の人事院勧告において賞与支給月数を民間の賞与支給実績を踏まえた 4.30 月としたが、当機構においては社会一般情勢及び当機構の事業実績等を勘案し、4.14 月の支給としている。更に期末・勤勉手当に係る管理職加算割合についても 25%の対象者を 10%、12%の対象者を 4%とそれぞれ削減措置を実施した。 	<p>減や省資源・省 エネルギーの 推進に配慮し た予算を理事 長の下で決定 し、機動的な運 営を行った。</p> <p>(3)一般管理費 、事業費の効率 化においては、 ①一般管理費 （退職手当を 除く。）につい て、平成 26 年 度に比べ 311 百 万円節減(対 26 年度比△6.2%)した。②事業 費について、平 成 26 年度に比 べ 66 百万円節 減(対 26 年度 比△4.1%)し た。③専門医療 センター事業 の運営につい て、平成 20 年 度運営費交付 金割合 0.6%か ら 5.4%となり 、4.8 ポイント 超過となった。 ④給与水準の 検証・公表につ いて、「独立行 政法人労働者 健康安全機構 の役職員の報 酬・給与等につ いて」を作成の</p>	
--	---	--	---	---	---	--

<p>なわれないよう最大限の配慮を行うこと。</p> <p>また、機構内に専用回線を敷設する等により、電子（WEB）会議、電子決裁の導入を進めることにより、コストの削減を図ること。</p> <p>2 機動的かつ効率的な業務運営</p> <p>経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図ること。</p> <p>3 業務運営の効率化に伴う経費節減等</p>	<p>進・活用などが損なわれないよう最大限の配慮を行う。</p> <p>また、WEB会議の運用拡大を図るとともに、電子決裁の導入を進めることにより、コストの削減を図る。</p> <p>2 機動的かつ効率的な業務運営</p> <p>経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図る。</p> <p>3 一般管理費、事業費等の効率化</p>	<p>また、WEB会議の運用拡大を図るとともに、研究関連部署間において、電子決裁の導入を進めることにより、コスト削減を図る。</p> <p>2 機動的かつ効率的な業務運営</p> <p>経費節減の意識及び能力・実績を反映した業務評価等を適切に行い、理事長の強い指導力の下で、事務内容、予算配分及び人員配置等を弾力的に対応できる機動的かつ効率的な業務運営体制を確立し、内部統制について更に充実・強化を図る。</p> <p>3 一般管理費、事業費等の効率化</p>	<p><評価の視点></p> <p>○一般管理費（退職手当を除く）及び事業費（労災病院、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターを除く。）の効率化について、中期目標を達成することが可能な程度（平成26年度に比して一般管理費については毎年度3%程度削減、事業費については毎年度1%程度削減）に推移しているか。</p> <p>○医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センターの運営費交付金の割合については、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によ</p>	<p>・平成28年度から、安衛研においても労災病院とテレビ会議を実施できるように整備し、安衛研、労災病院、本部で19回のテレビ会議を開催した。</p> <p>・安衛研において、平成28年度から電子決裁システムを導入し、業務の効率化を図っている。</p> <p>2 機動的かつ効率的な業務運営</p> <p>毎年策定する「調達等合理化計画」に基づいた一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による経費削減や省資源・省エネルギーの推進に配慮した予算を理事長の下で決定し、機動的な運営を行った。また、法人全体として統合効果を発揮するため、中期目標期間中に管理部門で1割程度の人員削減に向け、業務の効率化等を図った。</p> <p>運営費交付金債務については、自立的なマネジメントの実施のため、平成28年度から独立行政法人会計基準第81の2に規定する業務達成基準（管理部門のみ期間進行基準）を適用し、内部統制の更なる充実・強化を図った。</p> <p>3 一般管理費、事業費等の効率化</p>	<p>上、ホームページに公表している。⑤調達等合理化計画を策定し、一般競争入札等を原則とした、適切な調達手続の実現に取り組んだ。⑥一般競争入札等により行う契約において、競争性、公平性の確保を図るため、公告期間や履行期間、資格要件等の改善に努めた。⑦「調達等合理化計画」の目標を達成するために、契約監視委員会における指摘事項の周知徹底等により改善の取組を進めた。⑧共同購入等の促進については、当機構、国立病院機構及びJCOHの3法人で継続実施し、スケールメリットによる支出削減を図った。</p>
--	--	--	--	--	--

<p>(1) 業務運営の効率化に伴う経費節減等</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び安衛研の人員費を除き、中期目標期間の最終年度において、平成26年度予算に比して、一般管理費(退職手当を除く。)については12%程度の額、事業費(専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。)については4%程度の額を、それぞれ削減すること。</p>	<p>(1) 業務運営の効率化に伴う経費節減等</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づきさらなる業務運営の効率化を図ることにより、新規業務追加部分及び安衛研の人員費を除き、中期目標期間終了時まで、一般管理費(退職手当を除く。)の中期計画予算については、平成26年度の予算と比べて12%に相当する節減額を、また、医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。)の中期計画予算については、平成26年度の予算と比べて4%に相当する節</p>	<p>(1) 業務運営の効率化による経費節減</p> <p>ア 一般管理費、事業費の削減</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、新規業務追加部分及び安衛研の人員費を除き、一般管理費(退職手当を除く。)及び事業費(専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。)については、節電及び節水による省エネルギーなど日常的な経費節減に努めるとともに、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づき業務の効率化、一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費、保守料、賃借料の節減</p>	<p>るものを除き、中期目標の水準を維持するために必要な取組が行われているか。</p> <p>○運営費交付金を充当して行う事業(医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター運営業務を除く。)に係る予算・収支計画及び資金計画が作成・執行され、各費目に関して計画と実績の差異がある場合には、その発生理由が明らかになっており、合理的なものであるか。</p> <p>○運営費交付金債務(運営費交付金の未執行)と業務運営との関係についての分析を行った上で、当該業務に係る実績評価が適切に行われているか。(政・独委評価の視</p>	<p>(1) 業務運営の効率化による経費節減</p> <p>ア 一般管理費、事業費の削減</p> <p>① 一般管理費(退職手当を除く。)については、平成26年度予算に比べて311百万円節減(対26年度比△6.2%)した。また、安衛研との法人統合に伴い基礎・応用研究機能と臨床研究機能が一体化による相乗効果を発揮するための経費確保に努めた。主な取組は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の抑制 管理部門で2人削減による業務の効率化。 ・「調達等合理化計画」の推進 一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による雑役務費の節減。(対27年度 △10.1%) ・本部事務所賃借料の節減 平成28年9月1日より本部事務所を移転し、事務所賃借料の節減に努めた。(対27年度 △41.7%) ・省資源・省エネルギーの推進 日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減。(対27年度 △7.0%) <p>② 事業費(専門医療センター事業、研究・試験事業、災害調査事業を除く。)については、平成26年度予算に比べて66百万円節減(対26年度比△4.1%)した。主な取組は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の廃止等 労災リハビリテーション作業所の完全廃止による減。 ・「調達等合理化計画」の推進 一般競争入札の積極的な実施及び仕様の見直し等による業務委託費、雑役務費の節減。(対27年度 △1.1%) ・省資源・省エネルギーの推進 日常的な節電・節水の推進による光熱水費の節減。(対27年度 △6.5%) 	<p><課題と対応></p> <p>—</p>
---	---	---	---	---	-------------------------------

<p>また、安衛研の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限発揮するとともに、安衛研の調査研究業務の実施体制を維持するための経費を確保するため、前記1の管理部門の合理化等による経費節減の上乗せを図るほか、一般管理費については、従前にもまして経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切に対応すること。</p> <p>さらに、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター（分院を除く。）の運営業務については、</p>	<p>減額を見込んだものとする。</p> <p>また、安衛研の労働災害防止に係る基礎・応用研究機能と労災病院が持つ臨床研究機能との一体化による相乗効果を最大限発揮するとともに、安衛研の調査研究業務の実施体制を維持するための経費を確保するため、前記1の管理部門の合理化等による経費節減の上乗せを図るほか、一般管理費については、従前にもまして経費節減の余地がないか自己評価を厳格に行った上で、適切に対応する。</p> <p>さらに、医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター（分院を除く。）の運営費交付金割合</p>	<p>に努める。</p> <p>また、安衛研との法人統合に伴い基礎・応用研究機能と臨床研究機能が一体化による相乗効果を発揮するための経費確保に努めるために、一般管理費について経費節減を含め適切に対応する。</p> <p>イ 専門医療センター事業の運営 医療リハビリテーションセンター及び総合せき損センター（分院</p>	<p>点)</p> <p>○運営費交付金については収益化基準にしたがって適正に執行されているか。</p> <p>○国家公務員と比べて給与水準の高い法人について（特に給与水準が対国家公務員指数100を上回る場合）、以下のような観点から厳格なチェックが行われているか。</p> <p>ア 給与水準の高い理由及び講ずる措置（法人の設定する目標水準を含む）についての法人の説明が、国民に対して納得が得られるものとなっているか。</p> <p>イ 法人の給与水準自体が社会的な理解が得られる水準となっているか。</p> <p>ウ 国の財政支出割合の</p>	<p>イ 専門医療センター事業の運営</p> <p>収入については、院長等が医師確保のために大学医局等への要請を行うとともに、積極的な他医療機関の訪問による患者確保等により診療収入等の確保に努めたが、医療リハビリテーションセンターにおいて、医師未充足等により、入外患者数が減少し、収入が減少した。</p> <p>一方、支出については、後発医薬品の採用拡大、仕様の見直しによる保守料の節減、価格照会及び医療材料分析システムを活用した価格交渉による医療材料費の節減及び院内ラウンドによる職員の節減意識の向上</p>		
--	---	---	---	---	--	--

<p>費用節減に努め、その費用に占める運営費交付金の割合は、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き、平成20年度の水準を超えないものとする。</p> <p>(2) 適正な給与水準の検証・公表</p> <p>機構の給与水準については、医療本来の責務である医療の質や安全の確保、経営基盤の強化のための適正な診療体制の確保及び勤労者医療の推進、労働現場における</p>	<p>については、業務運営の徹底した効率化を図ること等により、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き、平成20年度の割合を超えないものとしつつ、医療水準の向上を図る。</p> <p>(2) 適正な給与水準の検証・公表</p> <p>給与水準については、医療本来の責務である医療の質や安全の確保、経営基盤の強化のための適正な診療体制の確保及び勤労者医療の推進、労働現場における</p>	<p>を除く。)については、診療収入をはじめとする自己収入の確保、契約努力による物品調達コストの縮減、在庫管理の徹底、業務委託及び保守契約の見直し等により、運営費交付金の割合について、労災リハビリテーション工学センター廃止に伴う業務移管によるものを除き、平成20年度の割合を超えないものとしつつ、医療水準の向上を図る。</p> <p>(2) 適正な給与水準の検証・公表</p> <p>医療本来の責務である医療の質や安全の確保、経営基盤の強化のための適正な診療体制の確保及び勤労者医療の推進、労働現場における安全衛生水準の向上と</p>	<p>大きい法人及び累積欠損金のある法人について、国の財政支出規模や累積欠損の状況を踏まえた給与水準の適切性に関する法人の検証状況がチェックされているか。</p> <p>(政・独委評価の視点)</p> <p>エ 国と異なる、又は法人独自の諸手当は適切であるか。</p> <p>○法人の福利厚生費について、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から、以下のような必要な見直しが行われているか。</p> <p>ア レクリエーション経費以外の福利厚生費(法定外福利費)について、経済社会情勢の</p>	<p>に伴う燃料費の節減等の支出削減に努めたが収入の減少を補うまでには至らず、結果として、平成20年度運営費交付金割合0.6%から5.4%となり、4.8ポイントの超過となった。</p> <p>なお、医療リハビリテーションセンターにおける最優先課題である医師確保については、大学医局等へ積極的に働きかけ、引き続き医師の確保に努め、医療水準の維持・向上を図ることとしている。</p> <p>また、29年度においては、本部と病院が一体となって経営改善を進めるために、個別指導・支援(行動計画の作成、フォローアップ)を実施し、医療水準の維持や老朽化した機器の計画的更新を考慮しつつ、収入の確保はもとより、後発医薬品の更なる採用拡大、医療材料分析システムを活用した価格交渉や業務委託費の見直し等により支出削減を図り、運営費交付金割合の維持に努める。</p> <p>(2) 適正な給与水準の検証・公表</p> <p>・当機構の平成27年の給与水準の検証・公表については、総務省から示されている「独立行政法人の役員の報酬及び職員の給与の公表方法等について(ガイドライン)」に基づき検証内容を掲載した資料「独立行政法人労働者健康安全機構の役職員の報酬・給与等について」を作成の上、平成28年6月30日にホームページに公表した。</p> <p>また、給与水準について、以下のとおりチェックを行った。</p> <p>① 職種別対国家公務員指数は以下のとおりであった。</p> <p>病院医師(対国家公務員指数100.9)</p> <p>現在の給与水準は対国家公務員指数が100を上回っている。</p> <p>なお、平成26年度対国家公務員指数(103.2)と比較して2.3減となった。</p> <p>医師の給与水準について、労災病院の運営に当たっては、医療の質の向上、安全の確保について十分配慮する必要がある、そのため医師の確保が大きな課題となっている。昨今、社会問題化している医師不足は、当機構においても例外ではないところであり医師の確保面からみて、少なくとも現在の医師</p>		
--	--	---	---	--	--	--

<p>安全衛生水準の向上という組織本来の使命を果たす必要があることから、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、業務の実績並びに職員の職務の特性及び雇用形態その他の事情を考慮し、国民の理解と納得が得られるよう、手当を含め役職員給与の適正な在り方について厳しく検証した上で、その検証結果や措置状況を公表すること。</p>	<p>安全衛生水準の向上という組織本来の使命を果たす必要があることから、医師等の給与水準及び確保状況を特に考慮した上で、適正な給与水準のあり方について今後も以下のような観点で踏まえ厳しく検証を行い、その検証結果や措置状況について公表する。</p> <p>ア 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者及び国家公務員の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>イ 給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっているか。</p>	<p>いう組織本来の使命を果たす必要があることから、医師等の給与水準及び確保状況を特に考慮した上で、平成27年度における状況について、以下の観点を踏まえ検証を行い、その検証結果及び適正化に向けた取組状況を公表する。</p> <p>ア 国からの財政支出の大きさ、累積欠損の存在、類似の業務を行っている民間事業者及び国家公務員の給与水準等に照らし、現状の給与水準が適切かどうか十分な説明ができるか。</p> <p>イ 給与水準についての説明が十分に国民の理解を得られるものとなっているか。</p>	<p>変化を踏まえた、事務・事業の公共性・効率性及び国民の信頼確保の観点からの法人の見直し等の活動がされているか。</p> <p>(政・独委評価の視点)</p> <p>イ 法定外福利費の支出は適切であるか。</p> <p>○ 契約方式等、契約に係る規程類について、整備内容や運用の適切性等、必要な評価が行われているか。</p> <p>(政・独委評価の視点)</p> <p>○ 契約事務手続に係る執行体制や審査体制について整備・執行等の適切性等必要な評価が行われているか。</p> <p>(政・独委評価の視点)</p> <p>○ 公正かつ透</p>	<p>の給与水準は最低限必要であるとする。今後、医師の確保状況等を踏まえた上で、適切な給与水準について検討する。</p> <p>病院看護師(対国家公務員指数106.0) 現在の給与水準は対国家公務員指数が100を上回っている。 なお、平成26年度対国家公務員指数(106.0)と比較して同水準となっている。 労災病院の運営に当たっては、急性期医療に対応する優秀な人材の確保に苦慮している。看護師の給与水準については、看護師の確保状況や平成22年度に実施した給与改定の効果等を考慮しつつ、適切な給与水準の確保に努める必要があると考える。</p> <p>事務・技術職員(対国家公務員指数98.9) 事務・技術職員の対国家公務員指数は、対平成26年度比較では0.5減となっており、平成27年度においても引き続き100を下回っている。</p> <p>② 国と異なる、又は法人独自の諸手当(初任給調整手当、特別調整手当、特殊勤務手当、早出勤手当及び待機勤務手当)については、以下のとおり適切であると考えている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 初任給調整手当 医師確保のため、国同様、医師又は歯科医師に対し、支給対象施設の適用区分及び免許取得後の経過年数に応じて支給する手当。国の最高支給額が413,300円であるのに対し、359,900円とするなど国の基準以下の手当額を設定しており、適切であると考えているが、今後、医師の確保状況等を踏まえた上で、適切な給与水準の範囲内で手当額について検討する。 ○ 特別調整手当 職務の複雑、困難、勤労の強度、勤務環境等が著しく特殊な職員に対して支給する手当。支給割合俸給月額6/100 国は定額制であるのに対し、定率制を設定。実際の支給額は、国とほぼ同じであり、適切であると考えている。 なお、国(俸給の調整額)と異なり退職手当には反映していない。 ○ 特殊勤務手当 職務の複雑、困難、勤労の強度、勤務環境等が著しく特殊な職員に対して支給する手当。(支給対象職員) ・感染症の病原体に汚染されている区域における業務、放射線医療業務等に従事した職員 その従事した日1日につき290円 ・神経科病棟に勤務した職員 その従事した日1日につき160円 ・解剖介助業務に従事した職員 その従事した日1日につき2,200円 等 病院給与・勤務条件実態調査(全国病院経営管理学会編(2015))によると一般病院の約6割が特殊勤務手当を採用しており、社会一般の情勢を考慮すると適切であると考えている。 ○ 早出勤手当 国にはない手当であるが、業務の必要性から6時までに出勤した職員に勤務1回当たり1,000円、7時までに出勤した職員に勤務1回当たり800円を支給する手当。 病院給与・勤務条件実態調査(全国病院経営管理学会編(2015))によると一般病院の約5割が早出手当を採用しており、社会一般の情勢を考慮すると適切であると考えている。 ○ 待機勤務手当 国は実際に呼び出しを受けた場合に夜間看護等手当を支給するのに対し、当機構では、救急医療に対応するために正規の勤務時間以外の時間に待機命令(呼び出し対応のため自宅等に拘束するとともに、病院からの照会への対応、自宅等からの電話指示を実施)をかけることとしており、その職員に支給する手当。 		
--	--	--	---	---	--	--

<p>(3) 契約の適正化</p> <p>契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、契約の適正化を推進すること。</p> <p>ア 公正かつ透明な調達手続による適切</p>	<p>(3) 契約の適正化</p> <p>契約については、原則として一般競争入札等によるものとし、以下の取組により、契約の適正化を推進する。</p> <p>ア 公正かつ透明な調達手続による適切</p>	<p>(3) 契約の適正化</p> <p>契約については、公正かつ透明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づき、一般競争入札等を原則として、以下の取組を計画水準の達成に向け推進していく。</p> <p>なお、入札に当たっては、病院等の提供するサービスにおける質の維持向上に配慮しつつ、経費節減に努める。</p> <p>ア 「調達等合理化計画」に基づく取</p>	<p>明な調達手続による適切で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構が策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施しているか。</p> <p>○個々の契約について、競争性・透明性の確保の観点から、必要な検証・評価が行われているか。(政・独委評価の視点)</p> <p>○関連公益法人との関係について、透明性確保に向けた見直しを行っているか。</p>	<p>医師：勤務1回5,800円 看護職又は医療職：勤務1回2,900円 病院給与・勤務条件実態調査(全国病院経営管理学会編(2015))によると一般病院の約8割が待機手当を採用しており、社会一般の情勢を考慮すると適切であると考えている。</p> <p>さらに、法人の事務・事業の公共性、業務運営の効率性及び国民の信頼確保の観点から福利厚生費について、労働安全衛生法に基づく定期健康診断等の医療健康費用及び労災病院内保育所の設置・運営に係るライフサポート費用として適切に支出されていることを確認した。</p> <p>(3) 契約の適正化</p> <p>契約については、平成27年5月25日総務大臣決定の「独立行政法人における調達等合理化計画の取り組みの推進について」に基づき、事務・事業の特性を踏まえ、PDCAサイクルにより、公正性・透明性を確保しつつ、自立的かつ継続的に調達等の合理化に取り組むため、「調達等合理化計画」を策定し、一般競争入札等を原則とした、適切な調達手続の実現に取り組んだ。</p> <p>ア 「調達等合理化計画」に基づく取組</p> <p>1) 調達の現状と要因の分析</p> <p>平成28年度の契約状況は、表1のようになっており、契約件数は2,571件、契約金額は846.3億円である。</p>		
--	--	--	--	--	--	--

で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施すること。

で、迅速かつ効果的な調達を実現する観点から、機構において策定した「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施する。

組 「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、その実施状況をホームページにて公表する。

また、競争性のある契約は 2,292件(89.1%)、817.1億円(96.5%)、競争性のない随意契約は279件(10.9%)、29.2億円(3.5%)となっている。前年度と比較して、競争性のない随意契約の割合が件数・金額ともに減少となっている(件数で△24件(△7.9%)、金額で△6.7億円(△18.7%))が、主な要因は、医療機器の賃借契約において一般競争を実施したこと等によるものである。

表1 平成28年度の労働者健康安全機構の調達全体像

(単位:件、億円)

	平成27年度		平成28年度		比較増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
競争入札等	(72.7%) 1,735	(78.0%) 657.8	(77.6%) 1,997	(87.7%) 742.5	(15.1%) 262	(12.9%) 84.7
企画競争・公募	(14.6%) 349	(17.7%) 149.4	(11.5%) 295	(8.8%) 74.6	(△15.5%) △54	(△50.1%) △74.8
競争性のある契約(小計)	(87.3%) 2,084	(95.7%) 807.2	(89.1%) 2,292	(96.5%) 817.1	(10.0%) 208	(1.2%) 9.9
競争性のない随意契約	(12.7%) 303	(4.3%) 35.9	(10.9%) 279	(3.5%) 29.2	(△7.9%) △24	(△18.7%) △6.7
合計	(100%) 2,387	(100%) 843.1	(100%) 2,571	(100%) 846.3	(7.7%) 184	(0.4%) 3.2

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
(注2) 比較増△減の()書きは、平成28年度の対27年度伸率である。
(注3) 平成27年度の件数及び金額は、統合前の「労働者健康福祉機構」と「労働安全衛生総合研究所」を合計している。

平成28年度の一者応札・応募の状況は、表2のようになっており、1者以下の契約件数は656件(29.7%)、契約金額は214.1億円(27.4%)である。

前年度と比較して、件数・金額ともに減少となっている(件数で△20件(△3.0%)、金額で△88.7億円(△29.3%))が、件数が減少した主な要因は、医療機器の購入や修繕が少なかったこと等、金額が減少した主な要因は、平成27年度において医療材料の継続的売買及び物品管理業務の複数年契約を多く締結したこと等によるものである。

表2 平成28年度の労働者健康安全機構の一者応札・応募状況

(単位:件、億円)

		平成27年度	平成28年度	比較増△減
2者以上	件数	1,309 (65.9%)	1,552 (70.3%)	243 (18.6%)
	金額	469.5 (60.8%)	567.4 (72.6%)	97.9 (20.9%)
1者以下	件数	676 (34.1%)	656 (29.7%)	△20 (△3.0%)
	金額	302.8 (39.2%)	214.1 (27.4%)	△88.7 (△29.3%)
合計	件数	1,985 (100%)	2,208 (100%)	223 (11.2%)
	金額	772.3 (100%)	781.5 (100%)	9.2 (1.2%)

(注1) 計数は、それぞれ四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。
(注2) 合計欄は、競争契約(一般競争、指名競争、企画競争、公募)を行った計数である。
(注3) 比較増△減の()書きは、平成28年度の対27年度伸率である。
(注4) 平成27年度の件数及び金額は、統合前の「労働者健康福祉機構」と「労働安全衛生総合研究所」を合計している。

2) 重点的に取り組む分野

一者応札・応募の改善と事務用品の共同調達の実施に積極的に取り組んだ。

<p>イ 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、透明性が十</p>	<p>イ 一般競争入札等により契約を行う場合であっても、特に企画競争や公募を行う場合には、競争性、</p>	<p>イ 競争性、公平性の確保 一般競争入札等により契約を行う場合は、早期の入札公告を実施</p>	<p>一者応札・応募の改善については、調達案件の入札説明書を受け取ったものの応札（応募）しなかった者に対し、アンケートを実施の上、調達等合理化検討会において改善方を策定し、各施設に周知・徹底した。（平成29年1月23日各施設へ通知済み）</p> <p>[主な改善策]</p> <p>①公告期間の延長（20営業日以上）</p> <p>②資格要件や仕様の見直し</p> <p>③合理的な統合・分割</p> <p>また、共同調達の実施については、平成28年度は労働安全衛生総合研究所が労働者健康福祉機構と統合し新法人となった初年度であることから統合後のスケールメリットを活かして、共通的な事務用品等の共同調達に向けた検討を行い、効果が見込めるコピー用紙について、共同購入を実施した。</p> <p>3) 調達に関するガバナンスの徹底</p> <p>調達に関するガバナンスの徹底としては、新たに随意契約を締結することとなる案件（少額随契を除く）については、事前に当機構内に設置されている「随意契約審査会」において会計規程等における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否等の観点から点検を行った。</p> <p>また、業務マニュアルに沿った事務処理が適切に行われているか、指摘事項等が契約手続に適正に反映されているかの確認を行い、必要に応じた指導を行うため、各施設への個別業務指導を年間5件以上行うことを目標とし、北海道中央労災病院せき損センター、北海道産業保健総合支援センター、愛媛労災病院、和歌山労災病院、関西労災病院の5施設において実施した。</p> <p>4) 推進体制等</p> <p>調達等合理化計画の推進に当たっては、各事項を着実に実施するため、経理担当理事を総括責任者とする調達等合理化検討会により調達合理化に努めることとし、新たに随意契約を締結することとなる案件（少額随契を除く）については、事前に当機構に設置されている「随意契約審査会」により、「会計規程における随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否等の観点から点検を行った。</p> <p>また、監事及び外部有識者で構成する「契約監視委員会」を四半期ごとに開催し、個々の契約案件の事後点検を行い、その審議概要について、随時ホームページに公表した。</p> <p>さらに、「契約監視委員会」における指摘事項等については、開催の都度、速やかに各施設に通知するほか、本部主催で開催した「全国会計・用度課長等会議」（平成28年9月2日）、「会計業務打合せ（平成28年10月17日～18日）」においても周知・徹底した。</p> <p>イ 競争性、公平性の確保</p> <p>一般競争入札等により契約を行う場合は、競争性、公平性の確保の観点から、「契約監視委員会」（年4回開催）において一者応札・応募の改善状況について点検を受け、点検結果や指摘事項等を開催の都度、各施設に通知し、また本部主催の「全国会計・用度課長等会議」等においても周知徹底することにより、公告期間や、履行期間の十分な確保、資格要件が過度の負担になっていないかの見直し、仕様書の改善を図った。</p> <p>また、企画競争や総合評価方式の採用に当たっては、入札参加資格者に対して評価基準書を配布し評価基準を明確にするとともに、同方式により業者選考を行う場合においては、1件の予定価格が3千万円を超える工事、1千万円を超える設計及び建設コンサルタント業務については、契約担当部門だけでなく複数の部</p>		
--	---	---	---	--	--

<p>分確保される方法により実施すること。</p>	<p>透明性が十分確保される方法により実施する。</p>	<p>するとともに、合理的な理由なく特定の業者以外の参入を妨げる仕様としないなど、競争性、公平性の確保を図る。</p> <p>なお、一者応札・一者応募の改善については、「調達等合理化計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、契約監視委員会において、その取組状況を点検する。</p> <p>また、企画競争や総合評価方式を採用して、業者を選考する場合においても、競争性、透明性が十分確保されるよう契約担当部門を含めた複数の部署から選出した委員による評価委員会を設置して審査するとともに、入札参加者に対する評価基準書を事</p>	<p>署の職員により構成された「入札・契約手続運営委員会（年11回開催）」において競争参加資格等の適切性等について調査審議することにより、競争性、透明性を確保した。さらに、プロポーザル方式により、設計事務所を選定するに当たっては、外部有識者を選定委員に加えることにより、より一層、透明性・公平性を確保した。</p>		
---------------------------	------------------------------	--	---	--	--

<p>ウ 監事及び会計監査人による監査、契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受けること。</p> <p>エ 独立行政法人国立病院機構（以下「国病機構」という。）等の公的医療機関との連携を図り、全ての労災病院において、医薬品及び医療機器の入手に際して、経営的観点から調査を行った上で、可能なものについて共同購入の手法を積極的に採用すること。（附帯決議関係）</p> <p>また、統合後のスケールメリットを生かして、新法</p>	<p>ウ 監事及び会計監査人による監査、契約監視委員会において、入札・契約の適正な実施について徹底的なチェックを受ける。</p> <p>エ 独立行政法人国立病院機構（以下「国病機構」という。）等の公的医療機関との連携を図り、全ての労災病院において、医薬品及び医療機器の入手に際して、経営的観点から調査を行った上で、可能なものについて共同購入の手法を積極的に採用する。</p> <p>また、統合後のスケールメリットを生かして、</p>	<p>前に配布し、評価基準を明確にする。</p> <p>ウ 契約監視委員会の審議等 監事及び会計監査人の監査、契約監視委員会の審議において、徹底的なチェックを受ける。</p> <p>エ 共同購入等の促進 国病機構等の公的医療機関との連携を図り、全ての労災病院において、医薬品及び医療機器の入手に際して、経営的観点から調査を行った上で、可能なものについて共同購入の手法を積極的に採用する。</p> <p>また、新法人内における共通的な事務用品等の共同調達について</p>	<p>ウ 契約監視委員会の審議等</p> <p>入札・契約の適正な実施については、監事及び会計監査人による監査のほか、「契約監視委員会」を平成 28 年度は年 4 回開催し、機構全体の随意契約割合や一者応札・一者応募割合の推移を報告するとともに、個別契約について点検（個々の契約について、随意契約理由の妥当性、最低価格落札方式以外の方式を採用する場合であっても予定価格積算の適正性や公告期間の妥当性等）を受け、それを踏まえた見直しを行った。</p> <p>具体的には、「契約監視委員会」の開催毎に、機構全体の随意契約割合や一者応札・一者応募割合の推移を報告するとともに、個別契約について、随意契約の場合には、契約方式の妥当性や契約価格が他の取引事例に照らして適切か否かの確認、一般競争による場合であっても、真に競争性が確保されているか等、見直し計画の具体的取組事項に沿った取組がなされているか、点検を受け、それを踏まえた見直しを行った。</p> <p>また、新たに随意契約を締結することとなる案件については、事前に当機構内に設置されている「随意契約審査会」において会計規程等における「随意契約によることができる事由」との整合性や、より競争性のある調達手続の実施の可否等の観点から点検を行った。</p> <p>点検結果については、本部主催の「全国会計・用度課長等会議」等において契約監視委員会等の指摘事項を説明する等、情報の共有に努めるとともに、内部監査や本部契約課による施設への業務指導においても必要な指導を行った。</p> <p>エ 共同購入等の促進</p> <p>高額医療機器共同購入については、当機構、国立病院機構及び JCOH の 3 法人で継続実施し、スケールメリットによる支出削減を図った。また、医薬品についても、全ての労災病院を対象に国立病院機構との共同購入を継続実施し、更なる支出削減と当該契約業務の本部への集約による事務手続の軽減を図った。</p> <p>また、新法人内におけるコピー用紙について、共同調達を実施した。</p> <p>（参考）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品の共同購入について、平成 28 年 7 月に共同入札を実施（9,040 品目）。 ・ CT、MRI 等の高額医療機器について、7 月に共同入札を実施（5 機種 10 台） ・ 統合後の労働安全衛生総合研究所のコピー用紙購入額の削減（△42.3%） <table border="1" data-bbox="1020 1346 1970 1486"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>削減率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コピー用紙購入金額</td> <td>607,803 円</td> <td>350,773 円</td> <td>△42.3%</td> </tr> </tbody> </table>		H27	H28	削減率	コピー用紙購入金額	607,803 円	350,773 円	△42.3%		
	H27	H28	削減率										
コピー用紙購入金額	607,803 円	350,773 円	△42.3%										

<p>人内における 共通的な事務 用品等の共同 調達に向けた 検討等も含 め、一層の業 務の効率化を 進めること。</p>	<p>新法人内 における共通 的な事務用 品等の共同 調達に向け た検討等も 含め、一層の 業務の効率 化を進める。</p>	<p>は、コピー用 紙や事務消耗 品について検 討し、削減効 果を見込める ものについて 実施する。</p>				
---	--	--	--	--	--	--

<p>4. その他参考情報</p>
<p>特になし</p>

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
3-1	財務内容の改善に関する事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート 0438

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)前中期目標 期間最終年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>第4 財務内容の改善に関する事項</p> <p>1 外部資金の活用等 外部資金については、重点研究の5分野への活用も考慮しつつ、機動的な研究の促進のため、機構の目的に沿い、かつ、社会的ニーズの高い分野に重点を置き、獲得を図ること。</p> <p>また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大を図ること。</p>	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 外部資金の活用等 外部資金については、重点研究の5分野への活用も考慮しつつ、機動的な研究の促進のため、社会的ニーズの高い分野に重点を置き、獲得を図る。</p> <p>また、研究施設・設備の有償貸与、寄附金等により自己収入の拡大を図る。</p>	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 外部資金の活用等 ア 外部研究資金については、重点研究の5分野への活用も考慮しつつ、競争的研究資金への応募を積極的に行うとともに、業界団体や企業等により、社会的ニーズの高い分野に重点を置き、獲得を図る。</p> <p>イ ホームページへの掲載やメールマガジンの活用、講演会等での積極的な広報、共同研究の推進等により、外部貸与対象施設・機器の有償貸与、特許権の</p>	<p><主な定量的指標> なし</p> <p><その他の指標> なし</p> <p><評価の視点> ○競争的研究資金、受託研究等の獲得に向けた取り組みを行うことにより、自己収入の確保が行われているか。(政・独委評価の視点) ○労災病院については、経営基盤の確立に向けて本部の施設運営支援、経営指導等が効果的に行われたか。</p> <p>○当期総利益(又は当期総損失)の発生要因が明らかにされているか。また、当期総利益(又は当期総損失)の発生要因の分析を行った上で、当該要因が</p>	<p>第3 予算、収支計画及び資金計画</p> <p>1 外部資金の活用等 ア 競争的研究資金等の外部研究資金の獲得について、公募情報の共有・提供や若手研究員に対する申請支援等の組織的な取組を行い、厚生労働科学研究費補助金等の競争的研究資金を獲得した。</p> <p>イ 貸与可能研究施設・設備リストを見直し、施設・設備の減価償却等に伴う貸与料の適正化を図るとともに、利用者の目的施設の把握を容易にするために類似施設のグルーピングを行った。また、施設・設備の有償貸与の促進を図るためホームページの内容を分かり易くするとともにチラシを作成するなど、周知を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・また、大学等の研究機関や民間企業との間で共同研究により施設の共同利用を進めた。 ・特許権の実施許諾、成果物の有償頒布化による自己収入の確保を図っている。 	<p><評定と根拠> 評定：B 以下のとおり、総合的に見て、年度計画を達成していることから、自己評定を「B」とした。</p> <p>(1) 繰越欠損金については、厚生年金制度の見直しをはじめとした経営改善に向けた各取組を実施した結果、当期損益が+1,115億円となり、28年度において解消した。</p> <p>(2) ①個人未収金については、平成26年度に比して医療事業収入が約41億円増加となり、個人未収金の残高は平成26年度に比して約4億円減少となっている。結果、医療未収金比率については平</p>	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

<p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、「第3業務運営の効率化に関する事項」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行うこと。</p> <p>また、独立行政法人会計基準の改訂等により、運営費交付金の会計処理として、業務達成基準による収益化が原則とされたことを踏まえ、収益化単位の業務ごとに予算と実績を管理する体制を構築すること。</p>	<p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、「第2業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に配慮した中期計画の予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p> <p>また、独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理に当たっては、原則として業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。</p>	<p>実施許諾、成果物の有償頒布化等を一層進める。</p> <p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、「第2業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に配慮した予算を作成し、当該予算による運営を行う。</p> <p>また、独立行政法人会計基準の改訂等を踏まえ、運営費交付金の会計処理に当たっては、原則として業務達成基準による収益化を採用し、収益化単位ごとに予算と実績を管理する体制を構築する。</p>	<p>法人の業務運営に問題等があることによるものかを検証し、業務運営に問題等があることが判明した場合には当該問題等を踏まえた評価が行われているか。（政・独委評価の視点）</p> <p>○繰越欠損金が計上されている場合、その解消計画の妥当性について評価されているか。当該計画が策定されていない場合、未策定の理由の妥当性について検証が行われているか（既に過年度において繰越欠損金の解消計画が策定されている場合の、同計画の見直しの必要性又は見直し後の計画の妥当性についての評価を含む）。さらに、当該計画に従い解消が進んでいるかどうかについて評価が行われているか。（政・独委評価の視</p>	<p>2 経費の節減を見込んだ予算による業務運営の実施</p> <p>運営費交付金を充当して行う事業については、「第2業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置」で定めた事項に配慮した予算を作成し、当該予算による運営を行った。</p> <p>また、運営費交付金債務については、平成28年度より、自立的なマネジメントの実現のため、独立行政法人会計基準第81の2に規定する業務達成基準（管理部門のみ期間進行基準）を適用した。</p>	<p>成26年度に比して0.16ポイントの低減となった。</p> <p>（3）保有資産の有効な活用方法について、具体的な利用計画及び処分計画に基づき、利用する土地については工事等を、処分する土地については売却に係る作業を進めた。</p> <p><課題と対応></p> <p>—</p>	
---	--	---	---	---	--	--

<p>3 労災病院の経営改善</p> <p>(1) 国病機構との連携等</p> <p>高額医療機器等の共同購入等、国病機構等の公的医療機関と連携を行うほか、医師が不足する病院の医師確保等を行い、労災病院の経営改善を図ること。</p> <p>(2) 個別病院単位の財務関係書類の作成等</p> <p>個別病院ごとの財務状態及び運営状況を体系的・統一的に捉えるため、これまで作成していなかった個別病院単位の財務関係書類について、平成26事業年度分から作成、公表し、ガ</p>	<p>3 労災病院の経営改善</p> <p>(1) 国病機構との連携等</p> <p>高額医療機器等の共同購入等、国病機構等の公的医療機関と連携を行うほか、厚生年金基金の国への代り返上、医師が不足する病院の医師確保等を行い、労災病院の経営改善を図る。</p> <p>(2) 個別病院単位の財務関係書類の作成等</p> <p>個別病院ごとの財務状態及び運営状況を体系的・統一的に捉え、ガバナンス機能の向上を図るため、平成26事業年度分から個別病院単位の財務関係書類を作成、公表する。</p>	<p>3 労災病院の経営改善</p> <p>(1) 国病機構との連携等</p> <p>ア 国病機構との人材交流の一環として研修の相互参加を実施し、両法人間で研修の効率的活用に取り組む。</p> <p>イ 高額医療機器等の共同購入を推進することにより支出削減に努める。</p> <p>ウ 業務運営の効率化・財務内容の改善を図るため、国病機構との連携を進めつつ、他法人との連携についても検討を行う。</p> <p>(2) 個別病院単位の財務関係書類の作成等</p> <p>個別病院ごとの財務状態及び運営状況を体系的・統一的に捉えるため、個別病院単位の財務関係書類を公表し、ガバナンス機能の向上を図る。</p>	<p>点)</p> <p>○貸付金、未収金等の債権について、回収計画が策定されているか。回収計画が策定されていない場合、その理由の妥当性についての検証が行われているか。回収計画の実施状況についての評価が行われているか。評価に際し、</p> <p>i) 貸倒懸念債権・破産更生債権等の金額やその貸付金等残高に占める割合が増加している場合、</p> <p>ii) 計画と実績に差がある場合の要因分析を行っているか。</p> <p>回収状況等を踏まえ回収計画の見直しの必要性等の検討が行われているか。</p> <p>(政・独委評価の視点)</p> <p>○保有資産「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」及び「独立行政法人の保有資産の不要認定に係る基本的視点に</p> <p>3 労災病院の経営改善</p> <p>(1) 国病機構との連携等</p> <p>ア 平成28年度における両機構研修制度への相互参加については、当機構が主催する9研修について国立病院機構から103名、国立病院機構が主催する11研修に当機構から51名が参加した。これにより、情報の共有化やスキルアップ等の効果が得られ、両法人間での連携が強化された。</p> <p>イ 国立病院機構及びJCHOとCT等5機種10台の高額医療機器について共同購入を実施した。(削減効果額△416百万円)</p> <p>ウ 日赤、済生会等185病院が加入する民間のGPO(Group Purchasing Organization:共同購買組織)への参加を継続し、医療消耗品等に係る共同購入の対象分野を拡大することで、更なる支出の削減に努めた。(削減効果額△274百万円)</p> <p>(2) 個別病院単位の財務関係書類の作成等</p> <p>個別病院単位で財務関係書類を作成することにより、本部及び各病院における個別病院ごとの財務状態の把握、管理が向上し、ガバナンス機能の向上につながった。</p> <p>なお、平成27事業年度分については、独立行政法人会計基準に基づく財務諸表に係る厚生労働大臣承認の翌日にホームページにおいて公表を行った。</p>		
---	--	--	--	--	--

<p>バランス機能の向上を図ること。</p> <p>(3) 繰越欠損金解消計画の策定</p> <p>繰越欠損金の解消計画を策定するに当たっては、解消を図るために必要な機構全体の取組内容のほか、各労災病院における年度ごとの解消額、目標期限を定めるとともに、都道府県が策定する地域医療計画も勘案し、達成できなかった病院の運営体制の見直し等を図ること。</p>	<p>(3) 繰越欠損金の解消計画の策定</p> <p>繰越欠損金については、解消を図るために必要な機構全体の取組内容のほか、各病院における年度ごとの解消額を定めるとともに、都道府県が策定する地域医療計画も勘案し、達成できなかった病院の運営体制の見直し等を図ることにより、平成28年度を目途に解消する。</p>	<p>(3) 繰越欠損金の解消計画の策定</p> <p>平成28年度を目途に繰越欠損金を解消するため、病院ごとに計画した解消額の合計を57,432百万円とし、詳細は別紙2のとおりとする。また、特に早急な経営改善着手が必要な病院については、病院と本部とが連携し、経営指導・支援を行う。</p> <p>併せて、都道府県が策定する地域医療計画も勘案し、平成27年度の損益額に基づき目標を達成できなかった病院については、運営体制等の見直し方針について具体的に定める。</p>	<p>について(平成26年9月2日総務省行政管理局)」に基づき、保有資産の利用実態調査により必要性及び処分可否等について検討を行っているのか。</p> <p>○重要な財産譲渡の計画が順調に行われているか。</p>	<p>(3) 繰越欠損金の解消計画の策定</p> <p>ア 平成28年度においては、診療報酬改定及び平成26年度からの消費税増税等による経営状況悪化への影響が継続することを踏まえつつも、厚生年金基金の代行返上等による平成28年度を目途とした繰越欠損金の解消に向け、病院ごとの解消額の合計を57,432百万円として計画した。</p> <p>イ 経営改善に向けた取組等</p> <p>労災病院が地域の公的中核病院としてこれまで以上に地域医療に貢献するとともに勤労者医療の中核的な役割を果たしていくために、個別の労災病院ごとに、目指すべき役割や機能等について評価等を行った上で病床機能区分の見直しを行うとともに、経営状況の悪化を改善し、自己資金による今後の増改築工事と計画的な機器整備を安定した経営基盤のもとに確実に実施していく必要があることから、中期目標、中期計画、年度計画の達成に向けて、本部主導の下、次のような様々な取組を実施した。</p> <p>併せて、27年度計画未達の病院については、本部主導の下に病院との協議を行ったうえで運営計画を決定し、より効率的な医療の提供に努めるとともに、経営悪化病院については「経営改善指定病院」に指定し本部と病院が一体となって経営改善に努めた。</p> <p>【本部において取り組んだ事例】</p> <p>(ア) 厚生年金基金の見直し</p> <p>厚生年金基金については、繰越欠損金の解消に向け、平成28年4月に関東信越厚生局から将来分返上の認可を受けるとともに、新制度(確定給付企業年金と確定拠出年金の併用)に係る詳細設計を進めることについて労使合意した。また、平成28年9月の厚生年金基金代議員会において基金解散に係る規約改正を議決し、平成29年1月に確定給付企業年金と確定拠出年金の各規約について労働組合の同意を得た上で厚生局に設立申請するなど、着実に手続を進め、平成29年4月に新制度設立の承認を受けた。</p> <p>(イ) 医師確保対策</p> <p>医師不足の解消に向け、労災病院間の医師派遣等の医師確保支援制度を活用するなど医師確保に努めた。</p> <p>(ウ) 経営改善推進会議</p> <p>外部の視点を積極的に導入する観点から、平成26年度から経営監を経団連より招聘し、毎月2回開催している「経営改善推進会議」において、リアルタイムで各病院の状況について把握した上で、経営改善に向けた次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営状況が特に悪化傾向にある病院に対する個別指導・支援(行動計画の作成・フォローアップ、本部職員による業務指導、病院幹部職員等へのヒアリングの実施、収入増加及び支出削減対策についての個別具体的支援) ・年度当初から入院収入が当初計画を大幅に下回っている病院(13病院)に対し事務局長ヒアリングを実施の上、病院の現状を踏まえ早期改善策を指導。 		
---	---	---	--	--	--	--

- ・上半期の経営状況を分析し、特に収支差が悪化傾向にあった病院（14 病院）に対し事務局長ヒアリングを実施の上、計画収支差確保に向けた改善策を指導。
- ・診療報酬改定・病床機能分化への対応策の検討・実施
- ・支出削減取組好事例を情報提供し、各病院に適した取組を実施。
- ・共同購入・共同入札の実施

(エ) 期末勤勉手当の抑制

- ・労働安全衛生総合研究所研究・技能労務職員及び日本バイオアッセイ研究センター以外の職員の期末・勤勉手当については、国は、平成 28 年の人事院勧告において賞与支給月数を民間の賞与支給実績を踏まえた 4.30 月としたが、当機構においては社会一般情勢及び当機構の事業実績等を勘案し、4.14 月の支給としている。更に、期末・勤勉手当に係る管理職加算割合について 25%の対象者を 10%、12%の対象者を 4%とそれぞれ削減措置を実施した。

(オ) 共同購入・共同入札

- ・国立病院機構及び JCHO との高額医療機器に係る共同購入（削減効果△416 百万円）
- ・労災病院グループにおけるリース調達物件の共同入札（削減効果△331 百万円）
- ・日赤・済生会等 185 病院が加入する民間の GPO（Group Purchasing Organization：共同購買組織）への参加による医療消耗品等の共同購入（削減効果△274 百万円）

【本部と病院が共同で取り組んだ事例】

(ア) 医療材料ベンチマークシステム導入後のフォローアップの実施

医療材料費の削減に向けて、全国労災病院会計・用度課長会議及び医療材料分析システム研修会において外部講師を招聘し、システムを活用した価格低減につながる効果的な購買マネジメント研修を実施し、更なる契約単価の見直し等を推進した。

(イ) 後発医薬品の採用拡大

更なる支出削減を図るため、平成 27 年 6 月 30 日閣議決定「経済財政運営と改革の基本方針 2015」における新たな目標値（平成 30 年度から平成 32 年度末までの間のなるべく早い時期に 80%以上とする。）に基づき、病院協議において病院ごとの目標値を設定し、4 月に開催した全国労災病院長会議及び事務局長会議において、その達成を指示した。また、本部において各病院の後発医薬品目採用リストを作成し各病院へ情報提供するとともに、定期的に各病院の進捗状況を把握し、目標達成が危惧される病院に対して個別にフォローアップを行うことで、目標を達成した。

（平成 27 年度実績 72.2%→平成 28 年度目標 77.4%→平成 28 年度実績 79.8%）

(ウ) 経営悪化病院への対応

特に経営が悪化している 6 病院を「経営改善指定病院」に指定し、各病院は経営改善に係る行動計画を策定の上これに基づき積極的に経営改善を進めるとともに、本部においては、随時、行動計画の進捗についてフォローアップを行った。また、各病院に対して本部職員による業務指導等を行うとともに、病院幹部職員等からのヒアリングを通じて、収入増加及び支出削減対策について個別具体的な指導を行うなど、本部と病院が一体となって経営改善に努めた。

(エ) 病院協議

施設別病院協議において、「地域医療計画を踏まえた病院が目指すべき役割や機能」、「機器等の計画的な整備」、「診療科構成や病棟体制の見直し」など病院の運営体制等について、本部と病院が協議を行い、各病院の運営計画を決定し、より効率的な医療の提供に努めた。

(4) 医業未収金の適切な回収

医業未収金について、定期的な督促や滞納者からの承認書の徴取等、債権の保全措置を執り、適切に回収を行うこと。

(4) 医業未収金の適切な回収

医業未収金について、定期的な督促や滞納者からの承認書の徴取等、債権の保全措置を執り、適切に回収を行うことにより、平成26年度に比して、医業未収金比率（医療事業収入に対する個人未収金の割合）の低減に取り組む。

(4) 医業未収金の適切な回収

医業未収金について、機構本部及び各病院連携の下、従来から推進してきた院内体制の更なる確立を図りながら、医業未収金の新規発生防止への取組のより一層の推進を図る。また、定期的な督促や滞納者からの承認書の徴取等、債権の保全措置を執り、適切に回収を行うことにより、平成26年

ウ 平成28年度経営状況

収入面においては、医療の質と安全の確保の観点から、医療職を充足し、上位施設基準の取得、高度な手術の件数増により診療単価については増となったものの、入院基本料（7対1）施設基準の厳格化による平均在院日数の短縮や多数の病院における医師の退職等により新入院患者数及び入外患者数が減となったことから、経常収益については、平成27年度と比較して42億円の減となった。

また、費用面については、医師事務作業補助体制加算等の上位施設基準の取得や医師不足への対応に伴う診療応援医師の増等による医師等謝金の増等はあったものの、薬品費の減等により経常費用は平成27年度と比較して190億円の減となり、その結果、平成28年度の経常損益は、74億円となった。

なお、当期損益については、厚生年金基金の見直し等に伴う臨時利益が大きく影響し、27年度に対し1,194億円の改善となり繰越欠損金は解消した。

労災病院の損益

区分	27年度	28年度
当期損益	△78億円	1,115億円
繰越欠損金又は利益剰余金	△579億円	536億円

(4) 医業未収金の適切な回収

医業未収金については、請求先が保険者等（社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会等）と個人とに分けられるが、平成28年度末の医業未収金約467億円のうち約444億円については、保険者に係るもので、請求後1～2か月後には支払われるものである。

保険者以外の個人未収金については、全ての労災病院内に設置している未収金対策チームの活動を強化し、未収金発生防止マニュアルに基づく新規発生防止への取組のより一層の推進及び法的手段の実施等状況に応じた回収業務に努めた結果、医業未収金比率（医療事業収入に対する個人未収金の割合）は0.77%となり、平成26年度の0.93%に対して△0.16ポイントの改善となった。

(参考)

度に比して、医療未収金比率（医療事業収入に対する個人未収金の割合）の低減に取り組む。

（5）再建型における弁済の履行督促

民事再生等の再建型の事案については、再生債務者等から、立替払の申出があった際に機構への弁済予定を確認し、立替払後は、債務承認書・弁済計画書の提出を求め、提出がない場合には提出督促を行うとともに、計画に基づいた弁済がなされない場合には弁済督促を行う。

4 本部事務所の移転
本部事務所について、年間賃借料に相当

4 本部事務所の移転
本部事務所については、移転を図り、経費の

4 本部事務所の移転
平成26年から開始した本部事務所の移転計画

年度別個人未収金内訳表

（単位：百万円）

区 分	保 険 者 （ 支 払 基 金 等）	個 人 未 収 金					合 計	医 療 事 業 収 入
		一 般 債 権	貸 倒 懸 念 債 権	破 産 更 生 債 権 等	小 計	対 医 療 事 業 収 入 割 合 （ % ）		
①26年度	42,185	1,320	672	654	2,646	0.93	44,831	284,775
②27年度	46,670	1,223	637	517	2,377	0.82	49,047	291,377
③28年度	44,446	1,145	625	453	2,224	0.77	46,670	288,875
④差(③-①)	2,261	△175	△47	△201	△422	△0.16	1,839	4,100

（5）再建型における弁済の履行督促

- ① 求償通知後に債務承認書・弁済計画書の提出状況を確認し、未提出となっている事業所（8事業所）について、文書あるいは現地に直接赴き提出督促（延べ15回）を確実に行った。その結果4事業所から提出（延べ4回）があった。

債務承認書・弁済計画書の提出督促状況

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ提出督促回数	268	261	150	85	63	15
延べ提出回数	141	96	36	8	10	4
提出事業所数	59	51	25	7	9	4

- ② 弁済計画に基づく弁済履行状況の確認を実施し、弁済計画が履行されていない事業所（19事業所）に対して、弁済督促を確実に（延べ42回）行った。その結果、13件の弁済がなされた。

弁済督促状況

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
延べ弁済督促回数	201	191	114	155	168	42
弁済件数	56	46	32	36	30	13

4 本部事務所の移転

平成28年9月に本部事務所を移転した。

な経費を要していることから、移転を図り、経費の削減を行うこと。

5 保有資産の見直し

(1) 保有資産については、引き続き、資産の利用度のほか、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について検証し、不断に見直しを行うこと。

また、機構が保有し続ける必要があるかを厳しく検証し、支障のない限り、国への返納等を行うこと。

削減を行う。

5 保有資産の見直し

ア 機構が保有する資産については、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について検証、不断に見直しを行い、支障のない限り、国へ返納等を行う。

また、労災病院の保有資産のうち、機構成立後において、独立行政法人労働者健康安全機構法（平成14年法律第171号。以下「機構法」という。）附則第7条に基づく資産処分以外の資産処分により生じた収入については、医療の提供を確実に実施するため、労災病院の増改築費用

については、平成28年度に工事を終了し、移転する。

5 保有資産の見直し

ア 機構が保有する資産については、本来業務に支障のない範囲での有効利用可能性の多寡、効果的な処分、経済合理性といった観点に沿って、その保有の必要性について検証、不断に見直しを行い、支障のない限り、国へ返納等を行う。

また、労災病院の保有資産のうち、不要財産（独立行政法人通則法第48条）の処分により生じた収入については、医療の提供を確実にするため、労災病院の増改築費用等への有効活用に努める。

5 保有資産の見直し

- ① 保有資産の有効な活用方法について、具体的な利用計画及び処分計画に基づき、利用する土地は工事等を、処分する土地は、順次測量・登記、不動産鑑定評価及び入札手続を実施し、売却に係る作業を進めた。
- ② 保有資産利用実態調査に基づき、保有資産検討会議において処分可能な資産として選定した秋田労災病院の御坂宿舎について、一般競争入札による売却に向け不動産鑑定評価の実施及び厚労大臣への認可申請を行い、平成29年3月31日付けで認可された。
- ③ 不要財産以外の重要な財産の処分により生じた収入（町立大淀病院労災委託病棟、北海道中央労災病院せき損センター土地の一部（旧看護学校跡地）、釧路労災病院入江町宿舎駐車場土地の一部、青森労災病院職員宿舎（姥畑及び堀ノ外）及び大阪労災病院榎元町宿舎前空白地の売却収入）については労災病院の増改築費用等へ充当した。

(2) 特許権については、特許権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図ること。

等へ有効活用する。

イ 特許権については、特許権の登録から一定の年月が経過し、特許権の実施許諾の見込み等が小さいと判断されるものについては、当該特許権の維持の是非について検討し必要な措置を講ずるなど、登録・保有コストの削減を図るとともに、併せて上記第1の4(6)の取組等により、特許収入の拡大を図る。

6 予算(人件費の見積もりを含む。)

別紙1のとおり

7 収支計画

別紙2のとおり

8 資金計画

別紙3のとおり

第4 短期借入金
の限度額

1 限度額

3,077百万円

(運営費交付金
年間支出の12分

イ 特許権については、特許権の維持費用、実施の見込みなどを考慮して、特許権の維持の是非について検討し、必要な措置を講ずるとともに、企業との共同開発による共有特許の推進等を通じて特許収入の増加を図る。

6 予算(人件費の見積もりを含む。)

別紙3のとおり

7 収支計画

別紙4のとおり

8 資金計画

別紙5のとおり

第4 短期借入金
の限度額

1 限度額

4,183百万円

イ 特許権について

- ・特許権等の取得が可能と見込まれるものについては、必要性及び費用対効果等を勘案しつつ、判断している。
- ・知的財産の活用促進を図るため、登録特許について、安衛研のホームページにその名称、概要等を公表している。

第4 短期借入金の限度額

短期借入の実績はない。

の3を計上)

2 想定される理由

運営費交付金の受入の遅延による資金不足等
第5 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

機構法附則第7条の規定に基づく資産については、売却により国庫納付を行うとともに、それ以外の資産については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)により原則として現物により国庫納付することを中期目標期間の最終年度までに完了するよう努める。

機構法附則第7条の規定に基づ

2 想定される理由

運営費交付金の受入の遅延による資金不足等
第5 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

中期計画に掲げる不要財産の処分に当たり、機構法附則第7条の規定に基づく資産の中で未処分となっている資産については、評価額の見直しを行い、不動産媒介業者を活用するなど、引き続き売却手続きを進める。

また、それ以外の資産については、国庫納付の必要な手続きを進める。

第5 不要財産又は不要財産となることを見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

○機構法附則第7条に基づく資産

- ・旧岩手労災病院付添者宿泊施設(清流荘)については、隣接する県有地の環境整備について調整を行ったうえで、平成28年10月に売却し、売却収入については国庫納付を行った。
- ・旧岩手労災病院職員宿舍(松倉宿舍)及び水上荘については、再鑑定評価及び国有財産評価基準を参考にした評価替の方法等により最低売却価格の見直しを行い、一般競争入札を実施したが応札者が無かったことから、改めて随意契約公告を行うとともに、地方自治体への買受勧奨を行い、さらに、不動産媒介業者を通じ、地元不動産業者等へ買受勧奨等を実施した。

○上記以外の資産

- ・労災リハビリテーション宮城作業所及び福岡作業所については、厚生労働省との現地確認を踏まえ、現物による国庫納付に向けて固定資産の現有調査を実施するとともに、宿舍一部解体工事等に係る入札準備を行った。

(労災リハビリテーション長野作業所については、平成28年1月25日付けで国庫納付(現物納付)完了)

く資産

旧岩手労災病院職員宿舎、旧岩手労災病院付添者宿泊施設、水上荘

それ以外の資産

労災リハビリテーション宮城作業所、労災リハビリテーション長野作業所、労災リハビリテーション福岡作業所

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

中期目標期間の最終年度までに売却が完了するよう努める。千葉労災病院本体敷地の一部、九州労災病院移転後跡地の一部、九州労災病院門司メディカルセンター職員宿舎、燕労災病院（第1 I 9（7）に基づく移譲を行う場合）

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

中期計画に掲げる不要財産以外の重要な財産の処分に当たり、未処分となっている資産については、評価額の見直しを行い、不動産媒介業者を活用するなど、引き続き売却手続きを進める。

また、中期計画第1 I 9（7）に基づく燕労災病院の譲渡については、適切な手続きを

第6 第5に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときはその計画

- ・九州労災病院門司メディカルセンター職員宿舎については、購入希望者との売却交渉は先方の都合により不調に終わった。このため、新たに不動産媒介業者を通じ、地元不動産業者等へ買受勧奨等を実施した。
- ・燕労災病院については、新潟県との間で移譲に係る条件等について交渉を重ね、平成 28 年 12 月 26 日付けで基本合意書を締結したところであり、引き続き円滑な移譲に向けた調整等に取り組んでいくこととしている。
（千葉労災病院本体敷地の一部については、市原市の市道拡幅計画に基づき、平成 27 年 10 月 9 日付けで公共随契にて市原市に譲渡）
（九州労災病院移転後跡地の一部については、平成 27 年度末まで一般競争入札等により全て売却済）

第7 剰余金の
使途

本中期目標期間中に生じた剰余金については、労災病院においては施設・設備の整備、その他の業務においては労働者の健康の保持増進に関する業務や調査及び研究並びにその成果の普及の充実に充当する。

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

運営費交付金を充当して行う事業に係る常勤職員については、業務の簡素化、効率化等により、その職員数の適正化を図る。

2 施設・設備に関する計画

(1) 労災病院に係る計画

中期目標期間

進める。

第7 剰余金の
使途

労災病院においては施設・設備の整備、その他の業務においては労働者の健康の保持増進に関する業務や調査及び研究並びにその成果の普及の充実に充当する。

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

運営費交付金を充当して行う事業に係る常勤職員については、業務の簡素化、効率化等により、その職員数の適正化を図る。

2 施設・設備に関する計画

(1) 労災病院に係る計画

前年度に引き

第7 剰余金の使途【経理部】

平成28年度における利益剰余金は、厚生年金基金の代行返上等により536億円を計上した。これは、資金回収を伴っていないため、将来の資金決済の生じない費用に充てるための積立金とすることとしている。

第8 その他主務省令で定める業務運営に関する事項

1 人事に関する計画

○ 職員数の適正化

法人全体の統合効果として管理部門で2人削減を行うとともに、運営費交付金を充当して行う事業に係る常勤職員数の適正化に向けて、以下の取組を行った。
・産業保健総合支援センターにおいては、会計事務を担当する8センターのうち、2センターの管理課長及び1センターの業務課長を平成28年度から合計3名削減した。

2 施設・設備に関する計画

(1) 労災病院に係る計画

〔引き続き整備を進める施設〕

富山労災病院（平成30年3月完了予定）、旭労災病院（平成32年5月完了予定）

〔施設整備の検討を行った施設〕

北海道中央労災病院、福島労災病院、大阪労災病院、山陰労災病院

中に整備する労災病院の施設・設備については、別紙4のとおりとする。

(2) 労災病院以外の施設に係る計画

労災病院以外の施設について、施設整備費補助金により施設整備を図る。

ア 施設名

機構本部、釧路労災看護専門学校、大阪労災看護専門学校、岡山労災看護専門学校、吉備高原医療リハビリテーションセンター、総合せき損センター、安衛研

イ 予定額

14,376百万円
(特殊営繕、機器等整備を含む。)

ウ 上記の計画については、業

続き、富山労災病院及び旭労災病院の施設整備を進めるとともに、北海道中央労災病院、福島労災病院、大阪労災病院及び山陰労災病院について、施設整備計画の検討を行う。

(2) 労災病院以外の施設に係る計画

労災病院以外の施設について、施設整備費補助金により次のとおり施設整備を行う。

ア 施設名

独立行政法人労働者健康安全機構(以下「機構」という。)本部、大阪労災看護専門学校、岡山労災看護専門学校、釧路労災看護専門学校及び安衛研

イ 予定額

総額2,815百万円(特殊営繕、機器等整備を含む。)

ウ 上記の計画については、業

(2) 労災病院以外の施設に係る計画

労災病院以外の施設について、平成28年度には施設整備費補助金により次のとおり施設整備を行った。

ア 整備した施設

- ・労働者健康安全機構本部(平成28年6月完了)
- ・大阪労災看護専門学校(平成29年3月完了)
- ・岡山労災看護専門学校(平成27年度着工、平成29年度完了予定)
- ・釧路労災看護専門学校(平成28年度着工、平成30年度完了予定)
- ・上記以外の交付金施設については、消火栓設備改修工事等を実施

イ 実績額

当初予定額2,815百万円に平成27年度からの繰越額1,668百万円を含めた4,483百万円(特殊営繕、機器等整備を含む。)に対し、4,018百万円を執行した。

繰越理由については、岡山労災看護専門学校における工事着工後に判明した地中障害物の処理及び土質改良の実施等によるものであるが、全体工期末には完了する見通しである。

	<p>務実施状況、予見しがたい事情等を勘案し、施設整備を追加又は予定額を変更することがあり得る。</p> <p>3 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行う。</p>	<p>務実施状況、予見しがたい事情等を勘案し、施設整備を追加又は予定額を変更することがあり得る。</p> <p>3 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担については、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、合理的と判断されるものについて行うことがある。</p>	<p>3 中期目標期間を超える債務負担</p> <p>中期目標期間を超える債務負担の実績はない。</p> <p><平成 27 年度の業務実績の評価結果の反映状況></p> <p><今後の課題></p> <p>外的要因である国債の金利低下の影響等により損益改善が進まない不可抗力な点はあるものの、今後、同法人が果たすべきミッションを考慮しつつ、徹底した経営改革・経営改善により、財務内容の改善を図り、当期損益が赤字にならない取組を強く期待する。</p> <p><反映状況></p> <p>本部主導の下、徹底した経営改革・経営改善（経営悪化病院への収入増加・支出削減対策の指導、共同購入、共同入札の実施等）はもとより、労使間での数次に渡る協議を経て平成 28 年度末で厚生年金基金を解散し、厚生年金について国に代行返上を行うこと等により、平成 28 年度の当期損益は黒字となった。</p> <p>医療を取り巻く環境が大きく変化する中、今後とも、労災病院が地域の公的中核病院としてこれまで以上に地域医療に貢献するとともに今日の労災病院に課された政策上のミッションを果たして行くために、各労災病院の中期的かつ戦略的な機能強化を図っていくこととしている。</p>		
--	---	--	--	--	--

4. その他参考情報

特になし

1-1-4-2 中期目標管理法 年度評価 項目別評価調書（業務運営の効率化に関する事項、財務内容の改善に関する事項及びその他業務運営に関する重要事項）

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
4-1	その他業務運営に関する重要事項		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	(参考)前中期目標 期間最終年度値	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値、平均値等、目標に応じた必要な情報
研修の有益度（計画値）	有益度調査において全研修平均で80%以上	—	80.0%	80.0%	80.0%			
研修の有益度（実績値）	—	86.9%	88.3%	88.0%	88.8%			
達成度	—	—	110.4%	110.0%	111.0%			
労災看護専門学校生の国家試験合格率（計画値）	全国平均以上の看護師国家試験合格率	—	90.0%	89.4%	88.5%			
労災看護専門学校生の国家試験合格率（実績値）	—	98.6%	99.4%	98.9%	98.0%			
達成度	—	—	110.4%	110.6%	110.7%			
正常債権の回収額（百万円）（計画値）	正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額	—	104	62	29			
正常債権の回収額（百万円）（実績値）	—	242	179	99	102			
達成度	—	—	172.1%	159.7%	351.7%			

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価							
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
				業務実績	自己評価		
<p>第5 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>(1) 能動的な人事管理</p> <p>機構の業務運営に見合った人材の採用に努めること。</p> <p>また、採用した職員の専門性を高めるため、適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績が考慮された人事・給与となるよう、業績評価を反映する取組を実施し、職員の意欲の向上を図ること。</p> <p>(2) 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>研究員の採用については、引き続き、任期制を原則</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>(1) 能動的な人事管理</p> <p>質の高い業務運営を行うため、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>また、採用した職員の専門性を高めるため、適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績が考慮された人事・給与となるよう、職務の特性に応じた業績評価等を適切に反映する取組を実施し、職員の意欲の向上を図る。</p> <p>(2) 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>ア 研究員の採用に当たっては、原則として、公募による</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>(1) 能動的な人事管理</p> <p>質の高い業務運営を行うため、優秀な人材の確保に努める。</p> <p>また、採用した職員の専門性を高めるため、適切な能力開発を実施するとともに、職員の勤務成績が考慮された人事・給与となるよう、職務の特性に応じた業績評価等を適切に反映する取組を実施し、職員の意欲の向上を図る。</p> <p>(2) 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>ア 研究ニーズの優先度が高い分野から新規研究員を採</p>	<p><主な定量的指標></p> <p>○研修内容については、研修終了後のアンケート調査等の検証を行い、より効率的かつ効果的な専門研修内容及び研修プログラムの充実を図り、有益度調査において全研修平均で 80%以上の有益度を得る。</p> <p>○労災看護専門学校においては、労災病院における勤労者医療の推進に必要な専門性を有する看護師を養成し、看護師国家試験合格率を全国平均以上とする。</p> <p>○労働安全衛生融資については、正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額を回収する。</p>	<p>第9 その他業務運営に関する重要事項</p> <p>1 人事に関する事項</p> <p>(1) 能動的な人事管理</p> <p>研究員の業績評価として、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部長等管理職に着目した評価項目による評価の実施。 ・研究員について、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献(研究業務以外の業務を含む貢献)の観点からの個人業績評価を行う。当該業績評価は、公平かつ適正に行うため、研究員の所属部長等、領域長及び所長による総合的な評価により実施。 <p>評価結果については、人事管理等に適切に反映させるとともに、評価結果に基づく総合業績優秀研究員、研究業績優秀研究員及び若手総合業績優秀研究員を6月に表彰。</p> <p>(2) 優秀な研究員の確保・育成</p> <p>ア 研究員の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究開発力強化法に基づき、平成23年1月1日付けで策定した「人材活用等に関する方針」を安衛研のホームページに引き続き公表して当該方針に基づく取組を推進している。 ・研究者人材データベース(JREC-IN)への登録、学会誌への公募掲載等により、産業安全と労働 	<p><評定と根拠></p> <p>評定：B</p> <p>以下のとおり、年度計画を達成している。</p> <p>(1) 人事に関する事項における研修の有益度については、研修終了後のアンケート調査等を元に研修カリキュラムの見直しを図った結果、有益度は、平成28年度の全ての研修の平均で88.8%となり、計画値80%のところ111.0%の達成度であった。</p> <p>また、労災看護専門学校生の国家試験合格率については、全国平均を上回る合格者を輩出し、労災病院の看護師確保に貢献した。</p> <p>(2) 労働安全衛生融資については、積極的な債権回収に努めたところ、一部に繰上償還があったことから目標額を上回る102百万円を回収</p>	<p>評定</p> <p><評定に至った理由></p> <p><指摘事項、業務運営上の課題及び改善方策></p> <p><その他事項></p>	

<p>とすること。</p> <p>また、任期の定めのない研究員の採用に当たっては、研究経験を重視し、研究員としての能力が確認された者を採用すること。</p> <p>機構においては、女性や</p>	<p>任期付採用を行い、採用後一定期間経過後に、研究業績や将来性を踏まえて、任期を付さない研究員として登用する。</p> <p>また、任期の定めのない研究員の採用に当たっては、研究経験を重視し、研究員としての能力が確認された者を採用する。</p> <p>イ 女性や障害のある研究員</p>	<p>用する。研究員の採用に当たっては、原則として、公募による任期付採用を行い、採用後一定期間経過後に、研究業績や将来性を踏まえて、任期を付さない研究員として登用する。</p> <p>また、任期の定めのない研究員の採用に当たっては、研究経験を重視し、研究員としての能力が確認された者を採用する。</p> <p>イ 新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに、新たに採用した若手研究員及び外国人研究員に対して研究遂行上の助言を行うチューターを配置すること等により、若手研究員等の自立と資質向上を促進する。</p> <p>ウ 次世代育成支援対策推進</p>	<p><その他の指標></p> <p>></p> <p>なし</p> <p><評価の視点></p> <p>○人材の有効活用と職員の能力向上を図るため、施設間の人事交流を推進しているか。</p> <p>○「独立行政法人整理合理化計画等」（平成19年12月24日閣議決定）を踏まえ、労災リハビリテーション作業所については、在所者の退所先の確保を図りつつ、縮小・廃止に計画的に取り組んでいるか。</p> <p>○内部統制機能の充実強化を図るため、コンプライアンス委員会を中心として、適切にリスクの評価と対応に取り組んでいるか。</p> <p>○政府の方針を踏まえ、適切な情報セキュリティ対策を推進し</p>	<p>衛生の研究を担う資質の高い任期付き研究員の採用活動を行った。</p> <p>・新規研究員の採用に際しては、全て公募を行い、原則、3年間の任期付研究員として採用し、3年後、それまでの研究成果等を評価した上で、任期を付さない研究職員として採用した。</p> <p>・任期を付さない研究職員を採用する場合は、研究経験等を踏まえ、慎重に採用決定することとしている。</p> <p>イ 若手研究員等の自立と資質向上の促進</p> <p>・新規採用者研修、研究討論会等を実施するとともに新たに採用した若手研究員については、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援した。</p> <p>ウ 研究環境の整備</p> <p>・フレックスタイム制に関する協定に基づき、柔軟な勤務時間体系の運用を図ることにより、</p>	<p>した（達成度351.7%）。</p> <p>（3）内部統制の充実・強化等、公正で適切な業務運営に向けた取組、決算検査報告指摘事項への対応、適切な情報セキュリティ対策の推進については、総合的に見て、年度計画を達成している。</p> <p><課題と対応></p>	
---	--	--	---	--	--	--

障害者がある能力を發揮できる研究環境の整備に努めることはもとより、

がその能力を十分に發揮できる研究環境の整備に努める。

法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 120 号）に基づく一般事業主行動計画における、育児休業、フレックスタイム等の各種制度を活用して、育児・介護等と研究の両立を図るための環境整備に努めるとともに、障害のある研究員がその能力を十分に發揮できる研究環境の整備に努める。

ているか。

育児・介護と仕事の両立ができるような環境整備に努めている。

- ・ 専門型裁量労働制により、一定の研究員に対し労働時間の自己管理を図り、調査研究成果の一層の向上を期待するとともに、さらに育児・介護と仕事の両立ができるような環境整備に努めている。
- ・ 採用に当たって個々の事情に応じた勤務時間等に配慮するとともに、車椅子の方に対しては、勤務がしやすいように職場のレイアウトを工夫するなど、環境の整備に努めている。

研究ニーズや研究員の研究実績、経験、将来性等を考慮した柔軟な配置、計画的な研究の実施、若手研究員による外部資金の獲得の促進、在外研究員派遣制度の活用促進、多面的な業績評価に基づく柔軟な人事配置の徹底等を行う。

さらに研究員の能力開発を図り、労働

ウ 研究ニーズや研究員の研究実績、経験、将来性等を考慮した柔軟な配置、計画的な研究の実施、若手研究員による外部資金の獲得の促進、在外研究員派遣制度の活用促進、多面的な業績評価に基づく柔軟な人事配置の徹底等を行う。

さらに研究員の能力開発を図り、労働者

エ 研究ニーズや研究員の研究実績、経験、将来性等を考慮した柔軟な配置、計画的な研究の実施、若手研究員による科研費等の外部資金の獲得の促進、在外研究員派遣制度の活用促進、多面的な業績評価に基づく柔軟な人事配置の徹底等を行う。

さらに研究員の能力開発を図るため、労

エ 研究職員の海外派遣制度の活用等

- ・ 安衛研における調査研究業務を効率的かつ効果的に実施するため、各研究員の専門性等を考慮し、研究グループにとらわれない柔軟な配置を行った。
- ・ プロジェクト研究等について、年度計画に定める研究を計画的に行った。
- ・ 新たに採用した若手研究員については、研究員をチューターとして付けて研究活動を支援し、外部資金の獲得方法を指導した。
- ・ 研究職員の資質・能力の向上等を図るため、研究職員を外国の大学若しくは試験研究機関等に派遣する制度について検討し、在外研究員派遣規程を制定（平成 27 年 1 月）しており、研究職員の海外派遣制度を導入し、活用している。
- ・ 研究員について引き続き、①研究業績、②対外貢献、③所内貢献（研究業務以外の業務を含む貢献）の観点からの個人業績評価を行った。

者の健康や安全に関する幅広い知識、関心等を養うため、労災病院の臨床研究の臨床研究の場も含めた交流の場等への参加を促すことで、研究スキルの向上に配慮し、キャリア・アップを戦略的に実施すること。

(3) 医療従事者の確保

ア 労災病院において、質の高い医療の提供及び安定した運営基盤の構築のため、医師等の確保、定着について強化を図るとともに、OJT等により、その専門性を高めること。

の健康や安全に関する幅広い知識、関心等を養うため、労働災害防止団体、業界団体、さらには、労災病院の臨床研究の場も含めた交流の場等への参加を促すことで、研究スキルの向上に配慮し、キャリア・アップを戦略的に実施する。

(3) 医療従事者の確保

質の高い医療の提供及び安定した運営基盤を構築するため、次の取組により、優秀な人材(特に医師)の確保、定着、育成及び労災病院グループ内の連携について充実・強化を図るとともに、OJT等により、その資質の向上に努める。

ア 優秀な医師の育成等

勤労者医療に関する研修内容を盛り込

働者の健康や安全に関する幅広い知識、関心等を養うよう、労働災害防止団体、業界団体、さらには、労災病院を含めた交流の場等への参加を促すことで、研究スキルの向上に配慮し、キャリア・アップを戦略的に実施する。

(3) 医療従事者の確保

質の高い医療の提供及び安定した運営基盤を構築するため、次の取組により、優秀な人材(特に医師)の確保、定着、育成及び労災病院グループ内の連携について充実・強化を図るとともに、OJT等により、その資質の向上に努める。

ア 優秀な医師の育成等

勤労者医療に関する研修内容を盛り込

(3) 優秀な人材の確保等の充実・強化

質の高い医療の提供及び安定した運営基盤を構築するため、次の取組により、優秀な人材(特に医師)の確保、定着、育成について充実・強化を図るとともに、その資質の向上に努めている。

ア 優秀な医師の育成等

「全国労災病院臨床研修指導医講習会」及び「初期臨床研修医研修」において勤労者医療に関する講義を行い、勤労者医療に関する理解の向上に努め、勤労者医療を実践できる優秀な医師の育成に取り組んだ。

んだ臨床研修プログラムの作成や臨床研修指導医・研修医を対象とした機構独自の講習会等を通じて、勤労者医療を実践できる医師の育成に積極的に取り組むことにより、優秀な医師を育成、確保する。

イ 臨床研修医及び専攻医の確保

若手医師の確実な確保を図るため、病院見学・実習の積極的な受入及び「臨床研修指定病院合同説明会」等の機会を利用して、各労災病院の特色等のPRを行い、臨床研修

んだ臨床研修プログラムを実施する。

また、労災病院の医師の中から臨床研修指導医講習会世話人（講習会企画責任者が行う企画、運営、進行等に協力する医師）を選任し、勤労者医療に関する内容を盛り込んだプログラムによる機構独自の指導医講習会を開催するとともに、初期臨床研修医を対象とした集合研修を実施し、優秀な医師の育成、確保に努める。

イ 臨床研修医及び専攻医の確保

若手医師の確実な確保を図るため、病院見学・実習の積極的な受入及び「臨床研修指定病院合同就職説明会」等の機会を利用して、各労災病院の特色等のPRを行い、臨床

全国労災病院臨床研修指導医講習会は、平成28年度は6月と平成29年1月に開催し、63名が受講した。開催に当っては、受講生の理解度をより高めるべく、講習会の世話人である労災病院医師25人（副院長4人、部長医師19人、医師2人）が「研修医をどのように指導していくか」、「研修医のモチベーションを上げるには」という受講者アンケートにより要望があったため、事前の世話人会において検討し、新たに「研修医のモチベーション向上について」の講義を追加した。また、前回に引き続きグループワークにチームとして問題解決策を導いていく手法を取り入れた結果、引き続き高い理解度を達成することができた。また、「初期臨床研修医研修」は11月に開催し、88名の医師が受講した。

臨床研修指導医講習会受講者数推移

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
82名	72名	70名	65名	65名	63名

初期臨床研修医研修受講者数推移

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
58名	74名	74名	72名	76名	88名

受講者理解度（アンケート結果）

	27年度	28年度
臨床研修指導医講習会	96.9% →	95.0%
初期臨床研修医研修	87.0% →	93.5%

イ 臨床研修医の確保

将来の優秀な医師の確保を目的として、初期臨床研修医を確保すべく病院見学はもとより病院実習を積極的に受け入れるとともに、医学生・研修医の総合情報サイトで人気がある全国4都市で行われる「レジナビ」の「臨床研修指定病院合同説明会」に参加し、各労災病院個々の特色等についてPRを行い、優秀な研修医の確保に努めた。

上記取組の結果、当該説明会参加者から、34名の医学生を労災病院の初期臨床研修医として確保することが出来た。

また、充実した研修が行えるよう、各労災病院から世話人医師が集合し、臨床研修指導医講習会を実施するとともに研修プログラムのあり方を見直すなど、積極的に取り組み、指導医のレベルアップを図っていることから、初期臨床研修医については、毎年一定数を確保できている。

医及び専攻医
(後期研修医)
の確保に努め
る。

研修医及び専
攻医(後期研修
医)の確保に努
める。

ウ 医師等の働
きやすい環境
の整備

医師等の人
材確保、定着及
びモチベーシ
ョンの向上等
の観点から、院
内保育体制の
充実等といっ
た医師等の働
きやすい環境
の整備に努め
る。

ウ 医師等の働
きやすい環境
の整備

本部におい
ては、院内保育
所の設置・利用
状況等につい
て定期的に調
査を行うとと
もに、労災病院
に対しては、個
別の事情も踏
まえつつ、新設
等に向けた検
討等を指導す
る。

エ 人材交流の
推進等

機構内の人
材の有効活用
と職員の能力
向上を図るた
め、施設間の
人事交流を推
進するとともに、

国病機構との
人材交流等につ
いて計画的
に実施する。

エ 人材交流の
推進等

人材の有効
活用と職員の
能力向上を図
るため、派遣
交流制度の活
用に努め、施設
間の人事交流
を推進する。

また、国病機
構との人材交
流の一環とし
て、研修の相互
参加を実施し、

また、機構
内の人材交流
のみならず、

他法人の事例
を参考にしな
がら、より一
層の質の高い
医療を提供す

初期臨床研修採用者数(各年度4月1日)

25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
113人	119人	121人	120人	117人

平成28年度末で初期臨床研修を修了した労災病院の研修医121名のうち、平成29年4月に引き続き後期研修医として自院に勤務した医師は40名となった。

ウ 医師等の働きやすい環境の整備

院内保育所の設置・利用状況等について毎月施設報告を受け、個別の事情を踏まえつつ保育施設数の増に向けて積極的な開設のために指導を実施した。その結果、平成28年度には新たに1施設が開設され、22施設となった。

また、国立病院機構、JCHO等の病院グループの中で、当機構が唯一制度化している「育児のための医師短時間勤務制度」(小学校就学前の子の育児のために短時間勤務及び宿日直勤務、時間外勤務の免除を認める制度)については積極的な活用を指導した結果、平成28年度は10名(平成27年度は9名)の女性医師が当該制度を利用しており、在職医師の安心感や女性医師の病院選択の一つの目安となっている。

これらの取組により医師等の人材確保・定着及びモチベーションの向上に寄与している。

院内保育所数推移

24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
19施設	19施設	21施設	21施設	22施設

エ 人材交流の推進等

① 施設間の人事交流の推進等

柔軟な人事交流の推進のため、労災病院間の派遣交流制度及び転任推進制度を平成17年度に創設(平成18年度から実施)し、従前は対象となっていなかった管理職以外の看護師や医療職を中心に人事異動を行い、職員の能力及び病院機能の向上を図っている。

② 他法人の事例を参考とした取組等

平成28年度における両機構研修制度への相互参加については、当機構が主催する9研修について国立病院機構から103名、国立病院機構が主催する11研修について当機構から51名が参加しており、情報の共有化やスキルアップ等の効果が得られ、両法人間での連携が強化された。

るため、国病機構との人材交流も計画的に実施すること。

オ 専門看護師・認定看護師等の育成

看護師については、患者・家族に良質な医療を提供するチーム医療の中心的な役割を果たすとともに、医療の質の確保、地域との切れ目のないケアの推進に向け活動することから、専門看護師・認定看護師等の育成に努める。

カ 各職種の研修プログラムの検証

高度・専門医療の提供と安定した運営基盤の構築に必要な人材を育成するため、集合研修においては、毎年度、各職種の研修プログラムを検証し、勤労者医療に関する

両法人間で研修の効果的活用に取り組む。

オ 専門看護師・認定看護師等の育成

看護師については、チーム医療の推進や、医療の質の確保等のため、より高度かつ専門的なスキルが求められることから、専門看護師・認定看護師等の計画的な育成に努める。

カ 各職種の研修プログラムの検証

研修内容については、研修終了後のアンケート調査等の検証を行い、より効果的かつ専門研修内容及び研修プログラムの充実を図り、有益度調査において全

オ 専門看護師・認定看護師等の育成

医療の高度化・複雑化に伴い、チーム医療において高い専門知識や技術が求められている。そこで、特定分野の知識及び技術を深め、水準の高い看護ケアを効率よく提供する役割を持つ専門看護師や、熟練した看護技術と知識を用いて水準の高い看護実践ができる認定看護師の育成に努めた。

その結果、専門看護師 6分野16名、認定看護師 20分野314名の有資格者を確保することができた。

有資格者数の推移（各年度4月1日時点） (人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
専門看護師	6	8	8	14	16
認定看護師	207	238	264	297	314

(参考)
特定看護師 7名

カ 各職種の研修プログラムの検証

平成28年度の本部集合研修は、28研修を実施し、統合した労働安全衛生総合研究所及び日本バイオアッセイ研究センターの職員を含む1,607名が受講した。

本部主催各種職員研修の実施状況（28年度）

（実施研修数：28研修、参加者数：1,607名）

職種	実施研修数	研修名
医師	3研修	臨床研修指導医（2回実施）、初期臨床研修医
事務職	5研修	事務局長、新規採用者、採用後3年目他
看護職	7研修	管理者Ⅰ、中堅看護師（3回実施）、専任教員・臨地実習担当者他
医療職	6研修	中央リハビリテーション部長、臨床検査技師、栄養士他
共通	7研修	新任管理職、安全対策、管理職2年目他

毎年度、研修終了後のアンケート調査等を元に検証を行い、研修プログラムの見直しを図る

研修内容をはじめとする専門研修内容を充実させることにより職員の資質の向上を図る。

研修平均で80%以上の有益度を得る。

また、勤労者医療に関する研修では、勤労者医療の意義や実践状況、中核的医療機関として果たすべき役割等について説明し、労災病院の使命である勤労者医療につい

ており、有益度調査（「講義内容を業務に活かすことができる」）では、年間計画（80%）を超える高い有益度（88.8%）となっている。

有益度調査の推移

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
85.3%	86.1%	86.9%	88.3%	88.0%	88.8%

- ・平成28年度は研修プログラムを見直し、次のとおり実施した。
 - （ア）各ブロック単位で行っていた中堅看護師研修を本部集合研修として実施し、カリキュラム等の研修内容を均一化したことにより研修効果を高めた。
 - （イ）管理者研修Ⅰのカリキュラムにおいてグループディスカッション及び事例発表等を主とした内容への見直しを行った。
 - （ウ）中央リハビリテーション部長研修においては、外部講師による「地域における病院の戦略に合わせたリハビリテーション体制」のプログラムを新設した。
 - （エ）医療メディエーション技法講習会においては、患者と医療者との対話促進及び関係調整等に係る医療メディエーションマインドの浸透を図ることで病院機能を更に向上させるために、既に受講した上級者を対象として「フォローアップ」プログラムを実施した。
 - （オ）事務局長研修では、経営の観点からマネジメント能力の強化及び意識向上を図るため、「診療報酬改定における対応策等」について同規模病院ごとのグループワークを実施した。
 - （カ）管理職を対象とした研修及び臨床検査技師研修では、資質向上の観点から、機構の社会的使命を自覚して行動すべく業務活動に関わる法令遵守（コンプライアンス）の強化をプログラムに盛り込んだ。
 - （キ）管理職を対象とした研修では、グループワークにおいて現場で直面している問題等に対する実践的な研修を行うことで、労務管理の知識修得に努め、離職防止ひいては働きやすい職場環境整備により一層の医療の質の向上が図れるよう取り組んだ。
 - （ク）管理職2年目研修においては、病院経営の観点から「選ばれる病院になるために」のプログラムを追加するとともに、ハラスメント防止及びハラスメントに起因する問題が生じた場合の対応措置について研修を行った。
- また、各研修における勤労者医療に関するプログラムに関しては、勤労者医療の中核的医療機関としての労災病院が果たすべき役割等を説明するとともに、管理職2年目研修では演習問題を取り入れたことにより、平成28年度では84.7%（前年度84.2%）の理解度が得られた。

イ 労災看護専門学校においては、労災病院における勤労者医療の推進に必要な専門性を有する看護師を養成し、看護師国家試験合格者を全国平均以上（※）とすること。
【※：平成22年度から平成26年度の全国平均90%】

キ 専門性を有する看護師の養成
勤労者医療及び地域医療を担う労災病院において安定した医療体制を確保・充実させるため、労災看護専門学校では、医療や看護に関する専門知識とともに、労働者の健康を取り巻く現状、治療と就労の両立支援に関するカリキュラムを充実することで、勤労者医療の専門的知識・技術を有する優秀な看護師を養成する。

ての理解を深める。
さらに、各施設においては、研修効果を上げるため集合研修参加者は受講後に伝達研修を行い、研修の実践と展開を図る。
キ 専門性を有する看護師の養成
労災看護専門学校において、勤労者医療の専門的知識を有する看護師を育成するため以下の取組の充実を図る。
(ア) 勤労者医療の役割・機能を理解するため、職業性疾病に関する理解、メンタルヘルスマネジメント、治療と就労の両立支援、災害看護等の講義を含むカリキュラムに基づき、勤労者医療を推進するために必要な知識や技術

研修効果を上げるために各施設における伝達研修の実施日を研修受講報告書に記載するよう義務付けており、受講者以外の施設職員への波及が図られている。

伝達研修実施状況調における推移（実施人数／受講人数）

23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
96.5%	92.7%	93.4%	93.7%	93.8%	93.8%

キ 勤労者医療の専門的知識を有する看護師の養成

労災看護専門学校においては、看護師国家試験において、全国平均を大きく上回る合格者を輩出し、勤労者医療の実践の場である労災病院の看護師確保に貢献した。

労災看護専門学校生の看護師国家試験合格率の推移

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
合格率	98.6%	98.6%	99.4%	98.9%	98.0%
全国平均※	88.8%	89.8%	90.0%	89.4%	88.5%

（※出典：平成29年3月27日厚生労働省発表「国家試験合格発表」）

その上で、勤労者医療の専門的知識を有する看護師を養成するため、以下の取組の充実を行った。

(ア) 勤労者医療の役割や職業と疾病の関係性等について知識を深める以下の教育を実施した。

- ・勤労者医療概論やメンタルヘルス、両立支援、災害看護等の特色ある授業の実施。
- ・基礎から専門・統合分野に至る全ての分野の授業に対し、勤労者医療の視点を導入。
- ・治療と就労の両立支援の現状について理解を深めるための、企業施設及び作業環境の見学やリハビリテーション施設見学の実施。

の習得のため、特色ある教育を行う。

(イ) 勤労者医療の視点も持って日常の看護実践を行えるよう、勤労者医療を推進する労災病院において臨地実習を行う。

また、勤労者の罹患率の高い疾病の治療と就労の両立支援等、勤労者医療に関する教育内容について見直しを行い、勤労者医療カリキュラムの更なる充実を図る。

ウ 医師確保が特に困難な状況にある労災病院に対しては、労災病院グループの連携を強化して医師不足の病院への支援を行うことに努めること。

ク 労災病院間における医師の派遣

医師確保が特に困難な状況にある労災病院に対しては、当該病院の診療機能の充実を図るため、労災病院間における医師の派遣を推進し、労災病院グループの連携を強化して医師不足の病院へ

ク 労災病院間における医師の派遣

医師確保が特に困難な状況にある労災病院に対しては、当該病院の診療機能の充実を図るため、労災病院間における医師の派遣を推進し、労災病院グループの連携を強化して医師不足の病院へ

(イ) 平成 28 年度における看護学生の実習においては、近接する 14 の労災病院において、延べ約 33,000 日の臨地実習を実施した。

また、学生が勤労者医療に関する教室での授業と医療の実践を結びつけて理解できるよう、以下のとおり、勤労者医療カリキュラムの更なる充実を図った。

- ・ 治療と就労の両立支援等の勤労者医療を学生に分かりやすく解説する、独自の勤労者看護ハンドブックを作成し、平成 27 年度に 2 校で試験的に運用後、平成 28 年度は各校に拡充。
- ・ 勤労者医療概論テキストの内容を刷新し、平成 29 年度から新テキストによる授業を計画。

ク 労災病院間における医師の派遣

労災病院間における医師派遣については、医師確保が特に困難な状況にある労災病院が提出した医師派遣要望書に基づき、院長会議等各種会議で派遣協力を依頼するとともに機構役員等が個別に各労災病院長に協力依頼を行った。

医師の派遣については、関係大学医局の意向、派遣元労災病院の欠員補充等の調整すべき問題があるが、取組の結果、平成 28 年度は、7 件の労災病院間の医師派遣（計 45 名）が行われ、地方の労災病院の医師不足の緩和に資した。

【平成 28 年度労災病院間医師派遣実績】

- 東北労災病院→青森労災病院（呼吸器内科）
- 東北労災病院→青森労災病院（耳鼻科）
- 関東労災病院→福島労災病院（整形外科）
- 関東労災病院→新潟労災病院（呼吸器内科）
- 横浜労災病院→鹿島労災病院（内科）
- 横浜労災病院→福島労災病院（整形外科）

<p>(4) 産業医等の育成支援体制の充実</p> <p>事業場における産業医等の実践活動を通じて多様な勤労者の健康課題に的確に対応していくため、労災病院及び勤労者医療総合センター（治療就労両立支援センターを含む）において、産業医活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図ること。</p> <p>(5) 障害者雇用の着実な実施</p> <p>障害者の雇用については、「障害者の雇用の促進等</p>	<p>の支援に努める。</p> <p>(4) 産業医等の育成支援体制の充実</p> <p>事業場における産業医等の実践活動を通じて多様な勤労者の健康課題に的確に対応していくため、労災病院及び勤労者医療総合センター（治療就労両立支援センターを含む）において、高度な専門性と実践的活動能力を持った産業医等の育成、確保を目的し、引き続き産業医科大学と連携を図りつつ、産業医活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図る。</p> <p>(5) 障害者雇用の着実な実施</p> <p>ア 障害者の雇用については、採用及び離職状況を定期的</p>	<p>の支援に努める。</p> <p>(4) 産業医等の育成支援体制の充実</p> <p>高度な専門性と実践的活動能力を持つ産業医等の育成、確保を目的し、引き続き産業医科大学と連携を図り、労災病院及び勤労者医療総合センター（治療就労両立支援センターを含む）において産業医活動に必要な臨床医学的素養の維持、向上のための育成支援体制の充実を図る。</p> <p>(5) 障害者雇用の着実な実施</p> <p>ア 障害者の雇用については、採用及び離職状況を定期的</p>		<p>中部労災病院→旭労災病院（麻酔科）</p> <p>※派遣医師数計 45名</p> <p>(4) 産業医等の育成支援体制の充実</p> <p>産業医・産業保健活動の推進、医師の派遣等について、機構と産業医科大学の連携を図るため、「産業医学・勤労者医療推進協議会」を設置し、9月には両組織の関係者により意見交換会を実施し、臨床面及び研究面における連携を進めるための課題整理を行った。</p> <p>また、同大学医学部卒業生への産業医活動2年間義務化に対応するため、労災病院において卒業生受入れに係る産業医業務カリキュラムを作成するなどして引き続き体制整備を行い、産業医科大学における産業医育成支援体制に協力した。</p> <p>(5) 障害者雇用に係る取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本部に理事長直轄の障害者雇用専門職及び障害者雇用専門員を配置し、本部及び各施設における障害者雇用の状況について理事会にて情報共有を図るとともに、障害者雇用に係る必要な指導、助言等に当たっている。 ・平成29年3月1日現在の障害者雇用率は2.89%に達しており、法定雇用率（2.3%）を大き 		
---	--	--	--	--	--	--

に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）において定められた法定雇用率を着実に上回るとともに、

雇用した障害者の定着を図ること。

2 労災リハビリテーション作業所の完全廃止

在所者の退所先の確保を図りつつ、施設（※）の廃止に取り組み、平成 27 年度末までに全施設を廃止すること。

※ 27 年度末までに全施設

に把握し、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）において定められた法定雇用率を着実に上回るよう措置する。

イ 障害者の募集、採用から配置、定着に至るまでに実施するマニュアルを作成し、円滑な障害者雇用の促進、定着を図る。また、当該マニュアルについては障害者雇用の実情に応じた内容改訂を行うとともに、成果の普及を行う。

2 労災リハビリテーション作業所の完全廃止

在所者の退所先の確保を図りつつ、施設（※）の廃止に取り組み、平成 27 年度末までに全施設を廃止する。

※ 27 年度末までに全施設廃止済み

に把握し、「障害者の雇用の促進等に関する法律」（昭和 35 年法律第 123 号）において定められた法定雇用率を着実に上回る。

イ 障害者の募集、採用から配置、定着に至るまでに実施するマニュアルを作成し、円滑な障害者雇用の促進、定着を図る。

く上回る状況を継続している。

・本部に設置した「障害者雇用改革プロジェクトチーム」からの最終報告を受けて、雇用する側、雇用される側双方が満足できる障害者雇用を目指し、障害者に係る募集、採用から配置、定着に至るまでに各施設が実施することについて、施設の好事例等も参考にして取りまとめた「障害者雇用サポートマニュアル」及び各施設が実際に職員や雇用された障害者向けに研修を行う際のシナリオを取りまとめた「障害者雇用研修ガイドブック」を作成し、平成 28 年 9 月に全施設へ配布するとともに、テレビ会議等を通じて周知徹底を図った。

また、各施設での円滑な研修実施に資するため、本部と施設が連携して「ガイドブック」に基づく研修をモデル的に実施し、その検証等を踏まえ、各施設での研修実施に向けて取り組んでいるところである。

<p>廃止済み</p> <p>3 労働安全衛生融資貸付債権の管理</p> <p>労働安全衛生融資貸付債権について適切に回収を行うこと。</p>	<p>3 労働安全衛生融資貸付債権の管理</p> <p>労働安全衛生融資貸付債権について、回収計画を策定し、適切な回収を行う。</p>	<p>2 労働安全衛生融資貸付債権の管理</p> <p>労働安全衛生融資貸付債権については、回収計画を策定し適切な回収を行う。</p> <p>また、平成27年度は目標額62百万円を上回る額を回収したところであるが、平成28年度も正常債権の弁済計画に基づいた年度回収目標額29百万円を回収する。</p>	<p>2 労働安全衛生融資貸付債権の適切な管理・回収</p> <p>労働安全衛生融資については、平成13年度をもって新規貸付を停止して以降、貸付債権の管理・回収業務のみを行ってきた。約定償還に基づく回収計画を策定し、その実施状況について評価を行った。また、繰上償還等により約定償還の回収計画に変更が生じるため、回収計画の見直しを行っている。財政投融资については平成21年度償還期限が到来したことから、償還を完了した。</p> <p>なお、平成28年度は、正常債権102百万円、貸倒懸念債権4百万円を回収した。</p> <p>正常債権の回収額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>24年度</td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> </tr> <tr> <td>回収目標額</td> <td>145</td> <td>133</td> <td>104</td> <td>62</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>回収実績額</td> <td>205</td> <td>242</td> <td>179</td> <td>99</td> <td>102</td> </tr> </table> <p>債権区分別回収状況 (平成28年度) (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr> <td>債権区分</td> <td>期首債権額</td> <td>回収額</td> <td>償却額</td> <td>期末残債権額</td> </tr> <tr> <td>正常債権</td> <td>154</td> <td>102</td> <td>-</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>貸倒懸念債権</td> <td>57</td> <td>4</td> <td>-</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権</td> <td>461</td> <td>40</td> <td>167</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>672</td> <td>147</td> <td>167</td> <td>359</td> </tr> </table>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	回収目標額	145	133	104	62	29	回収実績額	205	242	179	99	102	債権区分	期首債権額	回収額	償却額	期末残債権額	正常債権	154	102	-	52	貸倒懸念債権	57	4	-	52	破産更生債権	461	40	167	255	合計	672	147	167	359	
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度																																										
回収目標額	145	133	104	62	29																																										
回収実績額	205	242	179	99	102																																										
債権区分	期首債権額	回収額	償却額	期末残債権額																																											
正常債権	154	102	-	52																																											
貸倒懸念債権	57	4	-	52																																											
破産更生債権	461	40	167	255																																											
合計	672	147	167	359																																											
<p>4 内部統制の充実・強化等</p> <p>内部統制については、総務省の「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日行</p>	<p>4 内部統制の充実・強化等</p> <p>(1) 内部統制の充実・強化</p> <p>内部統制については、総務省の「独立行政法人の業務の適正を確保するための体制等の整備」について(平成26年11月28日行政管理局</p>	<p>3 内部統制の充実・強化等</p> <p>(1) 内部統制の充実・強化</p> <p>内部統制の充実・強化については次に掲げる事項に取り組むとともに、内部統制の構築・運用状況に関し、内部監査室において本部及び病院</p>	<p>3 内部統制の充実・強化等</p> <p>(1) 内部統制の確立</p> <p>内部統制の充実・強化については、以下のとおり取り組んだところであり、実施状況等を内部統制委員会にも報告している。</p> <p>また、内部統制の構築・運用体制、コンプライアンスの徹底・個人情報保護の適切な管理を図るための委員会・教育研修体制等を含む事務・事業の適正かつ効率的、効果的運営の実施状況について、本部及び33施設において内部監査を実施し、内部監査結果報告書により理事長及び監事へ報告を行った。</p> <p>(参考) 平成28年度実施内訳</p> <p>本部、病院11か所、看護専門学校3か所、治療就労両立支援センター3か所、産業保健総合支援センター16か所</p>																																												

政管理局長通知)及び総務省独立行政法人評価制度委員会、有識者会議、労働WG等において通知、指摘等された事項に基づき、法人の長のリーダーシップの下、必要な規程等の整備、見直しを行うとともに、内部統制の仕組が有効に機能しているかどうかの点検・検証、点検結果を踏まえた必要な見直しを行うなど充実・強化等を図ること。

長通知)及び総務省独立行政法人評価制度委員会、有識者会議、労働WG等において通知、指摘等された事項に基づき、理事長のリーダーシップの下、必要な規程等の整備、見直しを行うとともに、内部統制の仕組が有効に機能しているかどうかの点検・検証、点検結果を踏まえた必要な見直しを行うなど充実・強化等を図る。
また、内部統制の構築・運用状況について、内部監査室においては本部に関して毎年度、施設に関しては原則3年に1度の監査を行うとともに、内部統制担当部門へのヒアリング、内部監査室の監査報告書等を通じて監事の監査を受ける。

等の施設に対する定期的な監査を実施する。

ア 業務の有効性及び効率性

業務の有効性及び効率性を向上させるため、病院運営等について機構本部と病院とで協議を行う。

イ 法令の遵守

今後、規程についての必要な見直しを検討し、内部統制の充実・強化等を図る。また、コンプライアンスを徹底させるため、各種会議、研修会等を通じて、留意すべき事項等について周知、徹底する。

ウ 資産の保全

機構が保有する資産については、適正に管理を行うよう引き続き会議及び研修会において周知・徹底する。

ア 業務の有効性及び効率性

労災病院長会議等を年度早期に開催し、理事長等役員から病院幹部に対し、法人統合を踏まえた機構のミッションの実現、診療報酬改定への的確な対応等による経営基盤の確立等、労災病院を取り巻く現状・課題及び業務運営に係る方針の徹底等を図った。

業務の実施状況等については、理事会等において進捗管理を行うとともに、外部有識者により構成される業績評価委員会に諮っているところである。また、平成29年度に向けて、施設別病院協議(全病院長を対象とした病院ごとの協議)を実施し、個別病院ごとの医療環境等を踏まえながら、勤労者医療及び地域医療における中核的医療機関としての果たすべき役割、経営基盤の確立に向けた方針、業務運営の取組等について協議を行った。

イ 法令の遵守

現場における保有個人情報の適切な管理のための教育研修に係る個人情報保護規程の改正を平成28年4月に行った。また、コンプライアンス推進委員会において、下部組織として設置した研究会(外部専門家(弁護士)も参画)で具体的な事例に即した法令遵守の重要性についての研究を行うとともに、委員会を開催し、平成27年度及び28年度のリスクの発現状況について審議した(その結果については、内部統制委員会に報告した(リスクへの対応等を検討した))。

さらに、職員における法令遵守意識の強化を図るべく、各種会議等の機会を捉えて、コンプライアンスに係る留意事項等についての徹底等を図るほか、本部が主催する集合研修(管理職研修等)や施設で実施する研修会や講演会等において、法令遵守の重要性について、意識の醸成を図った。

ウ 資産の保全

固定資産等の適正な管理について、平成28年度は会議において周知・徹底するとともに、契約及び管財業務マニュアルに基づいて業務指導を実施した。

<会議>

- ・「全国労災病院会計・用度課長会議」(平成28年9月)
- ・「会計業務打合せ」(平成28年10月)

<業務指導>

- ・「経理部会計業務指導」(平成28年8月～平成29年1月)

また、特許権等について、職務発明審査検討会において収入や実用化の有無を踏まえ、新規申請や権利の更新について検討し適切な管理を図っている。

	<p>エ 財務報告等の信頼性</p> <p>財務報告等の信頼性を確保するため、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）に基づく監事の監査、会計監査人の監査を行う。</p> <p>(2) 業績評価の実施</p> <p>業務の質の向上に資するため、内部業績評価に関する業績評価実施要領に基づき、機構自ら業務実績に対する評価を行い翌年度の業務運営に反映させるとともに、内部業績評価制度による業務改善の効果について検証しつつ、制度の定着を図る。</p> <p>また、外部有識者により構成される業績評価委員会による業務実績に対する事後評価及び翌年度業務運営に対する事前評</p>	<p>エ 財務報告等の信頼性</p> <p>平成27事業年度財務諸表に対しては、監事及び会計監査人の監査を受けたうえで、その意見を付して記載内容が適正であることを確認している。</p> <p>(2) 業績評価の実施</p> <p>ア 各事業においてバランス・スコアカード（以下、「BSC」という。）を用いて、5つの視点（利用者、質の向上、財務、効率化、組織の成長と学習）から平成28年度の目標を定めるとともに、平成27年度決算期評価を実施し、PDCAサイクルによる業務改善を図った。また、目標と実績に乖離がある事項に関しては原因分析を行い、平成28年度上半期以降のBSCに反映させ更なる業務改善を促した。</p> <p>イ BSC制度の定着及び職員の理解度向上のため、新任管理職研修及び中堅事務職員研修においてBSCの運用方法等についての講義を行った。</p> <p>ウ 業績評価委員会の実施と評価結果等の公表</p> <p>学識経験者4名、経営者団体代表者2名、労働者団体代表者2名からなる業績評価委員会を6月と12月に開催し、外部有識者の意見を業務運営に反映させた。</p> <p>【第1回業績評価委員会】（平成28年6月22日開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度（旧労働者健康福祉機構及び旧安全衛生総合研究所）及び第二期中期目標期間（旧安全衛生総合研究所）の業務実績について <p>【第2回業績評価委員会】（平成28年12月5日開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> 厚生労働大臣による平成27年度（旧労働者健康福祉機構及び旧安全衛生総合研究所）及び第二期中期目標期間（旧安全衛生総合研究所）業務実績評価について 		
--	---	---	--	--

(2) 業績評価の実施

外部有識者による業績評価委員会を開催し、事業ごとに事前・事後評価を行い、業務運営に反映させる。また、業績評価結果に

については、インターネットの利用その他の方法により公表する。

(3) 事業実績の公表等

毎年度、決算終了後速やかに事業実績等をインターネットの利用その他の方法により公開することにより、業務の透明性を高めるとともに、広く機構の業務に対する意見・評価を求め、これらを翌年度の事業運営計画へ反映させることを通じて、業務内容の充実を図る。

5 公正で適切な業務運営に向けた取組

諸活動の社会への説明責任を的確に果

価を実施し、その結果をホームページ等で公表するとともに、業務運営に反映させる。

(3) 事業実績の公表等

決算終了後速やかに事業実績をホームページで公開することにより、業務の透明性を高めるとともに、当該サイト内に設けた「当機構の業務実績に対するご意見の募集について」を通じ、広く機構の業務に対する意見・評価を求め、これらを翌年度の事業運営計画へ反映させることを通じて、業務内容の充実を図る。

4 公正で適切な業務運営に向けた取組

諸活動の社会への説明責任を的確に果

- ・平成28年度上半期業務実績について
 - ・第1回業績評価委員会における提言、意見への対応状況について
- 業績評価委員会において提示された提言及び意見については、以下の取組をはじめとして対応し業務の改善を図っている。
- ・「労働者健康福祉機構と労働安全衛生研究所の統合について、研究所と臨床現場という異なる機能をもった統合前の旧法人職員間で意見交換する場を設けるべき。」との意見を踏まえ、労働安全衛生総合研究所と労災病院の研究者による相互理解を深めるべく、重点研究5分野の研究分野ごとに両法人研究者が会して研究者会議(テレビ会議含む。)を開催した。
- 業績評価委員会による業績評価の結果及び上記含む委員会における提言のあった事項に係る改善策についてホームページで公表した。

(3) 事業実績の公表

各事業の業務実績をホームページで公表するとともに、当該サイト内の「当機構の業務実績に対するご意見の募集について」のページにおいて、国民等から広く意見を聴取するよう取り組んだ。

4 公正で的確な業務の運営

○情報の公開

- ・平成28年度における情報公開開示請求は4件であった。
- ・情報の公開については、独立行政法人通則法等に基づく公表資料(中期計画、年度計画、役員報

<p>5 決算検査報告指摘事項への対応</p> <p>これまでの決算検査報告（会計検査院）で受けた指摘を踏まえ、見直しを図ること。</p>	<p>たすため、情報の公開を図り、個人情報、企業秘密等の保護を的確に行う。</p> <p>とりわけ、研究員が関与する研究については、遵守すべき研究倫理に反する行為や利益相反行為、研究内容に関する不正行為の防止対策、また、研究費の不正使用防止対策の実施等、研究員が高い職業倫理を持って研究活動を行うことができるよう必要な措置を講じる。</p> <p>6 決算検査報告指摘事項への対応</p> <p>これまでの決算検査報告（会計検査院）で受けた指摘を踏まえ、見直しを行うものとする。</p>	<p>たすため、情報の公開を図り、個人情報、企業秘密等の保護を的確に行う。</p> <p>特に、研究員が関与する研究については、遵守すべき研究倫理に反する行為や利益相反行為、研究内容に関する不正行為の防止対策、また、研究費の不正使用防止対策の実施等、研究員が高い職業倫理を持って研究活動を行うことができるよう必要な研修を実施する。</p> <p>5 決算検査報告指摘事項への対応</p> <p>ア 平成 24 年度決算検査報告において改善の処置を要求された 7 労災病院の有効に利用されていない土地の中で、処分することとした土地について、測量・登記及び不</p>	<p>酬・職員給与規程等)のみならず、公正かつ的確な業務を行う観点から、調達関係情報、特許情報、施設・設備利用規程等もホームページ上で積極的に公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 研究不正の防止 <ul style="list-style-type: none"> ・「研究活動における不正行為の取扱いに関する規程」及び「科研費補助金等取扱規程」等に基づき研究不正の防止に取り組んだ。 ○ 研究倫理審査 <ul style="list-style-type: none"> ・研究倫理審査委員会規程に基づき、学識経験者、一般の立場を代表する者等の外部委員 6 名及び内部委員 10 名からなる研究倫理審査委員会を 3 回開催し、28 件の研究計画について厳正な審査を行った。同委員会の議事要旨を、安衛研ホームページで公開した。 ・利益相反審査・管理委員会規程に基づき、利益相反審査・管理委員会において科学研究費及び厚労科研費などの外部資金による研究について審査を実施した。 ・公益財団法人ヒューマンサイエンス振興財団により「厚生労働省の所管する実施機関における動物実験等の実施に関する指針」に適合していると認定されている動物実験委員会を 2 回開催し、厳正な審査を行った。 ・安衛研の研修担当者が文科省等の説明会に参加し、その内容をもとに、安衛研の各研究員を対象とした研修を実施した。 <p>5 決算検査報告指摘事項への対応</p> <p>ア 平成 24 年度決算検査報告における改善処置要求への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効に利用されていない土地の利用計画等 <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度決算検査報告において改善の処置を要求された 7 労災病院の有効に利用されていない土地については、平成 26 年 6 月 30 日付け会計検査院報告に基づき、利用する土地は工事等を、処分する土地は不動産鑑定評価及び入札手続を実施し、順次売却に係る作業を進めた。 結果、北海道中央労災病院せき損センター土地の一部（旧看護学校跡地）、釧路労災病院入江町宿舎駐車場土地の一部及び大阪労災病院榎本町宿舎前空白地について、一般競争入札を公告したところ、不動産売買契約の締結に繋がった。 		
---	---	---	---	--	--

動産鑑定評価を実施し、順次売却手続きを進める。

イ 平成26年度決算検査報告において不当事項とされた施設整備費補助金を原資とした整備の事務処理については、各施設から入札に関する公告の官報掲載依頼を受けた場合に必ず当該調達の予算財源が確保されているかについて確認する等、本部におけるチェック体制を強化し再発防止に万全を期す。

また、各種会議や研修において、適正な経理処理等について周知・徹底する。

イ 施設整備費補助金を原資とした整備の事務処理

平成26年度決算検査報告において不当事項とされた施設整備費補助金を原資とした整備の事務処理については、各施設から入札に関する公告の官報掲載依頼を受けた場合に必ず当該調達の予算財源が確保されているかについて確認する等、再発防止のため、本部におけるチェック体制を強化した。

また、各種会議や研修において、適正な経理処理等について周知・徹底を行っている。

ウ 少額随意契約による契約手続

平成27年度決算検査報告において不当事項とされた分割して随意契約とした契約手続については、契約の決裁時に少額随意契約に係る自己点検を行うとともに、内部監査時にはその状況を確認するなど再発防止のための内部けん制体制を強化した。

また、各種会議等において適正な経理処理等について周知・徹底した。

6 情報セキュリティ対策の推進

7 情報セキュリティ対策の推進

6 適切な情報セキュリティ対策の推進

6 適切な情報セキュリティ対策の推進

機構において所有する個人情報については、外部に流出することがないよう、対策を講じること。

また、政府の方針（平成27年7月22日サイバーセキュリティ対策推進会議議長指示等）を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類の適時の見直しを行うとともに、適切な情報セキュリティ対策（保有個人情報を管理する基幹システム等はインターネット環境から分離する、確固たるセキュリティ対策を講じる等、ハード及びソフトの両面での不断の見直しを行う等）を推進し、情報シス

機構において所有する診療情報等の個人情報については、外部に流出することがないよう、個人情報保護の重要性を周知徹底する等の対策を講じる。

また、政府の方針（平成27年7月22日サイバーセキュリティ対策推進会議議長指示等）を踏まえ、情報セキュリティポリシー等関係規程類の適時の見直しを行うとともに、適切な情報セキュリティ対策（保有個人情報を管理する基幹システム等はインターネット環境から分離する、確固たるセキュリティ対策を講じる等、ハード及びソフトの両面での不断の見直しを行う等）を推進し、情報システムに対するサイバー

個人情報保護について、各種会議、研修会等を通じて、留意すべき事項等について周知、徹底する。

また、情報セキュリティポリシー等関係規程類を適時見直すとともに、所有する診療情報等の個人情報については、継続して、外部に流出することのないよう、保有個人情報を管理する基幹システム等はインターネット環境から分離する等、確固たる情報セキュリティ対策を推進する。

また、情報システムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力を強化するため、標的型メール攻撃対応

ア 個人情報保護の周知徹底

- ・個人情報保護の重要性について、院長会議をはじめとする諸会議や管理職を対象とした研修会等を通じて、留意すべき事項等について周知、徹底した。また、平成28年4月に個人情報保護規程を改正し、総括保護管理者が保護管理者及び保護担当者に対し、拠点個人情報保護管理者を通じて部課等の現場における保有個人情報の適切な管理のための教育研修を実施することを明記した。

イ 情報セキュリティポリシーの周知徹底及び適切な情報セキュリティ対策の推進

全施設に対して情報セキュリティに係る注意喚起文（H28年度実績：305回）を発出することで、継続的に情報セキュリティポリシーの周知徹底を図るとともに、情報セキュリティポリシー等関係規程類の見直しを3月に行った。

所有する診療情報等の個人情報については、外部に流出することがないよう、基幹システム等はインターネット環境から分離する等の情報セキュリティ対策・指導を継続して推進した。

また、本部の役職員及び各施設の事務局長、事務長等を対象に、標的型メール攻撃に係る訓練を12月に実施した。

テムに対するサイバー攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組むこと。

また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を講じること。

さらに、国の監査に準じたマネジメント監査等を実施すること。

7 既往の閣議決定等の着実な実施

既往の閣議決定等に示された政府方針

攻撃への防御力、攻撃に対する組織的対応能力の強化に取り組む。

また、対策の実施状況を毎年度把握し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を講じる。

さらに、国の監査に準じたマネジメント監査を実施する。

8 既往の閣議決定等の着実な実施

既往の閣議決定等に示された政府方針

訓練等を実施する。

なお、労災病院等においては、厚生労働省が策定した「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」を遵守した情報セキュリティ対策の着実な推進のために、システムの運用に係る指導を行うとともに、指導結果にて判明した問題点を把握・分析し、PDCAサイクルにより情報セキュリティ対策の改善を図る。

さらに、国の監査に準じたマネジメント監査を実施する。

ウ 情報セキュリティ指導及び情報セキュリティ対策の改善

労災病院等において、「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（平成28年3月第4.3版）」を遵守した情報セキュリティ対策に関する指導を4病院において実施するとともに、国等が実施する監査に準じたシステムの運用等に係る情報セキュリティ監査及び指導を19施設において実施した。

指導結果については情報セキュリティ指導事項改善報告書を作成し、PDCAサイクルによる情報セキュリティ対策の改善を図った。

上記の取組により、平成28年度は情報セキュリティインシデントの発生はなかった。

	に基づく取組 について、着 実に実施する こと。	に基づく取組 について、着実 に実施する。			
--	-----------------------------------	-----------------------------	--	--	--

4. その他参考情報					
特になし					